

平成 24 年度経済産業省委託事業

平成24年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2013年6月

農林水産省食料産業局商品取引グループ
経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I.調査の概要.....	1
1.調査の目的.....	2
2.調査項目.....	2
3.調査対象数及び回収状況.....	3
4.調査時期.....	3
①委託者アンケート調査.....	3
②商品先物取引業者アンケート調査.....	3
5.調査方法.....	3
6.調査実施委託機関.....	3
II.委託者調査の結果.....	5
II-1.国内商品市場取引（通常取引）.....	7
II-1-1.回答者の属性.....	7
II-1-2.商品先物取引を始めた動機.....	10
II-1-3.商品先物取引の経験.....	11
II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	13
II-1-5.商品先物取引を行った商品.....	15
II-1-6.取引証拠金等の追加の有無.....	17
II-1-7.取引証拠金等の追加時期.....	18
II-1-8.取引証拠金等の追加理由.....	19
II-1-9.現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引について.....	20
II-1-10.損失限定取引の勧誘経験について.....	21
II-1-11.国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品.....	25
II-1-12.金融商品デリバティブ取引について.....	26
II-1-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	28
II-1-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	29
II-1-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ.....	32
II-1-16.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明.....	34
II-1-17.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解.....	36
II-1-18.委託手数料について.....	39
II-1-19.商品先物取引業者に対する不満.....	41
II-1-20.商品先物取引業者からの勧誘について.....	44
II-1-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	47
II-1-22.注文方法について.....	51
II-1-23.商品先物取引の判断材料.....	56
II-1-24.プログラム自動取引について.....	58
II-1-25.証拠金等の返戻の請求先について.....	62

II-1-26.日本商品先物取引協会について	63
II-1-27.商品先物取引についての満足度	71
II-1-28.商品先物取引の継続意向について.....	72
II-2.国内商品市場取引（損失限定取引）	73
II-2-1.回答者の属性.....	73
II-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	76
II-2-3.損失限定取引の認知.....	76
II-2-4.現在行っている商品先物取引	77
II-2-5.商品先物取引の経験期間（累積）	77
II-2-6.商品先物取引を行った商品.....	78
II-2-7.取引証拠金等の追加の有無.....	79
II-2-8.取引証拠金等の追加時期	79
II-2-9.取引証拠金等の追加理由	80
II-2-10. 現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引について	80
II-2-11.国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品	81
II-2-12.国内商品通常取引（通常取引）の勧誘経験について.....	81
II-2-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	83
II-2-14.契約締結前交付書面のわかりやすさ	84
II-2-15.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明	84
II-2-16.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	85
II-2-17.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況	86
II-2-18.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	87
II-2-19.商品先物取引業者に対する不満	88
II-2-20.委託手数料について.....	88
II-2-21.商品先物取引業者からの勧誘について	89
II-2-22.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	90
II-2-23.勧誘の結果の注文について.....	91
II-2-24.注文方法について	92
II-2-25.商品先物取引の判断材料	94
II-2-26.プログラム自動取引について	94
II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について.....	96
II-2-28.日本商品先物取引協会について	96
II-2-29.商品先物取引についての満足度	98
II-2-30.商品先物取引の継続意向について.....	99
II-3.外国商品市場取引	100
II-3-1.回答者の属性.....	100
II-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	103
II-3-3.商品先物取引の経験.....	103
II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）	104

II-3-5.商品先物取引を行った商品.....	105
II-3-6.取引証拠金等の追加の有無.....	106
II-3-7.取引証拠金等の追加時期	106
II-3-8.取引証拠金等の追加理由	107
II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品	107
II-3-10.金融商品デリバティブ取引について	108
II-3-11.外国商品市場取引業者の許可について.....	109
II-3-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	110
II-3-13.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	110
II-3-14.契約締結前交付書面のわかりやすさ	111
II-3-15.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	111
II-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解.....	112
II-3-17.委託手数料について.....	112
II-3-18.商品先物取引業者に対する不満	113
II-3-19.商品先物取引業者からの勧誘について	114
II-3-20.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	115
II-3-21.注文方法について	116
II-3-22.物取引の判断材料	116
II-3-23.プログラム自動取引について	116
II-3-24.日本商品先物取引協会について	119
II-3-25.商品先物取引についての満足度	121
II-3-26.商品先物取引の継続意向について.....	121
II-4.店頭商品デリバティブ取引.....	122
II-4-1.回答者の属性.....	122
II-4-2.商品先物取引を始めた動機.....	125
II-4-3.商品先物取引の経験.....	126
II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）	128
II-4-5.商品先物取引を行った商品.....	130
II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品.....	132
II-4-7.取引証拠金等の追加の有無.....	133
II-4-8.取引証拠金等の追加時期	134
II-4-9.取引証拠金等の追加理由	135
II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について.....	136
II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	137
II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	138
II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	140
II-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明.....	141
II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	142
II-4-16.委託手数料について.....	145

II-4-17.商品先物取引業者に対する不満	147
II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について	149
II-4-19.勧誘に迷惑と感じる時間帯.....	151
II-4-20.注文方法について	155
II-4-21.商品先物取引の判断材料	157
II-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について.....	158
II-4-23.プログラム自動取引について	160
II-4-24.日本商品先物取引協会について	164
II-4-25.商品先物取引についての満足度	172
II-4-26.商品先物取引の継続意向について.....	173
III.商品先物取引業者調査の結果.....	175
III-1.取引口座数	176
(1) 国内商品市場取引	177
(2) 外国商品市場取引	182
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	186
(4) 外国籍の口座数.....	190
III-2.損益の状況	191
(1) 国内商品市場取引	191
(2) 外国商品市場取引	195
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	198
III-3.取引件数・取引額.....	201
(1) 特定委託者・特定当業者	201
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人.....	203
(3) 一般個人.....	204
III-4.自己取引.....	205
III-5.登録外務員	206
(1) 登録外務員数	206
(1) 仲介業者の登録外務員数.....	206

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかわを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

なお、今年度の調査では、平成 23 年の「商品先物取引法」改正において追加となった外国商品市場取引の受託等の業務、店頭商品デリバティブ取引等の業務についても調査するとともに、プログラム自動取引などを新しく調査対象としている。

2.調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。
国内商品市場取引（損失限定取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、商品市場における相場の変動により取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれがない取引。国内商品市場取引ではスマート C X の名称で平成 23 年 1 月から導入された。
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

注) 委託者アンケート調査結果に関する留意事項

委託者アンケート調査結果につきましては、アンケート回答者の口座開設時期等を限定していない為、平成 23 年 1 月の商品先物取引法施行以前の勧誘行為等が含まれていることにご留意ください。

① 委託者アンケート調査

項目	(通常取引) 市場取引 国内商品	(損失限定取引) 市場取引 国内商品	市場取引 外国商品	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
国内商品市場取引を行う前の取引について	○	○		
損失限定取引（スマート CX）などの勧誘、期間	○			
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
金融商品デリバティブ取引について	○		○	
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ及び理由	○	○	○	○
商品先物取引について	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
プログラム自動取引について	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
ロスカット取引の認知、有用性				○
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

②商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数

3.調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	7,577	1,506	19.9%
国内通常取引	2,547	699	27.4%
損失限定取引	719	192	26.7%
外国商品市場取引	160	24	15.0%
店頭デリバティブ取引	4,151	591	14.2%
②商品先物取引業者調査	57	57(注)	100.0%

注) 商品先物取引業者調査については、57社中2社が業務休止等との回答である。

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成25年1月10日～平成25年1月25日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成25年1月15日～平成25年1月25日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

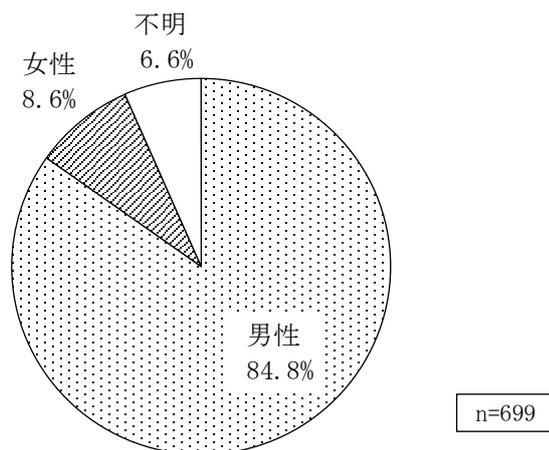
Ⅱ-1.国内商品市場取引(通常取引)

Ⅱ-1-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が84.8%、「女性」が8.6%となっている。(図表1)

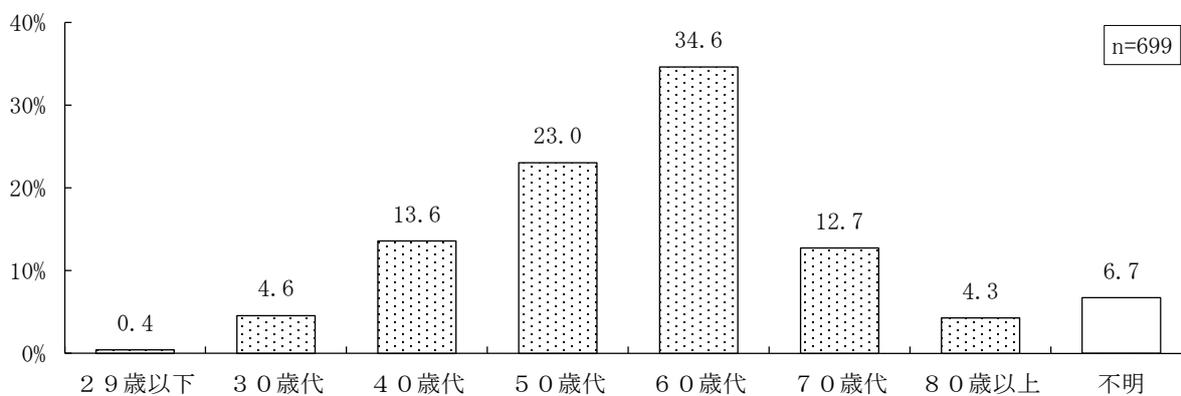
図表1: 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が34.6%と最も多く、次いで「50歳代」が23.0%、「40歳代」が13.6%となっており、40歳代~60歳代で全体の7割を占めている。(図表2)

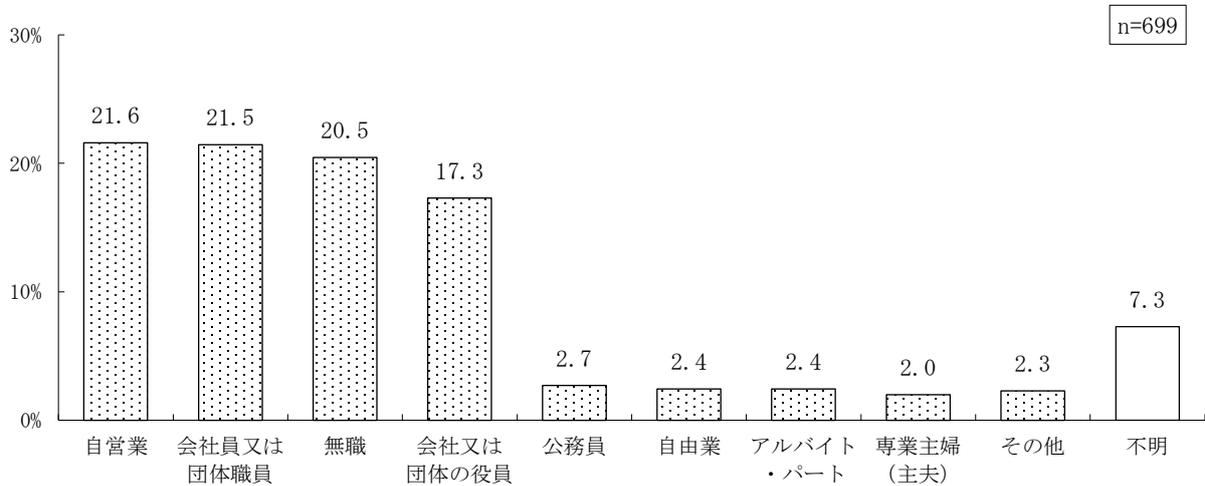
図表2: 年齢



(3) 職業

職業は、「自営業」が 21.6%と最も多くなっており、次いで「会社員又は団体職員」が 21.5%、「無職」が 20.5%、「会社又は団体の役員」が 17.3%となっている。(図表 3)

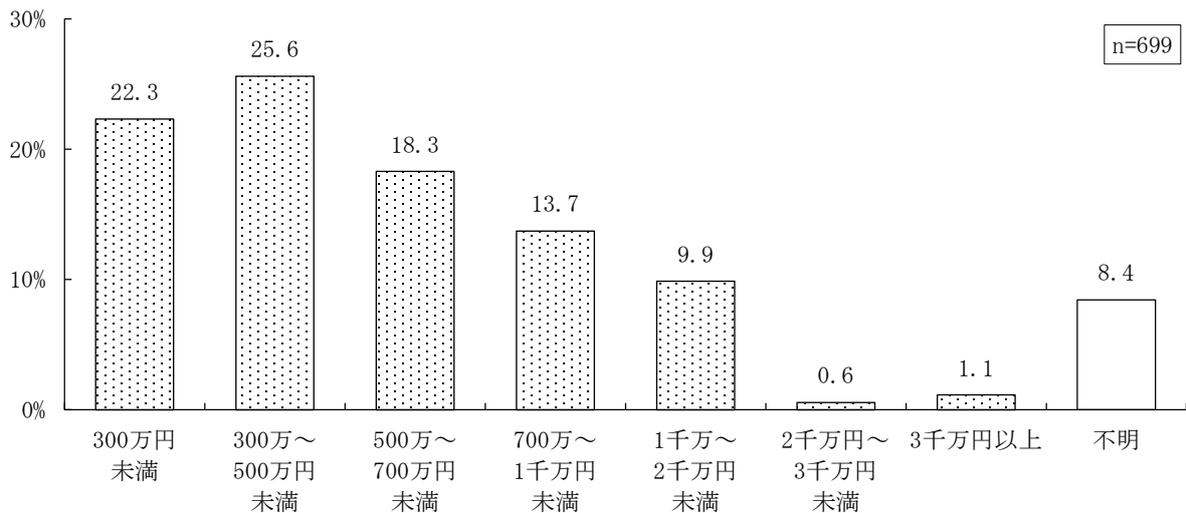
図表 3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が 25.6%と最も多くなっており、次いで「300万円未満」が 22.3%となっている。「500万～700万円未満」の 18.3%を加えると、全体の 6 割以上が 700万円未満となっている。(図表 4)

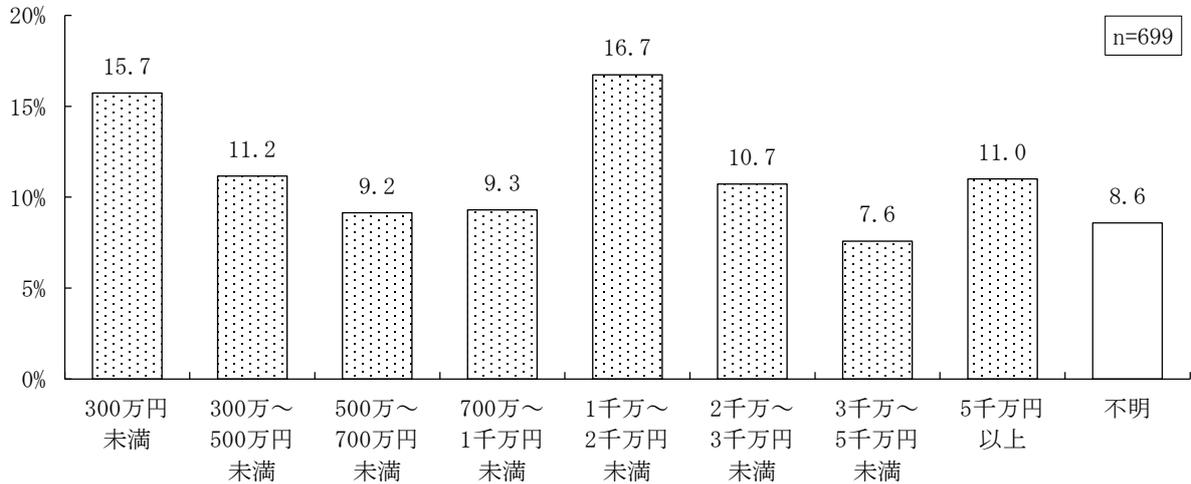
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円」が16.7%と最も多くなっており、次いで「300万円未満」が15.7%となっている。(図表5)

図表5：保有資産額

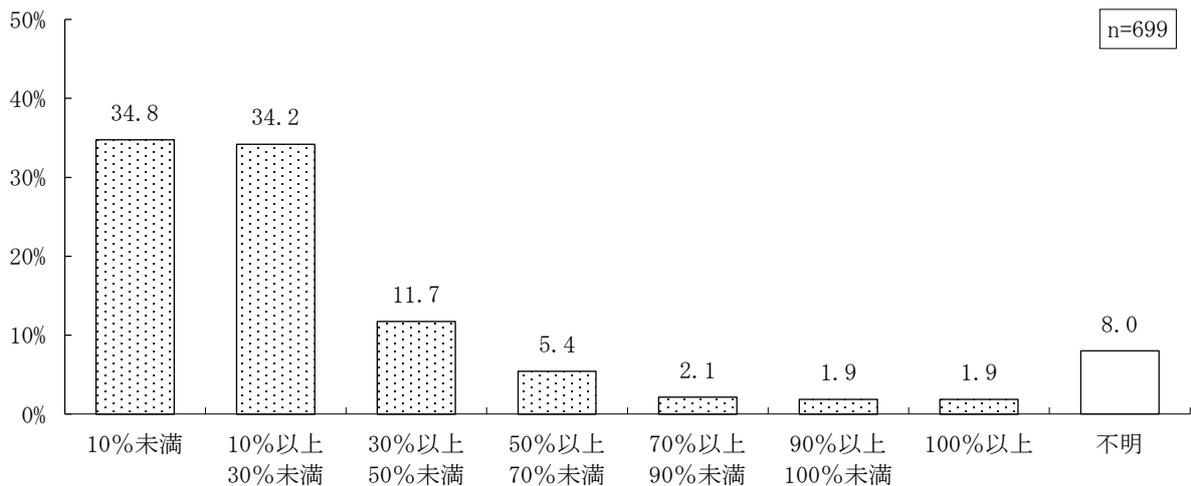


(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は、「10%未満」が34.8%と最も多くなっており、次いで「10%以上30%未満」が34.2%となっている。

この2項目を合計すると、30%未満が7割近くとなっている。(図表6)

図表6：投資割合

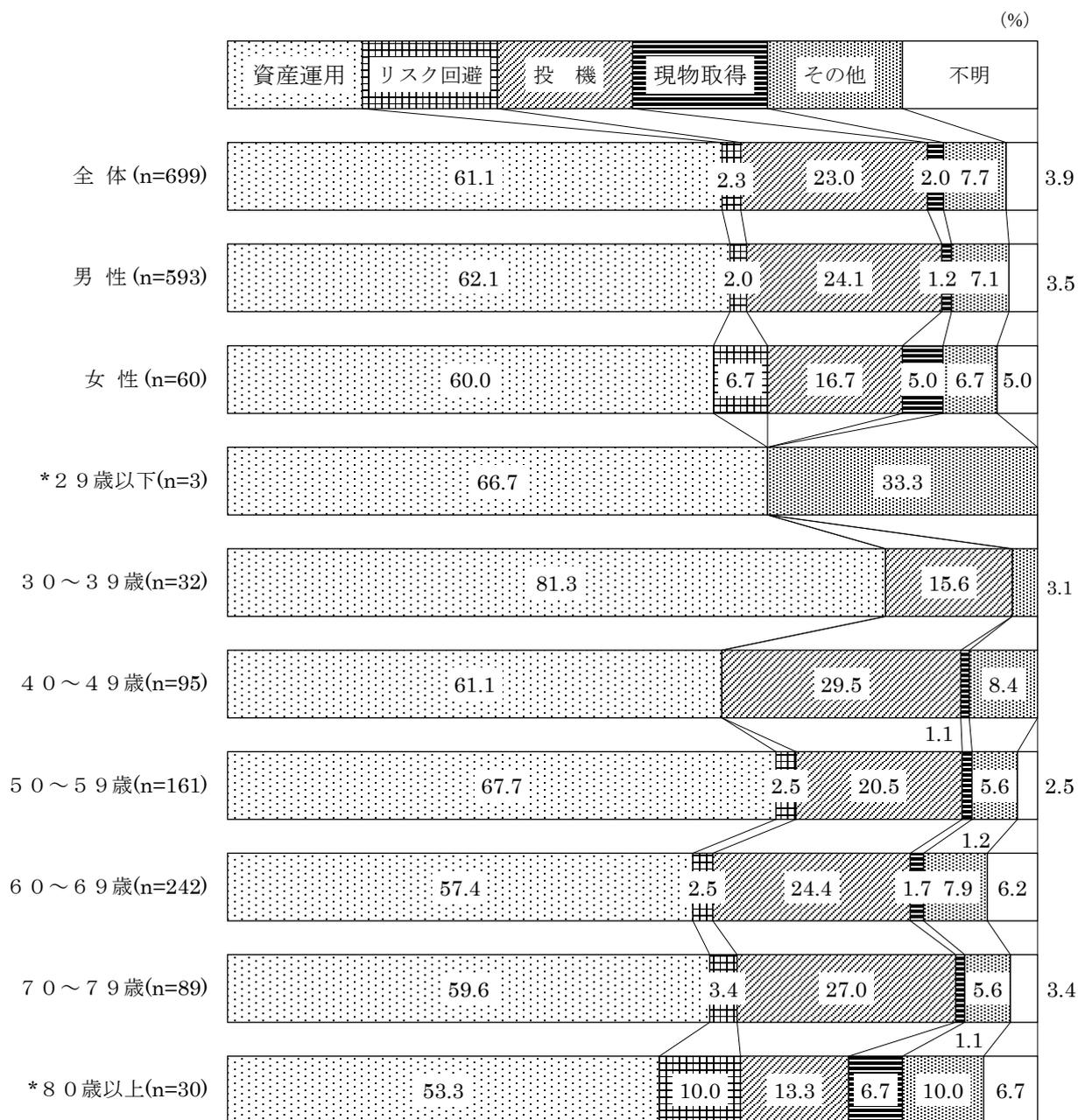


Ⅱ-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 61.1%、「投機として」が 23.0%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は 2.0%にとどまっている。

性別では男性よりも女性が「投機として」が 7.4 ポイント程度低くなっている。また、年齢別では、「30～39 歳」で「資産運用の手段として」が 81.3%と最も多くなっている。(図表 7)

図表 7：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

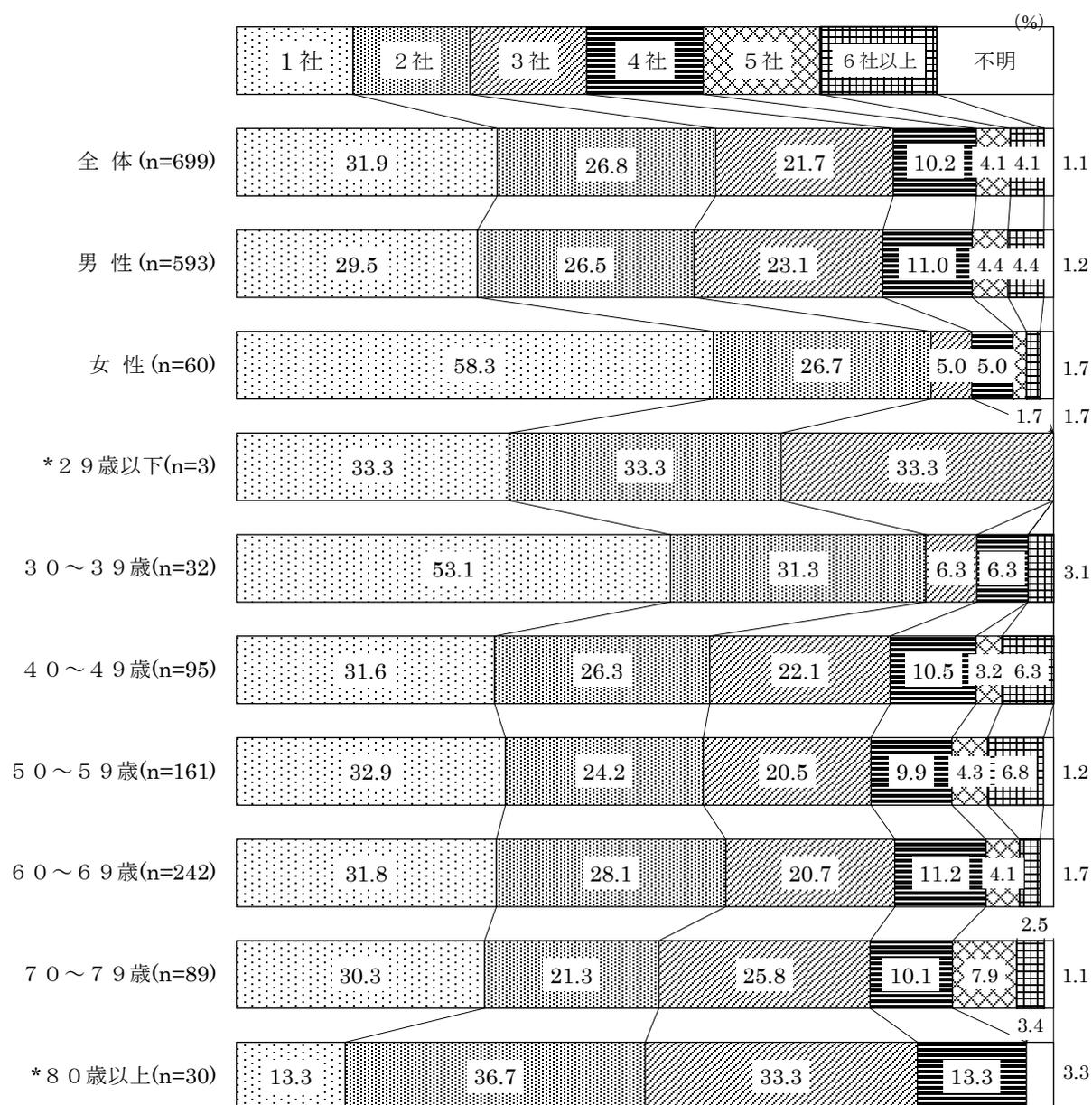
Ⅱ-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が31.9%、「2社」が26.8%となっており、約6割が2社以下となっている。

性別で見ると、「女性」は「1社」が58.3%となっており、男性よりも割合が多い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が53.1%と過半数になっている。40歳以上の年齢層では「1社」は3割程度であり、年齢が上がるにつれて「3社」の割合が高くなる傾向がみられる。(図表8)

図表8：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

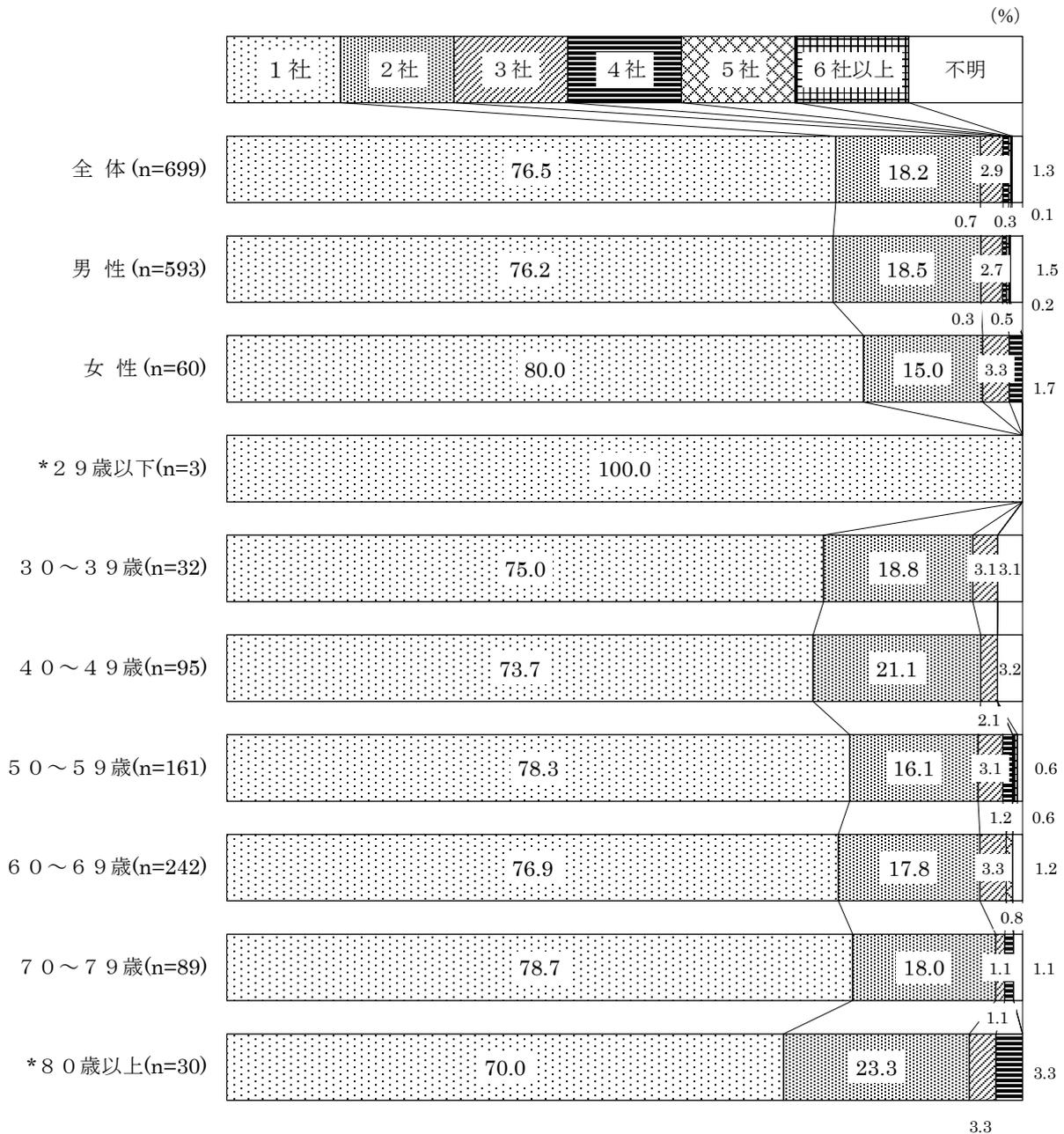
(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が76.5%、「2社」が18.2%となっており、9割強が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が多くなっており、大きな違いはみられない。

(図表9)

図表9：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

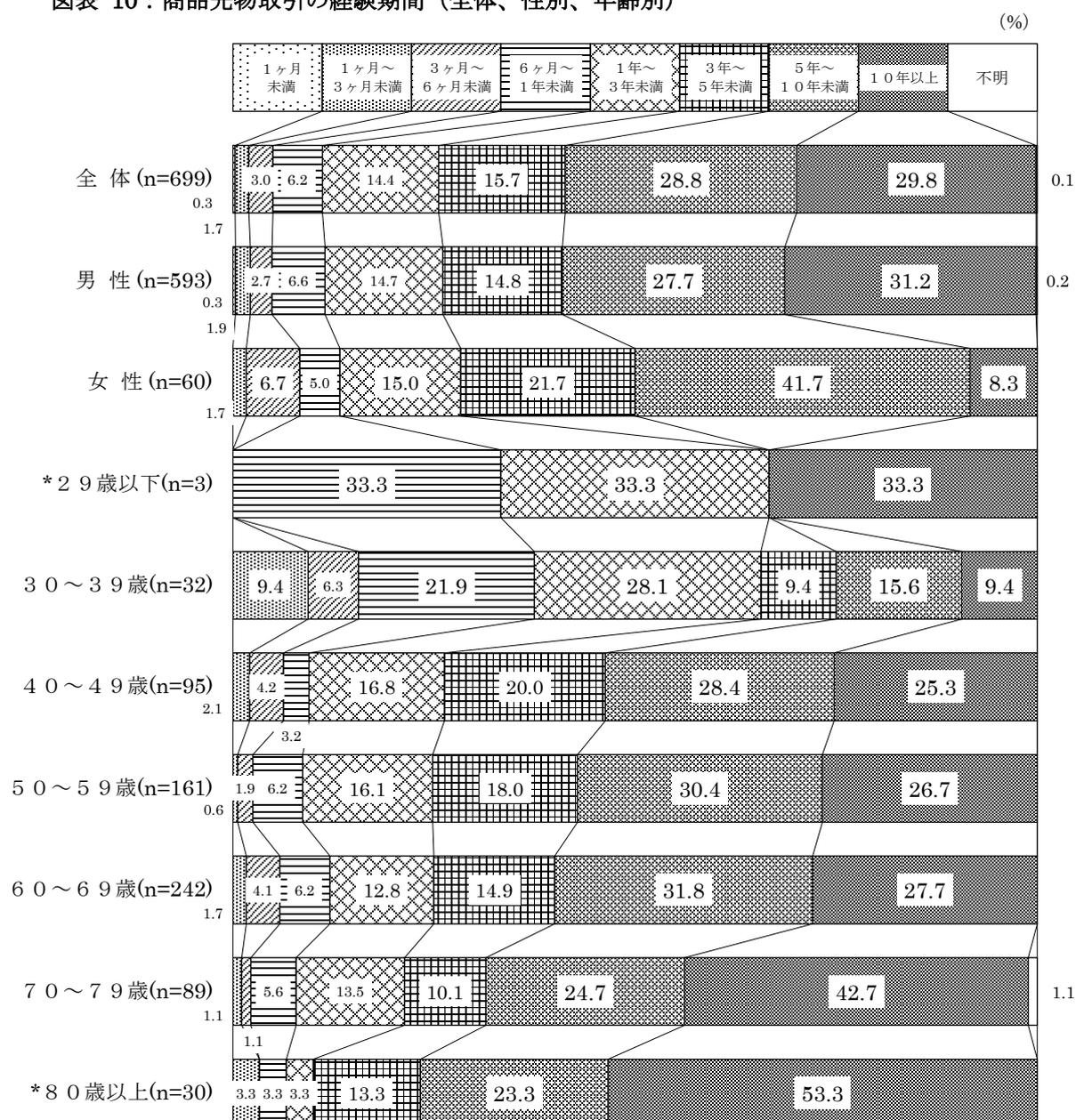
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年以上」が29.8%と最も多くなっており、次いで「5～10年未満」が28.8%、「3年～5年未満」が15.7%となっている。

全体の9割近くが1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。

性別でみると、「女性」は、5年未満の選択肢の合計が50.1%とやや多く、「10年以上」の割合は「男性」の1/4程度の割合となっている。

年齢別でみると、「70歳～79歳」は「10年以上」が42.7%と多くなっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表10）

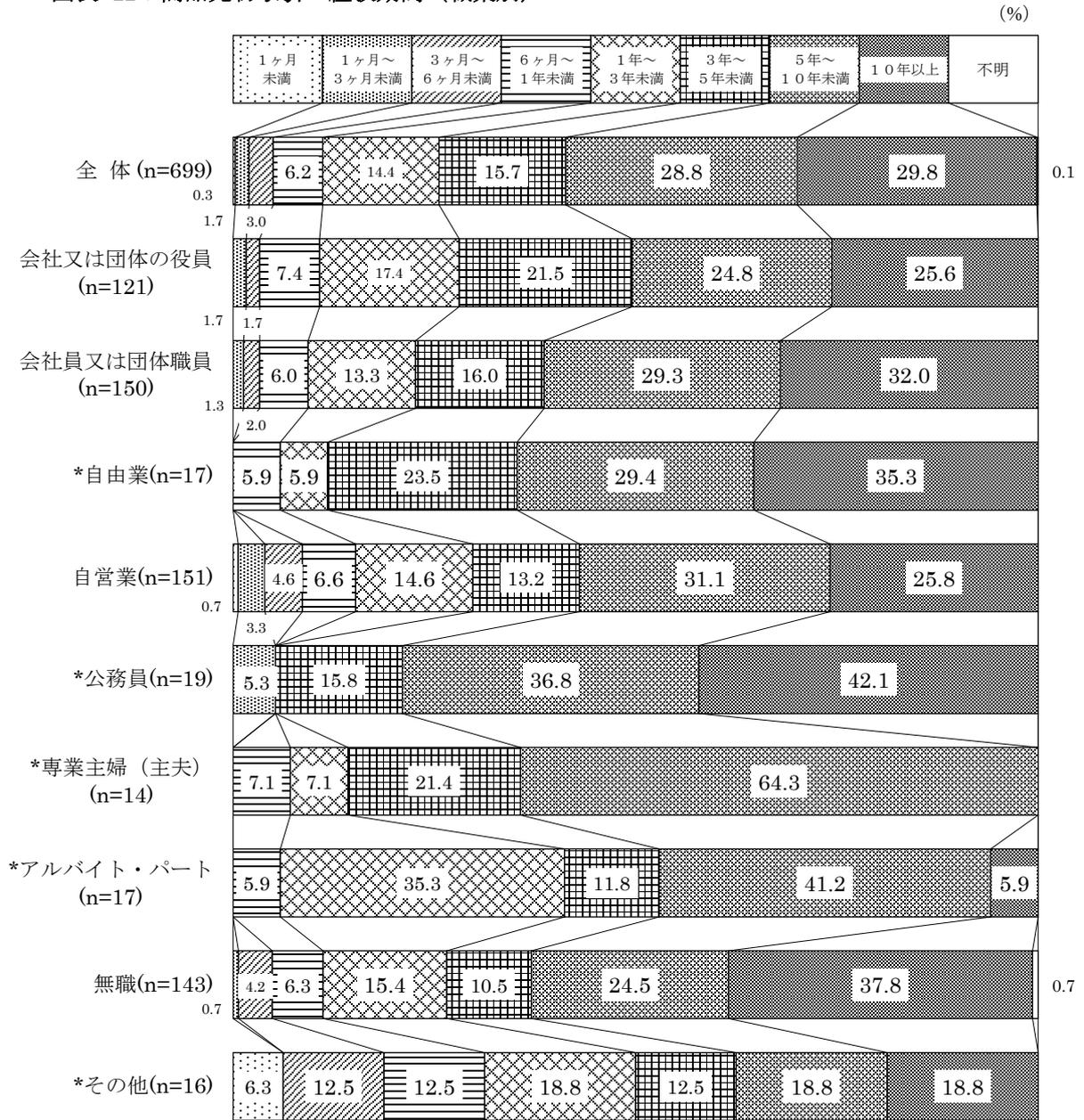
図表10：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でも、1年以上の経験期間が多くなっている。
 (図表 11)

図表 11：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた「自由業」、「公務員」、「専業主婦(主夫)」「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

(%)

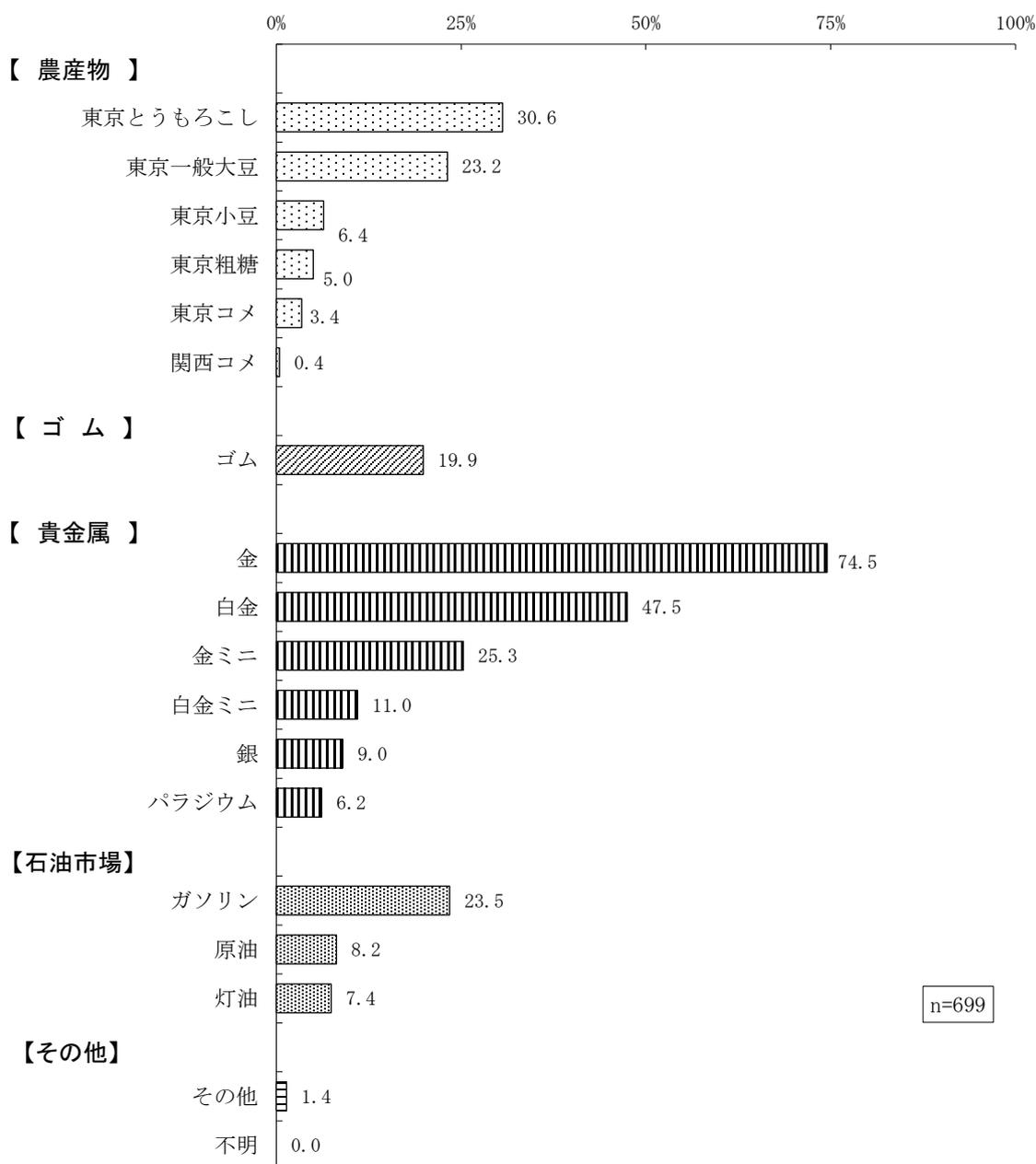
Ⅱ-1-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は、「東京とうもろこし」が30.6%と取引割合が最も多くなっており、次いで「東京一般大豆」が23.2%となっている。

「貴金属」は、「金」が74.5%と、回答者の7割以上が取引を行っており、次いで「白金」が47.5%と多く、全体でも2番目に取引割合が多い。

「石油市場」は、「ガソリン」が23.5%と最も多くなっている。(図表12)

図表12：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別で女性は「金」の割合が多くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。(図表 13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物						ゴム	貴金属					
		東京とうもろこし	東京一般大豆	東京小豆	東京粗糖	東京コメ	関西コメ		金	白金	金ミニ	白金ミニ	銀	パラジウム
全体	699	214	162	45	35	24	3	139	521	332	177	77	63	43
	100.0	30.6	23.2	6.4	5.0	3.4	0.4	19.9	74.5	47.5	25.3	11.0	9.0	6.2
男性	593	184	137	39	26	23	2	119	433	281	156	67	55	37
	100.0	31.0	23.1	6.6	4.4	3.9	0.3	20.1	73.0	47.4	26.3	11.3	9.3	6.2
女性	60	14	11	2	5	1	1	12	53	29	8	3	4	2
	100.0	23.3	18.3	3.3	8.3	1.7	1.7	20.0	88.3	48.3	13.3	5.0	6.7	3.3
*29歳以下	3	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	32	9	8	1	0	1	0	4	26	19	13	4	1	2
	100.0	28.1	25.0	3.1	0.0	3.1	0.0	12.5	81.3	59.4	40.6	12.5	3.1	6.3
40～49歳	95	32	27	7	5	4	0	25	63	45	23	12	11	4
	100.0	33.7	28.4	7.4	5.3	4.2	0.0	26.3	66.3	47.4	24.2	12.6	11.6	4.2
50～59歳	161	52	42	9	9	3	2	29	117	65	52	20	11	6
	100.0	32.3	26.1	5.6	5.6	1.9	1.2	18.0	72.7	40.4	32.3	12.4	6.8	3.7
60～69歳	242	68	50	15	12	12	1	50	185	124	56	23	28	21
	100.0	28.1	20.7	6.2	5.0	5.0	0.4	20.7	76.4	51.2	23.1	9.5	11.6	8.7
70～79歳	89	23	12	6	3	3	0	15	69	41	17	11	4	4
	100.0	25.8	13.5	6.7	3.4	3.4	0.0	16.9	77.5	46.1	19.1	12.4	4.5	4.5
*80歳以上	30	14	9	3	2	1	0	9	21	13	3	1	4	2
	100.0	46.7	30.0	10.0	6.7	3.3	0.0	30.0	70.0	43.3	10.0	3.3	13.3	6.7

	合計	ガソリン	石油		その他	不明
			原油	灯油		
全体	699	164	57	52	10	0
	100.0	23.5	8.2	7.4	1.4	0.0
男性	593	143	45	45	6	0
	100.0	24.1	7.6	7.6	1.0	0.0
女性	60	10	6	2	2	0
	100.0	16.7	10.0	3.3	3.3	0.0
*29歳以下	3	1	0	0	0	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	32	6	3	2	1	0
	100.0	18.8	9.4	6.3	3.1	0.0
40～49歳	95	38	8	7	2	0
	100.0	40.0	8.4	7.4	2.1	0.0
50～59歳	161	37	13	12	3	0
	100.0	23.0	8.1	7.5	1.9	0.0
60～69歳	242	54	22	19	0	0
	100.0	22.3	9.1	7.9	0.0	0.0
70～79歳	89	11	3	3	2	0
	100.0	12.4	3.4	3.4	2.2	0.0
*80歳以上	30	5	2	4	1	0
	100.0	16.7	6.7	13.3	3.3	0.0

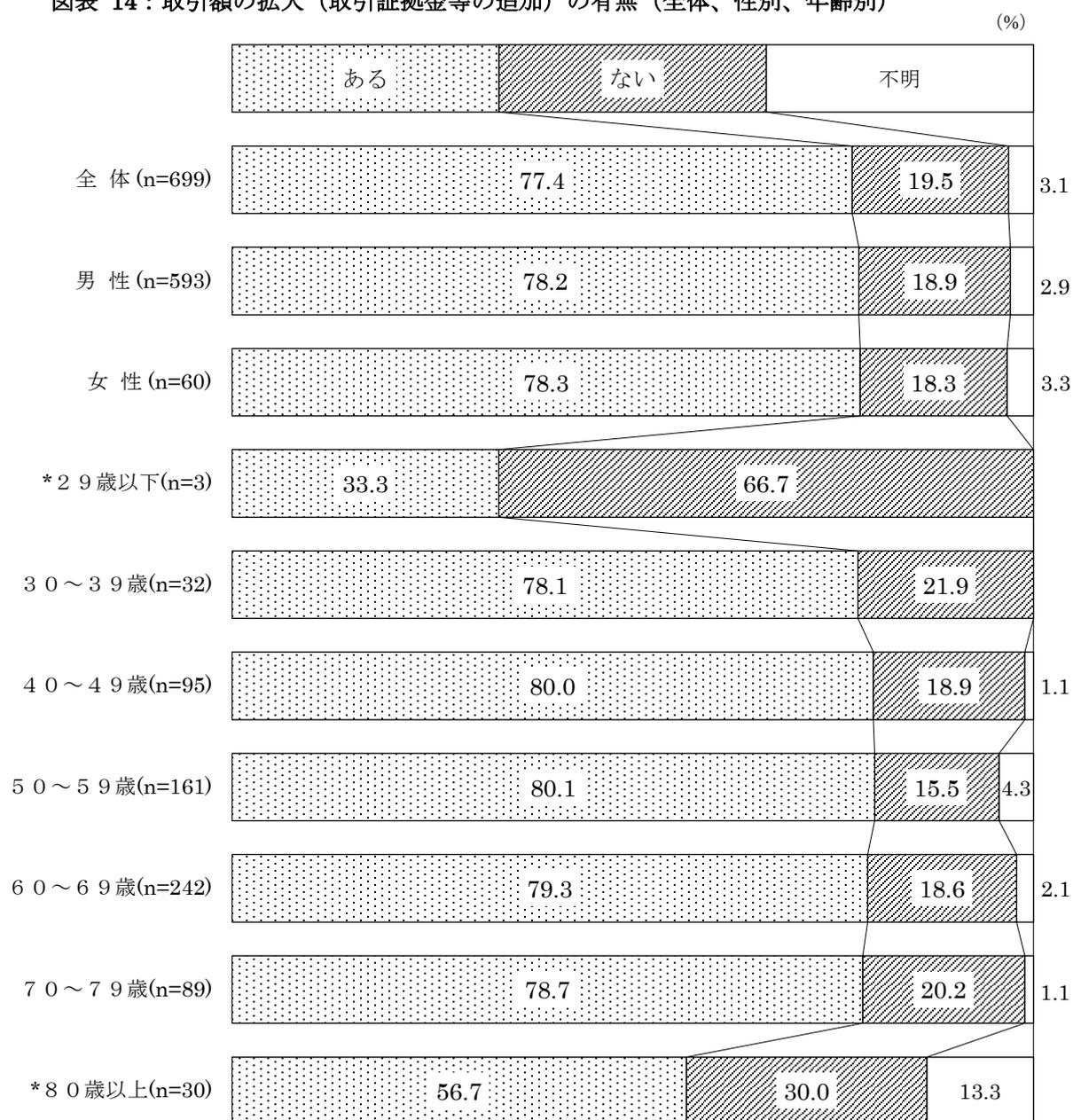
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が77.4%、「ない」が19.5%となっており、8割近くが取引を拡大している。

性別、年齢別でも回答者数の少ない「29歳以下」と「80歳以上」を除き、7～8割が取引証拠金等を追加している。(図表14)

図表14：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別）



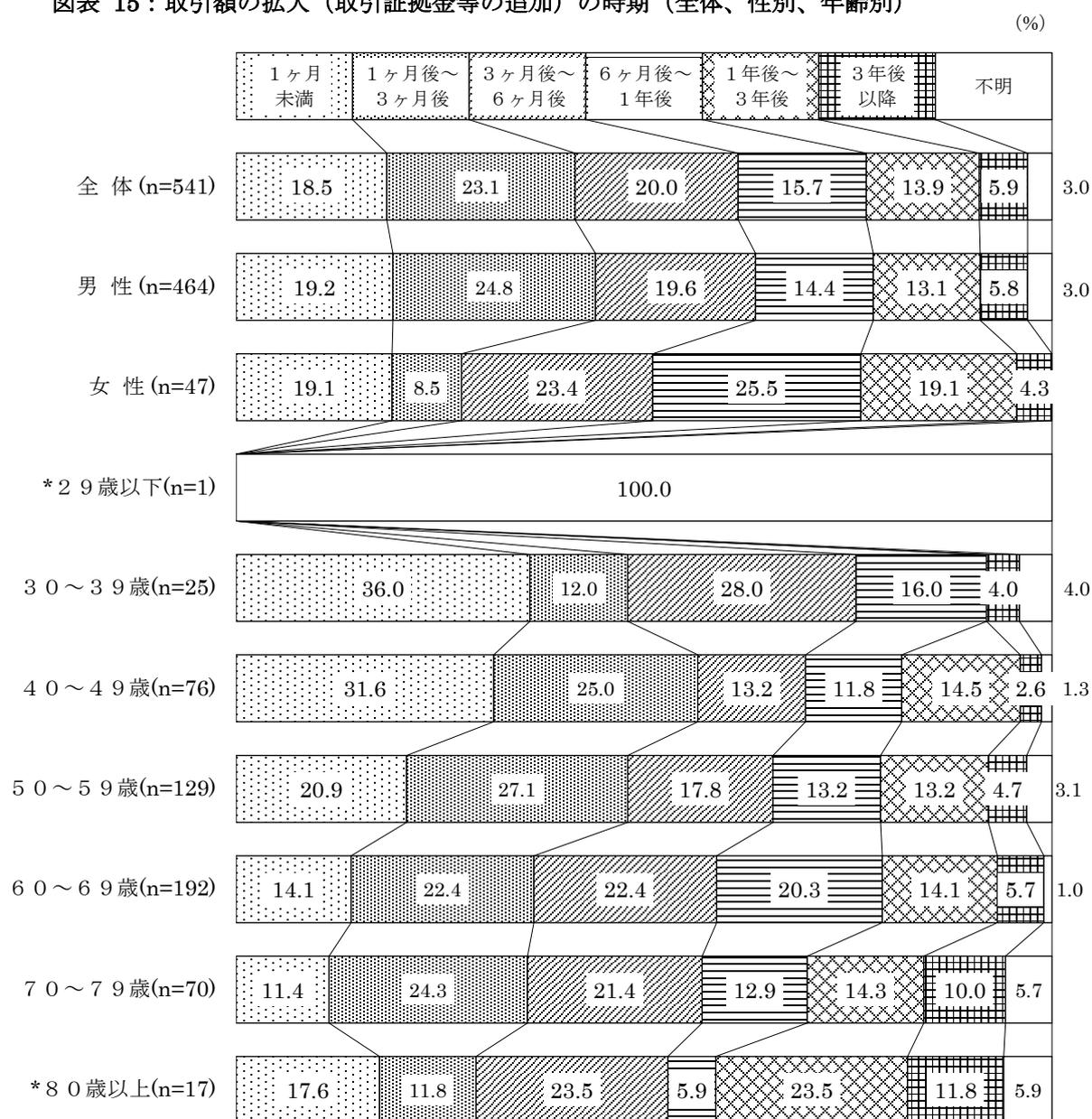
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 541 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問した。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が23.1%と最も多くなっている。次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(20.0%)、「1ヶ月未満」(18.5%)の割合が多く、取引開始後3ヶ月までに4割以上の者が、6ヶ月までに約6割が取引証拠金等を追加しており、取引開始後に取引拡大をしている割合が多い。

性別では、「女性」で3ヶ月までの追加割合が少なくなっている。年齢別では、「30～39歳」と「40～49歳」で「1ヶ月未満」が3割を超えるなど、早い時期に取引証拠金等を追加している割合が高い。(図表15)

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）

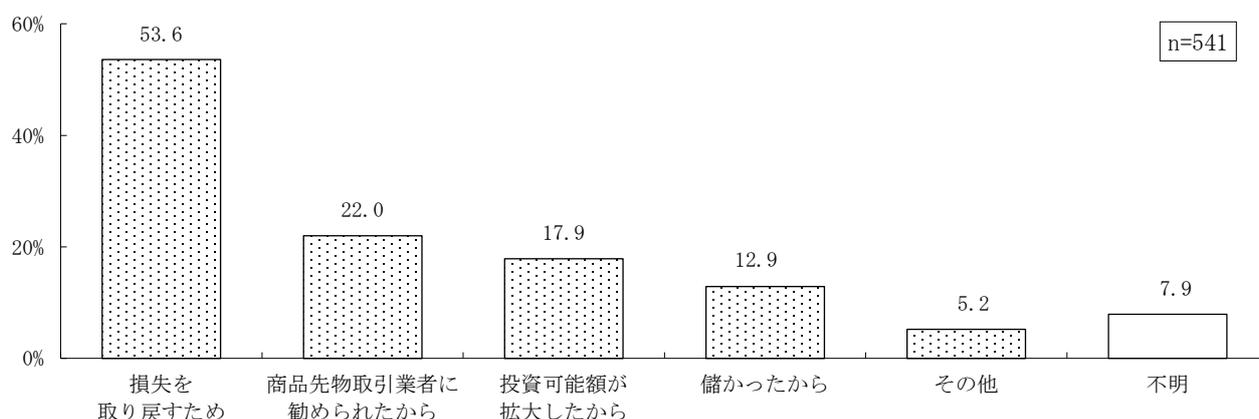


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問したところ、「損失を取り戻すため」が53.6%と最も多くなっている。(図表16)

図表 16：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 預託金の追加の有無を「ある」と回答した委託者 541 人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が多くなっている。女性は「商品先物取引業者に勧められたから」が男性と比べて多くなっている。(図表17)

図表 17：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	損失を取り戻すため	商品先物取引業者に勧められたから	投資可能額が拡大したから	儲かったから	その他	不明
全体	541	290	119	97	70	28	43
	100.0	53.6	22.0	17.9	12.9	5.2	7.9
男性	464	253	97	80	63	22	40
	100.0	54.5	20.9	17.2	13.6	4.7	8.6
女性	47	22	17	9	4	5	0
	100.0	46.8	36.2	19.1	8.5	10.6	0.0
*29歳以下	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～39歳	25	10	6	2	4	5	2
	100.0	40.0	24.0	8.0	16.0	20.0	8.0
40～49歳	76	44	21	8	13	0	6
	100.0	57.9	27.6	10.5	17.1	0.0	7.9
50～59歳	129	77	34	18	10	7	13
	100.0	59.7	26.4	14.0	7.8	5.4	10.1
60～69歳	192	99	40	39	27	12	12
	100.0	51.6	20.8	20.3	14.1	6.3	6.3
70～79歳	70	38	8	16	9	1	6
	100.0	54.3	11.4	22.9	12.9	1.4	8.6
*80歳以上	17	7	4	6	3	2	1
	100.0	41.2	23.5	35.3	17.6	11.8	5.9

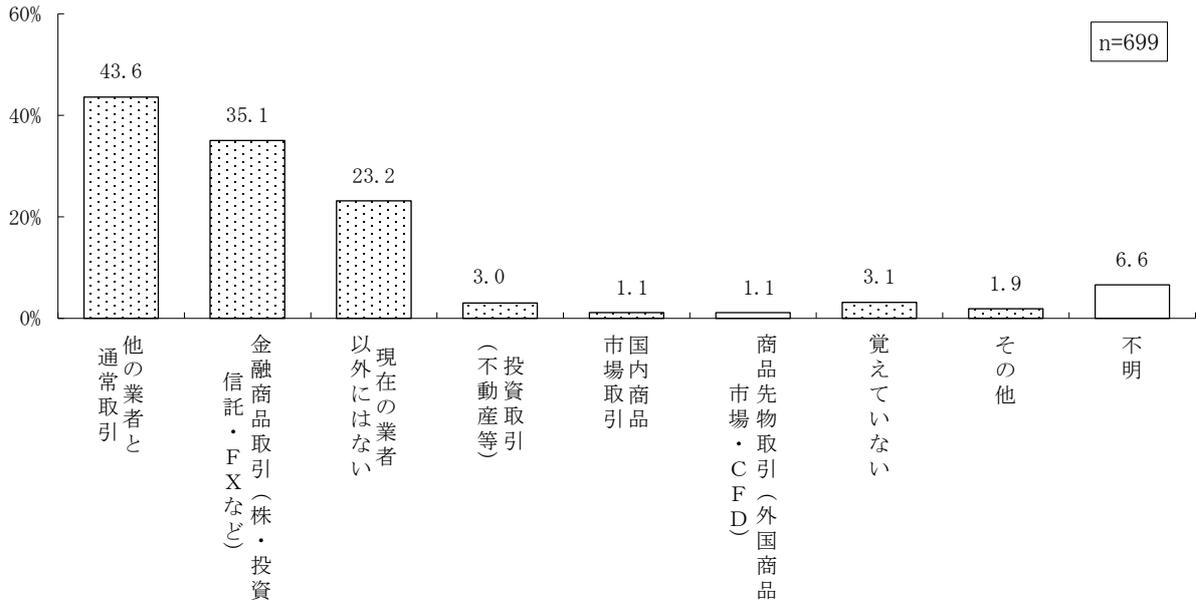
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 541 人が回答。

II-1-9.現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引について

現在の業者との通常取引開始前に行った投資取引については、「他の業者と通常取引」が43.6%と最も多くなっており、次いで「金融商品取引（株・投資信託・FXなど）」が35.1%となっている。（図表18）

図表18：現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引（全体）【複数回答】



性別では、男性が「他の業者と通常取引」が46.7%で半数近くになっているが、女性は8.3%と少なくなっている。年齢別にみると、「70～79歳」で「他の業者と通常取引」が多く、過半数となっている。（図表19）

図表19：現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合計	他の業者と通常取引	金融商品取引（株・投資信託・FXなど）	現在の業者以外にはない	投資取引（不動産等）	国内商品市場取引	商品先物取引（外国商品市場・CFD）	覚えていない	その他	不明
全体	699	305	245	162	21	8	8	22	13	46
	100.0	43.6	35.1	23.2	3.0	1.1	1.1	3.1	1.9	6.6
男性	593	277	204	134	16	8	7	18	9	37
	100.0	46.7	34.4	22.6	2.7	1.3	1.2	3.0	1.5	6.2
女性	60	5	28	18	1	0	1	3	2	4
	100.0	8.3	46.7	30.0	1.7	0.0	1.7	5.0	3.3	6.7
*29歳以下	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	32	6	14	11	1	0	1	2	0	1
	100.0	18.8	43.8	34.4	3.1	0.0	3.1	6.3	0.0	3.1
40～49歳	95	42	29	23	1	0	1	4	1	8
	100.0	44.2	30.5	24.2	1.1	0.0	1.1	4.2	1.1	8.4
50～59歳	161	68	55	31	5	1	3	7	4	9
	100.0	42.2	34.2	19.3	3.1	0.6	1.9	4.3	2.5	5.6
60～69歳	242	103	82	60	6	4	3	6	5	16
	100.0	42.6	33.9	24.9	2.5	1.7	1.2	2.5	2.1	6.6
70～79歳	89	50	37	18	4	3	0	2	1	1
	100.0	56.2	41.6	20.2	4.5	3.4	0.0	2.2	1.1	1.1
*80歳以上	30	13	12	9	0	0	0	0	0	5
	100.0	43.3	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

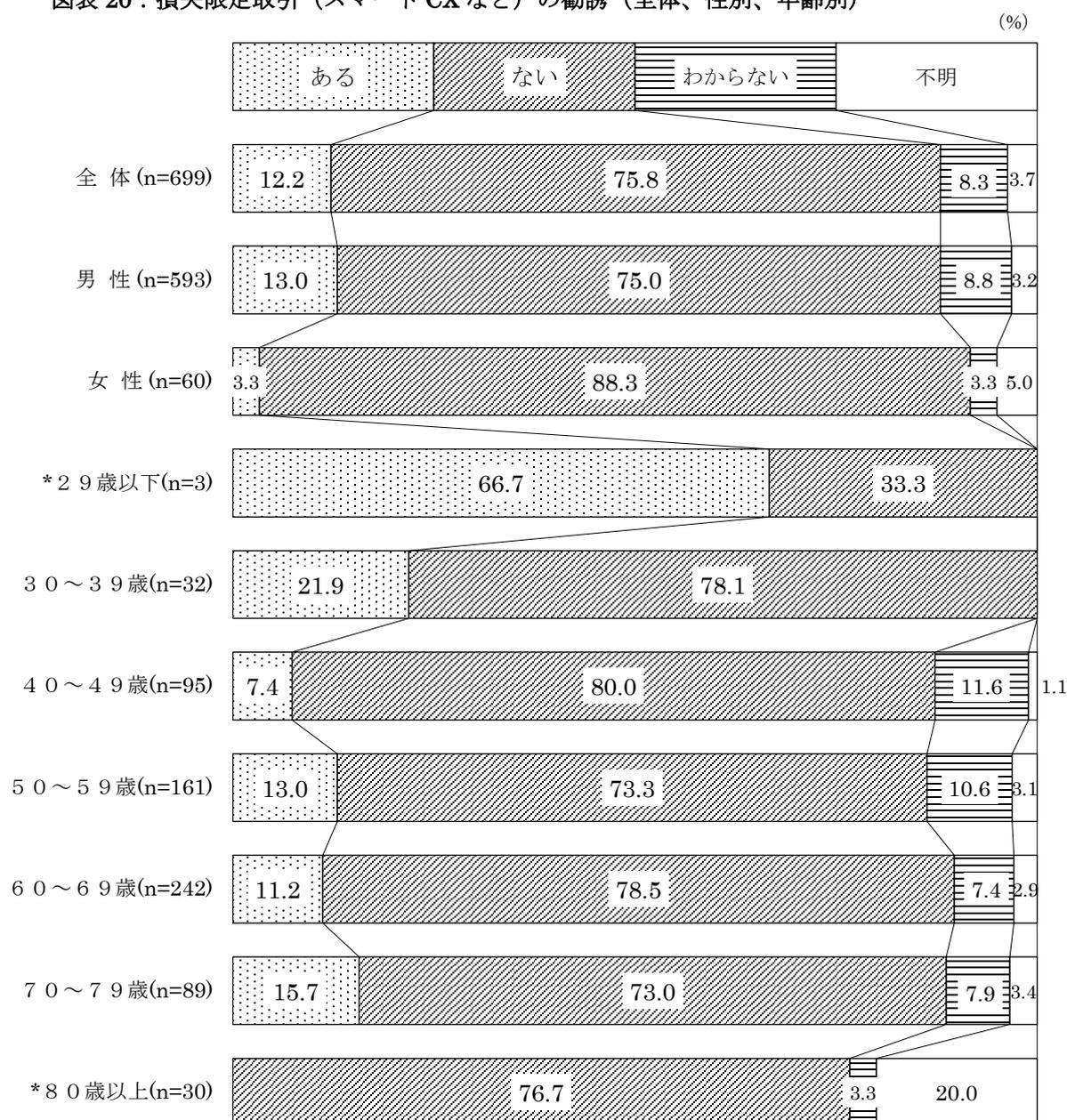
II-1-10.損失限定取引の勧誘経験について

(1) 損失限定取引の勧誘の有無

損失限定取引に勧誘された経験は、75.8%が「ない」となっており、「ある」は12.2%のみとなっている。

性別、年齢別にみても回答数の少ない「29歳以下」を除いて、勧誘された経験がない割合がいずれも7割以上と多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 20)

図表 20：損失限定取引（スマート CX など）の勧誘（全体、性別、年齢別）



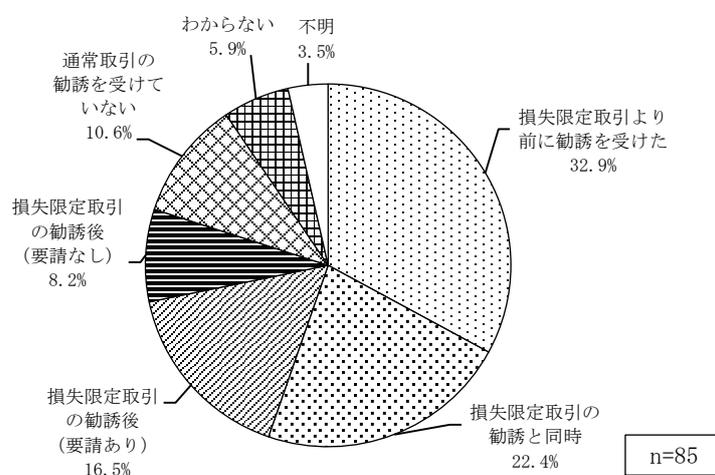
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 損失限定取引以外の勧誘について

損失限定取引以外の国内通常取引（通常取引）の勧誘については、「損失限定取引より前に勧誘を受けた」が 32.9%と最も多くなっており、次いで「損失限定取引の勧誘と同時」が 22.4%となっている。（図表 21）

※ なお、例えば「損失限定取引の勧誘後（要請なし）」であっても、必ずしも法令違反を意味するものではなく、FXを継続取引している顧客等の法令上許容されるケースが含まれる。

図表 21：損失限定取引（スマート CX など）以外の勧誘（全体、性別、年齢別）

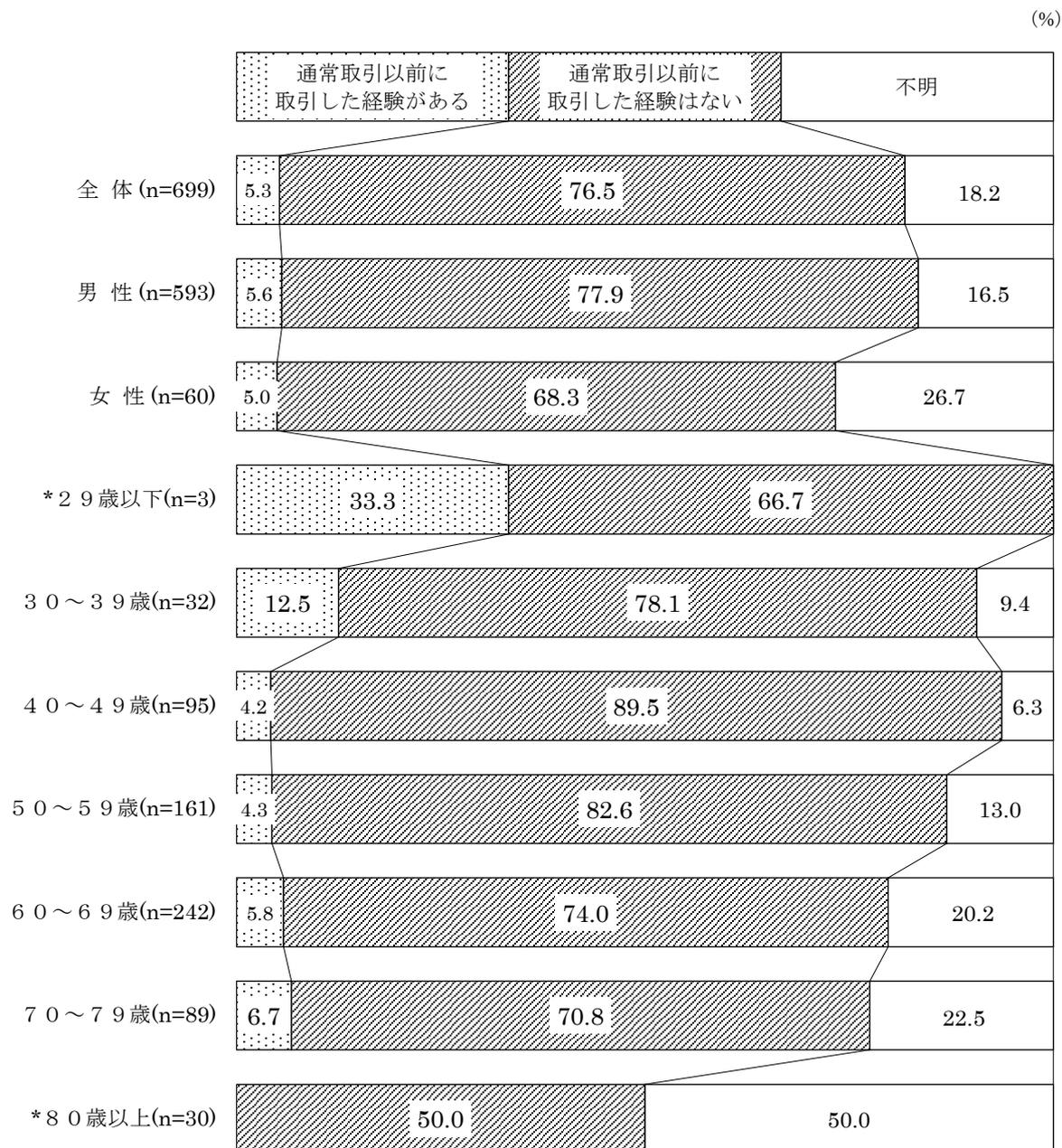


注) 損失限定取引の勧誘経験について「(経験がある)」と回答した委託者 85 人が回答

(3) 損失限定取引の経験期間

通常取引開始前の損失限定取引経験期間を質問した。その結果をみると、「通常取引以前に取引した経験はない」が 76.5%、「通常取引以前に取引した経験がある」が 5.3%と、経験がない割合が 7 割以上と多くなっている。(図表 22)

図表 22：損失限定取引（スマート CX など）の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 23：損失限定取引（スマート CX など）の経験期間（全体、性別、年齢別）

（上段実数／下段％）

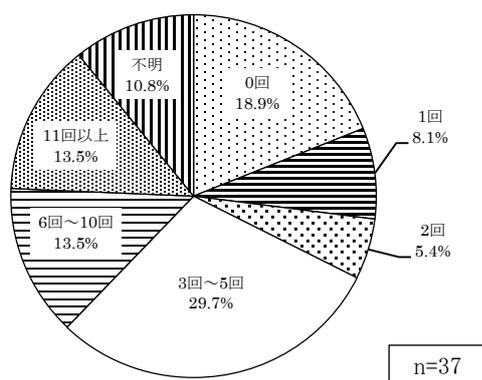
	合計	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	5ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上	通常取引 以前に取引 した経験は ない	不明
全体	699 100.0	101 1.4	66 0.9	66 0.9	111 0.1	311 0.4	411 0.6	211 0.3	511 0.7	5351 76.5	127 18.2
男性	593 100.0	71 1.2	61 1.0	61 1.0	111 0.2	311 0.5	411 0.7	111 0.2	511 0.8	4621 77.9	98 16.5
女性	60 100.0	21 3.3	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	11 1.7	01 0.0	411 68.3	16 26.7
*29歳以下	3 100.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	11 33.3	21 66.7	0 0.0
30～39歳	32 100.0	11 3.1	11 3.1	11 3.1	11 3.1	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	251 78.1	3 9.4
40～49歳	95 100.0	21 2.1	11 1.1	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	11 1.1	01 0.0	851 89.5	6 6.3
50～59歳	161 100.0	21 1.2	11 0.6	01 0.0	01 0.0	11 0.6	01 0.0	01 0.0	11 1.9	1331 82.6	21 13.0
60～69歳	242 100.0	31 1.2	21 0.8	41 1.7	01 0.0	11 0.4	01 0.8	11 0.4	11 0.4	1791 74.0	49 20.2
70～79歳	89 100.0	11 1.1	11 1.1	11 1.1	01 0.0	11 1.1	21 2.1	01 0.0	01 0.0	631 70.8	20 22.5
*80歳以上	30 100.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	01 0.0	151 50.0	15 50.0

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

(4) 損失限定取引の注文回数

国内商品市場取引（通常取引）開始前の損失限定取引の注文経験については、「3回～5回」が11人（29.7%）と最も多くなっている。（図表 24）

図表 24：損失限定取引の注文回数（全体、性別、年齢別）

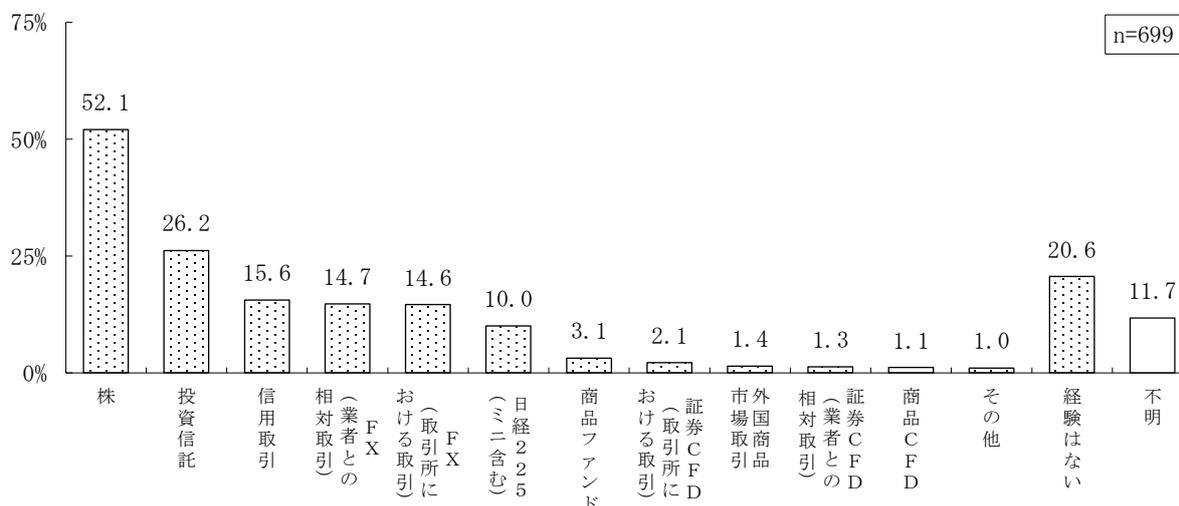


注) 損失限定取引の経験期間について「通常取引以前に取引した経験がある」と回答した委託者 37 人が回答

II-1-11.国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が52.1%と最も多くなっており、次いで「投資信託」が26.2%、「信用取引」が15.6%となっている。（図表25）

図表 25：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 26：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	株	投資信託	信用取引	(業者との相対取引) F X	(取引所における取引) F X	日経 2 2 5 (ミニ含む)	商品ファンド	おける取引 (取引所における取引) 証券 C F D	外国商品 市場取引	(業者との相対取引) 証券 C F D	商品 C F D	その他	経験はない	不明
全体	699	364	183	109	103	102	70	22	15	10	9	8	7	144	82
	100.0	52.1	26.2	15.6	14.7	14.6	10.0	3.1	2.1	1.4	1.3	1.1	1.0	20.6	11.7
男性	593	315	153	97	90	84	59	21	14	8	8	7	6	123	69
	100.0	53.1	25.8	16.4	15.2	14.2	9.9	3.5	2.4	1.3	1.3	1.2	1.0	20.7	11.6
女性	60	29	21	6	9	10	7	1	1	1	1	0	1	9	3
	100.0	48.3	35.0	10.0	15.0	16.7	11.7	1.7	1.7	1.7	1.7	0.0	1.7	15.0	5.0
*29歳以下	3	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
30～39歳	32	12	5	3	3	5	0	0	0	0	0	0	1	8	4
	100.0	37.5	15.6	9.4	9.4	15.6	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	25.0	12.5
40～49歳	95	40	20	11	18	16	8	3	3	1	0	2	0	30	8
	100.0	42.1	21.1	11.6	18.9	16.8	8.4	3.2	3.2	1.1	0.0	2.1	0.0	31.6	8.4
50～59歳	161	90	45	24	24	25	19	8	5	3	6	2	3	33	15
	100.0	55.9	28.0	14.9	14.9	15.5	11.8	5.0	3.1	1.9	3.7	1.2	1.9	20.5	9.3
60～69歳	242	135	71	40	31	31	22	5	3	5	2	1	3	39	29
	100.0	55.8	29.3	16.5	12.8	12.8	9.1	2.1	1.2	2.1	0.8	0.4	1.2	16.1	12.0
70～79歳	89	48	23	17	15	13	11	3	1	0	0	1	0	15	11
	100.0	53.9	25.8	19.1	16.9	14.6	12.4	3.4	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	16.9	12.4
*80歳以上	30	16	6	7	5	3	6	1	2	0	1	0	0	6	6
	100.0	53.3	20.0	23.3	16.7	10.0	20.0	3.3	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	20.0	20.0

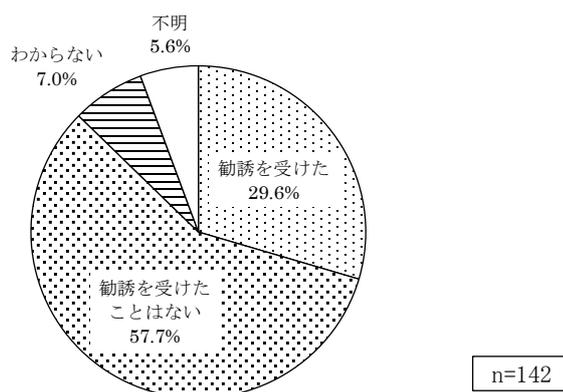
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-12.金融商品デリバティブ取引について

(1) 金融デリバティブ取引後の勧誘

商品先物取引を行っている回答者（699人）のうち、取引所における金融商品デリバティブ取引（日経225、大証FX、くりっく365、株365など）を経験した142人に金融商品デリバティブ取引後の国内商品通常取引の勧誘があるかどうかについて質問した。「勧誘を受けた」が29.6%、「勧誘を受けたことがない」が57.7%となっている。（図表27）

図表27：金融デリバティブ取引後の勧誘（全体、性別、年齢別）

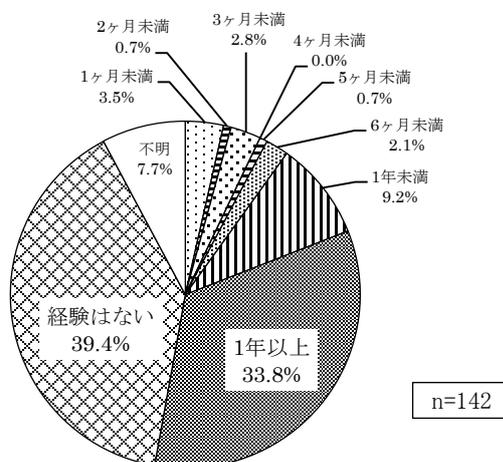


注) 金融商品デリバティブ取引の経験がある委託者142人が回答

(2) 金融商品デリバティブ取引の経験期間

取引所における金融商品デリバティブ取引を経験した142人に、通常取引開始前の金融商品デリバティブ取引の経験期間を質問した。その結果をみると、「経験がない」が39.4%で通常取引以前に取引した経験がない人が最も多くなっており、次いで「1年以上」が33.8%で続いている。商品先物の顧客で、取引所における金融商品デリバティブ取引を行っている者のうち、半数以上は金融商品デリバティブ取引の経験を有した後に商品先物を始めたが、約4割は商品先物取引を先に始めている。（図表28）

図表28：金融デリバティブ取引の経験期間（全体、性別、年齢別）

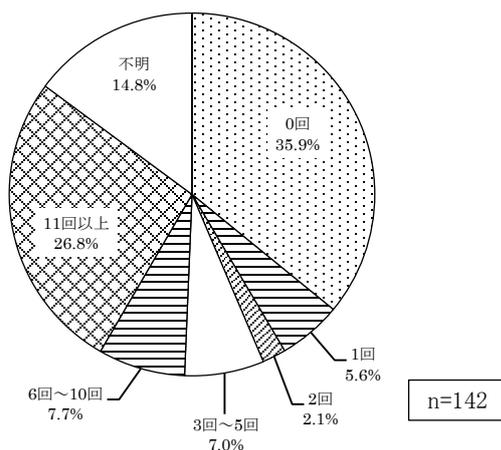


注) 金融商品デリバティブ取引の経験がある委託者142人が回答

(3) 金融デリバティブ取引の注文回数

国内商品市場取引（通常取引）開始前の取引所における金融商品デリバティブ取引の注文回数については、「0回」が35.9%と最も多くなっている。その一方で「11回以上」も26.8%と、注文回数の多い委託者も1/4を超えている。（図表29）

図表29：金融デリバティブ取引の注文回数（全体、性別、年齢別）

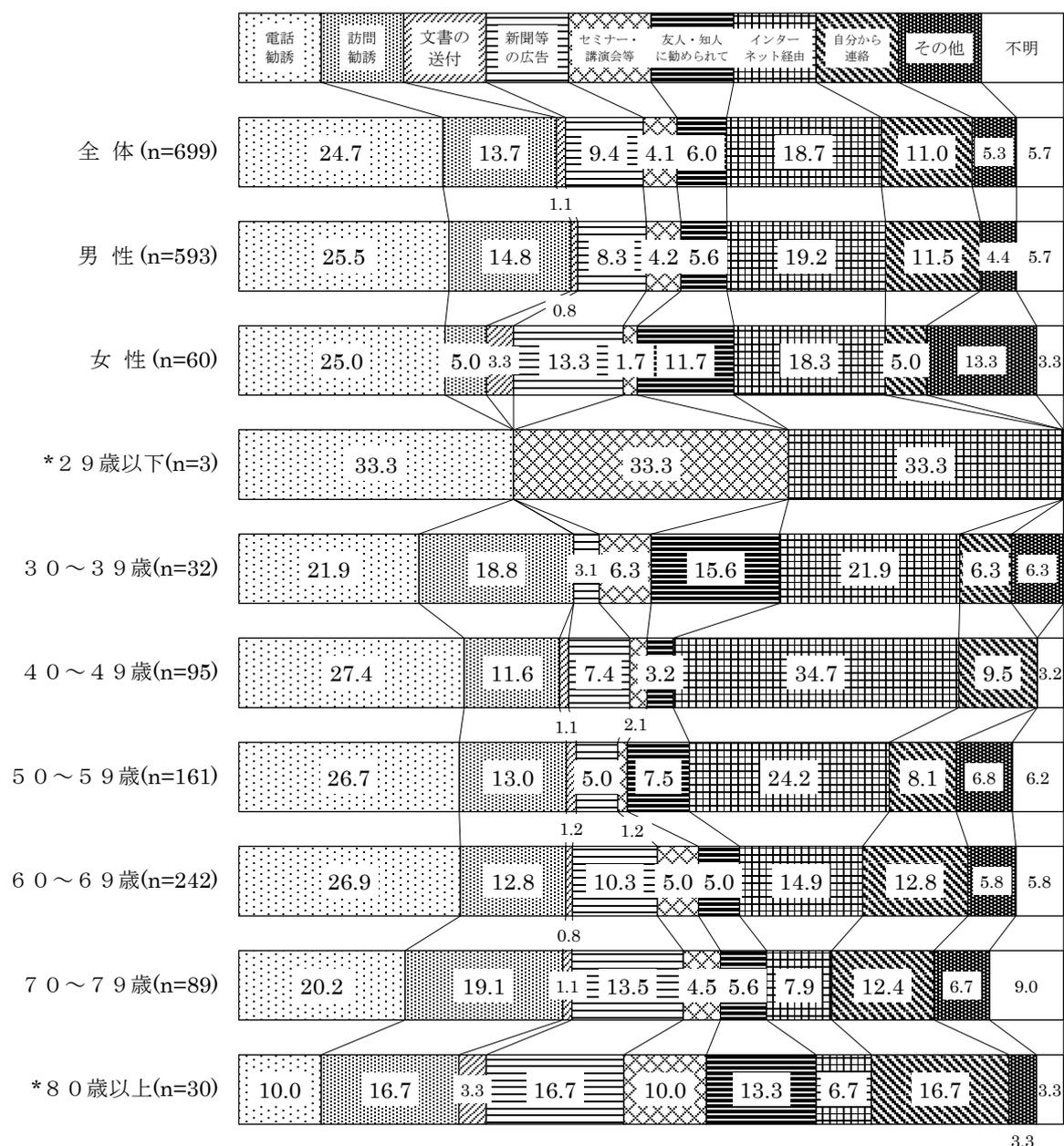


注) 金融商品デリバティブ取引の経験がある委託者142人が回答

II-1-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘を受けて」が24.7%と最も多くなっており、次いで「インターネット経由」が18.7%、「訪問勧誘を受けて」が13.7%となっている。(図表30)

図表 30 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (全体、性別、年齢別) (%)

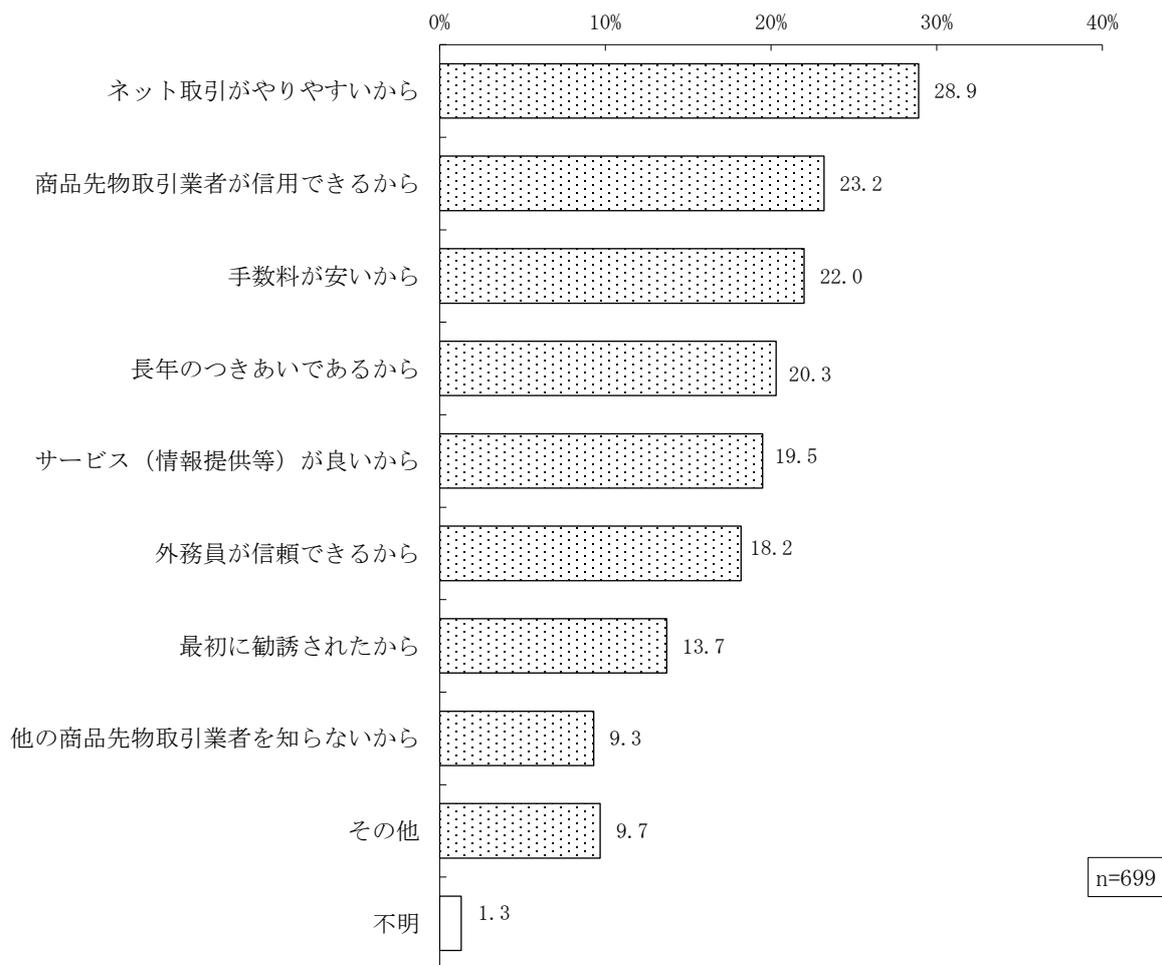


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が28.9%と最も多くなっており、次いで「商品先物取引業者が信用できるから」が23.2%、「手数料が安いから」が22.0%となっている。(図表 31)

図表 31：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



性別でみると、「男性」は「ネット取引がやりやすいから」(30.0%)や「手数料が安いから」(23.6%)の割合が「女性」よりも多い。これに対して、「女性」では、「最初に勧誘されたから」(21.7%)の割合が「男性」よりも多い。

年齢別でみると、50歳代以下の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が3割以上となっており、平均よりも高くなっている。60歳代以上の年齢層では、「商品先物取引業者が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」が多くなっている。(図表 32)

図表 32：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	商品先物取引業者が信用できるから	手数料が安いから	長年のつきあいで	良いサービスがあるから	信頼できるから	外務員が最初にかつら	最初に勧誘されたから	取引業者を先物業者から	他の商品先物業者	その他	不明
全体	699 100.0	202 28.9	162 23.2	154 22.0	142 20.3	136 19.5	127 18.2	96 13.7	65 9.3	68 9.7			9 1.3
男性	593 100.0	178 30.0	137 23.1	140 23.6	122 20.6	115 19.4	109 18.4	77 13.0	55 9.3	53 8.9			8 1.3
女性	60 100.0	12 20.0	13 21.7	5 8.3	13 21.7	11 18.3	12 20.0	13 21.7	5 8.3	10 16.7			0 0.0
*29歳以下	3 100.0	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3			0 0.0
30～39歳	32 100.0	11 34.4	5 15.6	6 18.8	2 6.3	8 25.0	11 34.4	5 15.6	0 0.0	6 18.8			0 0.0
40～49歳	95 100.0	35 36.8	12 12.6	38 40.0	12 12.6	8 8.4	5 5.3	14 14.7	8 8.4	15 15.8			2 2.1
50～59歳	161 100.0	57 35.4	26 16.1	37 23.0	31 19.3	21 13.0	19 11.8	27 16.8	16 9.9	19 11.8			2 1.2
60～69歳	242 100.0	63 26.0	71 29.3	48 19.8	59 24.4	54 22.3	53 21.9	32 13.2	25 10.3	13 5.4			2 0.8
70～79歳	89 100.0	20 22.5	24 27.0	12 13.5	21 23.6	27 30.3	22 24.7	10 11.2	6 6.7	8 9.0			0 0.0
*80歳以上	30 100.0	4 13.3	8 26.7	2 6.7	8 26.7	6 20.0	8 26.7	1 3.3	5 16.7	1 3.3			2 6.7

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と回答した者は、「長年のつきあいであるから」(25.4%)、「最初に勧誘されたから」(24.9%)が多くなっており、「訪問勧誘を受けて」と回答した者でも同様の傾向となっている。「インターネットを經由して」と回答した者は、「ネット取引がやりやすいから」(67.9%)、「手数料が安いから」(51.1%)が多くなっている。

(図表 33)

図表 33：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

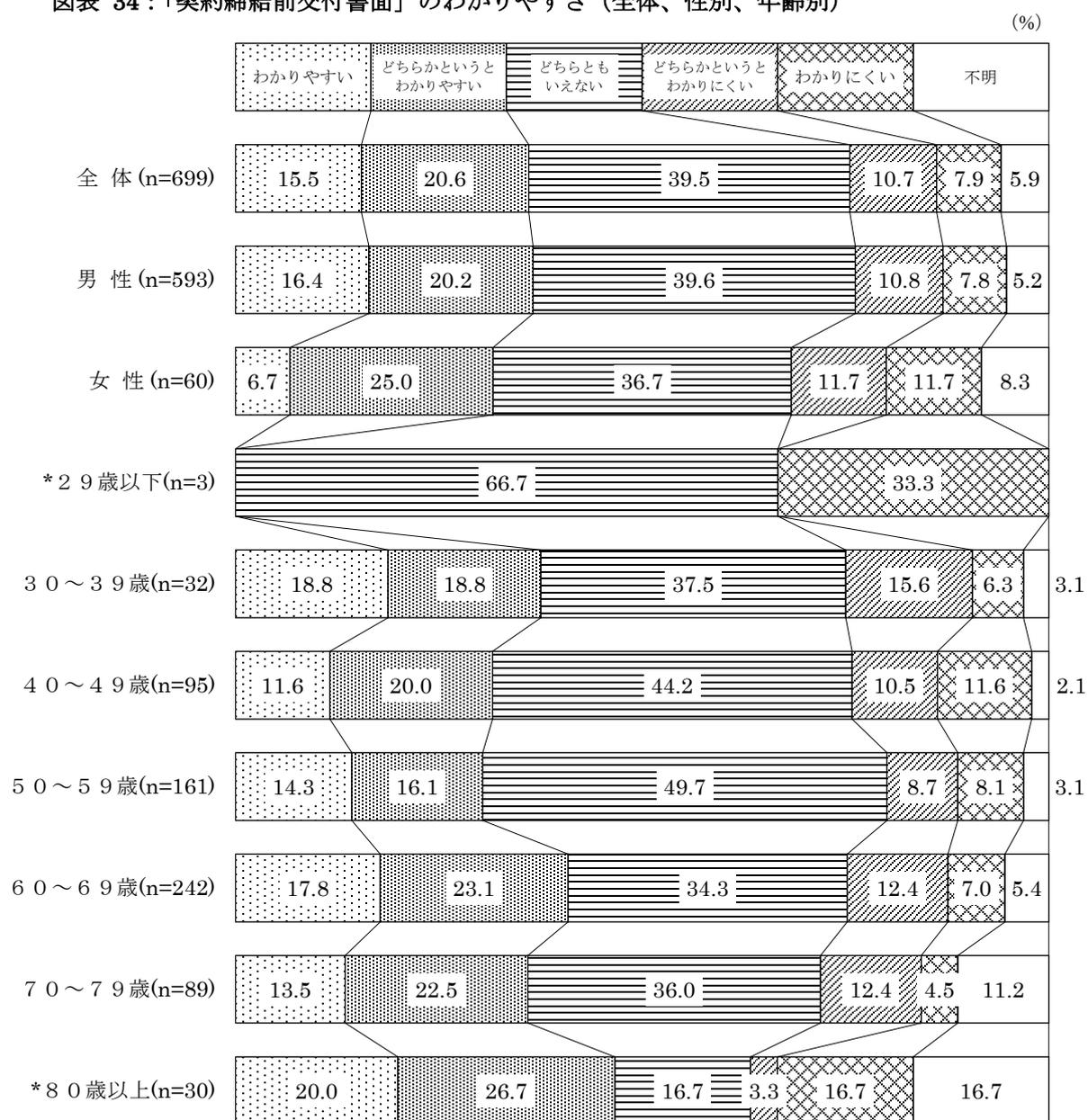
	合計	ネット や取引が やすいから	商品先物 取引業者 が信用でき るから	手数料が 安いから	長年の つきあい であるから	サービス が良いから	外務員が 信頼できる から	最初に 勧誘された から	取引業者 を知らない から	他の商品 先物	その他	不明
全体	699	202	162	154	142	136	127	96	65	68	9	
	100.0	28.9	23.2	22.0	20.3	19.5	18.2	13.7	9.3	9.7	1.3	
電話勧誘を受けて	173	25	38	21	44	31	34	43	16	15	2	
	100.0	14.5	22.0	12.1	25.4	17.9	19.7	24.9	9.2	8.7	1.2	
訪問勧誘を受けて	96	9	14	10	28	13	20	23	11	11	1	
	100.0	9.4	14.6	10.4	29.2	13.5	20.8	24.0	11.5	11.5	1.0	
*文書の送付を受けて	8	0	3	1	3	3	5	4	1	0	0	
	100.0	0.0	37.5	12.5	37.5	37.5	62.5	50.0	12.5	0.0	0.0	
新聞・雑誌等の広告を見て	66	17	22	14	16	16	11	7	10	5	0	
	100.0	25.8	33.3	21.2	24.2	24.2	16.7	10.6	15.2	7.6	0.0	
*セミナー、講演会等	29	6	9	5	5	10	9	5	5	3	0	
	100.0	20.7	31.0	17.2	17.2	34.5	31.0	17.2	17.2	10.3	0.0	
友人・知人に勧められて	42	7	5	6	12	9	9	6	3	1	1	
	100.0	16.7	11.9	14.3	28.6	21.4	21.4	14.3	7.1	2.4	2.4	
インターネットを經由して	131	89	17	67	10	19	3	1	4	6	0	
	100.0	67.9	13.0	51.1	7.6	14.5	2.3	0.8	3.1	4.6	0.0	
自分から連絡して	77	27	35	19	13	19	16	1	5	9	1	
	100.0	35.1	45.5	24.7	16.9	24.7	20.8	1.3	6.5	11.7	1.3	
その他	37	8	11	3	5	7	9	4	5	13	0	
	100.0	21.6	29.7	8.1	13.5	18.9	24.3	10.8	13.5	35.1	0.0	

注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が15.5%、「どちらかというわかりやすい」が20.6%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.9%、「どちらかというわかりにくい」が10.7%となっている。(図表34)

図表 34 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (全体、性別、年齢別)

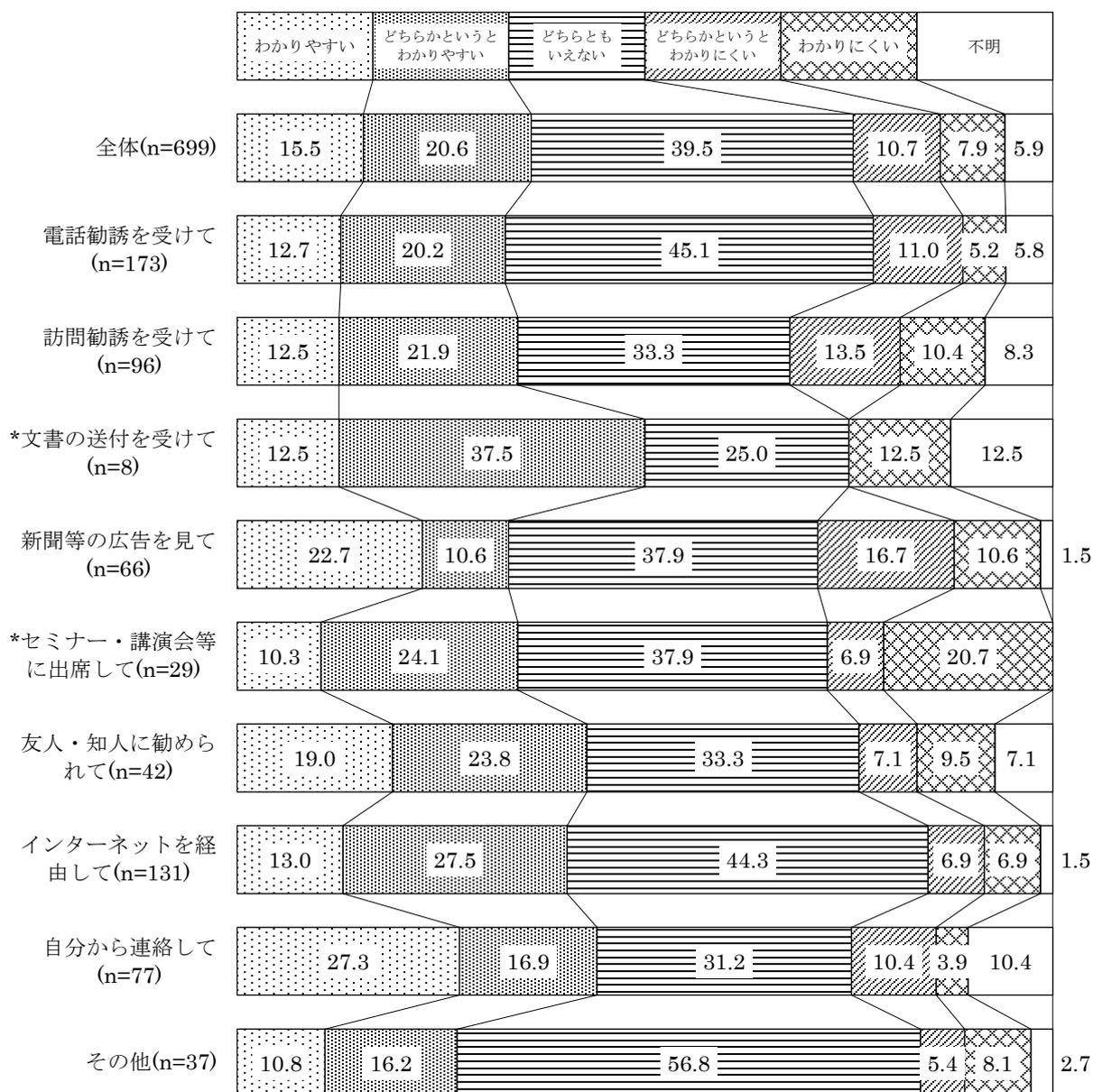


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも、大きな差はみられない。(図表 35)

図表 35 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)

(%)



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

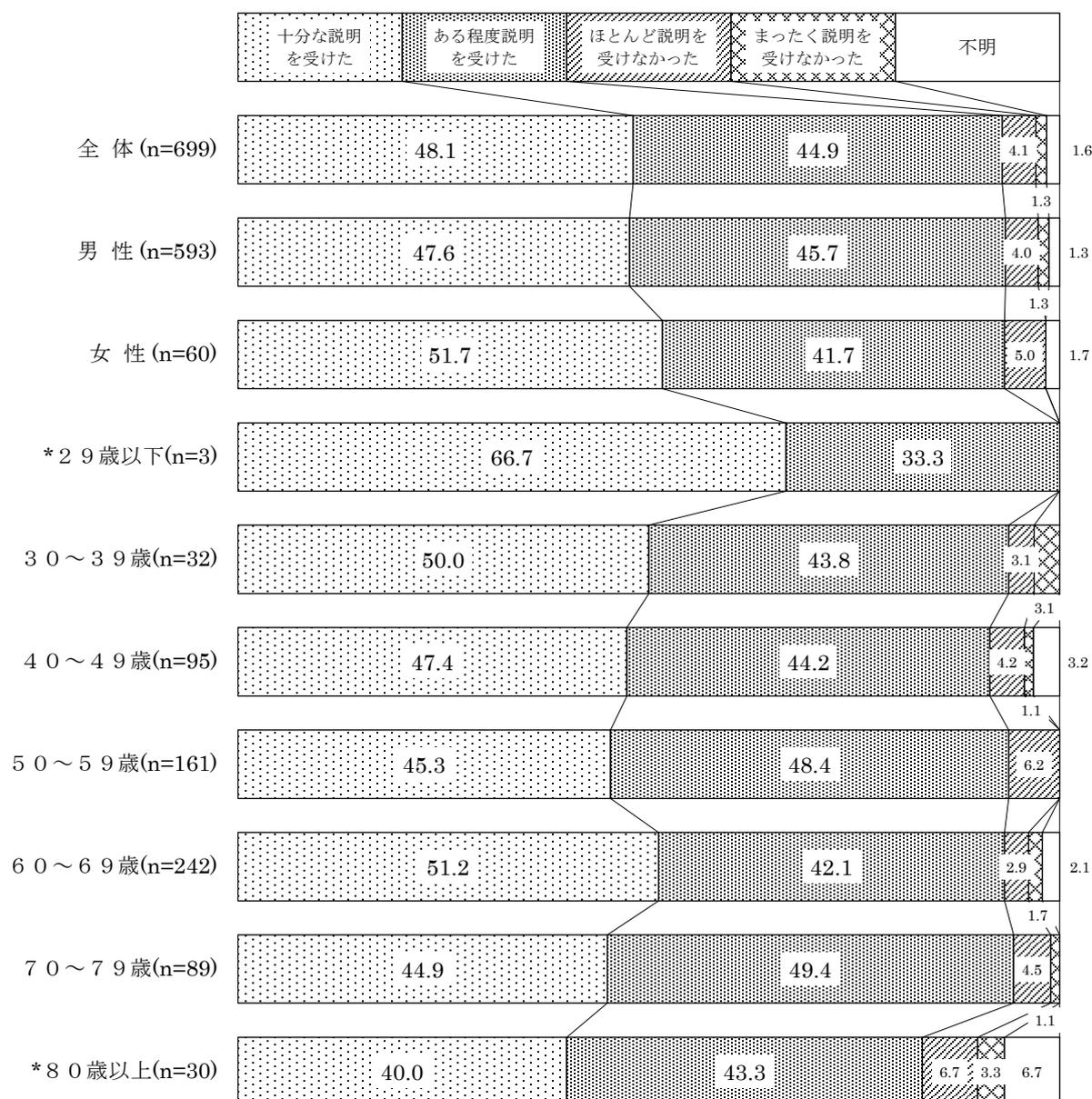
II-1-16.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が48.1%、「ある程度説明を受けた」が44.9%で、合計すると9割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」(4.1%)、「まったく説明を受けなかった」(1.3%)との回答は少数である。

性別、年齢別でも、回答者数が少ない「80歳以上」を除いて「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっており、大きな違いはみられない。

(図表 36)

図表 36 : 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明 (全体、性別、年齢別) (%)

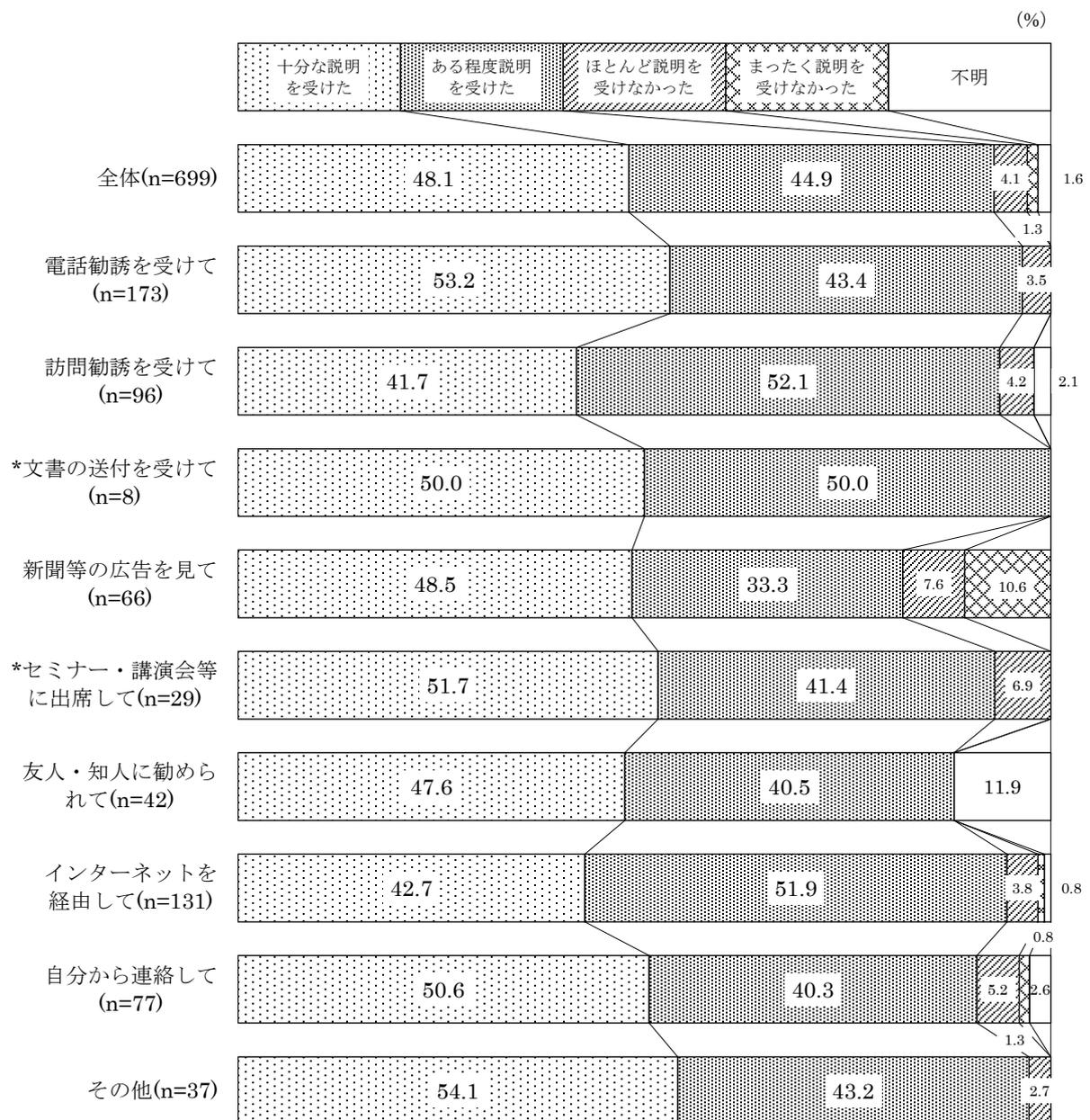


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が多くなっている。「十分な説明を受けた」の回答割合がやや低いのは「訪問勧誘を受けて」(41.7%)、「インターネットを經由して」(42.7%)を取引のきっかけとする者などとなっている。

(図表 37)

図表 37: 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明(取引のきっかけ別)



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」「セミナー・講演会等に出席して」はサンプル数が少ないため参考値。

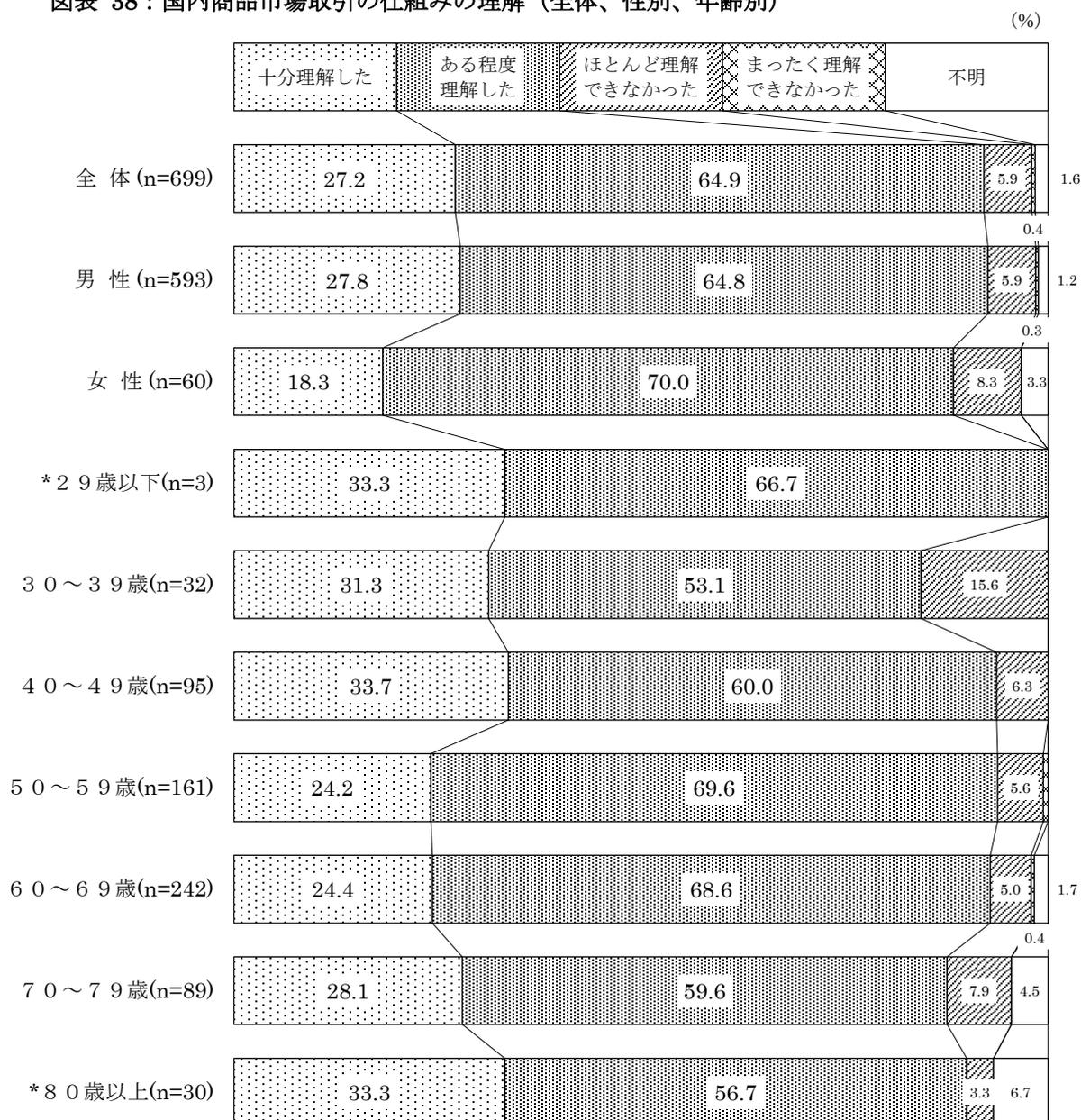
Ⅱ-1-17.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が27.2%、「ある程度理解した」が64.9%であり、合計すると9割を超えている。

「ほとんど理解できなかった」(5.9%)、「まったく理解できなかった」(0.4%)との回答は少数となっている。(図表38)

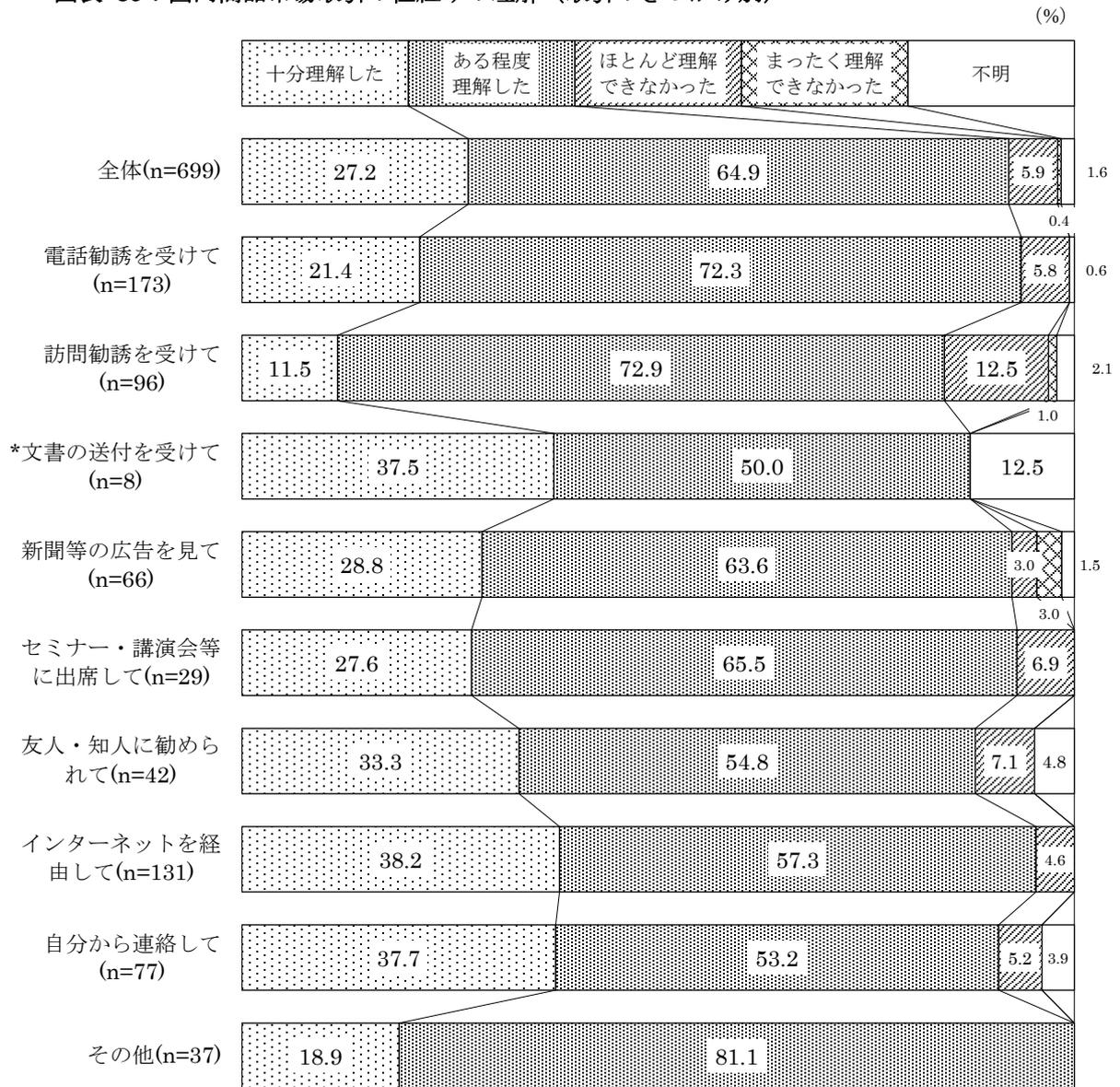
図表 38 : 国内商品市場取引の仕組みの理解 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」を取引のきっかけとする者などでは「十分理解した」の割合が全体平均を下回っている。これに対して、「インターネットを經由して」や「自分から連絡して」を取引のきっかけとする者などでは「十分理解した」の割合が平均を上回っている。(図表 39)

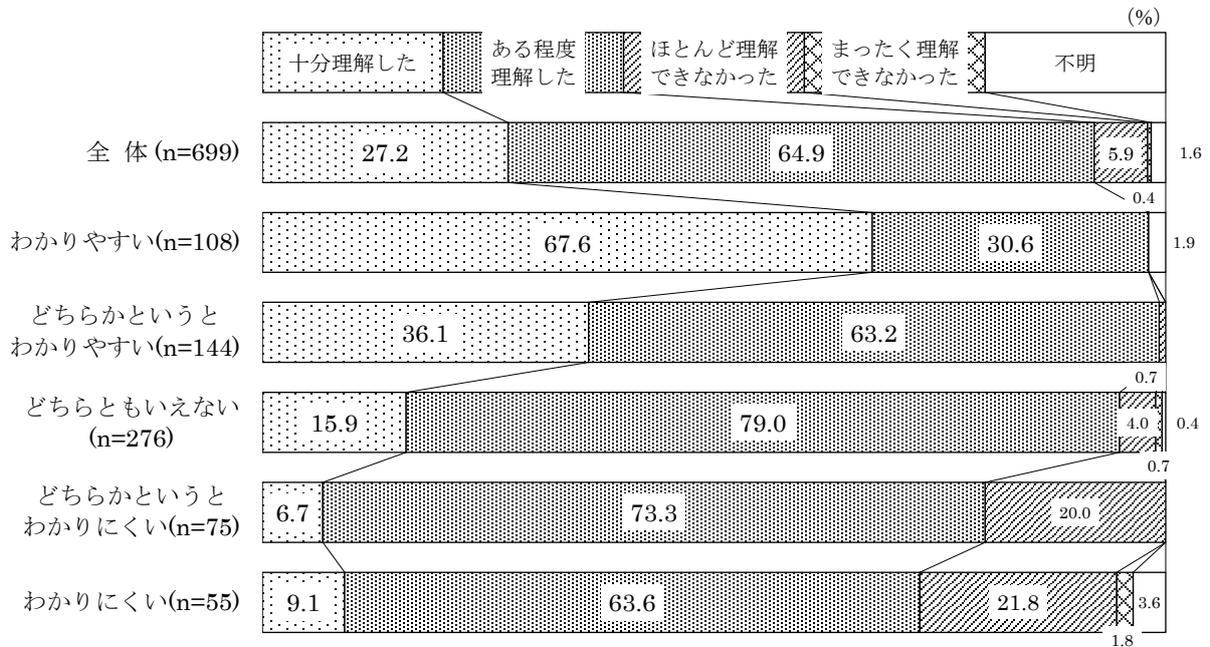
図表 39：国内商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」と回答した者は「十分理解した」が67.6%と最も多い。また、「どちらともいえない」と回答した者でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が9割以上となっている。これに対して、「わかりにくい」と回答した者では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が23.6%と多くなっている。(図表40)

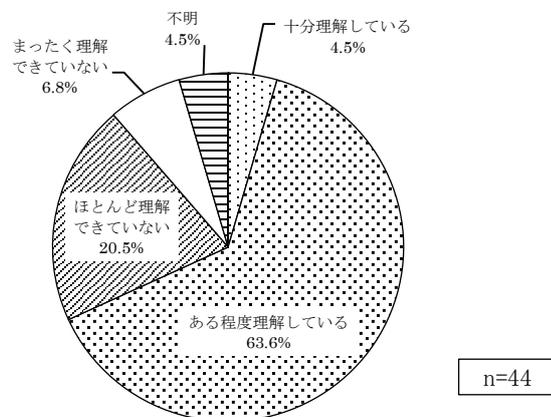
図表 40：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した44人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果「十分理解している」が2人(4.5%)、「ある程度理解している」が28人(63.6%)で過半数が理解している。「ほとんど理解できていない」が9人(20.5%)で「まったく理解できていない」も3人(6.8%)となっている。(図表41)

図表 41：現在の国内商品市場取引の仕組みの理解

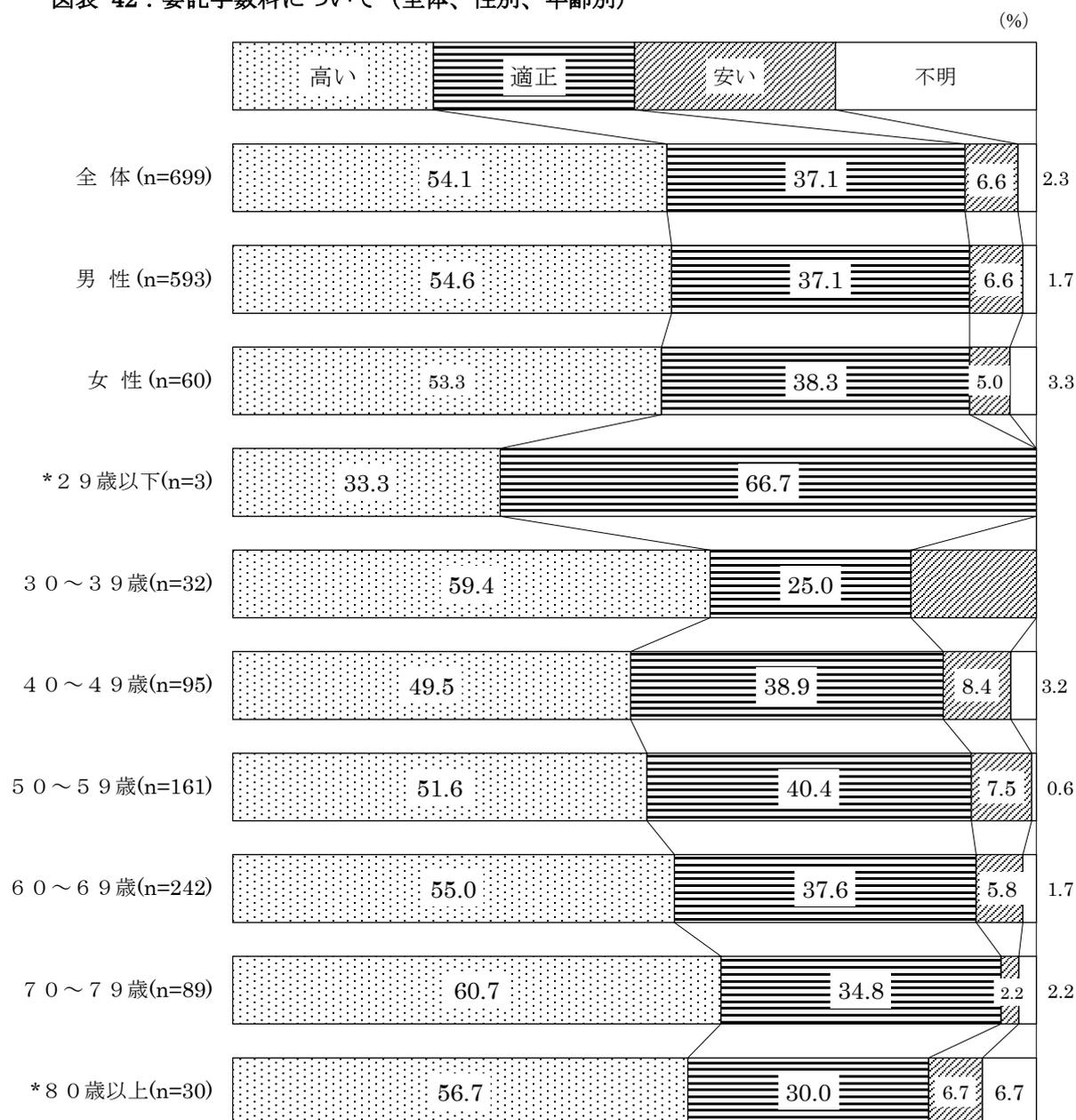


注) 取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者44人が回答

Ⅱ-1-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が54.1%、「適正」が37.1%、「安い」が6.6%となっており、高いと考えている割合が多い。(図表 42)

図表 42：委託手数料について（全体、性別、年齢別）

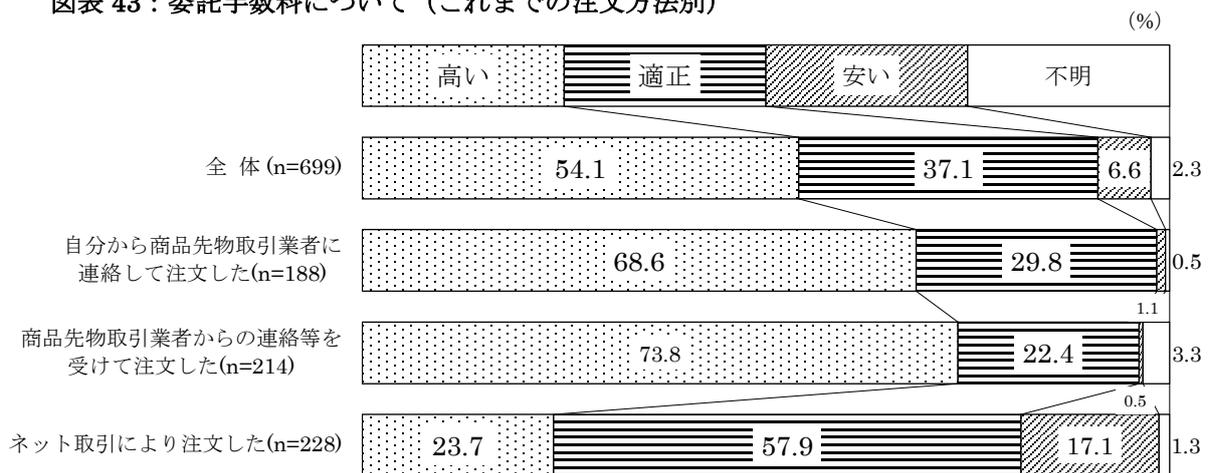


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡を受けて注文した」と回答した者など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が多くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」と回答した者は「高い」が 23.7%であるが、「適正」が 57.9%、「安い」が 17.1%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して多くなっている。（図表 43）

図表 43：委託手数料について（これまでの注文方法別）

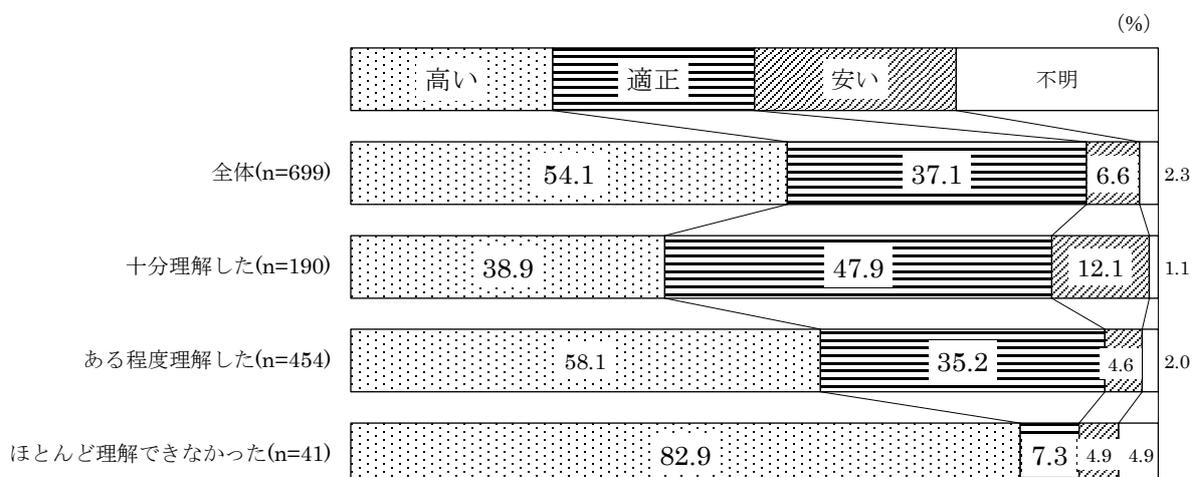


注) 図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないためこの 2 項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると、「十分理解した」と回答した者では「高い」が 38.9%、「適正」が 47.9%、「安い」が 12.1%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が多い。

しかし、「ほとんど理解できなかった」と回答した者では「高い」と感じる割合が 8 割以上になっている。（図表 44）

図表 44：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

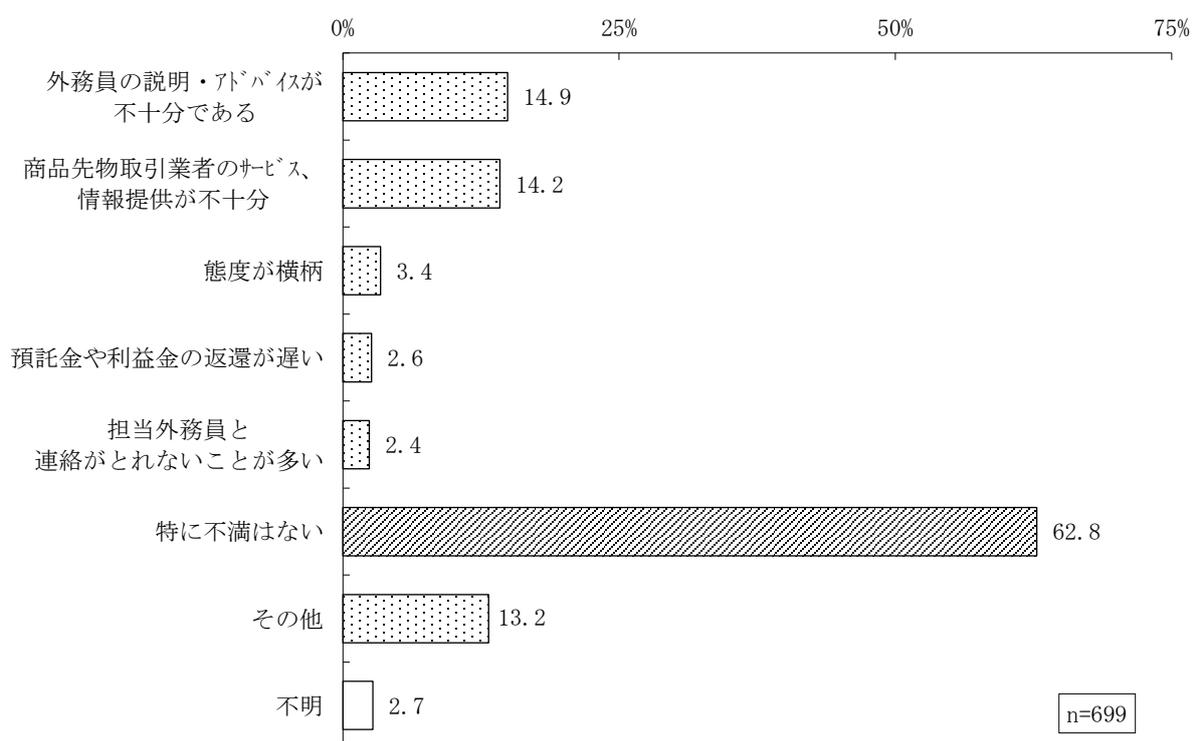


注) 「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため、これを除いてグラフ化した。

II-1-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が62.8%と最も多くなっており、過半数は不満を持っていない。しかしながら、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(14.9%)と、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(14.2%)では、不満はそれぞれ1割以上となっている。(図表45)

図表 45：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は「70～79歳」と最も多くなっており、不満を感じている割合がやや少ない。(図表 46)

図表 46：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	不 外 務 員 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス が 不 十 分 で あ る	商 品 先 物 取 引 業 者 の サ ー ビ ス 、 情 報 提 供 が 不 十 分	態 度 が 横 柄	返 還 金 や 利 益 金 の 遅 い	担 当 外 務 員 と 連 絡 が と れ な い こ と が 多 い	特 に 不 満 は な い	そ の 他	不 明
全体	699 100.0	104 14.9	99 14.2	24 3.4	18 2.6	17 2.4	439 62.8	92 13.2	19 2.7
男性	593 100.0	90 15.2	85 14.3	19 3.2	13 2.2	14 2.4	377 63.6	71 12.0	14 2.4
女性	60 100.0	7 11.7	8 13.3	2 3.3	2 3.3	1 1.7	34 56.7	10 16.7	4 6.7
*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	32 100.0	6 18.8	7 21.9	3 9.4	1 3.1	2 6.3	21 65.6	5 15.6	0 0.0
40～49歳	95 100.0	13 13.7	12 12.6	2 2.1	1 1.1	3 3.2	58 61.1	17 17.9	4 4.2
50～59歳	161 100.0	28 17.4	20 12.4	5 3.1	3 1.9	3 1.9	98 60.9	21 13.0	4 2.5
60～69歳	242 100.0	33 13.6	42 17.4	9 3.7	5 2.1	4 1.7	152 62.8	25 10.3	8 3.3
70～79歳	89 100.0	12 13.5	8 9.0	2 2.2	2 2.2	1 1.1	60 67.4	10 11.2	1 1.1
*80歳以上	30 100.0	5 16.7	4 13.3	0 0.0	3 10.0	2 6.7	19 63.3	2 6.7	1 3.3

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別で見ると、「インターネットを経由して」と回答した者で「特に不満はない」が75.6%と最も多くなっており、不満を持つ割合が少なくなっている。「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」と回答した者などでは、「外務員の説明・アドバイスが不十分」、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」といった不満の割合が平均よりも多くなっている。

商品先物取引の仕組みの理解別で見ると、「十分理解した」と回答した者は「特に不満はない」が80.5%となっているのに対し、「ある程度理解した」と回答した者は「外務員の説明・アドバイスが不十分」や「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」の割合が多くなり、理解度に応じて、商品先物取引業者の説明等が不十分だと不満を持つ割合が多くなっている。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」と回答した者では「特に不満はない」が6割以上となっているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」と回答した者では「特に不満はない」が45.3%となっており、半数近くが不満を持っている。(図表47)

図表 47：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	不 十 分 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス が	情 報 提 供 が 不 十 分	態 度 が 横 柄	返 還 金 や 利 益 金 の 遅 い	担 当 外 務 員 と 連 絡 が と れ な い こ と が 多 い	特 に 不 満 は な い	そ の 他	不 明	
全体	699 100.0	104 14.9	99 14.2	24 3.4	18 2.6	17 2.4	439 62.8	92 13.2	19 2.7	
取引の き っ か け	電話勧誘を受けて	173 100.0	35 20.2	35 20.2	8 4.6	4 2.3	8 4.6	94 54.3	23 13.3	6 3.5
	訪問勧誘を受けて	96 100.0	23 24.0	20 20.8	7 7.3	3 3.1	4 4.2	50 52.1	11 11.5	2 2.1
	*文書の送付を受けて	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	8 12.1	11 16.7	4 6.1	3 4.5	1 1.5	45 68.2	6 9.1	0 0.0
	*セミナー、講演会等	29 100.0	9 31.0	7 24.1	1 3.4	0 0.0	1 3.4	14 48.3	7 24.1	0 0.0
	友人・知人に勧められて	42 100.0	5 11.9	5 11.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	26 61.9	2 4.8	4 9.5
	インターネットを経由して	131 100.0	2 1.5	5 3.8	0 0.0	2 1.5	0 0.0	99 75.6	21 16.0	5 3.8
	自分から連絡して	77 100.0	11 14.3	4 5.2	2 2.6	1 1.3	1 1.3	57 74.0	5 6.5	1 1.3
	その他	37 100.0	3 8.1	6 16.2	1 2.7	1 2.7	0 0.0	21 56.8	10 27.0	0 0.0
	商品 先 物 の 理 解	十分理解した	190 100.0	10 5.3	10 5.3	2 1.1	5 2.6	1 0.5	153 80.5	13 6.8
ある程度理解した		454 100.0	77 17.0	71 15.6	14 3.1	10 2.2	11 2.4	266 58.6	67 14.8	12 2.6
ほとんど理解できなかった		41 100.0	15 36.6	17 41.5	7 17.1	2 4.9	4 9.8	14 34.1	10 24.4	0 0.0
*まったく理解できなかった		3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
こ れ ま で の 注 文 方 法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	188 100.0	29 15.4	33 17.6	4 2.1	4 2.1	9 4.8	123 65.4	15 8.0	1 0.5
	商品先物取引業者から連絡等を受けて注文	214 100.0	61 28.5	51 23.8	13 6.1	8 3.7	7 3.3	97 45.3	37 17.3	5 2.3
	ネット取引により注文	228 100.0	7 3.1	7 3.1	3 1.3	3 1.3	0 0.0	178 78.1	27 11.8	10 4.4
	*その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

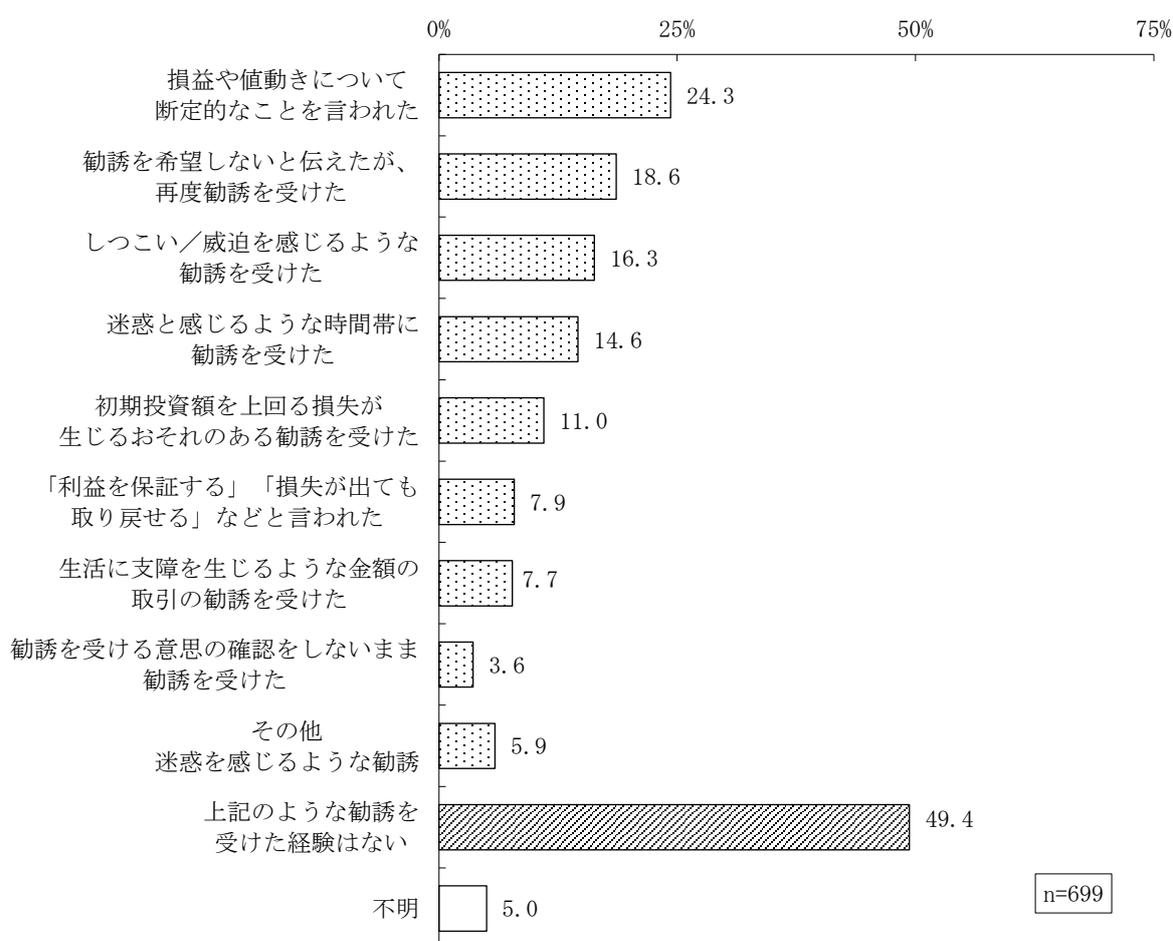
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-20.商品先物取引業者からの勧誘について

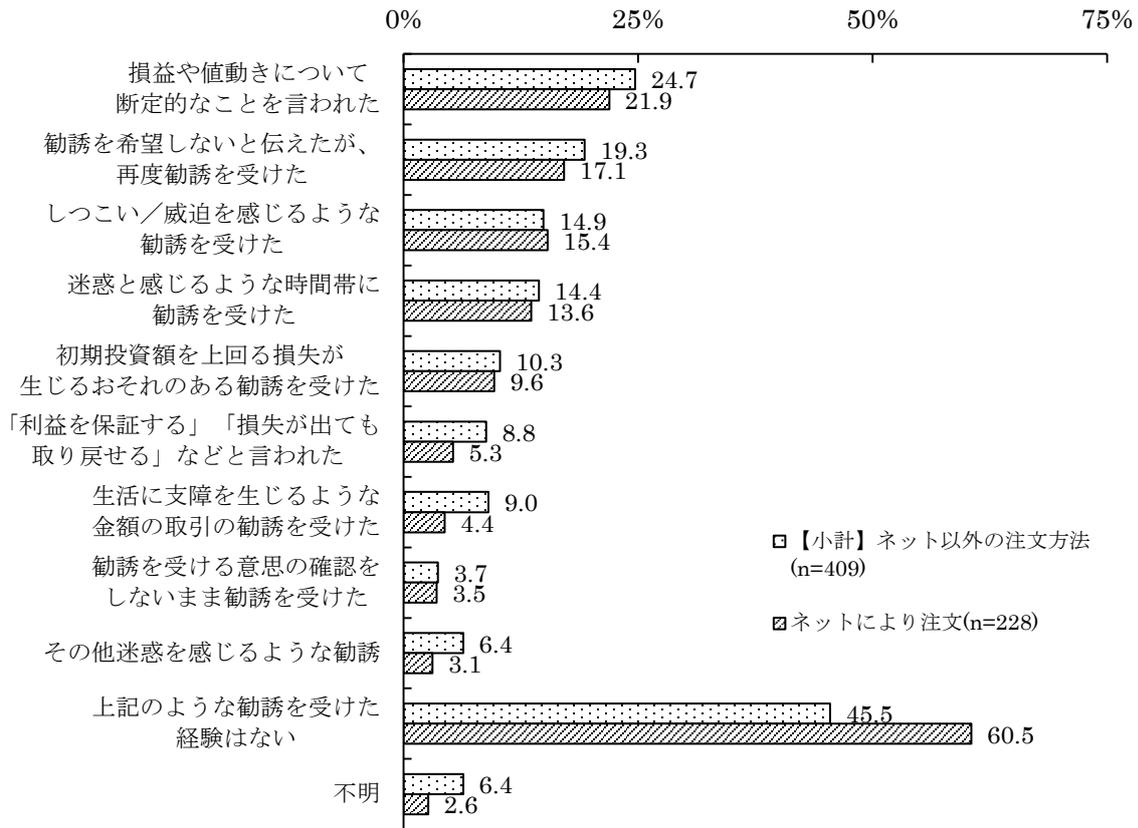
商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が24.3%と最も多くなっており、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が18.6%となっている。

なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は49.4%となっている。(図表 48)

図表 48：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



図表 49：商品先物取引業者からの勧誘（これまでの注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネットにより注文」として1つにまとめている

図表 50：商品先物取引業者からの勧誘（これまでの注文方法別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	699	170	130	114	102	77	55	54	25	41	345	35
	100.0	24.3	18.6	16.3	14.6	11.0	7.9	7.7	3.6	5.9	49.4	5.0
*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自分から商品先物取引業者に連絡して注文	188	34	23	19	18	15	11	12	7	5	108	18
	100.0	18.1	12.2	10.1	9.6	8.0	5.9	6.4	3.7	2.7	57.4	9.6
商品先物取引業者から連絡等を受けて注文	214	66	56	42	41	27	24	24	8	20	72	8
	100.0	30.8	26.2	19.6	19.2	12.6	11.2	11.2	3.7	9.3	33.6	3.7
*その他	4	1	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0
【小計】 ネット以外の注文方法	409	101	79	61	59	42	36	37	15	26	186	26
	100.0	24.7	19.3	14.9	14.4	10.3	8.8	9.0	3.7	6.4	45.5	6.4
ネット取引により注文した	228	50	39	35	31	22	12	10	8	7	138	6
	100.0	21.9	17.1	15.4	13.6	9.6	5.3	4.4	3.5	3.1	60.5	2.6

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では顕著な違いはみられず、年齢別では40～50歳代で「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が3割を超えており多くなっている。

現在の商品先物取引業者との取引のきっかけ別では、「インターネットを経由して」と回答した者などでは過半数が「上記のような勧誘を受けた経験はない」としているのに対して、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」と回答した者では「上記のような勧誘を受けたことはない」がそれぞれ39.3%、32.3%で問題となるような勧誘を受けたと感じる割合が多いことがわかる。

(図表 51)

図表 51：商品先物取引業者からの勧誘（属性別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	699 100.0	170 24.3	130 18.6	114 16.3	102 14.6	77 11.0	55 7.9	54 7.7	25 3.6	41 5.9	345 49.4	35 5.0
男性	593 100.0	151 25.5	110 18.5	94 15.9	90 15.2	70 11.8	44 7.4	45 7.6	21 3.5	31 5.2	294 49.6	27 4.6
女性	60 100.0	10 16.7	11 18.3	12 20.0	6 10.0	2 3.3	7 11.7	4 6.7	2 3.3	6 10.0	29 48.3	4 6.7
*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 33.3
30～39歳	32 100.0	7 21.9	3 9.4	5 15.6	2 6.3	8 25.0	5 15.6	4 12.5	2 6.3	4 12.5	21 65.6	0 0.0
40～49歳	95 100.0	30 31.6	20 21.1	20 21.1	20 21.1	18 18.9	11 11.6	12 12.6	5 5.3	5 5.3	39 41.1	1 1.1
50～59歳	161 100.0	50 31.1	35 21.7	32 19.9	32 19.9	21 13.0	16 9.9	15 9.3	9 5.6	9 5.6	74 46.0	3 1.9
60～69歳	242 100.0	56 23.1	48 19.8	41 16.9	31 12.8	17 7.0	16 6.6	12 5.0	5 2.1	12 5.0	124 51.2	12 5.0
70～79歳	89 100.0	16 18.0	14 15.7	5 5.6	7 7.9	7 7.9	1 1.1	4 4.5	0 0.0	6 6.7	47 52.8	8 9.0
*80歳以上	30 100.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	19 63.3	4 13.3
電話勧誘を受けて	173 100.0	57 32.9	41 23.7	31 17.9	30 17.3	22 12.7	18 10.4	17 9.8	5 2.9	11 6.4	68 39.3	7 4.0
訪問勧誘を受けて	96 100.0	30 31.3	19 19.8	18 18.8	17 17.7	15 15.6	11 11.5	11 11.5	3 3.1	5 5.2	31 32.3	7 7.3
*文書の送付を受けて	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	6 62.5	0 0.0
新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	13 19.7	12 18.2	13 19.7	7 10.6	5 7.6	3 4.5	7 10.6	2 3.0	5 7.6	38 57.6	3 4.5
セミナー・講演会等	29 100.0	6 20.7	3 10.3	5 17.2	5 17.2	5 17.2	2 6.9	1 3.4	1 3.4	5 17.2	14 48.3	2 6.9
友人・知人に勧められて	42 100.0	5 11.9	5 11.9	3 7.1	2 4.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	30 71.4	1 2.4
インターネットを経由して	131 100.0	33 25.2	27 20.6	21 16.0	20 15.3	17 13.0	11 8.4	8 6.1	6 4.6	2 1.5	75 57.3	3 2.3
自分から連絡して	77 100.0	10 13.0	7 9.1	7 9.1	7 9.1	4 5.2	2 2.6	2 2.6	2 1.3	1 1.3	52 67.5	7 9.1
その他	37 100.0	4 10.8	8 21.6	7 18.9	6 16.2	3 8.1	1 2.7	1 2.7	2 5.4	6 16.2	20 54.1	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯

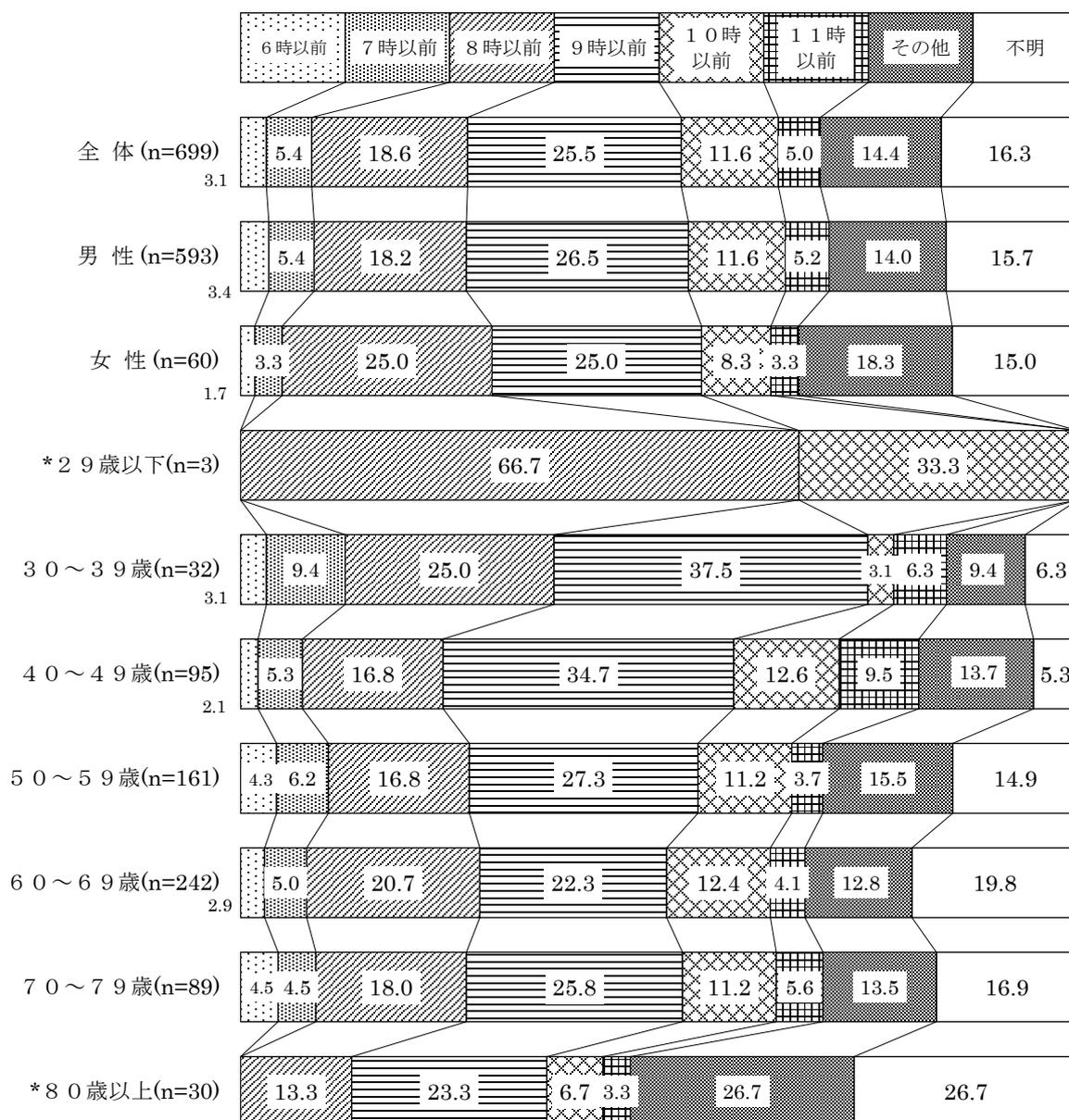
(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」が25.5%と最も多くなっており、次いで「8時以前」が18.6%となっている。

年齢別では「30歳～39歳」で「8時以前」の割合が最も多くなっている。(図表52)

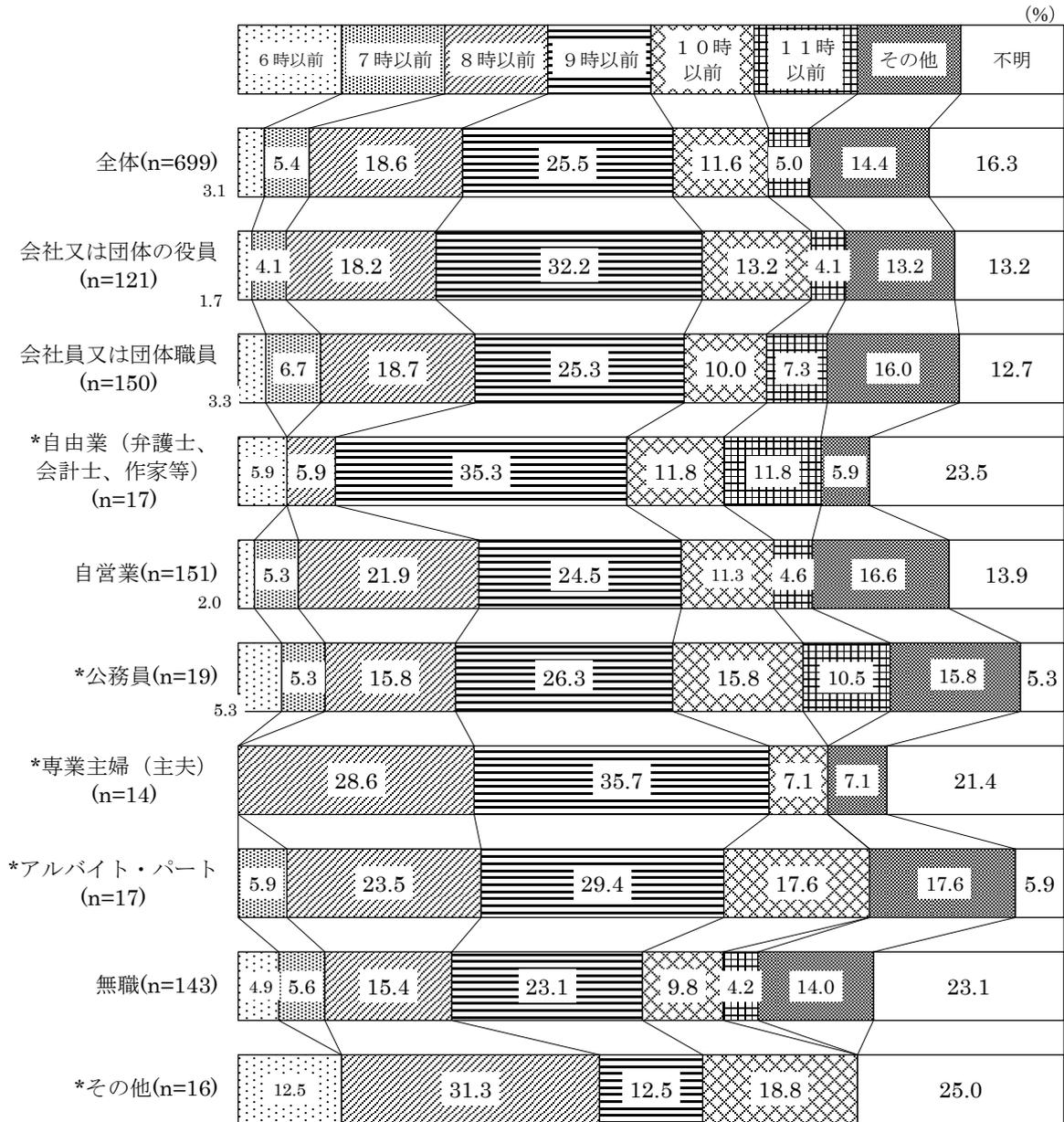
図表52：勧誘に迷惑な時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 53：勧誘に迷惑な時間帯(午前の時間) (職業別)



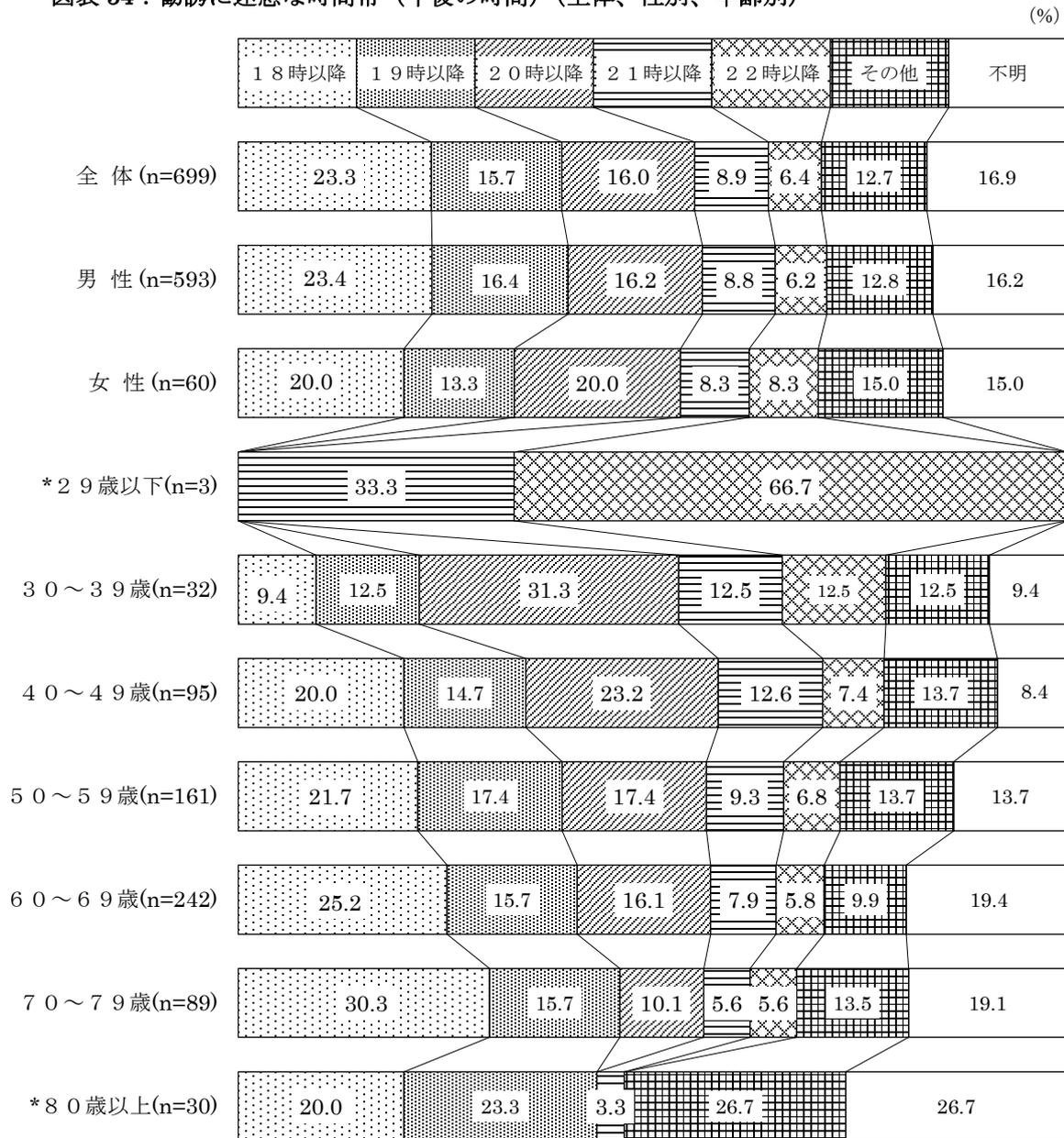
注) 図表中*印のついた職業(自由業、公務員、専業主婦、アルバイト・パート、その他)はサンプル数が少ないため参考値

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が23.3%と最も多くなっており、次いで「20時以降」が16.0%となっている。

性別では「女性」の「20時以降」が20.0%で、男性と比べて割合が多い。年齢別では年齢が高くなるほど「18時以降」の割合が増える傾向となっている。(図表54)

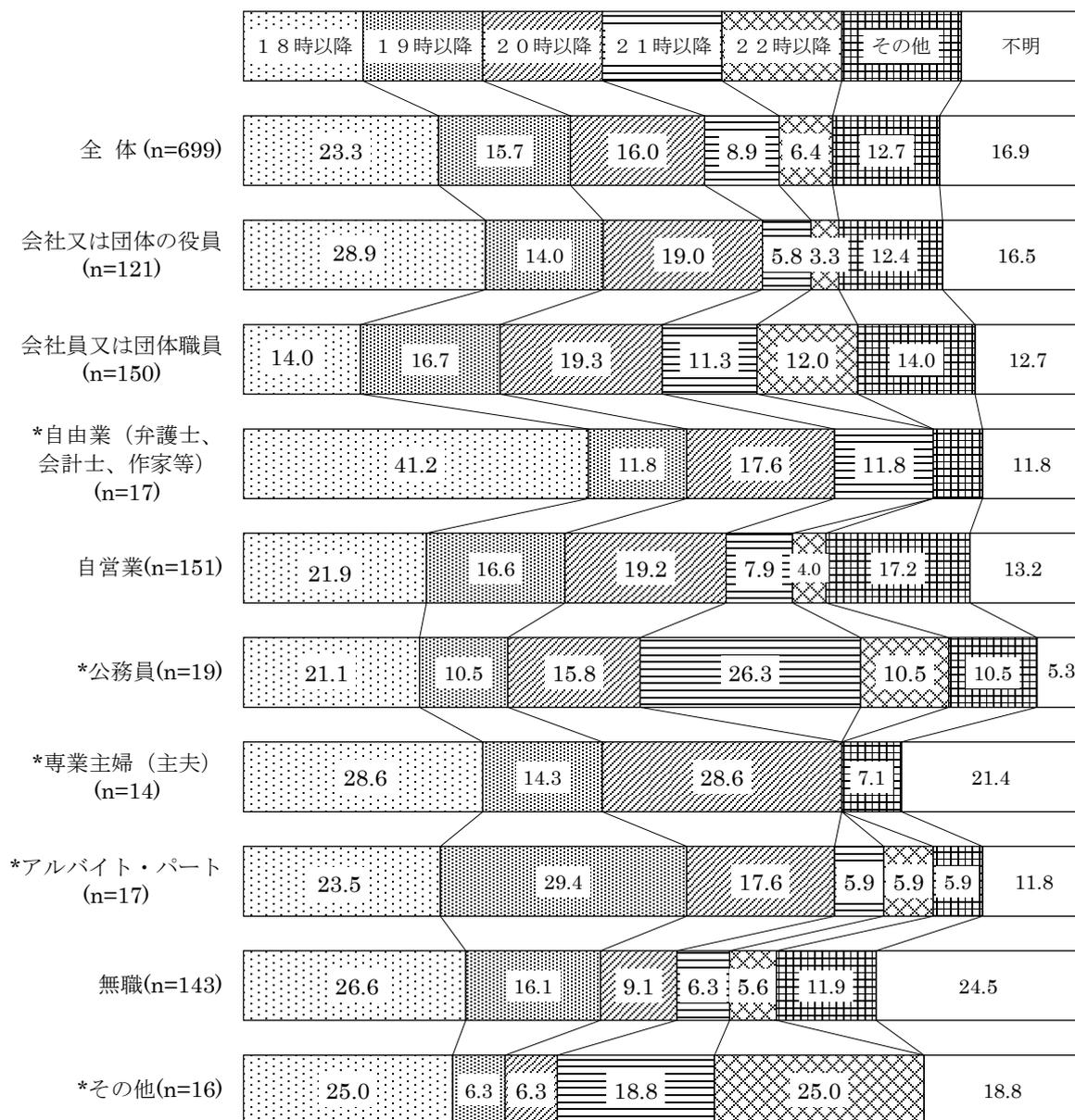
図表 54：勧誘に迷惑な時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 55 : 勧誘に迷惑な時間帯(午後の時間) (職業別)

(%)



注) 図表中*印のついた職業(自由業、公務員、専業主婦、アルバイト・パート、その他)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-22.注文方法について

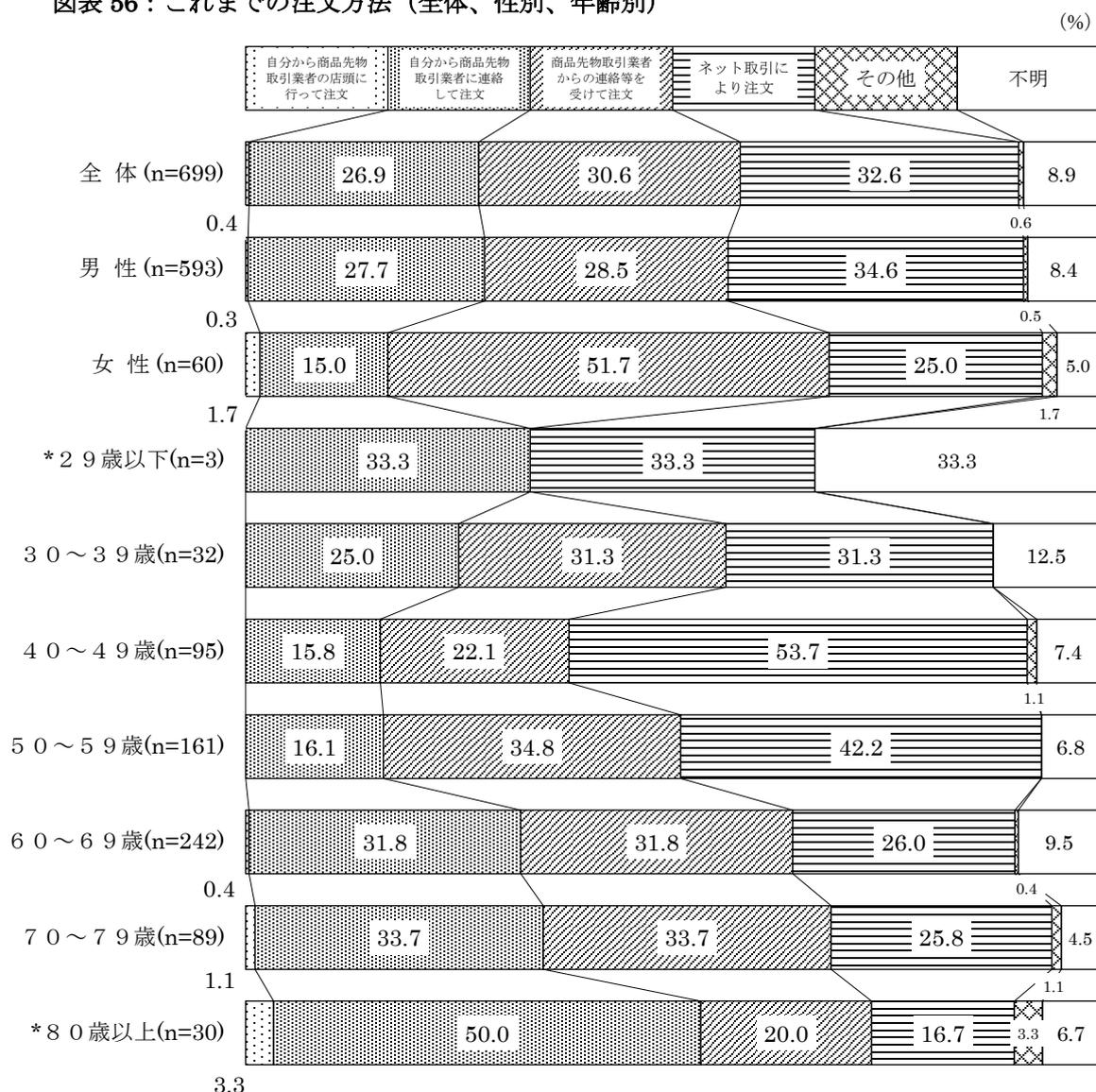
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が32.6%と最も多くなっており、次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が30.6%、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が26.9%となっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が51.7%と最も多くなっている。

年齢別でみると、「40～49歳」では「ネット取引により注文した」が過半数となっており、回答数の少ない「29歳以下」と「30～39歳」を除いては、年齢が下がるほど「ネット取引により注文した」の割合が多く、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が多くなる傾向がみられる。(図表56)

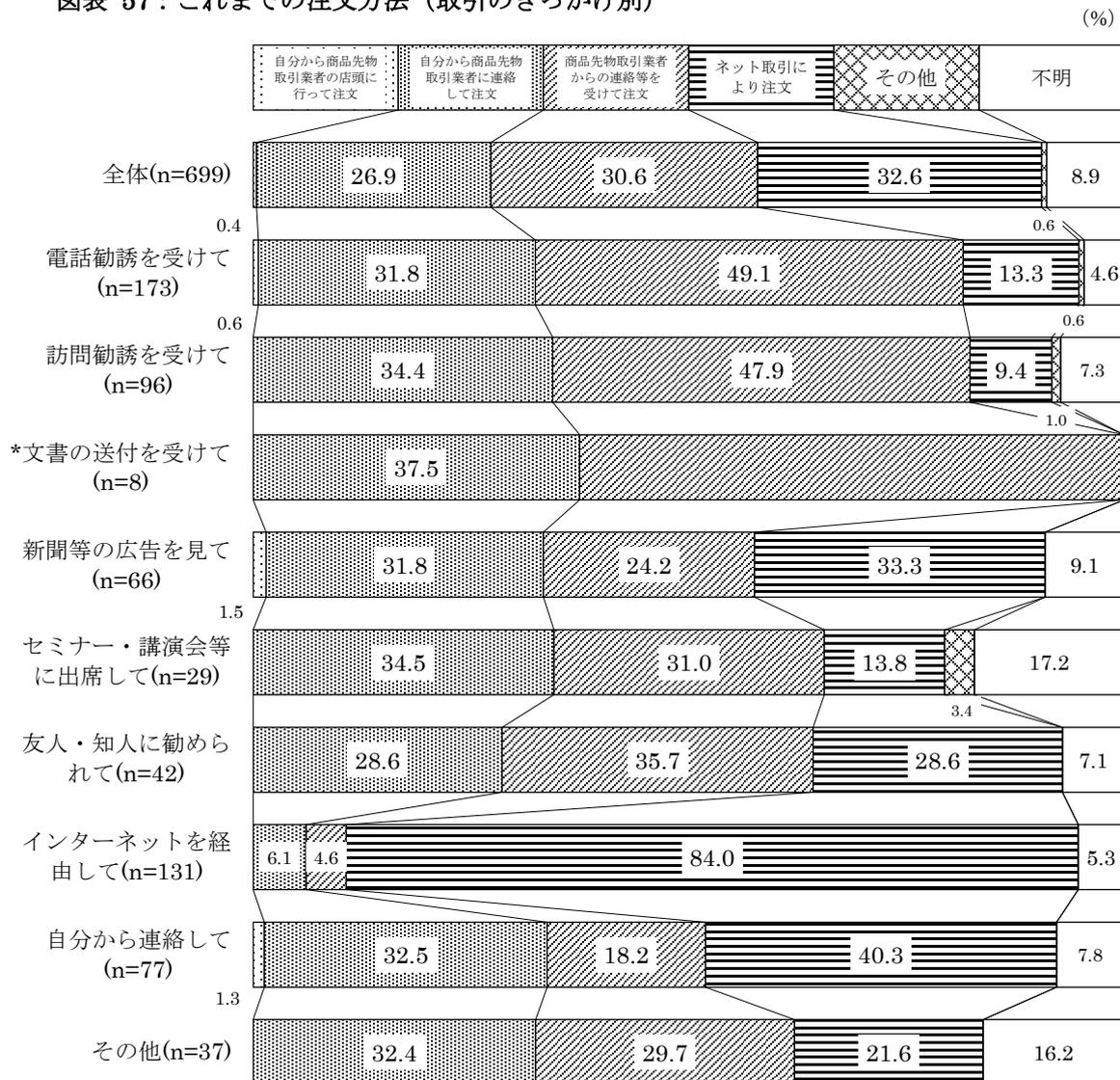
図表56：これまでの注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」と回答した者などでは、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が約5割となっている。これに対して、「新聞等の広告をみて」や「自分から連絡して」と回答した者では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が多くなっている。また「インターネットを経由して」と回答した者では「ネット取引により注文した」が8割以上となっている。(図表57)

図表 57：これまでの注文方法（取引のきっかけ別）



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

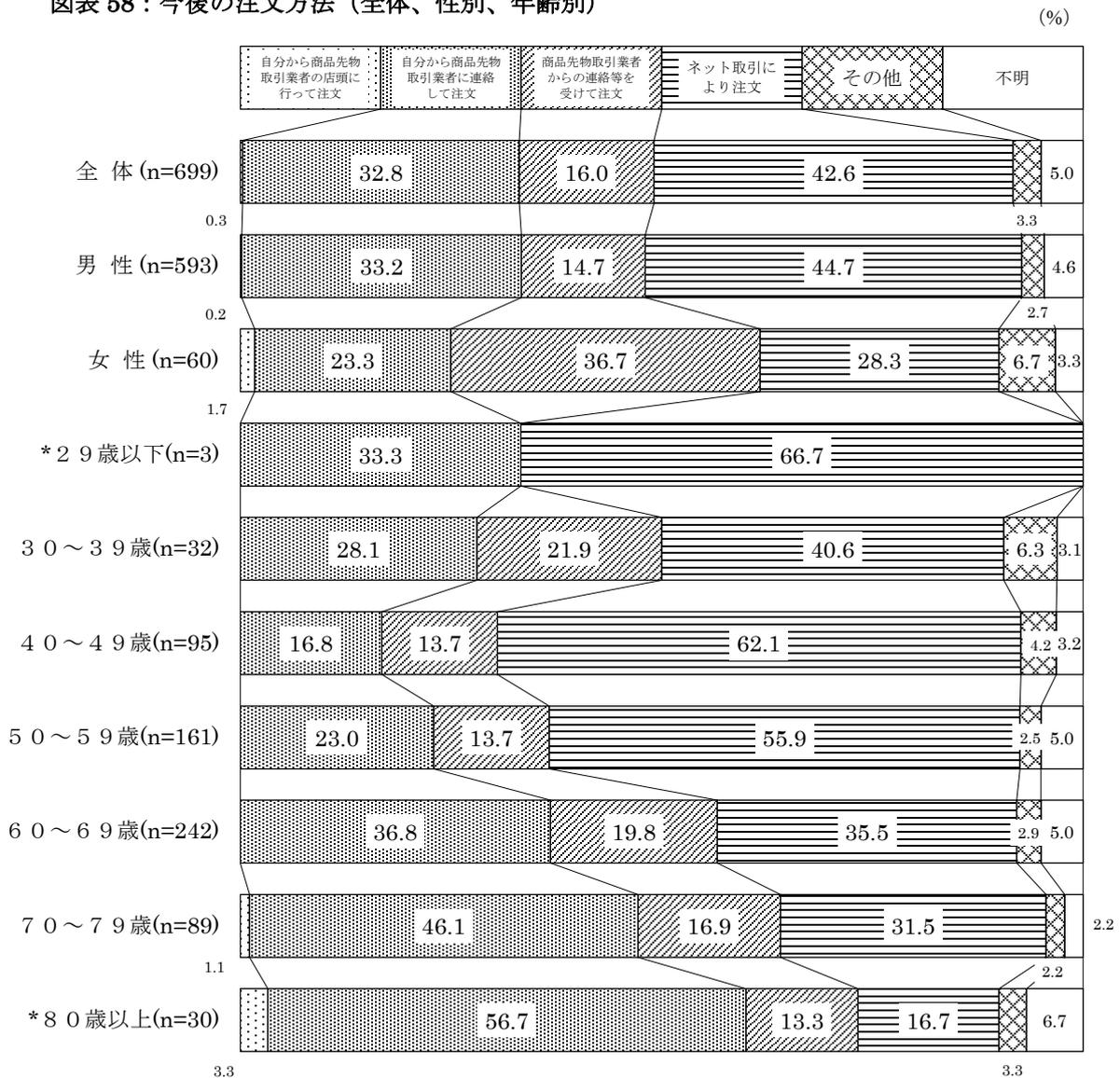
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が 42.6%と最も多くなっており、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が 32.8%となっている。

性別でみると、「女性」は「ネット取引により注文する」が 28.3%で男性に比べるとやや少なくなっている。

年齢別でみると、50歳以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が4割を超えている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が多くなる傾向がみられる。(図表 58)

図表 58 : 今後の注文方法 (全体、性別、年齢別)

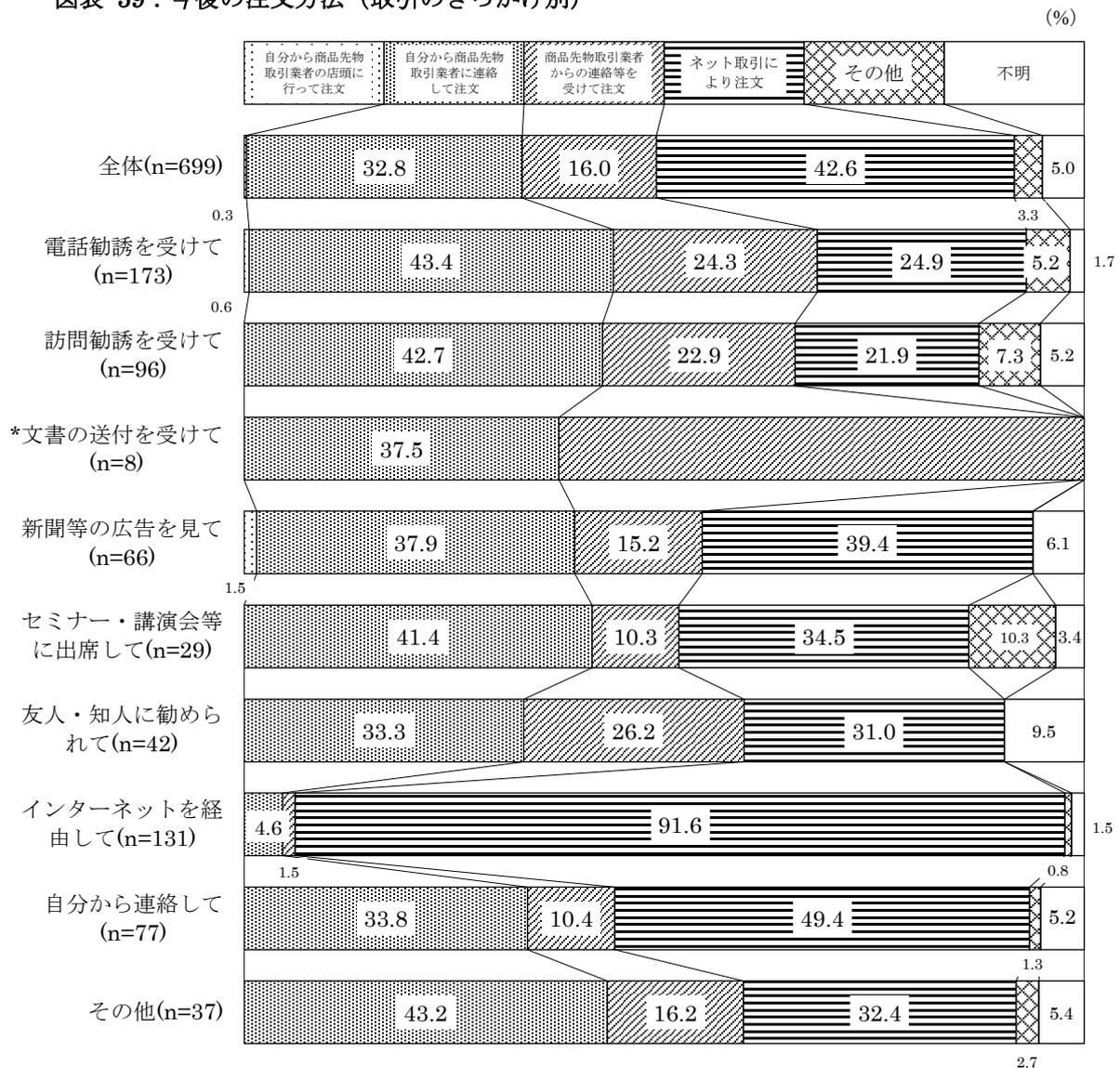


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」と回答した者は、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が4割以上と多くなっており、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」も2割以上と多くなっている。これに対して、「自分から連絡して」と回答した者では、「ネット取引により注文する」の割合が多くなっている。

また、「インターネットを經由して」と回答した者も「ネット取引により注文する」が9割超で多くなっている。(図表 59)

図表 59：今後の注文方法（取引のきっかけ別）



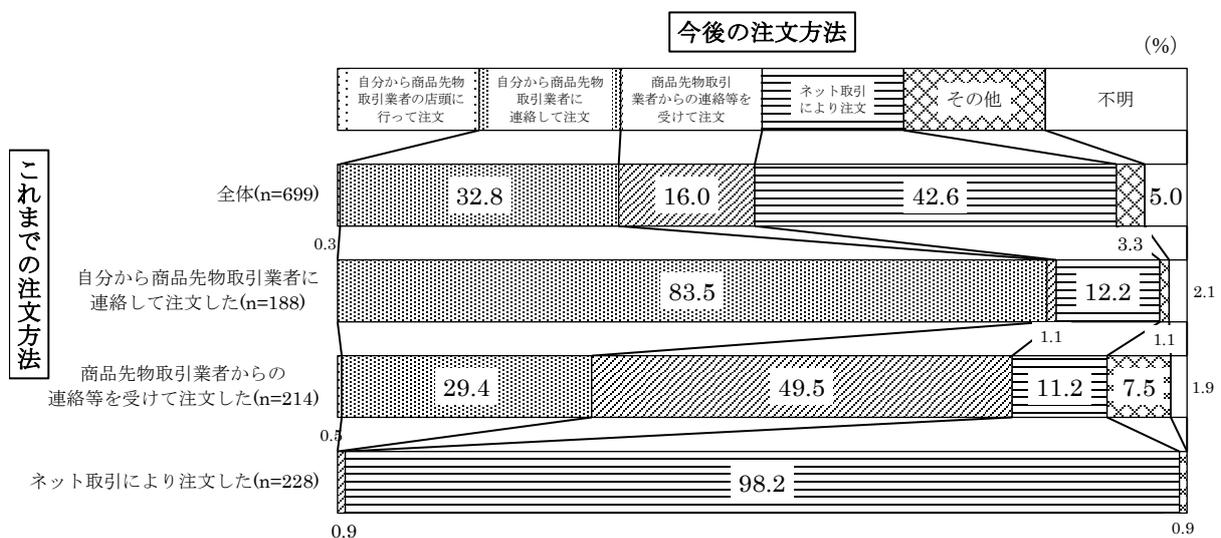
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

これまでの注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」と回答した者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいとしている割合が83.5%と多くなっている。

また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」と回答した者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいとしている割合が49.5%となっており、次いで「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したい割合が29.4%、「(今後)ネット取引により注文」したい割合が11.2%となっている。

「(これまで)ネット取引により注文」と回答した者では「(今後)ネット取引により注文」したいとしている割合が98.2%で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 60)

図表 60：今後の注文方法（これまでの注文方法別）

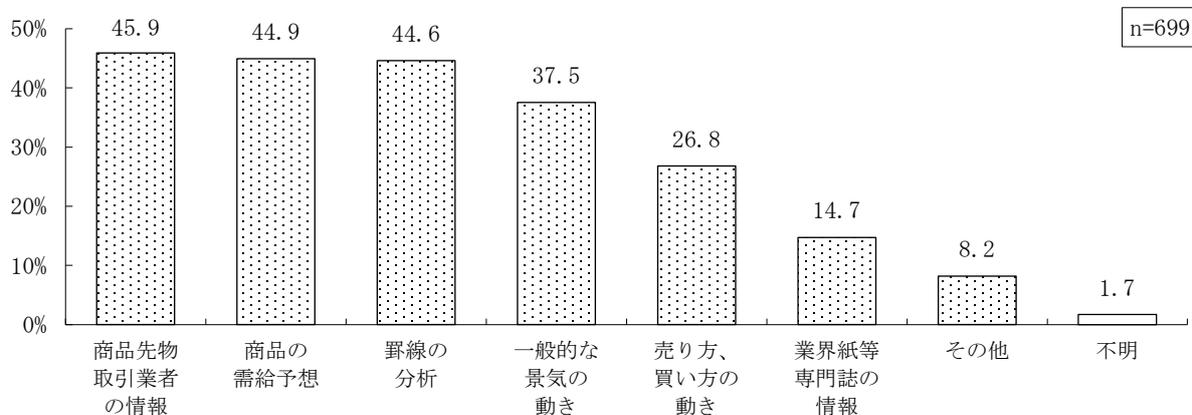


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-23.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」（45.9%）、「商品の需給予想」（44.9%）、「罫線の分析」（44.6%）が4割を超えて多くなっている。（図表 61）

図表 61：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者の情報」が55.0%と最も多いのが特徴となっている。（図表 62）

図表 62：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合計	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	罫線の分析	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体	699	321	314	312	262	187	103	57	12
	100.0	45.9	44.9	44.6	37.5	26.8	14.7	8.2	1.7
男性	593	273	271	276	226	158	90	46	6
	100.0	46.0	45.7	46.5	38.1	26.6	15.2	7.8	1.0
女性	60	33	21	19	25	19	9	4	3
	100.0	55.0	35.0	31.7	41.7	31.7	15.0	6.7	5.0
*29歳以下	3	3	3	1	2	1	1	1	0
	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0
30～39歳	32	18	18	16	18	11	4	2	1
	100.0	56.3	56.3	50.0	56.3	34.4	12.5	6.3	3.1
40～49歳	95	36	35	47	31	21	6	5	2
	100.0	37.9	36.8	49.5	32.6	22.1	6.3	5.3	2.1
50～59歳	161	66	66	65	58	45	11	13	2
	100.0	41.0	41.0	40.4	36.0	28.0	6.8	8.1	1.2
60～69歳	242	121	112	111	96	72	50	17	2
	100.0	50.0	46.3	45.9	39.7	29.8	20.7	7.0	0.8
70～79歳	89	44	40	40	30	20	21	10	2
	100.0	49.4	44.9	44.9	33.7	22.5	23.6	11.2	2.2
*80歳以上	30	17	18	17	16	7	6	1	0
	100.0	56.7	60.0	56.7	53.3	23.3	20.0	3.3	0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」と回答した者では、「商品先物取引業者の情報」が6割前後と最も多くなっている。「インターネットを經由して」と「自分から連絡して」と回答した者では、「野線の分析」が最も多くなっている。

これまでの注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」と回答した者は「商品の需給予想」が53.7%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」と回答した者は「商品先物取引業者の情報」が74.8%、「ネット取引により注文」と回答した者は「野線の分析」が61.8%と最も多くなっている。(図表63)

図表 63：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	野線の分析	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明	
全体	699 100.0	321 45.9	314 44.9	312 44.6	262 37.5	187 26.8	103 14.7	57 8.2	12 1.7	
取引のきっかけ	電話勧誘を受けて	173 100.0	102 59.0	76 43.9	65 37.6	65 37.6	44 25.4	23 13.3	7 4.0	2 1.2
	訪問勧誘を受けて	96 100.0	61 63.5	30 31.3	24 25.0	33 34.4	24 25.0	16 16.7	11 11.5	2 2.1
	*文書の送付を受けて	8 100.0	7 87.5	6 75.0	1 12.5	6 75.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	29 43.9	33 50.0	30 45.5	28 42.4	21 31.8	15 22.7	5 7.6	0 0.0
	セミナー、講演会等	29 100.0	16 55.2	15 51.7	14 48.3	10 34.5	9 31.0	5 17.2	0 0.0	0 0.0
	友人・知人に勧められて	42 100.0	18 42.9	18 42.9	17 40.5	20 47.6	9 21.4	5 11.9	2 4.8	1 2.4
	インターネットを經由して	131 100.0	21 16.0	62 47.3	84 64.1	45 34.4	36 27.5	13 9.9	7 5.3	2 1.5
	自分から連絡して	77 100.0	32 41.6	38 49.4	40 51.9	24 31.2	25 32.5	10 13.0	10 13.0	3 3.9
	その他	37 100.0	19 51.4	17 45.9	17 45.9	18 48.6	11 29.7	7 18.9	9 24.3	1 2.7
	これまでの注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
自分から商品先物取引業者に連絡して注文		188 100.0	98 52.1	101 53.7	79 42.0	81 43.1	60 31.9	36 19.1	14 7.4	1 0.5
商品先物取引業者から連絡等を受けて注文		214 100.0	160 74.8	85 39.7	54 25.2	77 36.0	53 24.8	32 15.0	11 5.1	4 1.9
ネット取引により注文		228 100.0	32 14.0	99 43.4	141 61.8	81 35.5	63 27.6	19 8.3	24 10.5	1 0.4
*その他		4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-24.プログラム自動取引について

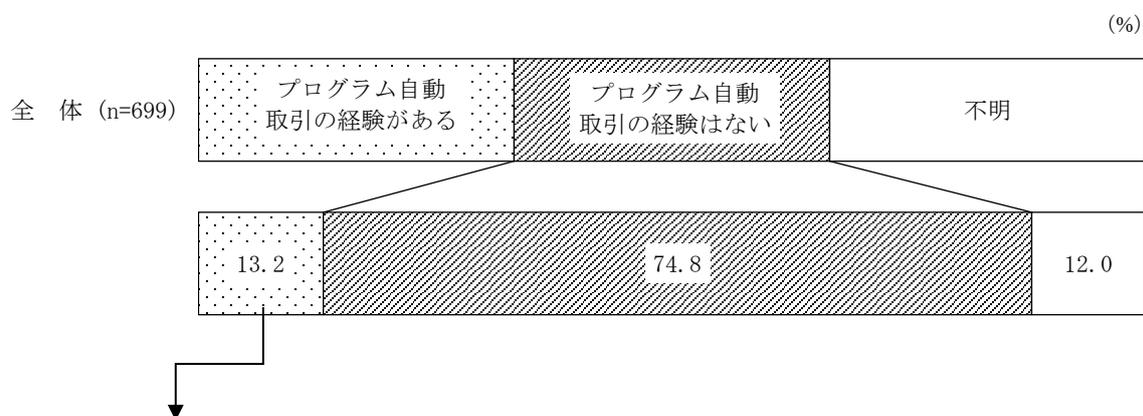
(1) プログラム自動取引の経験

商品先物取引を行う回答者（699人）に対して金融商品取引におけるプログラム自動取引の経験を聞いたところ、「プログラム自動取引の経験がある」が92人(13.2%)、「プログラム自動取引の経験はない」が523人(74.8%)であった。（図表64）

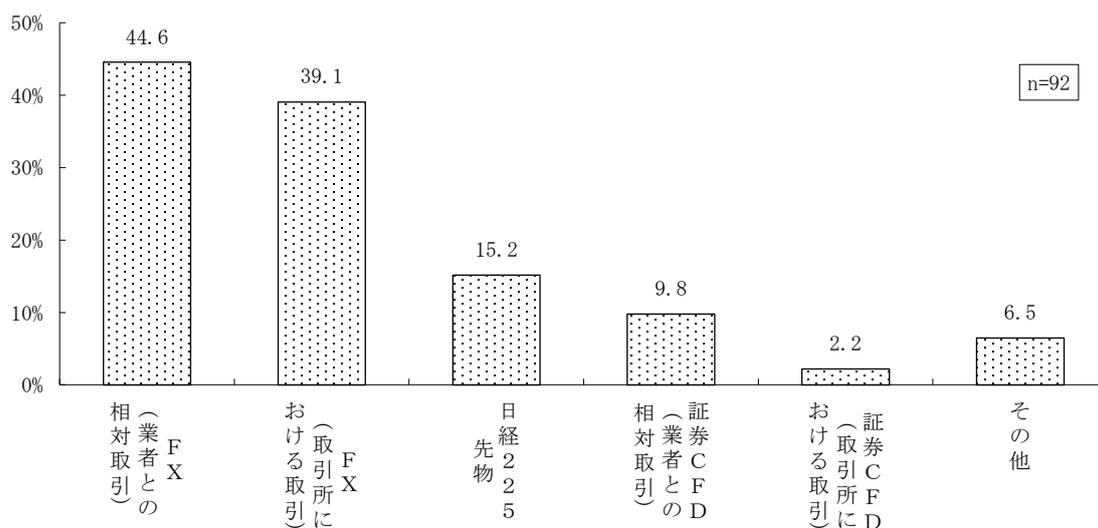
「プログラム自動取引の経験がある」と回答した者が経験した取引については、「FX（業者との相対取引）」が44.6%、「FX（取引所における取引）」が39.1%で多くなっている。

（図表65）

図表 64：プログラム自動取引の経験



図表 65：経験したプログラム自動取引



注)プログラム自動取引の経験があると回答した委託者92人が回答。

性別、年代別でもプログラム自動取引経験率に大きな違いはなく、経験のある取引がFXであることなども共通している。(図表 66)

図表 66 : プログラム自動取引の経験 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

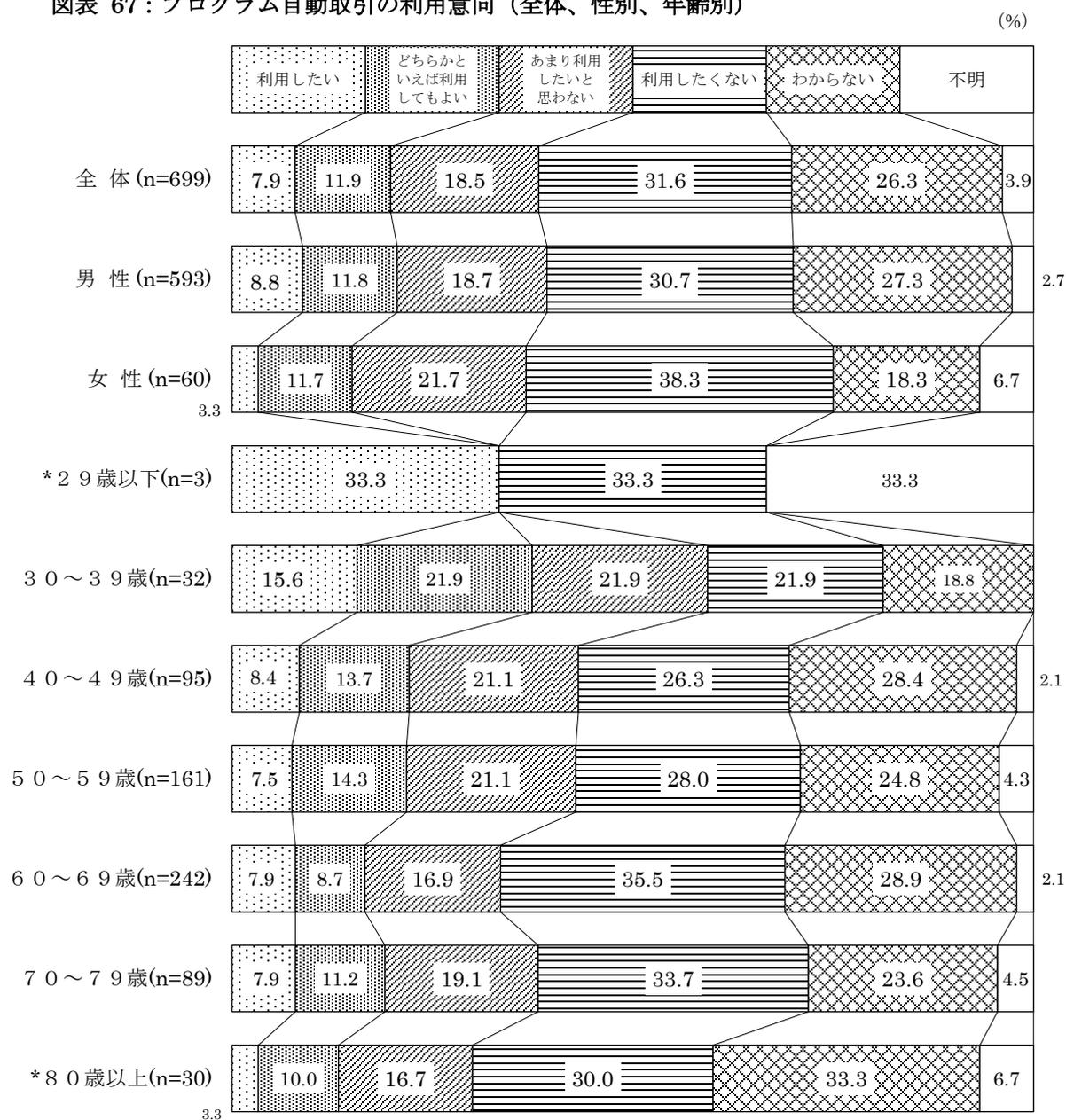
	合計	F X (業者と 相対取引)	F X (取引所 における 取引)	日 経 2 2 5 先 物	(証券 C F D の 相 対 取 引)	(証券 C F D に お け る 取 引)	そ の 他	プ ロ グ ラ ム 自 動 取 引 の 経 験 は な い	不 明
全体	699 100.0	41 5.9	36 5.2	14 2.0	9 1.3	2 0.3	6 0.9	523 74.8	84 12.0
男性	593 100.0	34 5.7	30 5.1	10 1.7	4 0.7	1 0.2	5 0.8	453 76.4	67 11.3
女性	60 100.0	5 8.3	3 5.0	1 1.7	4 6.7	0 0.0	0 0.0	42 70.0	7 11.7
*29歳以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
30~39歳	32 100.0	2 6.3	4 12.5	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	24 75.0	1 3.1
40~49歳	95 100.0	7 7.4	4 4.2	2 2.1	0 0.0	1 1.1	1 1.1	73 76.8	9 9.5
50~59歳	161 100.0	8 5.0	4 2.5	3 1.9	1 0.6	0 0.0	1 0.6	131 81.4	14 8.7
60~69歳	242 100.0	11 4.5	15 6.2	4 1.7	3 1.2	0 0.0	2 0.8	182 75.2	30 12.4
70~79歳	89 100.0	8 9.0	4 4.5	2 2.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	62 69.7	14 15.7
*80歳以上	30 100.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	21 70.0	6 20.0

(2) プログラム自動取引の利用意向

商品先物取引におけるプログラム自動取引の利用意向については、「利用したい」が 7.9%、「どちらかといえば利用してもよい」が 11.9%となっており、利用したいとする割合は合計で 2 割未満となっている。これに対して、「利用したくない」は 31.6%、「あまり利用したいと思わない」 18.5%となっており、合計すると約半数が利用したくないとしている。

性別では「女性」で利用したくないとする割合が半数以上となっており、男性よりも多くなっている。(図表 67)

図表 67：プログラム自動取引の利用意向（全体、性別、年齢別）



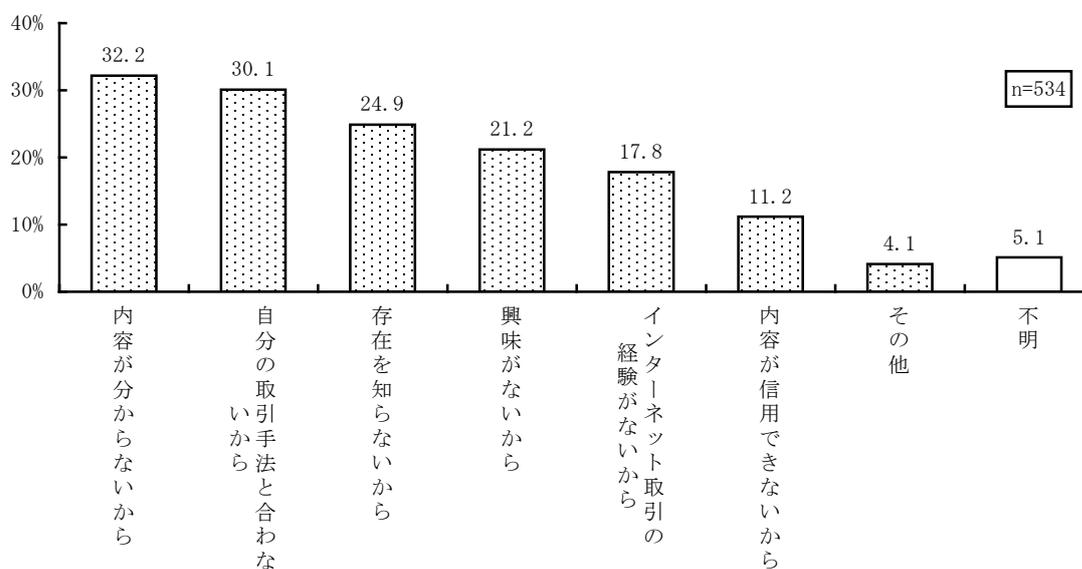
(3) 利用したくない理由

商品先物取引におけるプログラム自動取引について今後の課題となり得る事項を抽出するために「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した 534 人を対象に利用したくない理由を質問した。

その結果をみると「内容が分からないから」が 32.2%と最も多くなっており、次いで「自分の取引手法と合わないから」が 30.1%となっている。

※ なお、商品先物取引におけるプログラム自動取引のサービスは、調査時点において提供されていないことに留意が必要である。（図表 68）

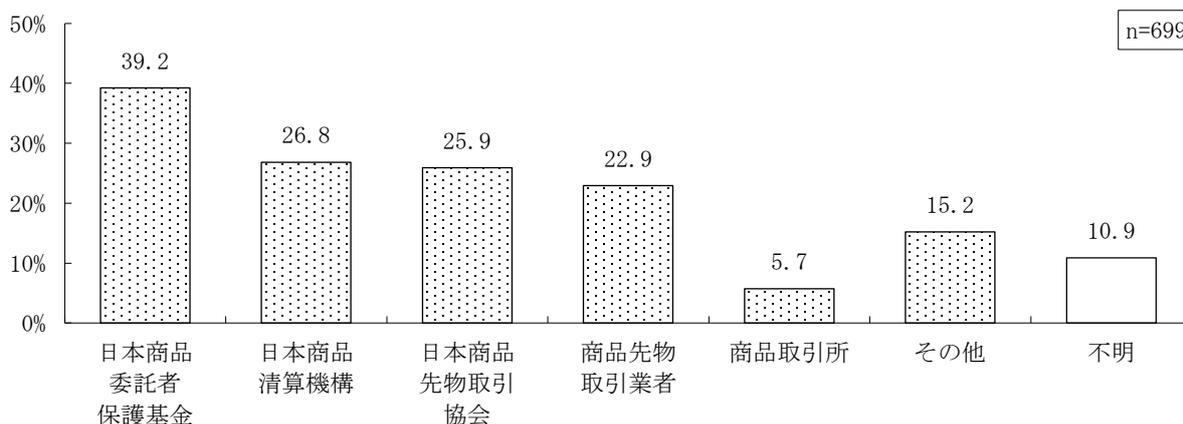
図表 68：利用したくない理由【複数回答】



II-1-25.証拠金等の返戻の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先について質問したところ、「日本商品委託者保護基金」が39.2%と最も多くなっている。これに「日本商品清算機構」(26.8%)、「日本商品先物取引協会」(25.9%)がほぼ同じ割合で続いている。(図表 69)

図表 69：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢でもみてもサンプル数の少ない「29歳以下」を除き、「日本商品委託者保護基金」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 70)

図表 70：証拠金等の返戻の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	日本商品委託者保護基金	日本商品清算機構	日本商品先物取引協会	商品先物取引業者	商品取引所	その他	不明
全体	699 100.0	274 39.2	187 26.8	181 25.9	160 22.9	40 5.7	106 15.2	76 10.9
男性	593 100.0	228 38.4	163 27.5	156 26.3	141 23.8	34 5.7	92 15.5	62 10.5
女性	60 100.0	30 50.0	17 28.3	12 20.0	11 18.3	3 5.0	8 13.3	7 11.7
*29歳以下	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0
30～39歳	32 100.0	11 34.4	11 34.4	4 12.5	6 18.8	1 3.1	6 18.8	4 12.5
40～49歳	95 100.0	35 36.8	17 17.9	22 23.2	24 25.3	2 2.1	16 16.8	9 9.5
50～59歳	161 100.0	65 40.4	39 24.2	42 26.1	42 26.1	9 5.6	18 11.2	18 11.2
60～69歳	242 100.0	95 39.3	75 31.0	67 27.7	46 19.0	10 4.1	38 15.7	28 11.6
70～79歳	89 100.0	40 44.9	25 28.1	24 27.0	23 25.8	9 10.1	16 18.0	6 6.7
*80歳以上	30 100.0	10 33.3	10 33.3	8 26.7	8 26.7	4 13.3	5 16.7	4 13.3

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

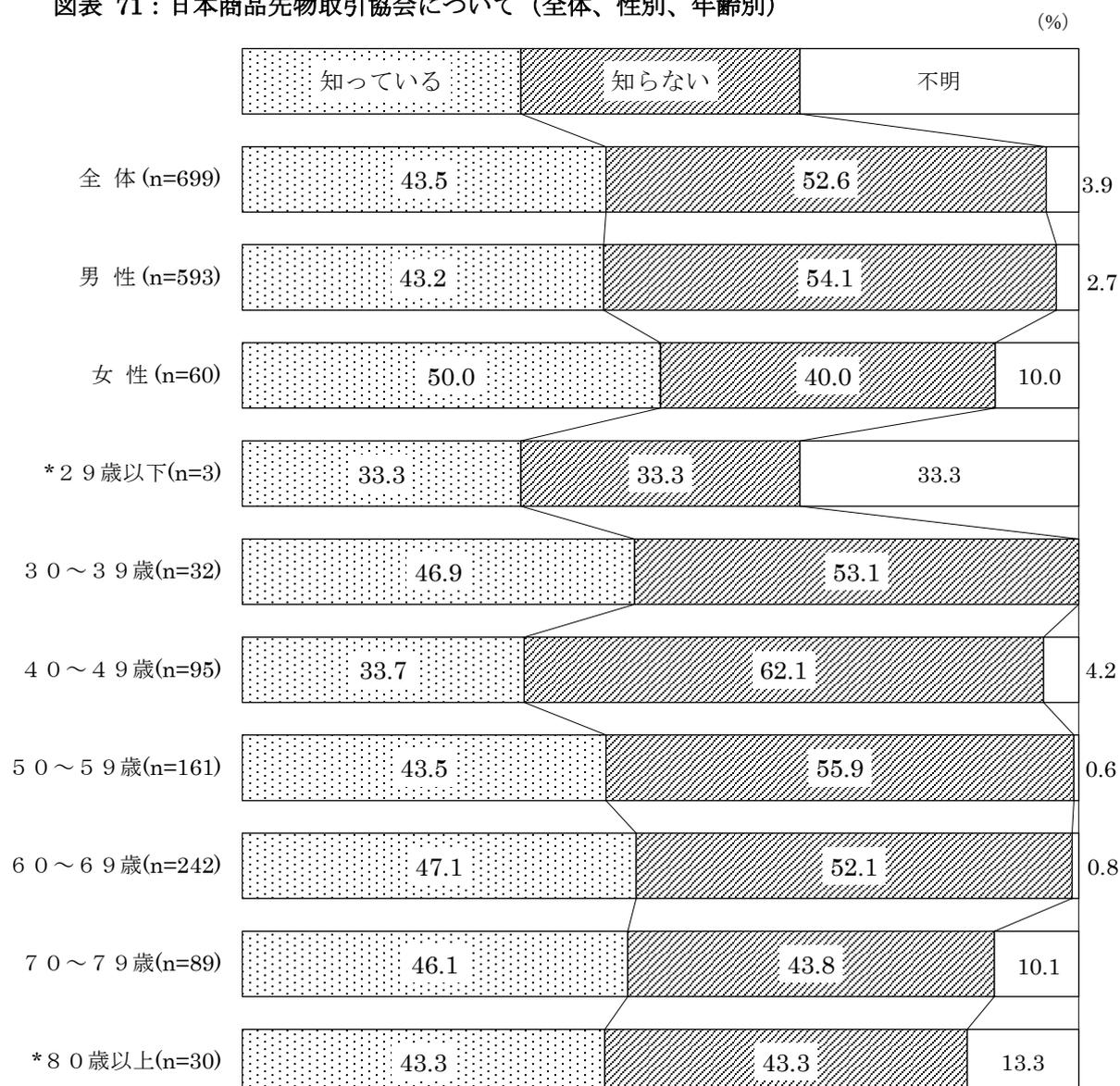
II-1-26.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が43.5%、「知らない」が52.6%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別で見ると、「男性」で「知っている」が43.2%、「女性」が50.0%で、やや女性の認知率の方が高くなっている。年齢別で見ると、40歳代を除いては「知っている」の割合が4割程度となっているが、40歳代では33.7%とやや認知率が低くなっている。(図表71)

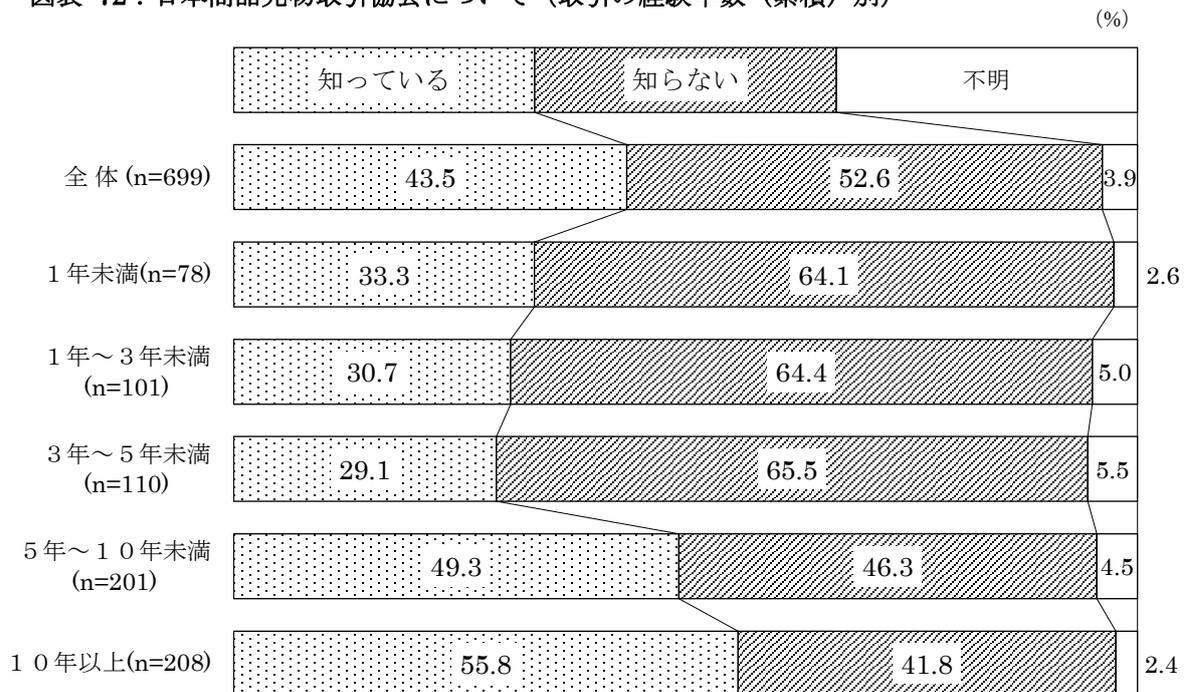
図表 71：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」と回答した者は「知っている」が33.3%、「1年～3年未満」と回答した者は30.7%、「3年～5年未満」と回答した者は29.1%と、5年未満は3割程度の認知率となっている。これに対して、「5年～10年未満」と回答した者では「知っている」が49.3%と平均を超え、「10年以上」と回答した者では55.8%と過半数になっており、経験年数が長いほど認知率は高い傾向がみられる。（図表72）

図表 72：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）

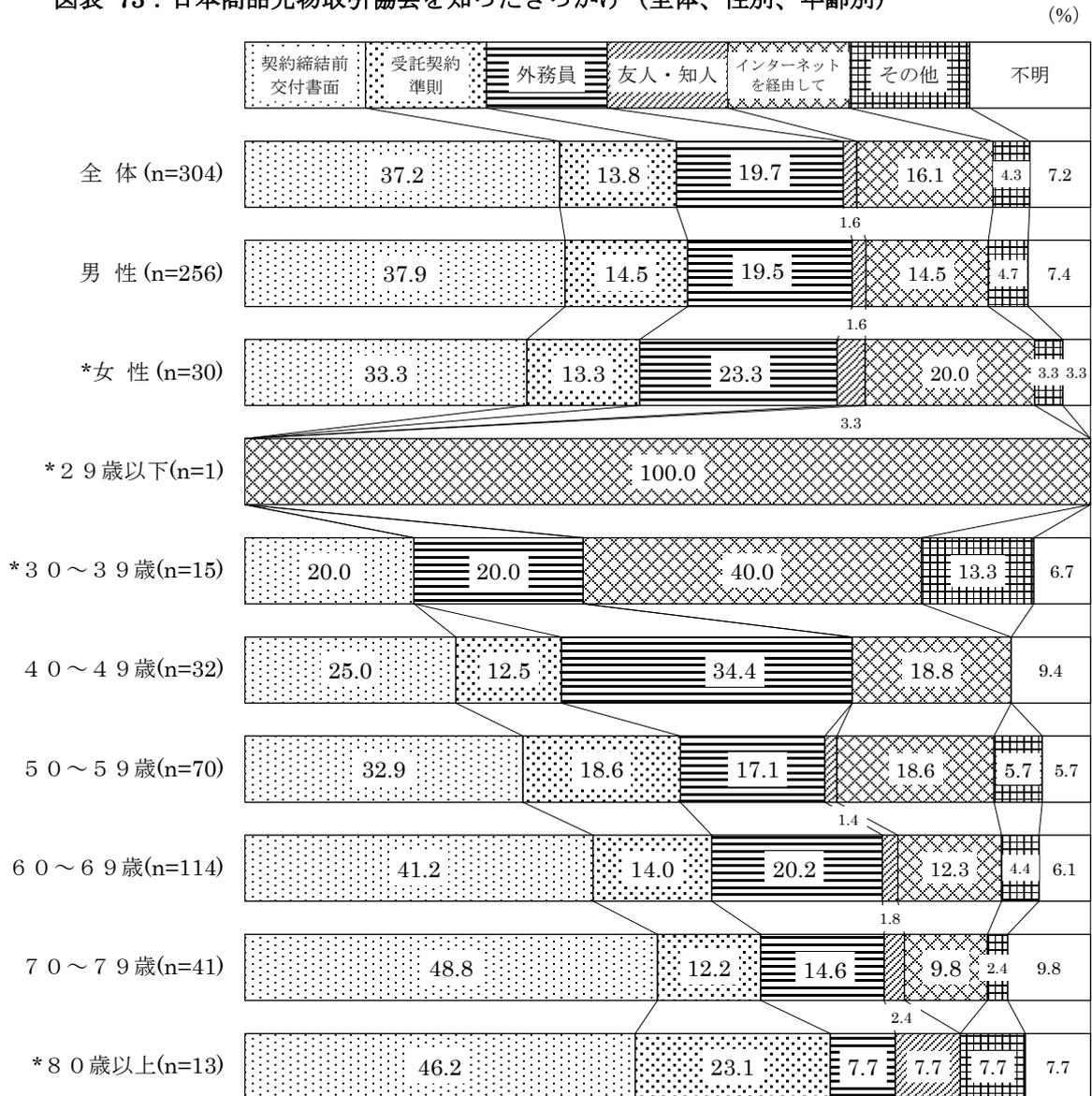


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 37.2%と最も多く、次いで「外務員」が 19.7%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。(図表 73)

図表 73：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

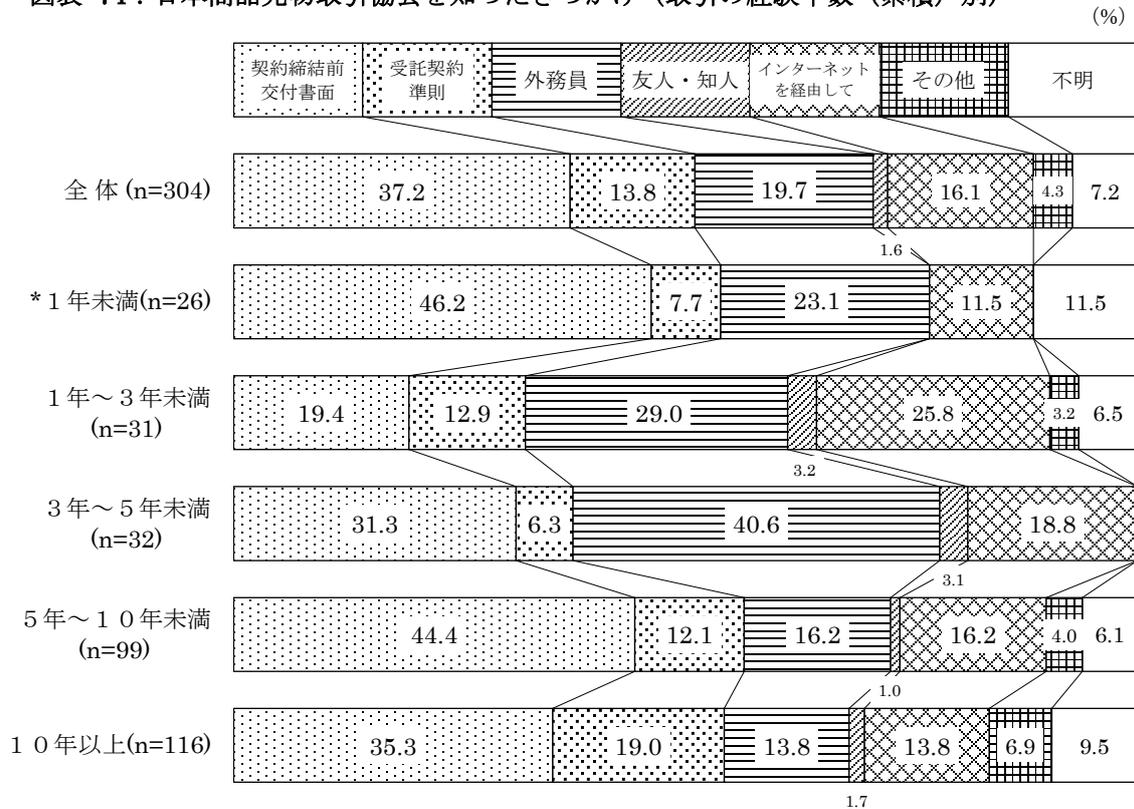


注) 図表中*印のついた女性と、29歳以下、30～39歳、80歳以上は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 304人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年～3年未満」、「3年～5年未満」と回答した者では「外務員」が最も多いが、5年以上と回答した者では「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。（図表 74）

図表 74：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。

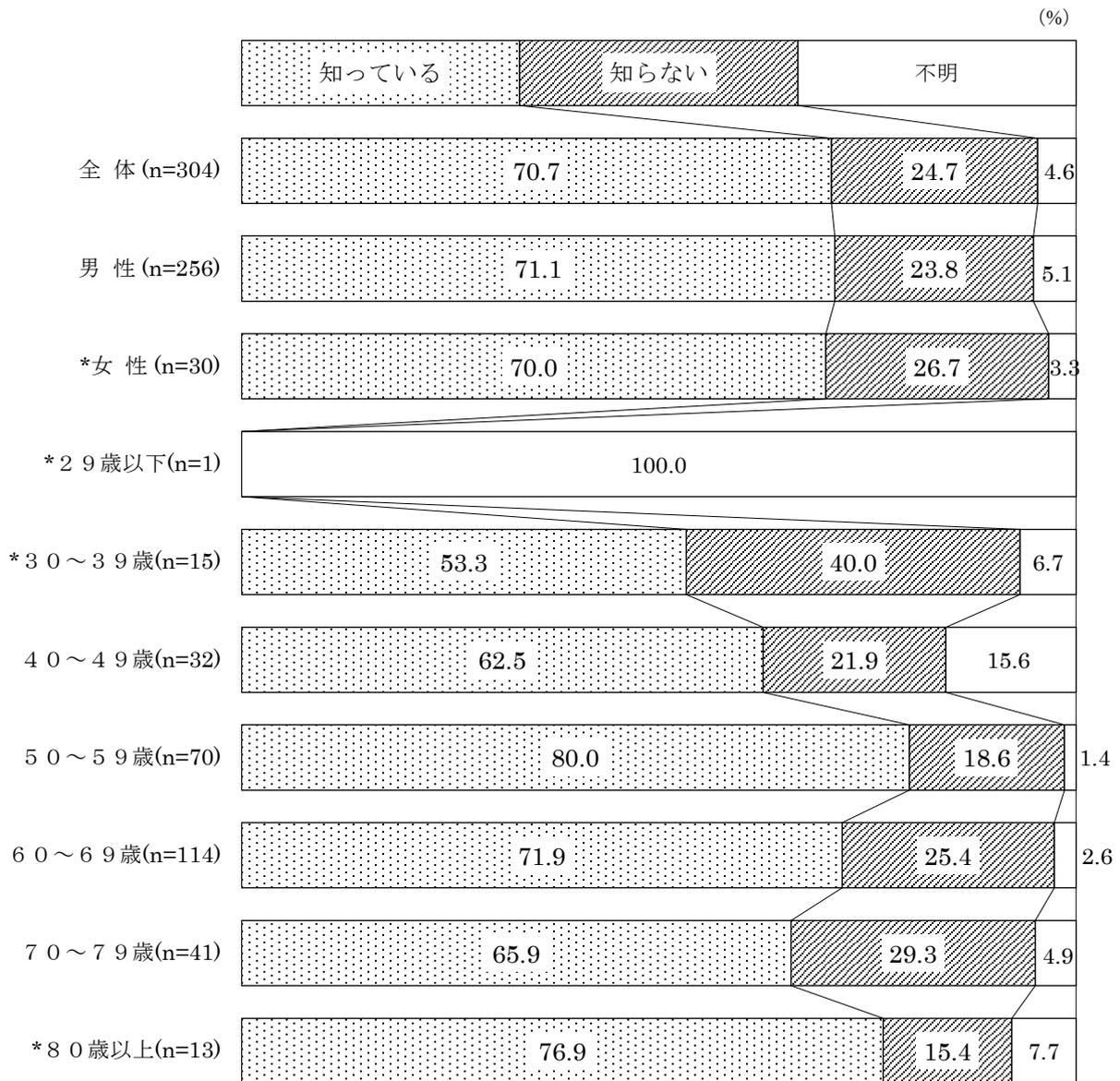
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 304 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が70.7%、「知らない」が24.7%となっている。

性別では差がなく、年齢別で見ると、回答者数が少ない「29歳以下」、「30～39歳」、「80歳以上」を除くと、いずれも6割以上が知っている。(図表75)

図表 75：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

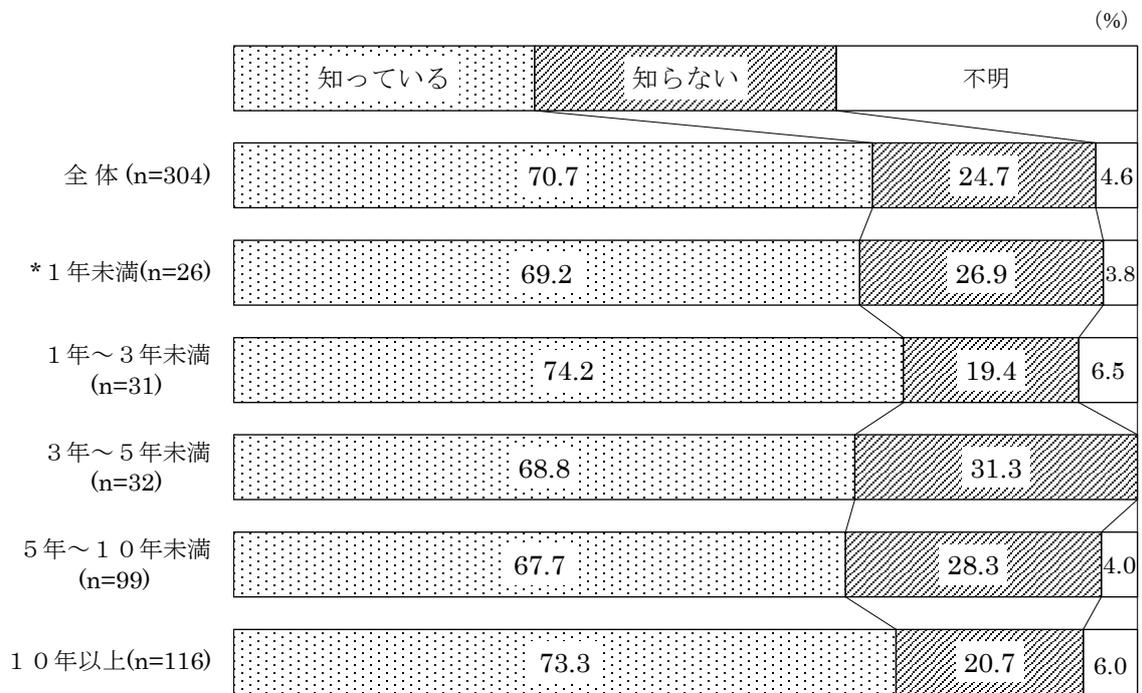


注) 図表中*印のついた性別(女性)と、年齢(29歳以下、30～39歳、80歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 304 人が回答。

取引の経験期間（累積）別で見ると、いずれも「知っている」が6~7割程度であり、大きな違いはみられない。（図表 76）

図表 76：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）



注) 図表中*印のついた「1年未満」はサンプル数が少ないため参考値。

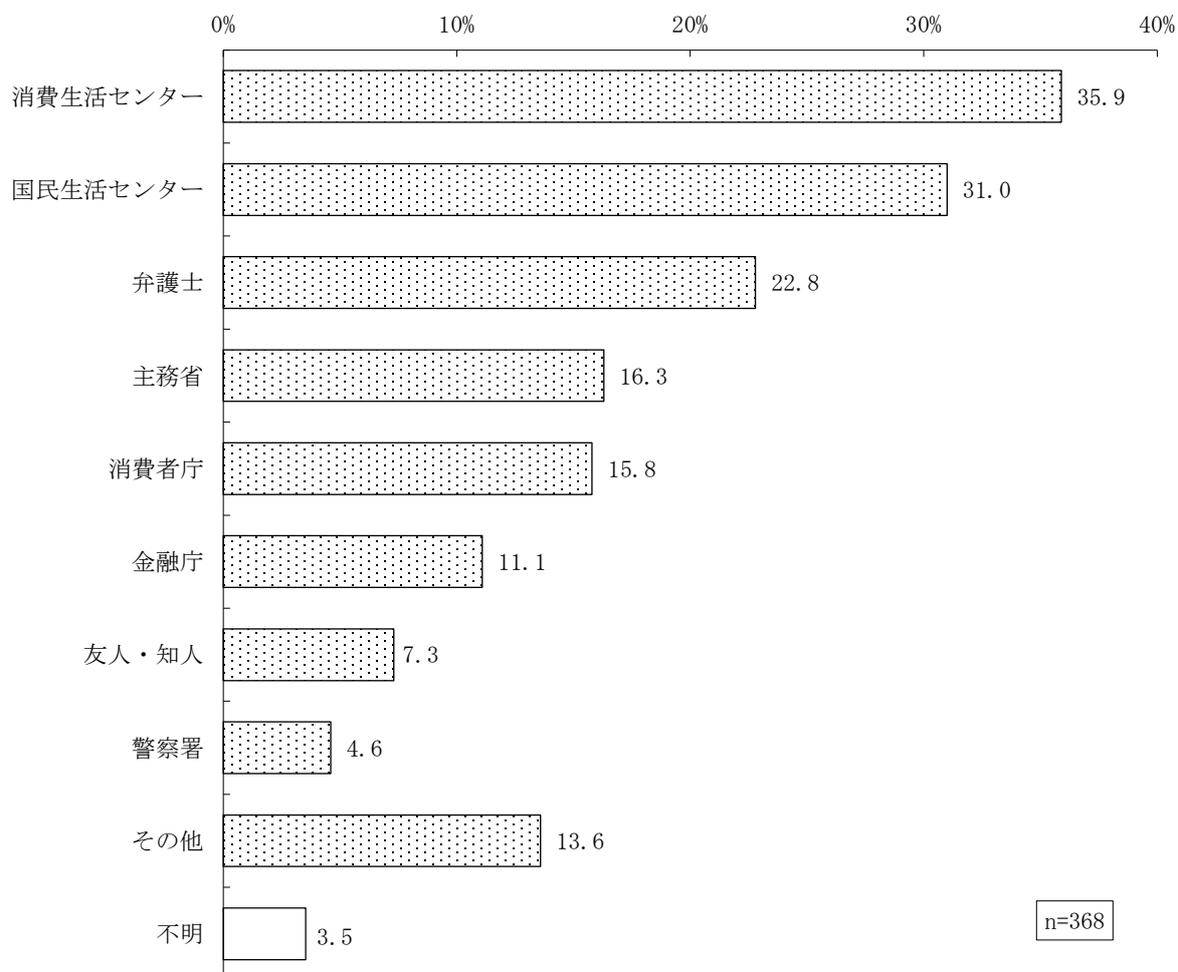
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 304 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先について質問したところ、「消費生活センター」が 35.9%と最も多くなっており、次いで「国民生活センター」が 31.0%、「弁護士」が 22.8%となっている。

(図表 77)

図表 77：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 368 人が回答。

性別でみると、「女性」は「消費生活センター」(41.7%)の割合がやや多くなっている。
年齢別では、年齢が高くなるほど「主務省」の割合が多くなっている。

取引の経験期間(累積)でも「国民生活センター」と「消費生活センター」の割合が多く、
大きな違いはみられない。(図表 78)

図表 78 : 相談・苦情の申し立て先(性別、年齢別、取引経験期間別)【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	消費生活センター	国民生活センター	弁護士	主務省	消費者庁	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全体	368	132	114	84	60	58	41	27	17	50	13
	100.0	35.9	31.0	22.8	16.3	15.8	11.1	7.3	4.6	13.6	3.5
男性	321	113	101	74	53	54	38	25	15	43	9
	100.0	35.2	31.5	23.1	16.5	16.8	11.8	7.8	4.7	13.4	2.8
*女性	24	10	7	5	5	3	2	1	0	3	2
	100.0	41.7	29.2	20.8	20.8	12.5	8.3	4.2	0.0	12.5	8.3
*29歳以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
*30～39歳	17	7	4	3	0	3	4	3	0	4	1
	100.0	41.2	23.5	17.6	0.0	17.6	23.5	17.6	0.0	23.5	5.9
40～49歳	59	27	21	14	8	9	6	9	2	5	1
	100.0	45.8	35.6	23.7	13.6	15.3	10.2	15.3	3.4	8.5	1.7
50～59歳	90	36	31	14	13	17	11	7	4	11	2
	100.0	40.0	34.4	15.6	14.4	18.9	12.2	7.8	4.4	12.2	2.2
60～69歳	126	38	39	32	21	22	10	4	8	18	4
	100.0	30.2	31.0	25.4	16.7	17.5	7.9	3.2	6.3	14.3	3.2
70～79歳	39	11	10	12	12	4	7	11	0	5	3
	100.0	28.2	25.6	30.8	30.8	10.3	17.9	2.6	0.0	12.8	7.7
*80歳以上	13	3	2	3	3	1	1	1	0	3	0
	100.0	23.1	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	23.1	0.0
1年未満	50	14	15	14	4	9	7	5	4	6	6
	100.0	28.0	30.0	28.0	8.0	18.0	14.0	10.0	8.0	12.0	12.0
1年～3年未満	65	23	27	17	8	16	7	5	2	8	3
	100.0	35.4	41.5	26.2	12.3	24.6	10.8	7.7	3.1	12.3	4.6
3年～5年未満	72	29	21	17	8	8	8	4	4	9	1
	100.0	40.3	29.2	23.6	11.1	11.1	11.1	5.6	5.6	12.5	1.4
5年～10年未満	93	37	25	15	18	14	15	7	4	14	0
	100.0	39.8	26.9	16.1	19.4	15.1	16.1	7.5	4.3	15.1	0.0
10年以上	87	29	26	21	21	11	4	6	3	13	3
	100.0	33.3	29.9	24.1	24.1	12.6	4.6	6.9	3.4	14.9	3.4

注) 図表中*印のついた性別、年齢層、経験期間はサンプル数が少ないため参考値。

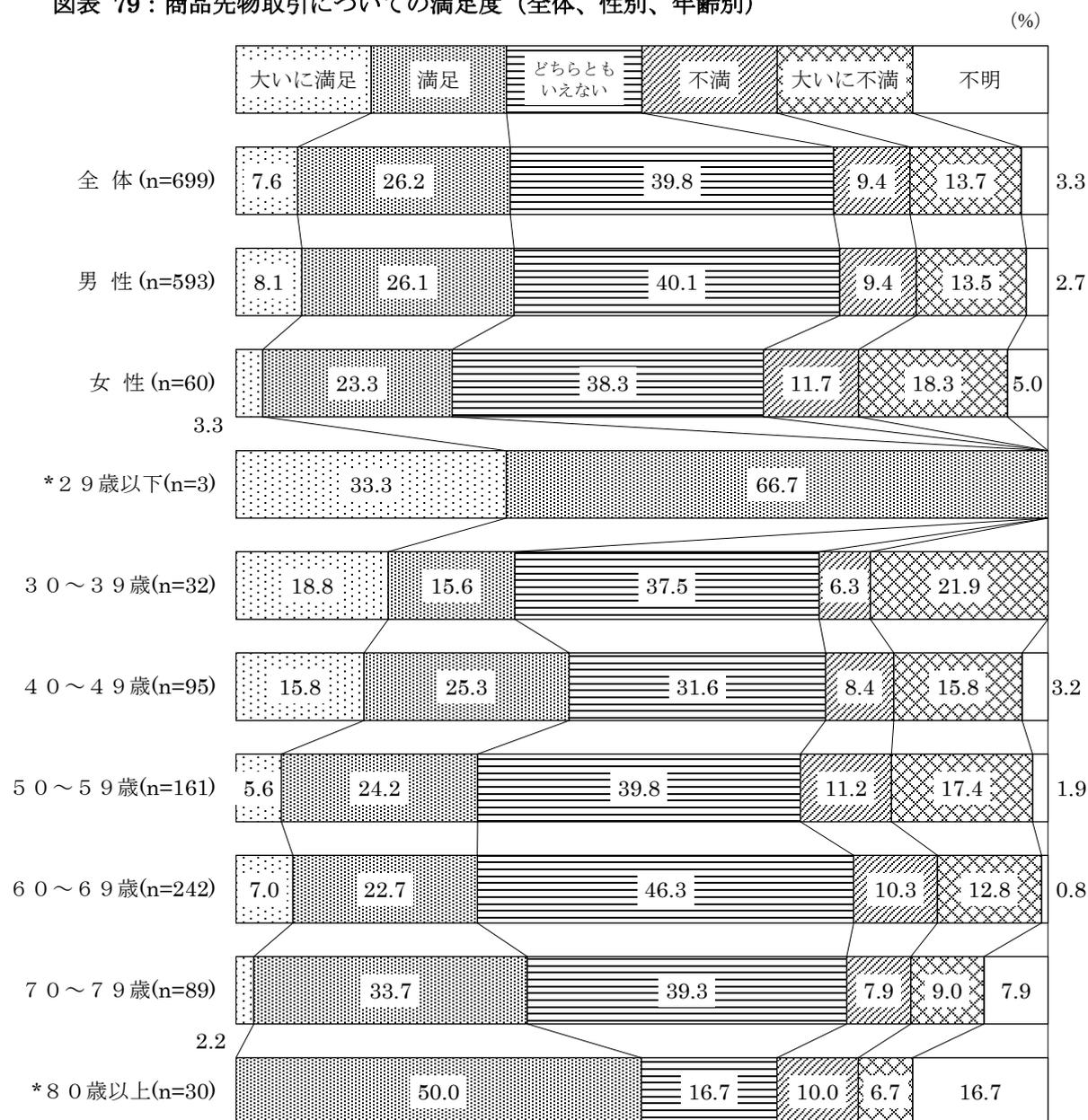
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 368 人が回答。

II-1-27.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が7.6%、「満足」が26.2%で、合計すると33.8%と3割あまりが満足している。一方で「不満」が9.4%、「大いに不満」が13.7%で、合計23.1%は満足していない。

性別でみると、「女性」は満足していない割合が合計で3割とやや多くなっている。年齢別では、どの年齢層も満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表79)

図表79：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別）



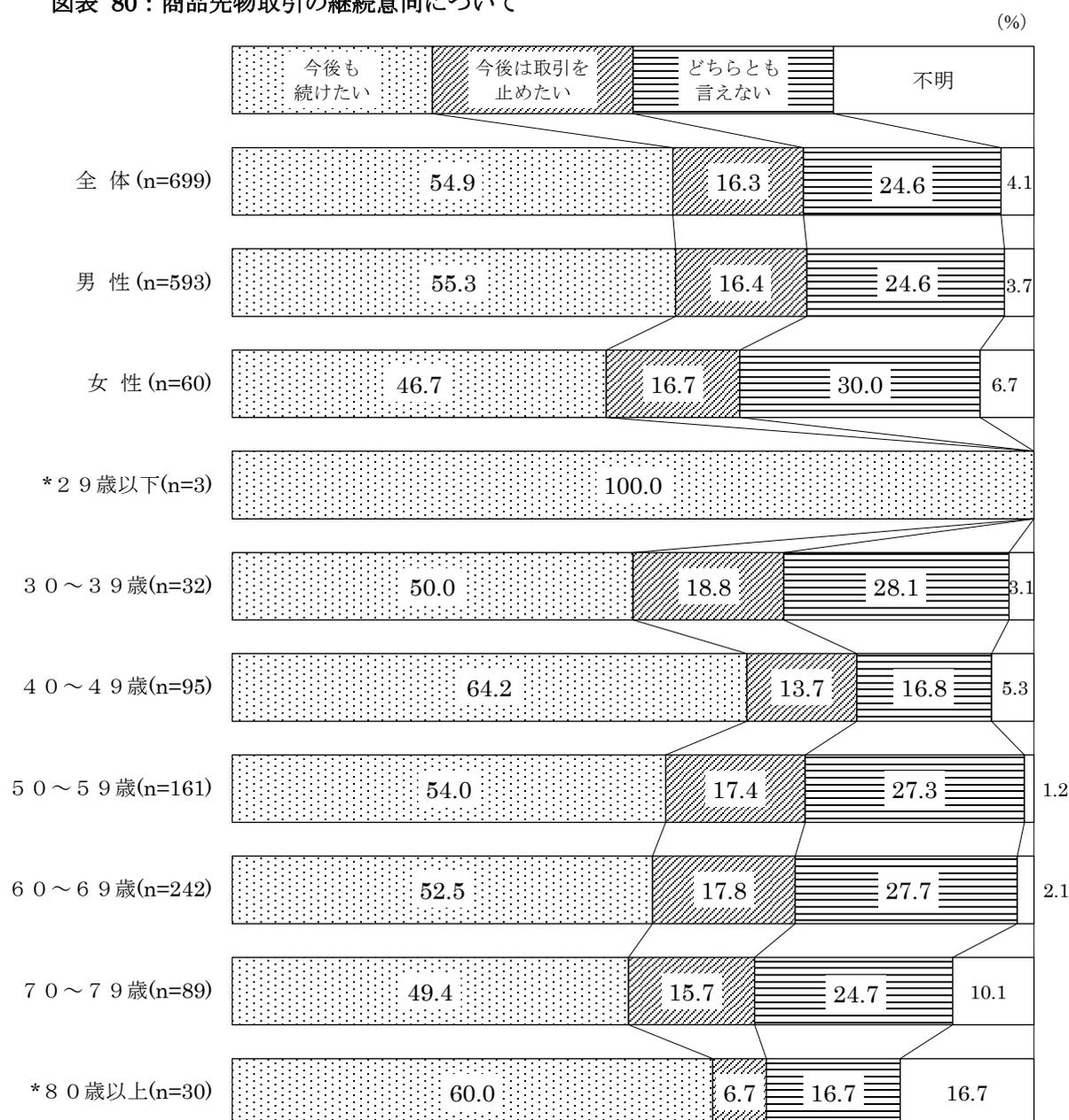
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-28.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が54.9%、「今後は取引を止めたい」が16.3%で、今後も続けたい割合の方が多い。

性別でみると、「男性」は「今後も続けたい」の割合が55.3%と女性と比べて10ポイント近くも高くなっている。年齢別でみると、「30~39歳」は「今後も続けたい」が50.0%と平均より少なくなっているが、その他の年齢層では年齢が高いほど「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がみられる。(図表80)

図表 80：商品先物取引の継続意向について



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

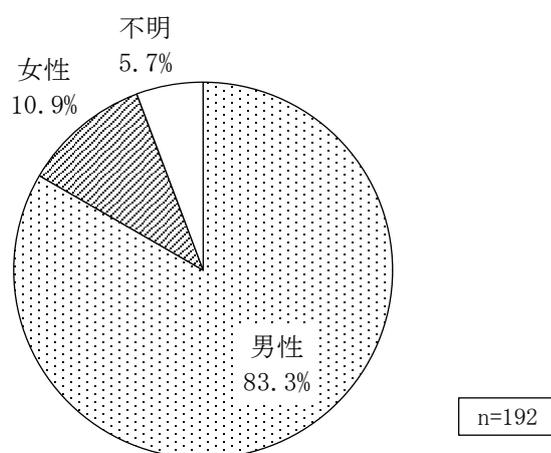
国内商品市場取引(損失限定取引)は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が192名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。(図表81)

Ⅱ-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が83.3%、「女性」が10.9%となっている。(図表81)

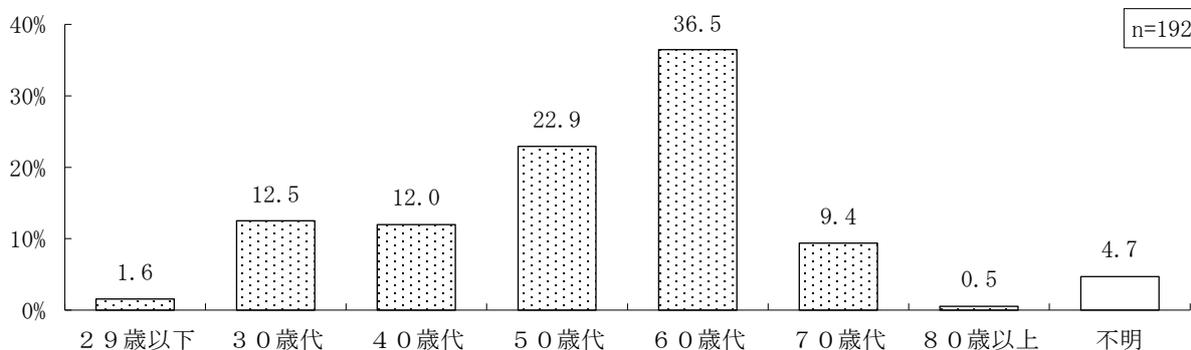
図表81：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が36.5%と最も多く、次いで「50歳代」が22.9%となっている。(図表82)

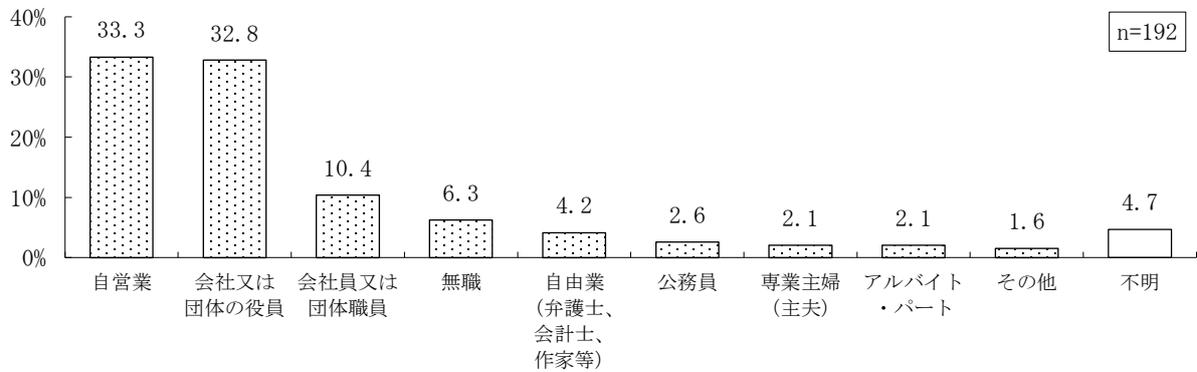
図表82：年齢



(3) 職業

職業は、「自営業」が33.3%と最も多く、次いで「会社又は団体の役員」が32.8%となっている。(図表 83)

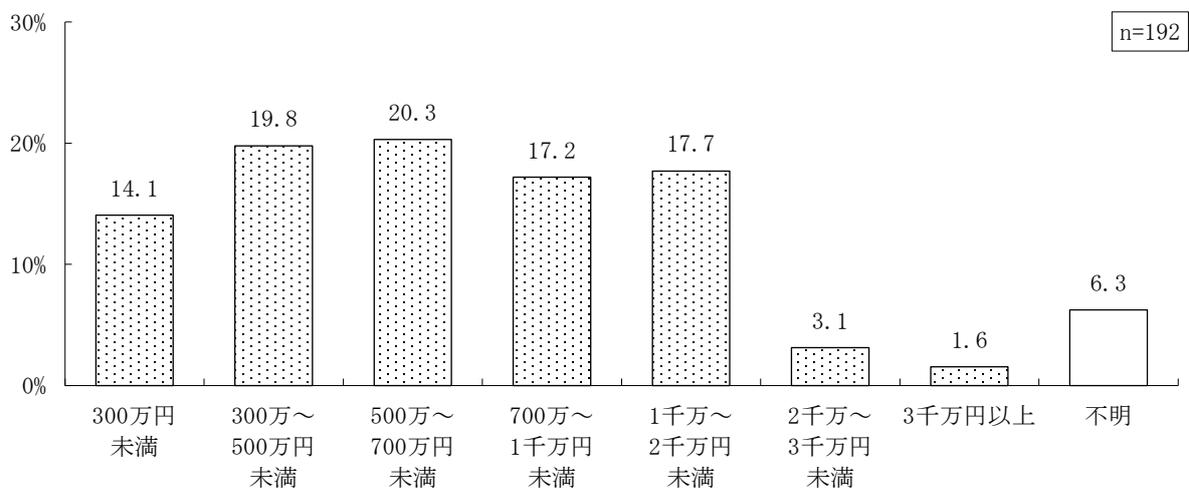
図表 83 : 職業



(4) 年収

年収は、「500万～700万円未満」が20.3%と最も多く、次いで「300万～500万円未満」が19.8%、「1千万円～2千万円未満」が17.7%となっている。(図表 84)

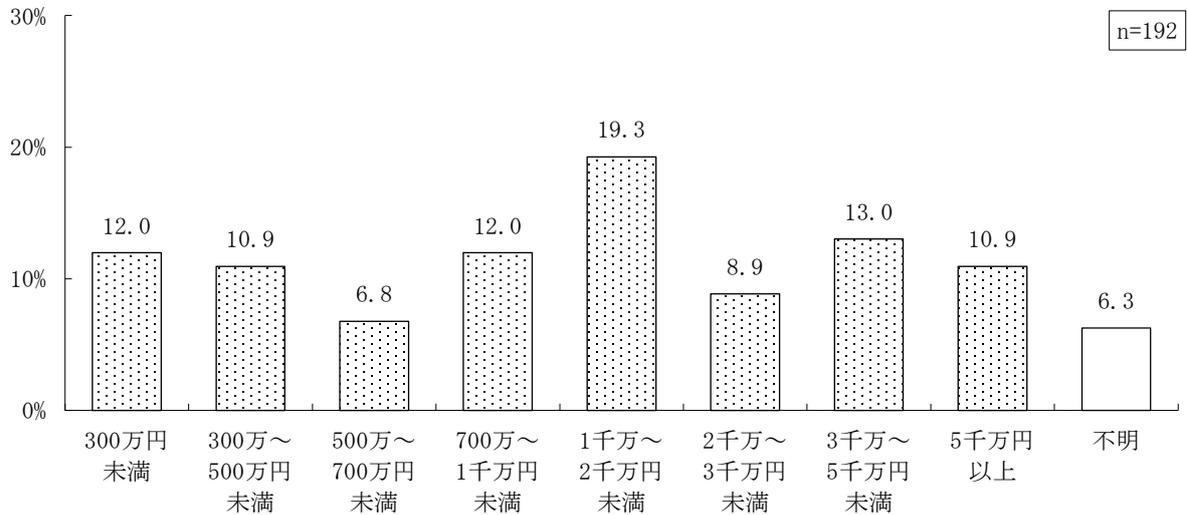
図表 84 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万円～2千万円未満」が19.3%と最も多く、次いで「3千万円～5千万円未満」が13.0%となっている。(図表 85)

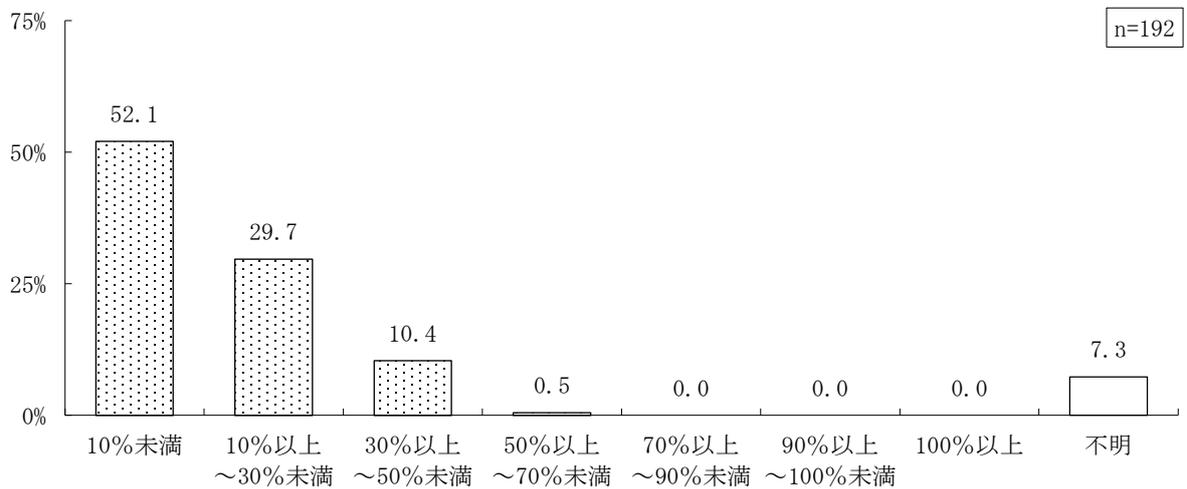
図表 85 : 保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は、「10%未満」が52.1%と最も多く、次いで「10%以上 30%未満」が29.7%となっている。この2項目を合計すると、8割以上が30%未満となっている。(図表 86)

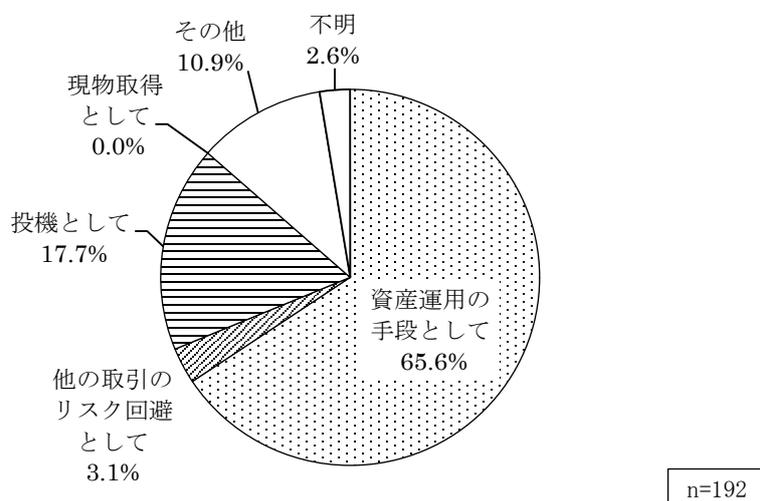
図表 86 : 投資割合



II-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 65.6%と最も多く、次いで「投機として」が 17.7%となっている。(図表 87)

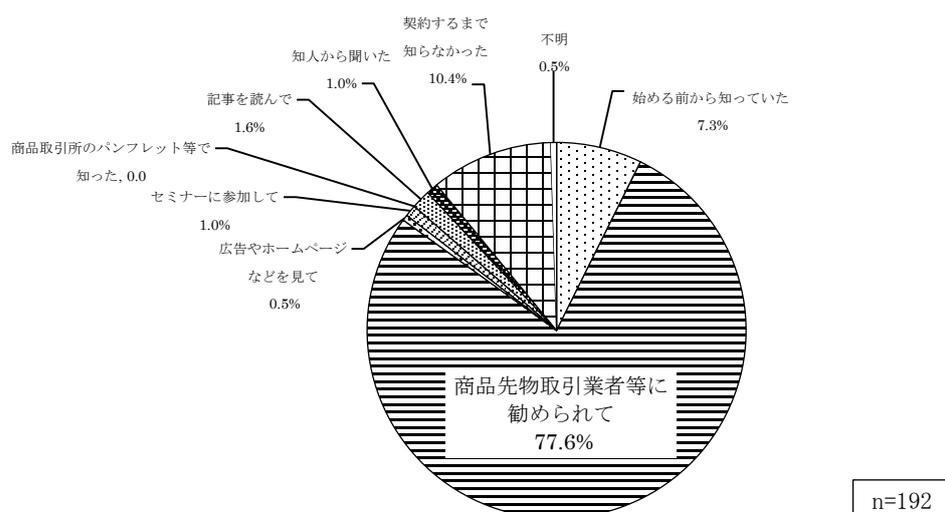
図表 87：商品先物取引を始めた動機



II-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が 77.6%と最も多く、次いで「契約するまで知らなかった」が 10.4%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は 7.3%に過ぎない。(図表 88)

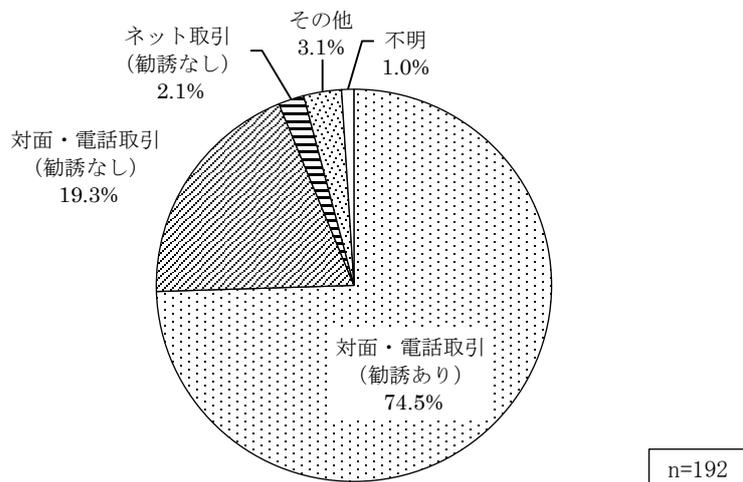
図表 88：損失限定取引の認知



II-2-4.現在行っている商品先物取引

現在行っている商品先物取引については、「対面・電話取引（勧誘あり）」が74.5%と最も多く、次いで「対面・電話取引（勧誘なし）」が19.3%となっている。この2項目を合計すると93.8%と9割以上が対面・電話取引となっている。（図表89）

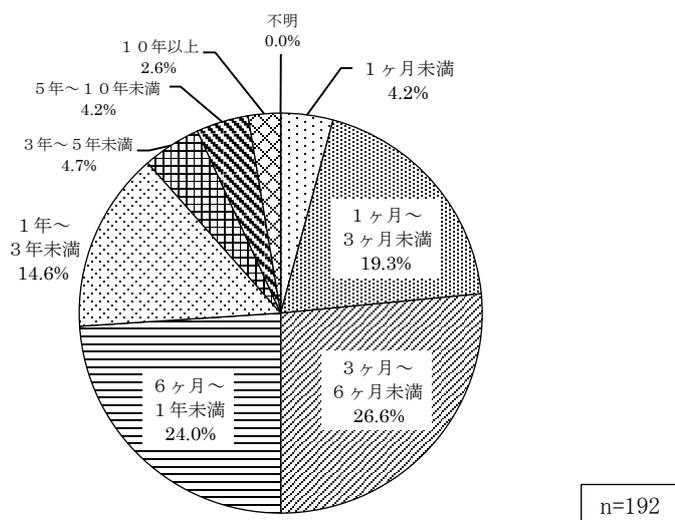
図表89：現在行っている商品先物取引



II-2-5.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「3ヶ月～6ヶ月未満」が26.6%と最も多く、次いで「6ヶ月～1年未満」が24.0%、「1ヶ月～3ヶ月未満」が19.3%となっている。（図表90）

図表90：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



II-2-6.商品先物取引を行った商品

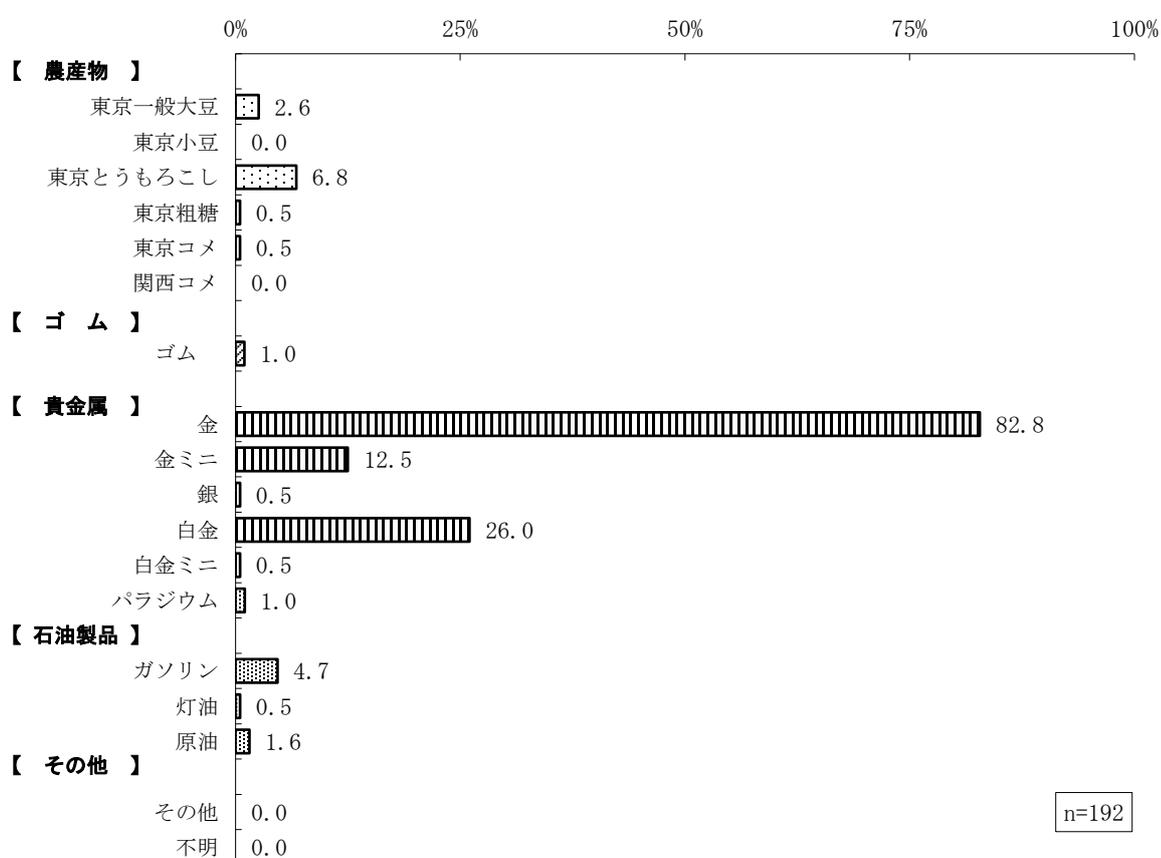
「農産物」は、「東京とうもろこし」が6.8%で取引割合が最も多くなっている。

「貴金属」は、「金」が82.8%で非常に多くなっている。次いで「白金」が26.0%であるが、その差は50ポイント以上ある。

「石油」では、「ガソリン」が4.7%と最も多くなっている。

以上のように、取引を行った割合が10%を超えているのは「金」と「白金」と「金ミニ」のみであり、限られた商品の取引が多い傾向にある。(図表 91)

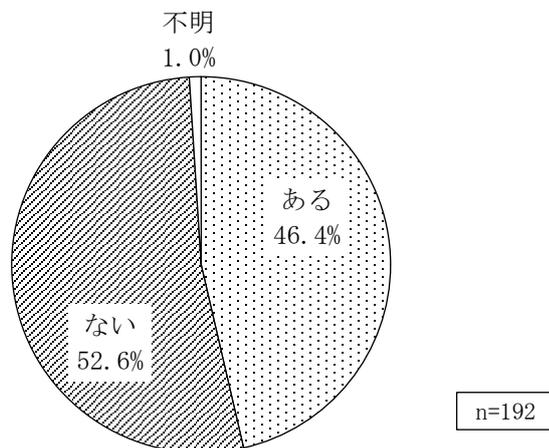
図表 91：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-2-7.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が46.4%、「ない」が52.6%となっており、4割強が取引を拡大している。(図表92)

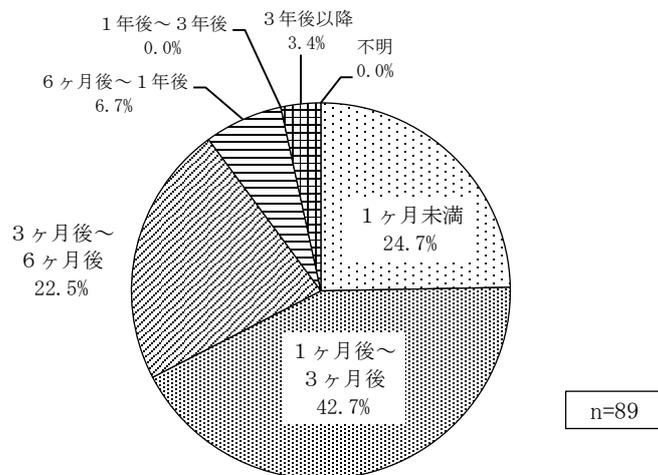
図表92：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-2-8.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者89人に対して、取引経過後どの程度の期間での取引証拠金等の追加を行ったかを質問したところ、「1ヶ月後～3ヶ月未満」が42.7%と最も多くなっている。次いで「1ヶ月未満」が24.7%となっており、取引開始後の早い時期に取引拡大をしている割合が多い。(図表93)

図表93：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

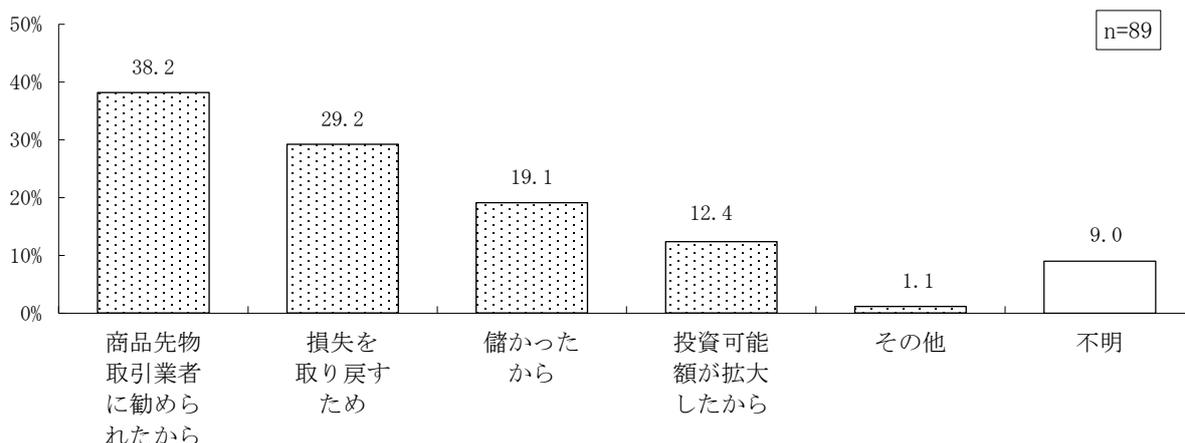


注) 取引証拠金等を追加した89人が回答。

II-2-9.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問した。その結果をみると、「商品先物取引業者に勧められたから」が38.2%と最も多く、次いで「損失を取り戻すため」が29.2%となっている。(図表94)

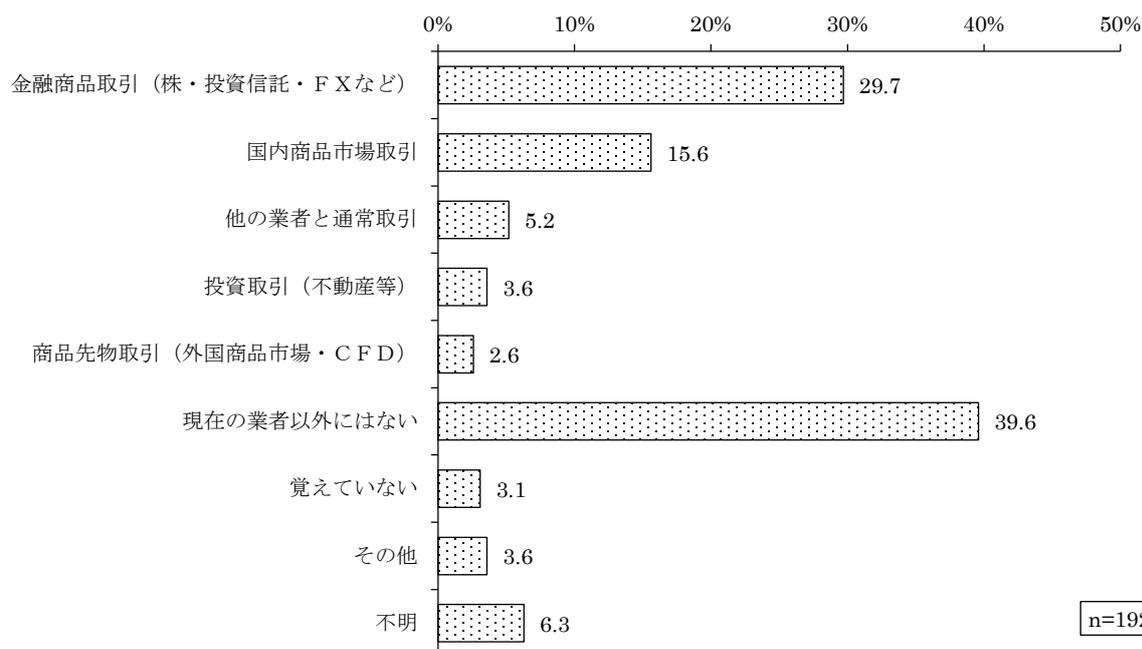
図表 94：取引証拠金等の追加理由（全体）



II-2-10. 現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引について

現在の業者との国内商品市場取引開始前に行った投資取引については、「現在の業者以外にはない」を除くと、「金融商品取引（株・投資信託・FX）」が29.7%と最も多く、次いで「国内商品市場取引」が15.6%となっている。(図表95)

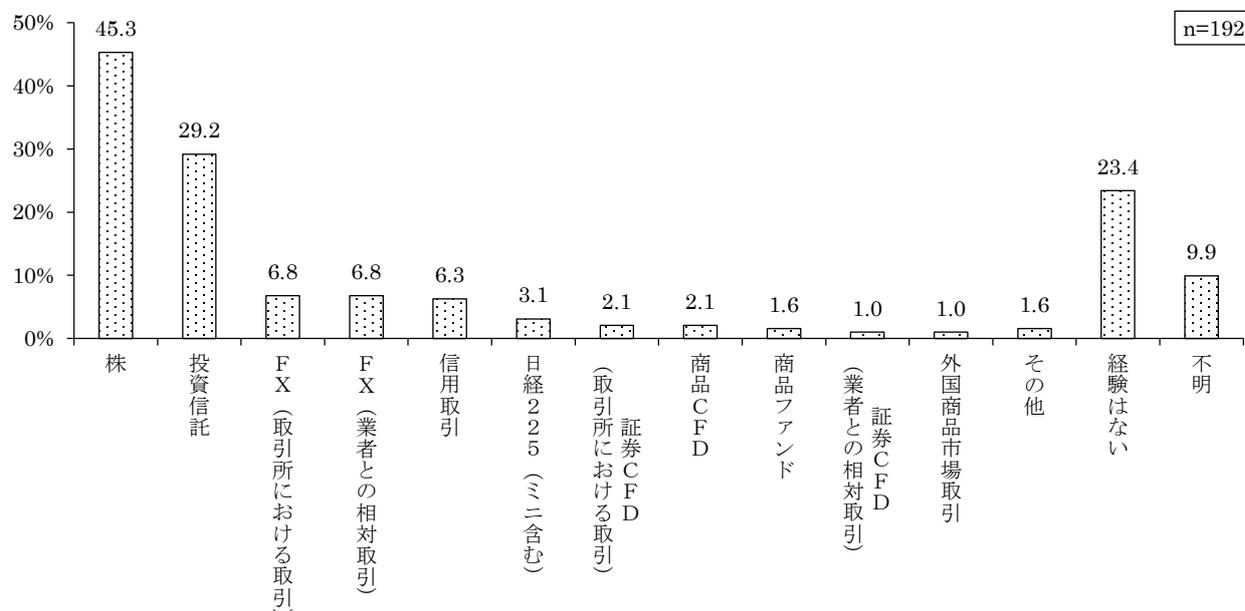
図表 95：現在の商品先物取引業者との取引前の投資取引（全体）【複数回答】



II-2-11.国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外（通常取引及び損失限定取引）に取引経験のある金融商品については、「株」が45.3%と最も多く、次いで「投資信託」が29.2%となっている。（図表96）

図表 96：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】

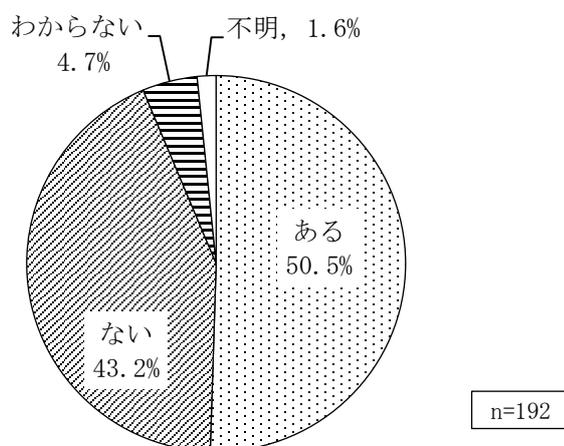


II-2-12.国内商品通常取引（通常取引）の勧誘経験について

(1) 国内商品通常取引（通常取引）の勧誘の有無

国内商品通常取引（通常取引）の勧誘については、「ある」が50.5%、「ない」が43.2%となっており、勧誘を受けたことがある割合がやや多い。（図表97）

図表 97：国内商品通常取引（通常取引）の勧誘の有無

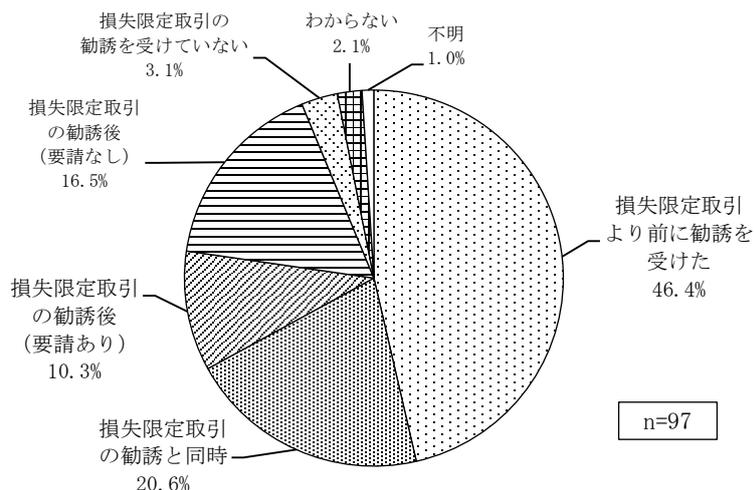


(2) 国内商品通常取引（通常取引／損失限定取引）の勧誘順序

通常取引及び損失限定取引の勧誘順序については、「損失限定取引より前に勧誘を受けた」が46.4%と最も多く、次いで「損失限定取引の勧誘と同時」が20.6%となっている。（図表 98）

※ なお、例えば「損失限定取引の勧誘後（要請なし）」であっても、必ずしも法令違反を意味するものではなく、FXを継続取引している顧客等の法令上許容されるケースが含まれる。

図表 98：勧誘順序

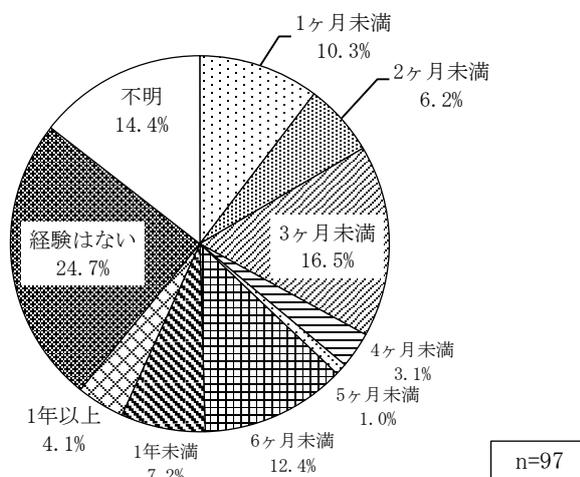


注) 通常取引の勧誘経験があると回答した委託者 97 人が回答。

(3) 国内商品通常取引（通常取引）の勧誘時期

損失限定取引をどの程度行ってから通常取引の勧誘を受けたかについては、「経験はない」を除いて、「3ヶ月未満」が16.5%と最も多く、次いで「6ヶ月未満」が12.4%となっている。（図表 99）

図表 99：国内商品通常取引（通常取引）の勧誘時期

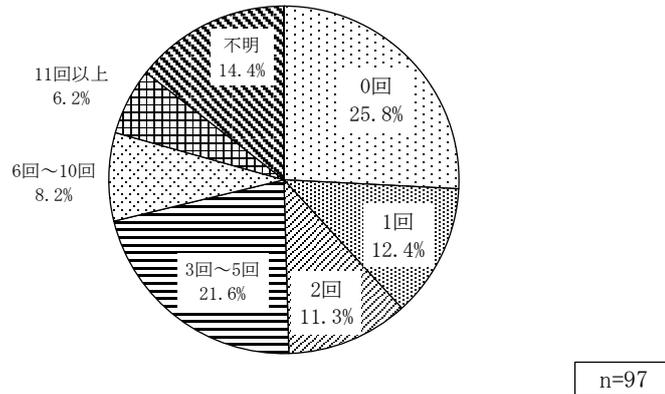


注) 通常取引の勧誘経験があると回答した委託者 97 人が回答。

(4) 国内商品通常取引（損失限定取引）の注文回数

国内商品通常取引（損失限定取引）をどの程度注文した時点で、通常取引の勧誘を受けたかについては、「0回」が25.8%と最も多く、次いで「3回～5回」が21.6%となっている。（図表100）

図表 100：国内商品通常取引（損失限定取引）の注文回数

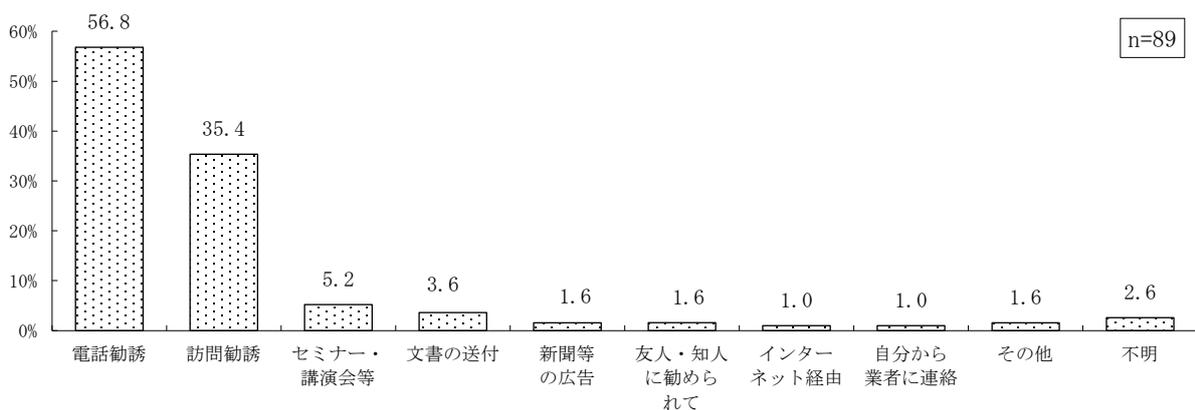


注）通常取引の勧誘経験があると回答した委託者 97 人が回答。

II-2-13.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が56.8%と最も多く、次いで「訪問勧誘」が35.4%となっている。合計すると9割以上が商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。（図表101）

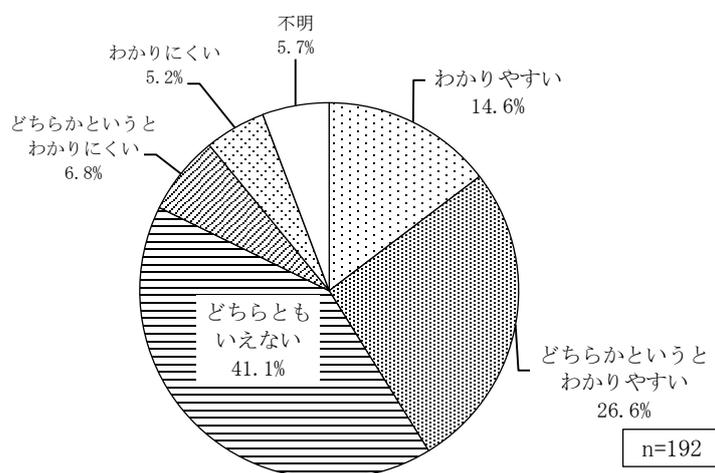
図表 101：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-2-14. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面のわかりやすさ」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 14.6%、「どちらかというわかりやすい」が 26.6%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 5.2%、「どちらかというわかりにくい」は 6.8%となっている。（図表 102）

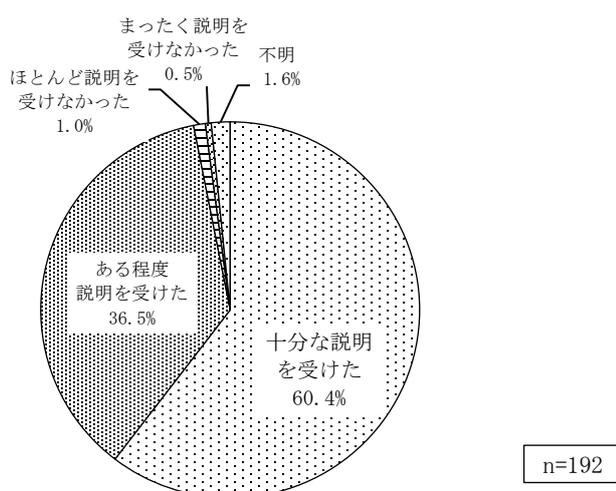
図表 102 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 60.4%、「ある程度説明を受けた」が 36.5%となっており、合計すると 9 割以上を占めている。（図表 103）

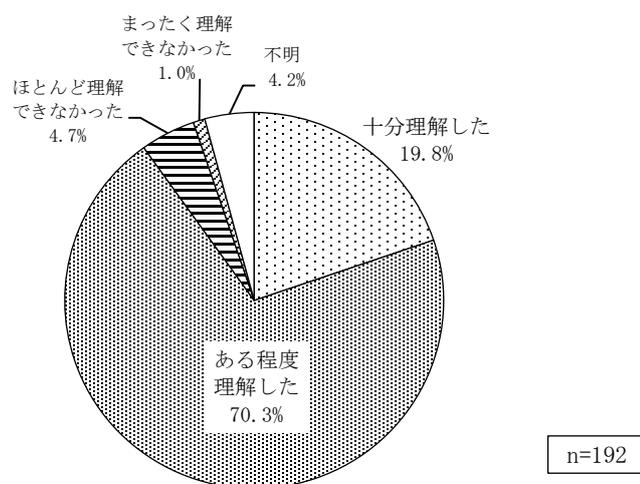
図表 103 : 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明



Ⅱ-2-16.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が19.8%、「ある程度理解した」が70.3%であり、合計すると9割近くとなっている。これに対して、「ほとんど理解できなかった」は4.7%で、「まったく理解できなかった」は1.0%であった。（図表104）

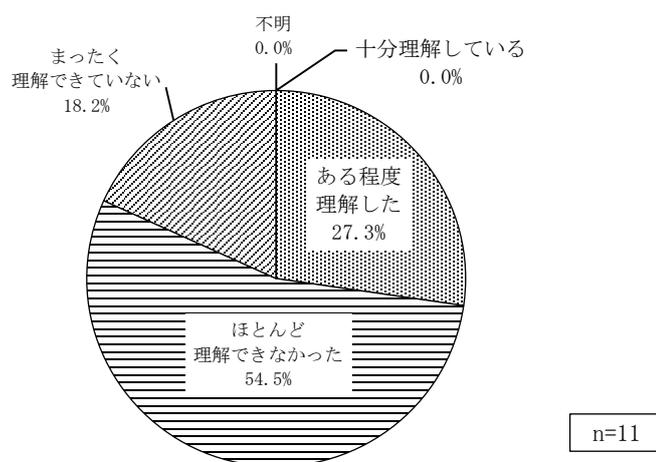
図表104：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



II-2-17.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解（前問の図表参照）について、「まったく理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」と回答した11人を対象に、現在の理解状況について質問した。その結果は「ほとんど理解できていない」が6人（54.5%）と最も多く、次いで「ある程度理解した」が3人（27.3%）となっている。（図表105）

図表 105：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

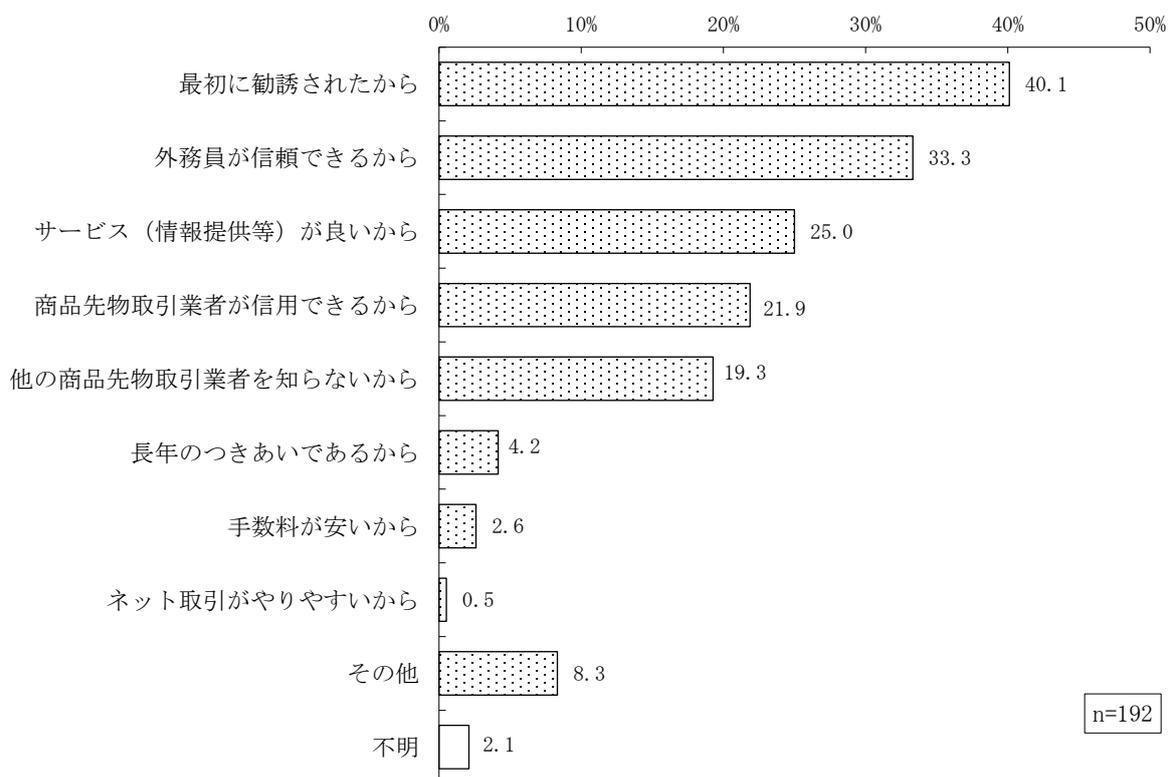


注) 損失限定取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者11人が回答。

II-2-18.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が40.1%と最も多く、次いで「外務員が信頼できるから」が33.3%となっている。(図表106)

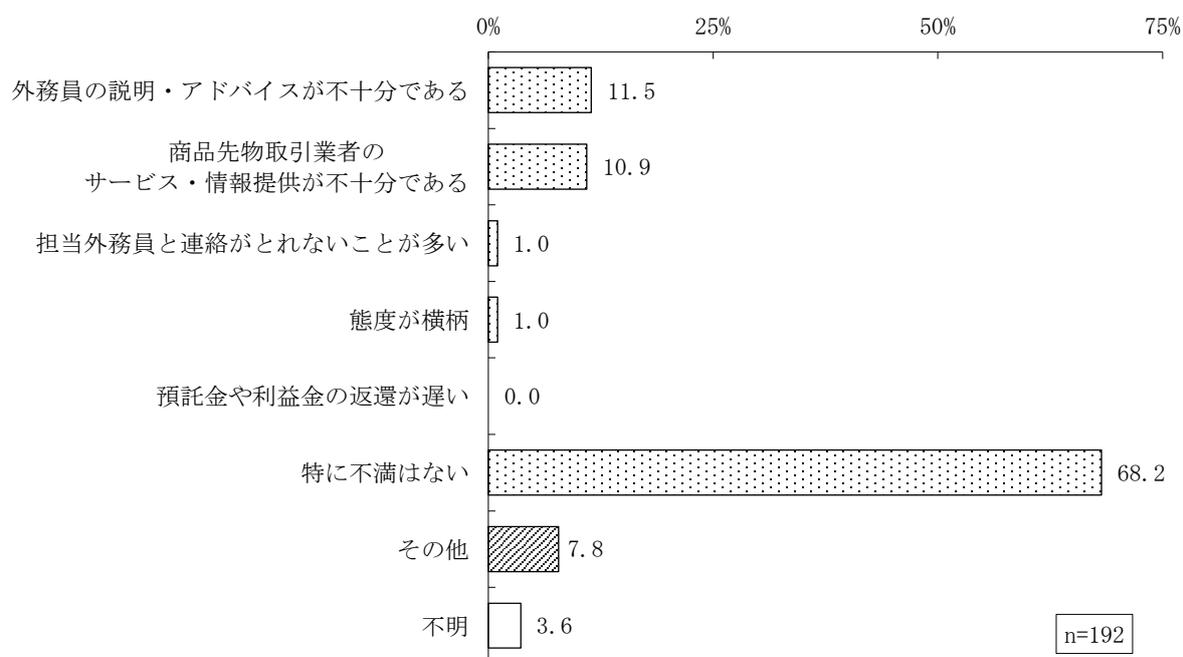
図表106：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



II-2-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が68.2%で7割近くとなっている。不満としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が11.5%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が10.9%と1割を超えている。(図表107)

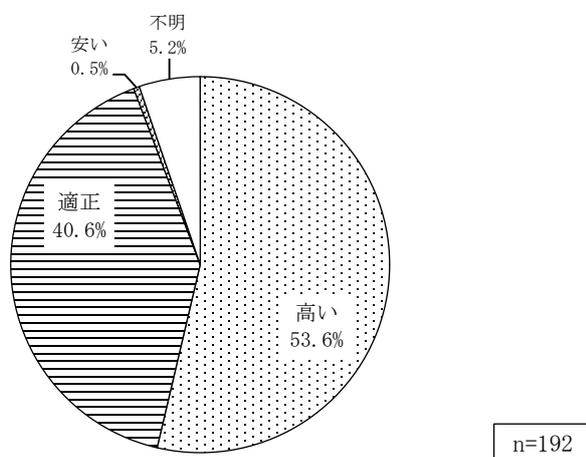
図表 107：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



II-2-20.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が53.6%と最も多く、次いで「適正」が40.6%、「安い」が0.5%となっている。高いと考えている割合が過半数となっている。(図表108)

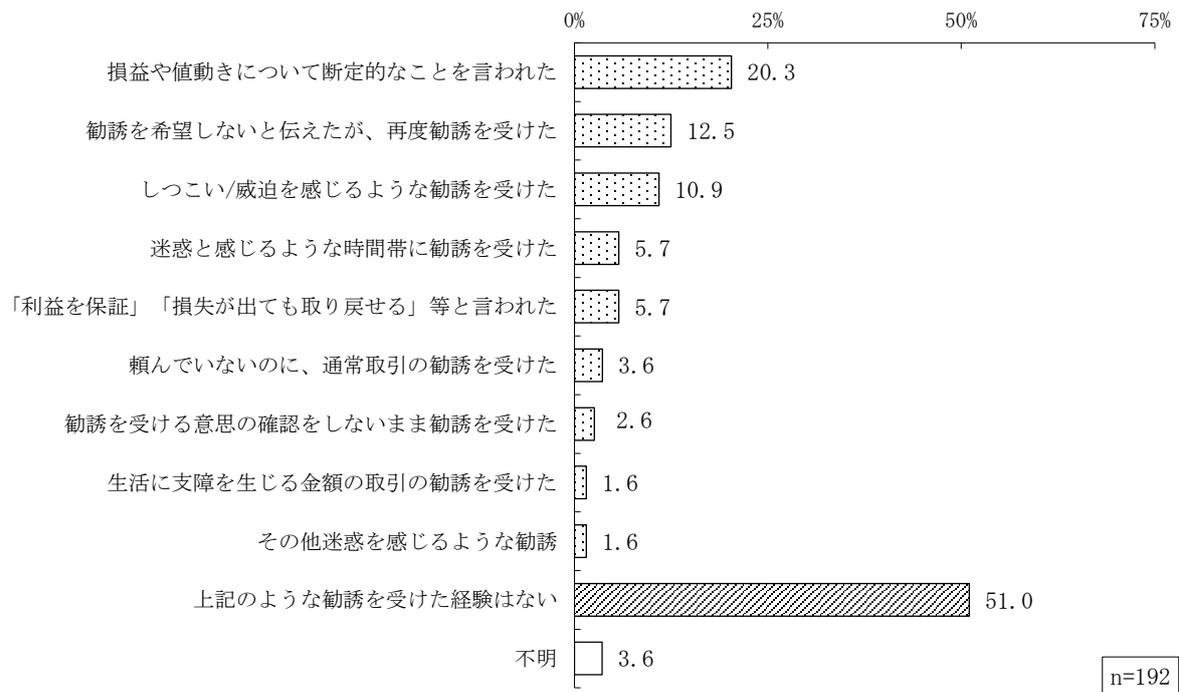
図表 108：委託手数料について



II-2-21.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が20.3%と最も多く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が12.5%となっている。なお、「上記のような勧誘を受けた経験はない」は51.0%となっている。(図表109)

図表 109：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

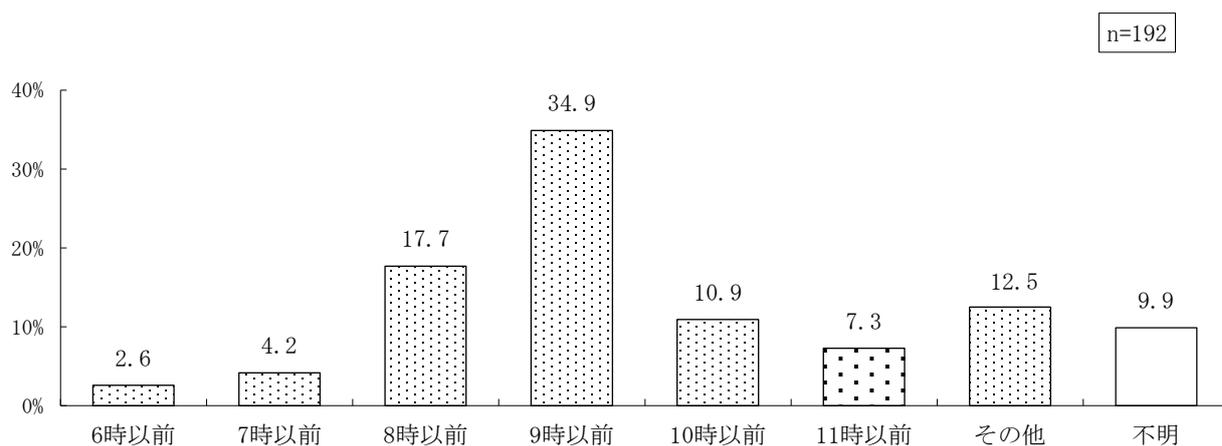


Ⅱ-2-22.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が34.9%と最も多く、次いで「8時以前」が17.7%となっている。(図表 110)

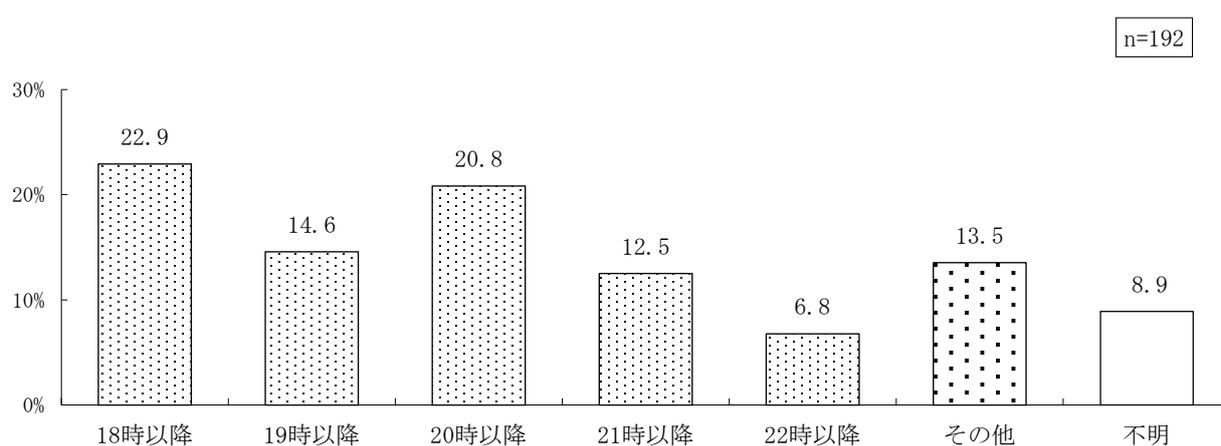
図表 110：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が22.9%と最も多く、次いで「20時以降」が20.8%となっている。(図表 111)

図表 111：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

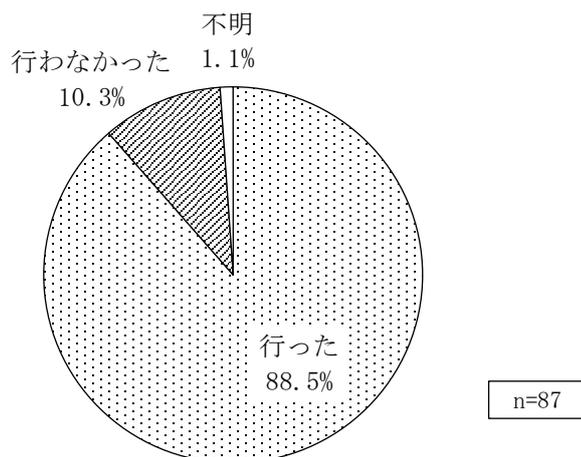


II-2-23.勧誘の結果の注文について

(1) 注文の有無について

商品先物取引業者から勧誘を受けた 87 人を対象として、勧誘の結果注文を行ったかどうかについて質問した。その結果をみると「(注文を) 行った」が 88.5%、「(注文を) 行わなかった」が 10.3%となっており、注文をした割合が多くなっている。(図表 112)

図表 112 : 勧誘の結果の注文

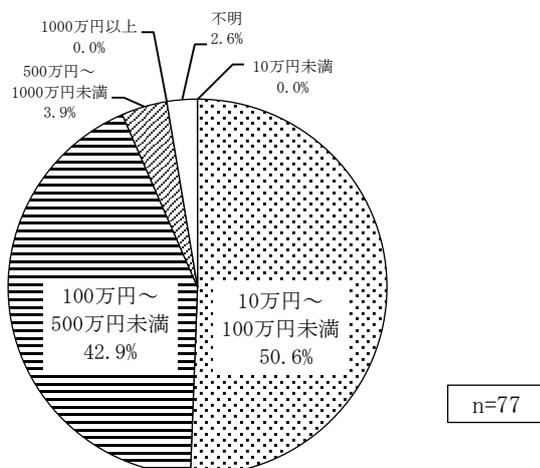


注) 商品先物取引業者から勧誘を受けた 87 人が回答。

(2) 注文の際の証拠金について

商品先物取引業者からの勧誘の結果、注文をした 77 人に、その際払い込んだ証拠金の額を質問した。その結果をみると、「10 万円～100 万円未満」が 50.6%と最も多く、次いで「100 万円～500 万円未満」が 42.9%となっている。(図表 113)

図表 113 : 証拠金の額

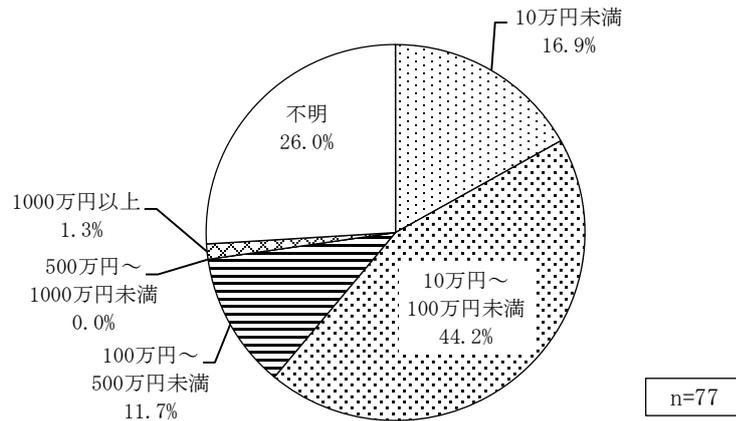


注) 商品先物取引業者から勧誘を受け、注文した 77 人が回答。

(3) 注文の結果の損失について

注文の結果の損失については、「10万円～100万円未満」が44.2%と4割以上となっている。次いで「10万円未満」が16.9%、「100万円～500万円未満」が11.7%となっている。(図表114)

図表114：損失の額



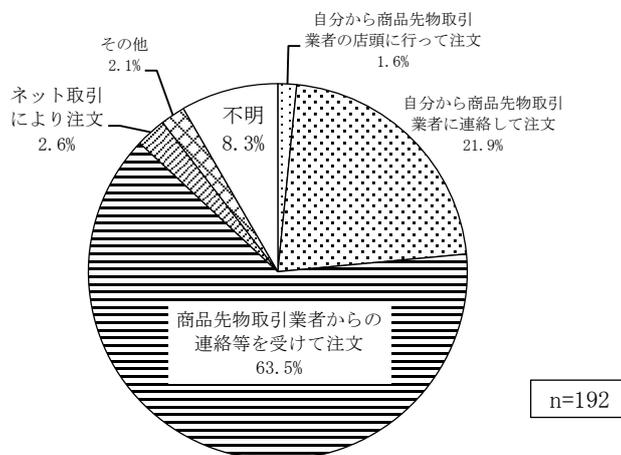
注) 商品先物取引業者から勧誘を受け、注文した77人が回答。

II-2-24.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が63.5%と最も多くなっており、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が21.9%となっている。この2項目だけで8割以上となっている。(図表115)

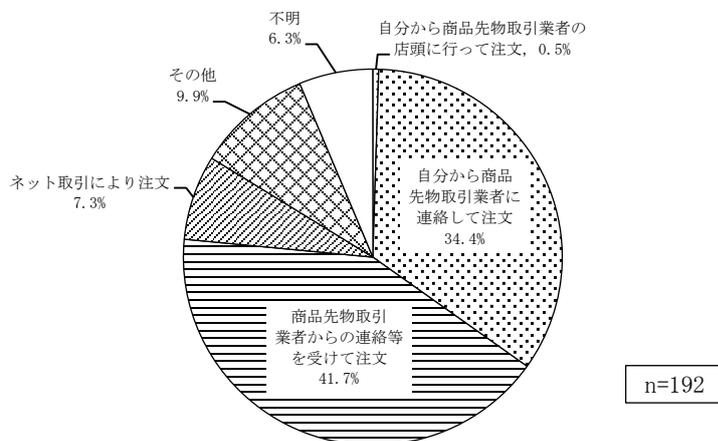
図表115：これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が 41.7%と最も多く、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が 34.4%となっている。(図表 116)

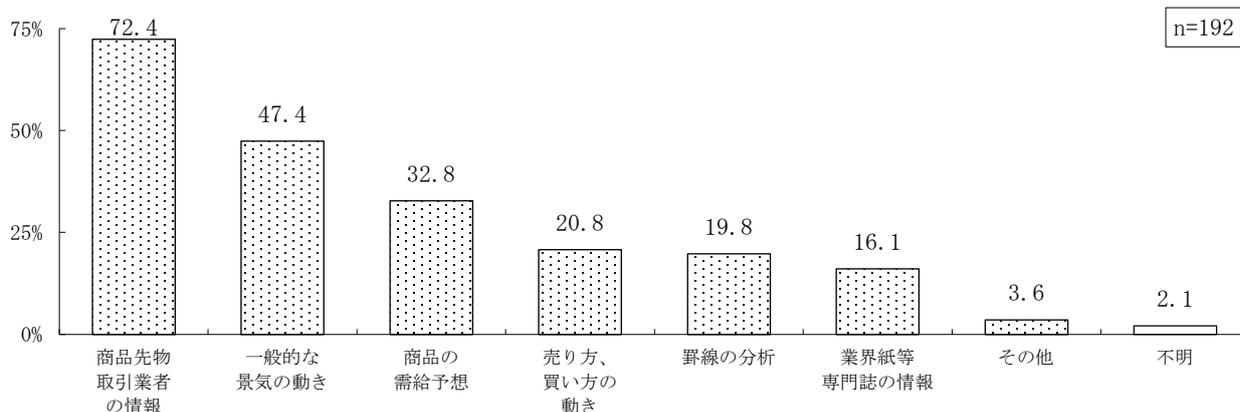
図表 116 : 今後の注文方法



II-2-25.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が72.4%と最も多く、唯一過半数となっている。次いで「一般的な景気の動き」が47.4%、「商品の需給予想」が32.8%となっている。損失限定取引では、商品先物取引業者からの連絡を受けて注文する割合が多く、判断材料も商品先物取引業者によるところが多くなっているといえる。(図表 117)

図表 117：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



II-2-26.プログラム自動取引について

(1) プログラム自動取引の経験

商品先物取引を行う回答者（192人）に対して金融商品取引におけるプログラム自動取引の経験を聞いたところ、「プログラム自動取引の経験がある」が25人（13.0%）、「プログラム自動取引の経験はない」が129人（67.2%）であった。「プログラム自動取引の経験がある」と回答した者が経験した取引については、「FX（業者との相対取引）」が13人（52.0%）と最も多く、次いで「FX（取引所における取引）」が7人（28.0%）となっている。(図表 118,119)

図表 118：プログラム自動取引の経験【複数回答】



図表 119：経験したプログラム自動取引

	FX (業者との 相対取引)	FX (取引所に おける取引)	日経225先物	証券CFD (業者との 相対取引)	証券CFD (取引所に おける取引)	その他
全体	25	13	7	2	3	0

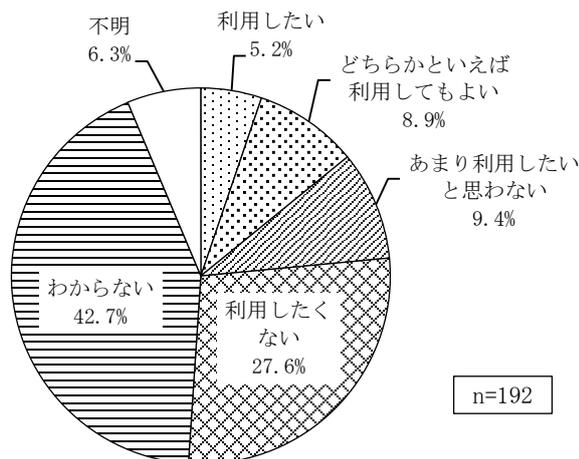
注)プログラム自動取引の経験があると回答した委託者25人が回答。

(2) プログラム自動取引の利用意向

商品先物取引におけるプログラム自動取引の利用意向については、「利用したい」が 5.2%、「どちらかといえば利用してもよい」が 8.9%となっており、利用したいとする割合は合計で 14.1%となっている。

これに対して、「利用したくない」が 27.6%、「あまり利用したいと思わない」が 9.4%となっており、利用したくないとする割合は合計で 37.0%となっている。(図表 120)

図表 120 : プログラム自動取引の利用意向



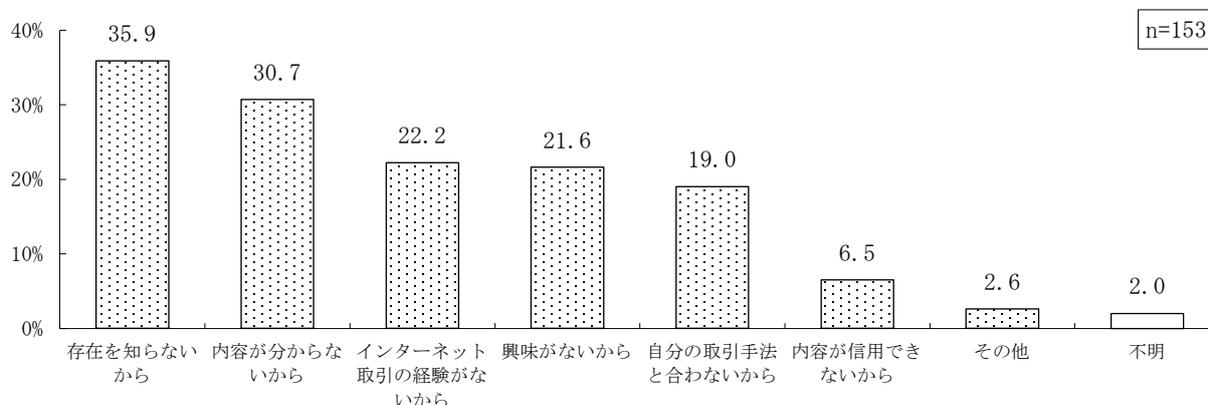
(3) 利用したくない理由

商品先物取引におけるプログラム自動取引について今後の課題となり得る事項を抽出するために「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した方を対象に利用したくない理由を質問した。

その結果をみると、「存在を知らないから」が 35.9%と最も多く、次いで「内容が分からないから」が 30.7%、「インターネット取引の経験がないから」が 22.2%となっている。(図表 121)

※ なお、商品先物取引におけるプログラム自動取引のサービスは、調査時点において提供されていないことに留意が必要である。

図表 121 : 利用したくない理由【複数回答】

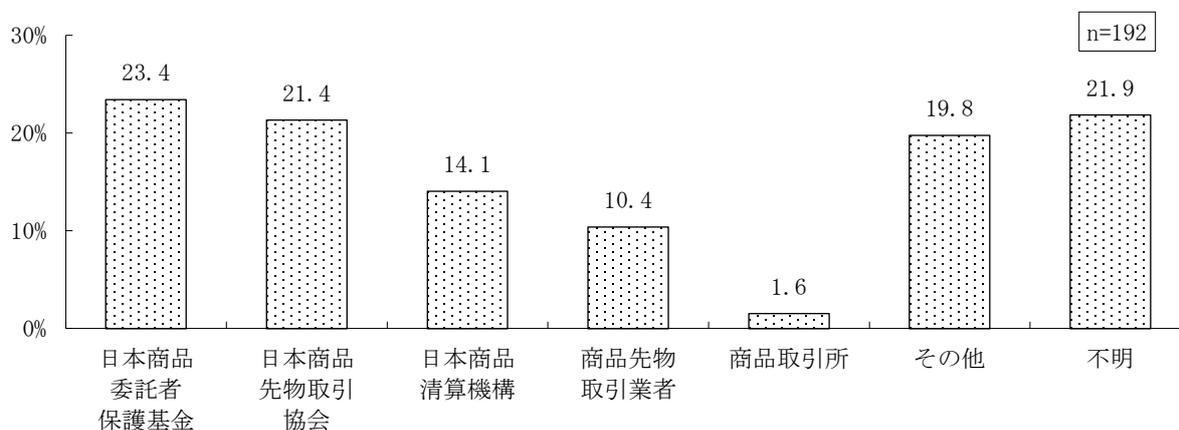


注) プログラム自動取引を「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した委託者 153 人が回答。

II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先について質問したところ、「日本商品委託者保護基金」が23.4%と最も多く、次いで「日本商品先物取引協会」が21.4%となっている。(図表 122)

図表 122 : 証拠金等の返戻の請求先について (全体) 【複数回答】

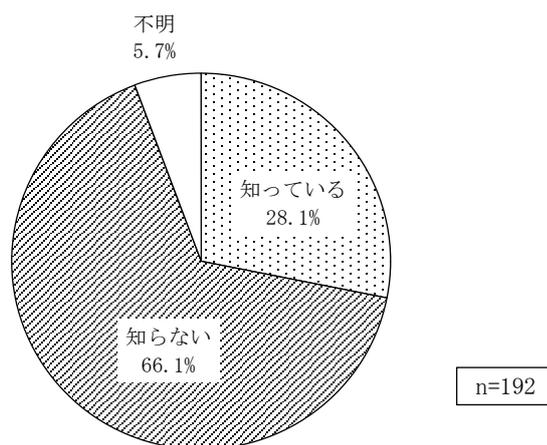


II-2-28.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が28.1%、「知らない」が66.1%となっている。(図表 123)

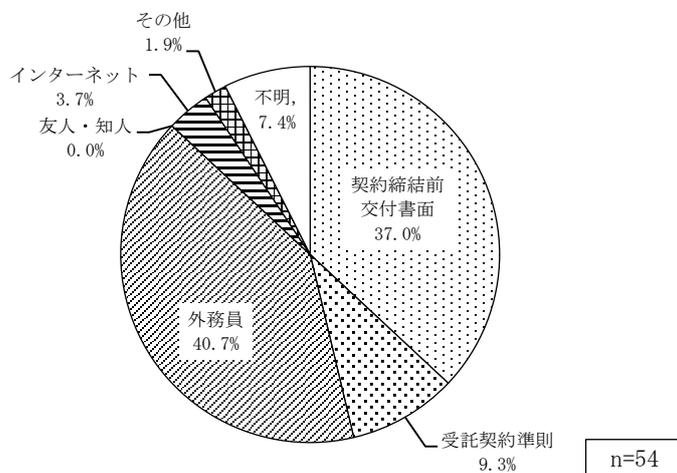
図表 123 : 日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「外務員」が54人中22人(40.7%)となっており、次いで「契約締結前交付書面」が20人(37.0%)となっている。(図表124)

図表 124：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

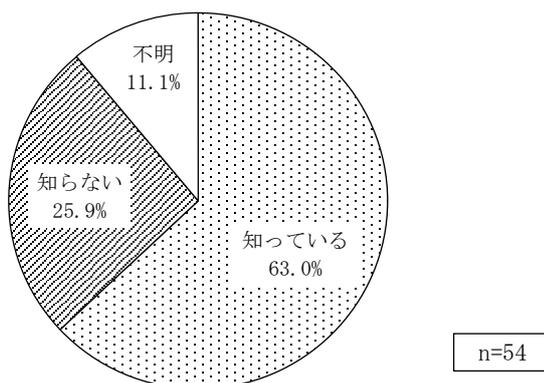


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者54人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が54人中34人(63.0%)、「知らない」が14人(25.9%)となっている。(図表125)

図表 125：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

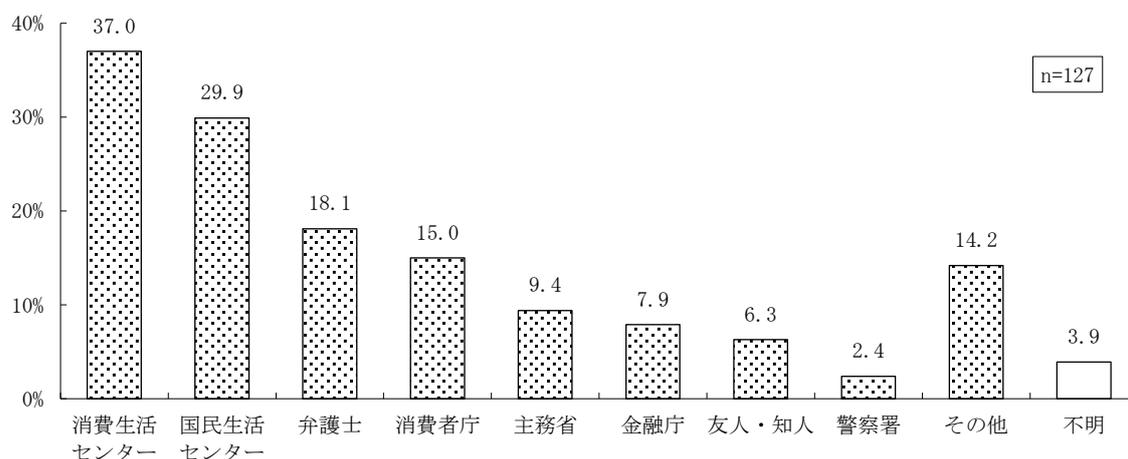


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者54人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先について質問したところ、「消費生活センター」が37.0%と最も多く、次いで「国民生活センター」が29.9%となっている。(図表 126)

図表 126：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

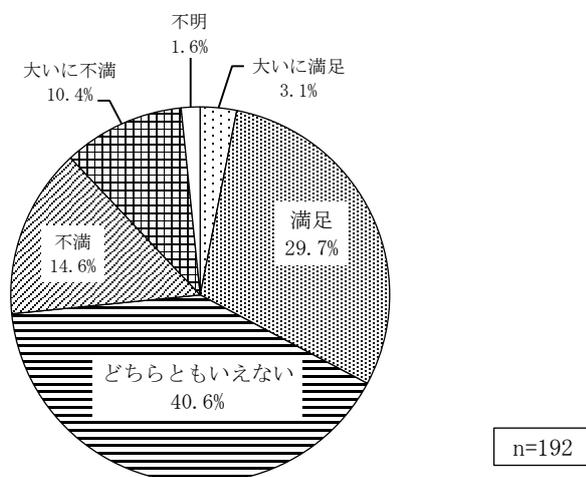


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者 127 人が回答。

II-2-29.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が3.1%、「満足」が29.7%となっている。これに対して「不満」が14.6%、「大いに不満」が10.4%となっており、満足している割合が不満足をを上回っている。(図表 127)

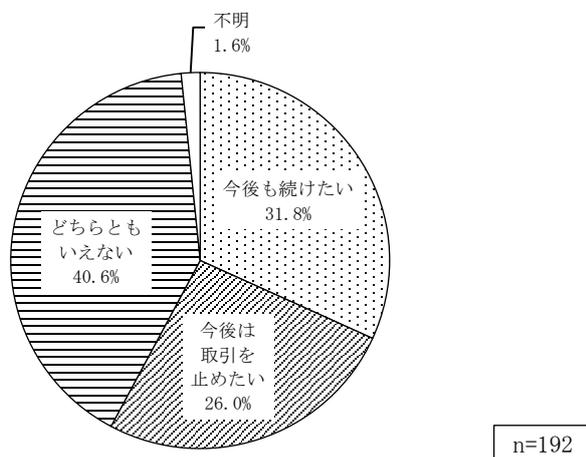
図表 127：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-30.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が 31.8%、「今後は取引を止めたい」が 26.0%となっている。(図表 128)

図表 128 : 商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3.外国商品市場取引

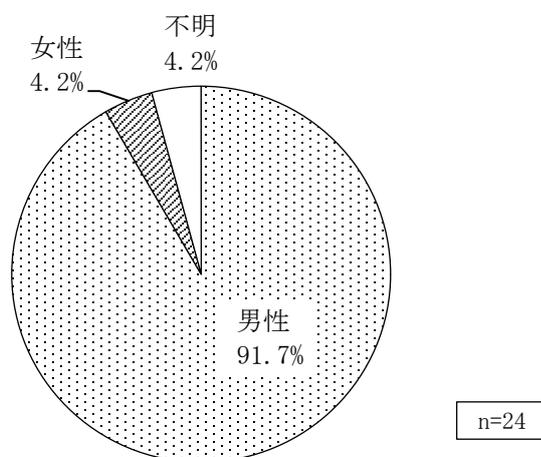
外国商品市場取引は口座数が限られていることから回答者が 24 名と少ない。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合 (%) のみではなく人数も併記することとする。

Ⅱ-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 22 人 (91.7%)、「女性」が 1 人 (4.2%) となっている。(図表 129)

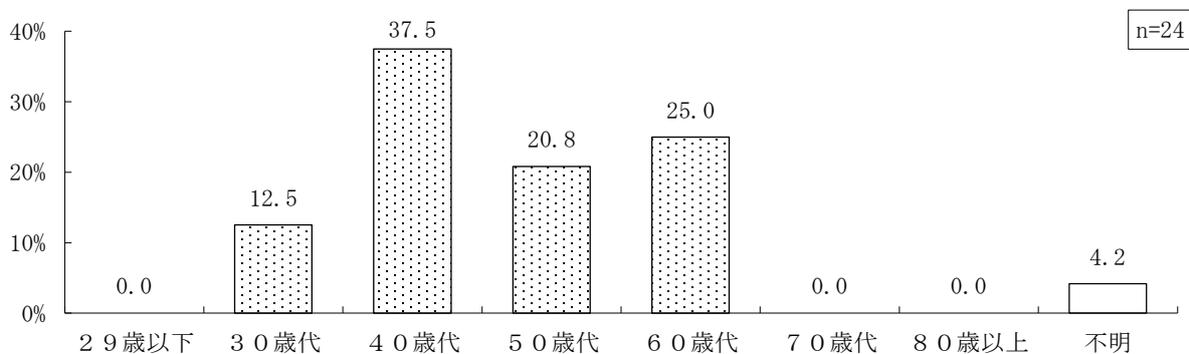
図表 129 : 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「40 歳代」が 9 人 (37.5%) と最も多く、次いで「60 歳代」が 6 人 (25.0%) となっている。(図表 130)

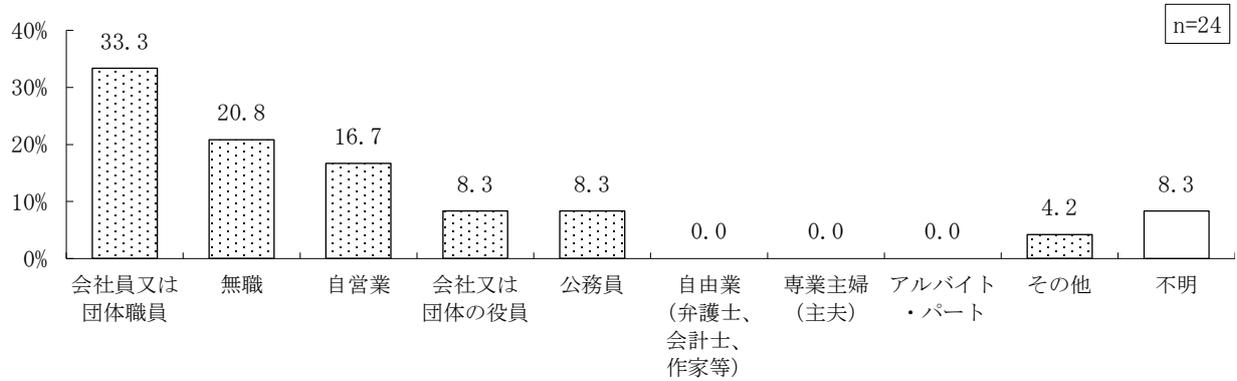
図表 130 : 回答者の年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が8人(33.3%)と最も多く、次いで「無職」が5人(20.8%)、「自営業」が4人(16.7%)となっている。(図表131)

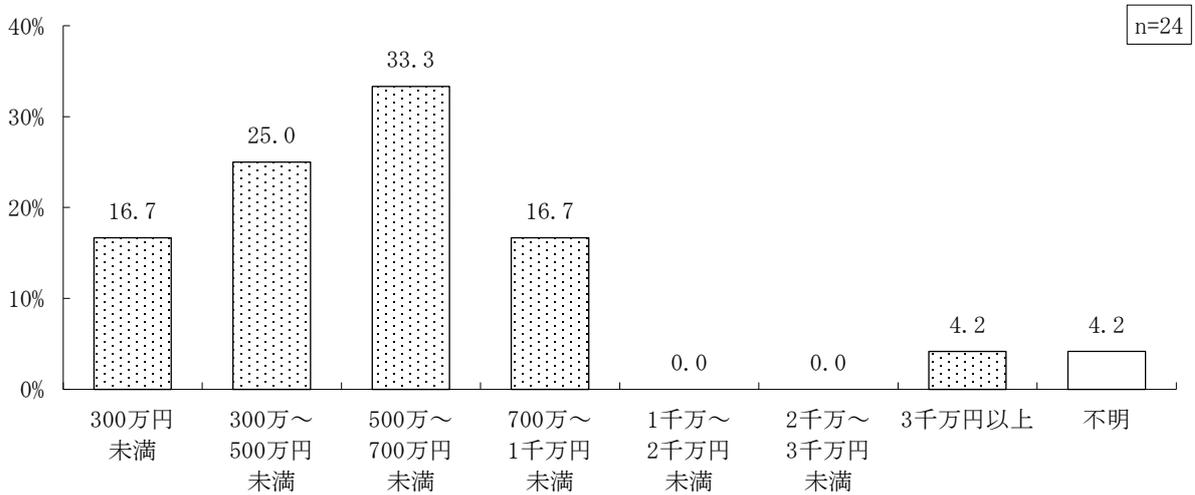
図表131：職業



(4) 年収

年収は、「500万円～700万円未満」が8人(33.3%)と最も多くなっている。これに「300万円～500万円未満」の6人(25.0%)と「300万円未満」の4人(16.7%)を加えると、全体の7割以上が700万円未満である。(図表132)

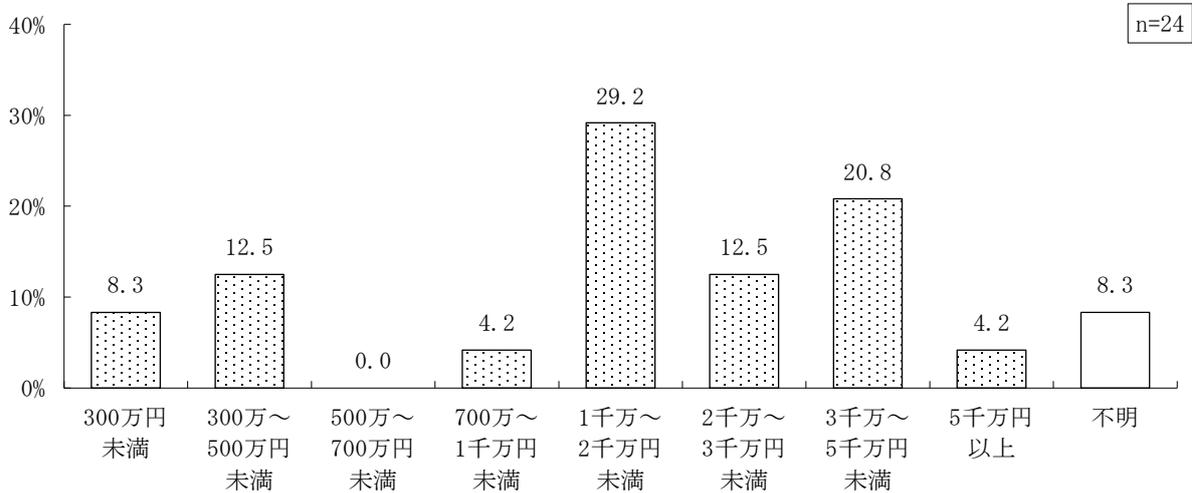
図表132：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」が7人（29.2%）と最も多く、次いで「3千万円～5千万円未満」が5人（20.8%）となっている。（図表 133）

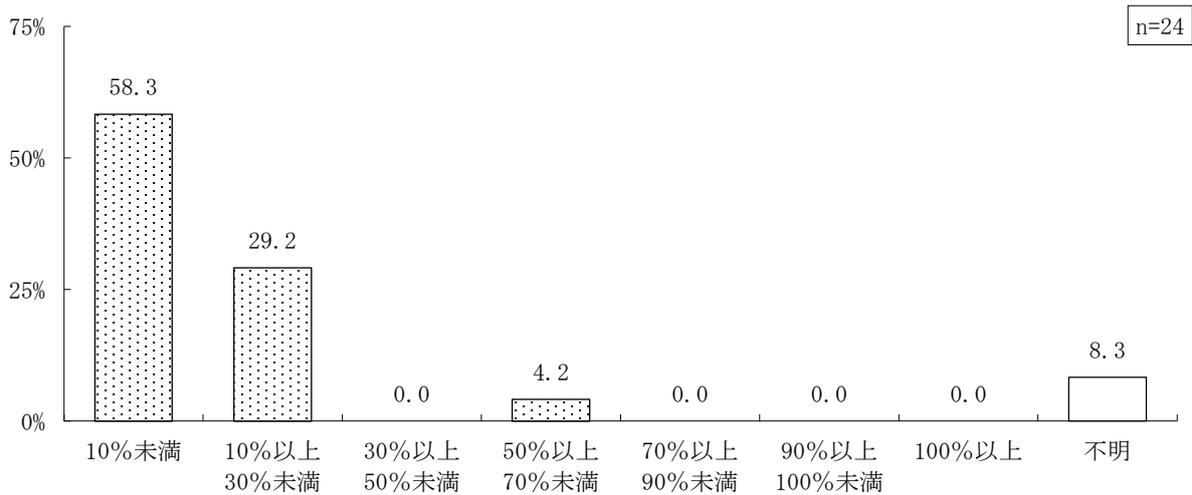
図表 133 : 保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は、「10%未満」が14人（58.3%）と最も多く、次いで「10%以上 30%未満」が7人（29.2%）となっている。両者を合わせると8割以上が30%未満である。（図表 134）

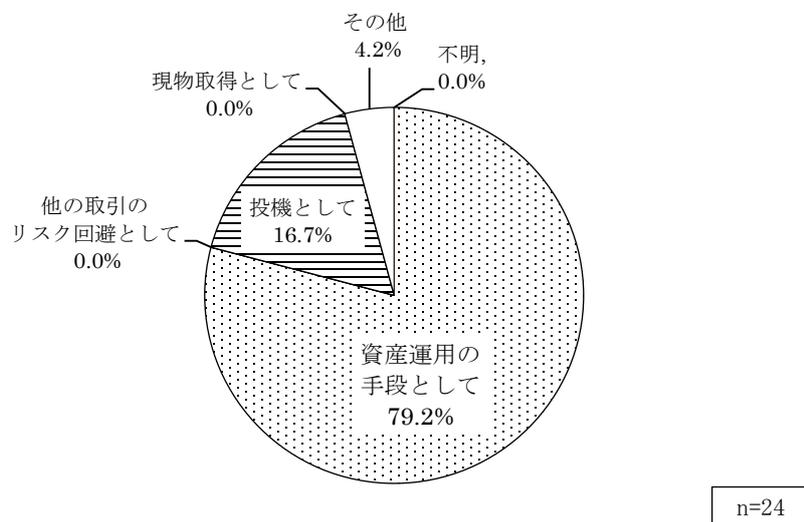
図表 134 : 投資割合



II-3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が19人（79.2%）と最も多く、次いで「投機として」が4人（16.7%）となっている。（図表135）

図表 135：商品先物取引を始めた動機

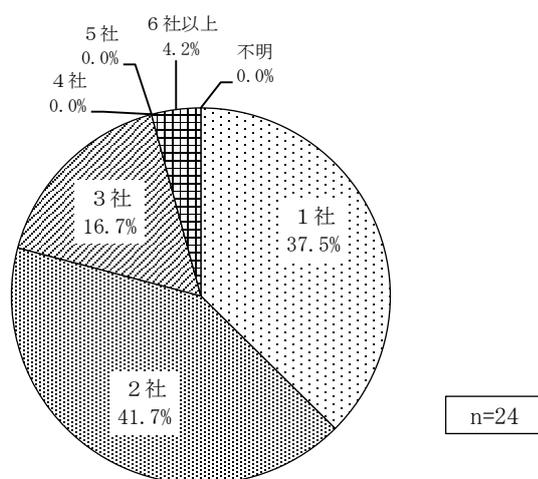


II-3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「2社」が10人（41.7%）と最も多く、次いで「1社」が9人（37.5%）となっている。（図表136）

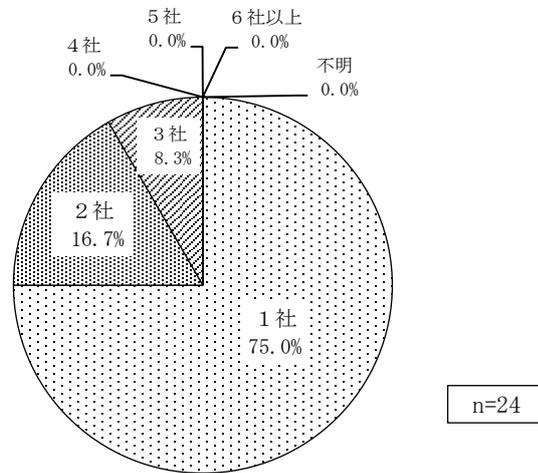
図表 136：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が18人（75.0%）と最も多く、次いで「2社」が4人（16.7%）となっている。（図表137）

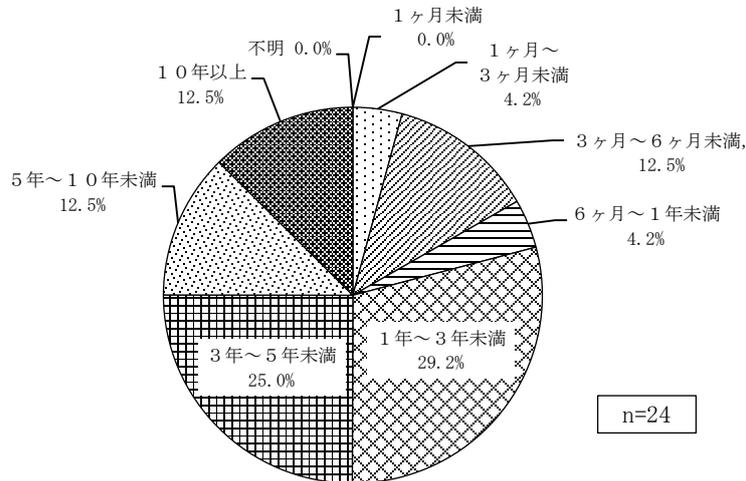
図表 137：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が7人（29.2%）と最も多く、次いで「3年～5年未満」が6人（25.0%）となっている。（図表138）

図表 138：商品先物取引の経験期間（累積）



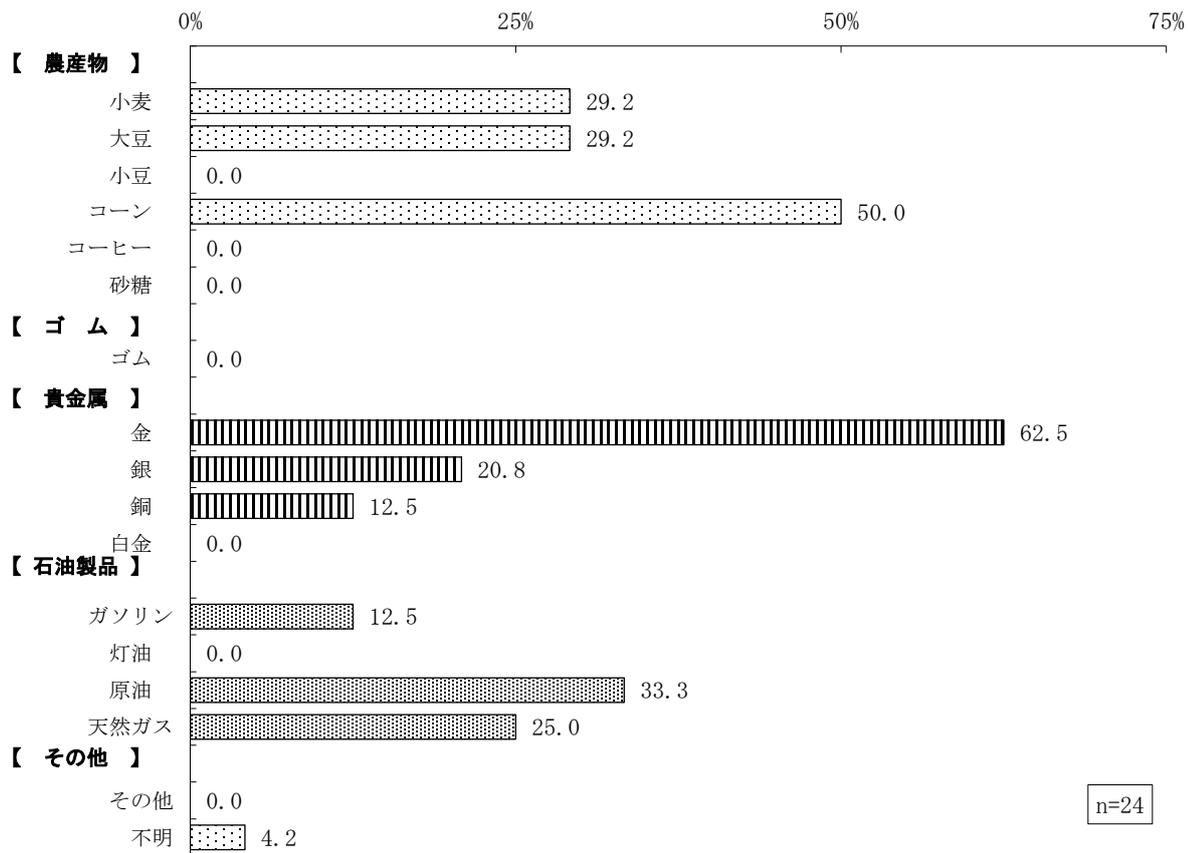
II-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は、「コーン」が12人（50.0%）と取引割合が最も多く、次いで「小麦」と「大豆」がいずれも7人（29.2%）となっている。

「貴金属」は、「金」が15人（62.5%）と最も多くなっている。

「石油製品」は、「原油」が8人（33.3%）と最も多くなっている。（図表 139）

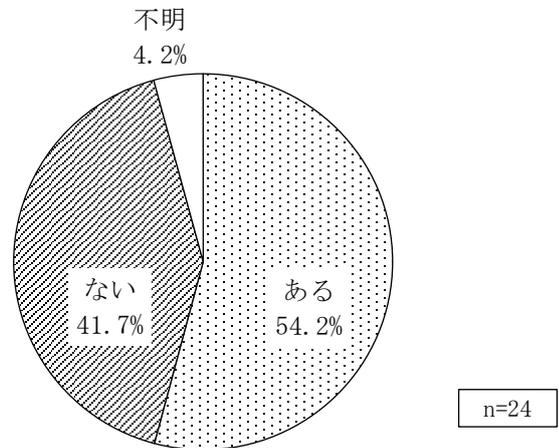
図表 139：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-3-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかを質問したところ、「ある」が13人(54.2%)、「ない」が10人(41.7%)となっており、半数以上が取引を拡大している。(図表140)

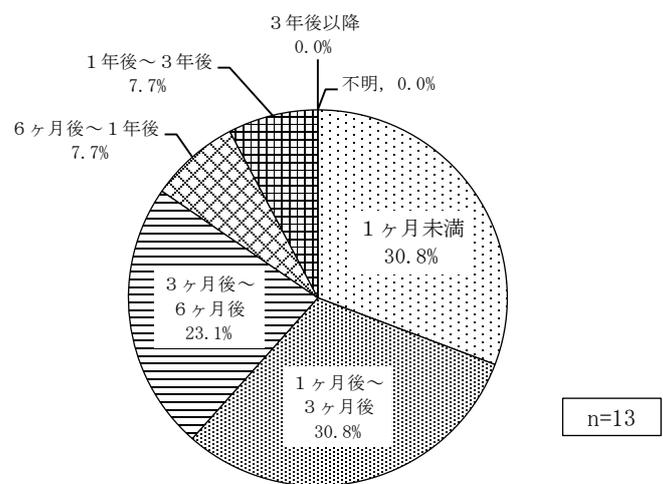
図表 140 : 取引額の拡大(取引証拠金等の追加)の有無



II-3-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した13人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問したところ、「1ヶ月未満」と「1ヶ月～3ヶ月後」がいずれも4人(30.8%)と最も多く、次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」が3人(23.1%)となっており、取引開始後半年以内に取引拡大をしている割合が多い。(図表141)

図表 141 : 取引額の拡大(取引証拠金等の追加)の時期

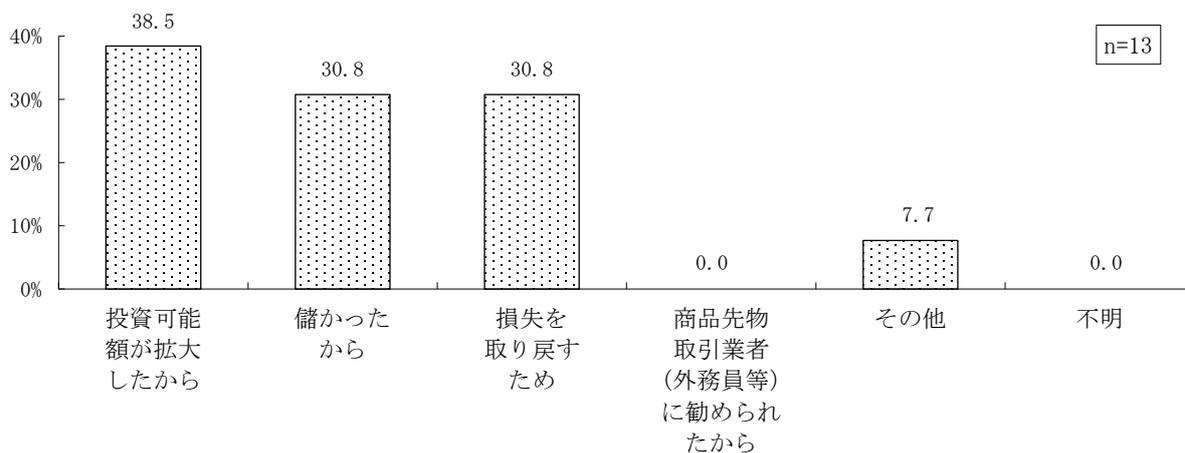


注) 取引証拠金等を追加した13人が回答。

II-3-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した者に対して、その理由について質問したところ、「投資可能額が拡大したから」が5人（38.5%）と最も多くなっている。（図表 142）

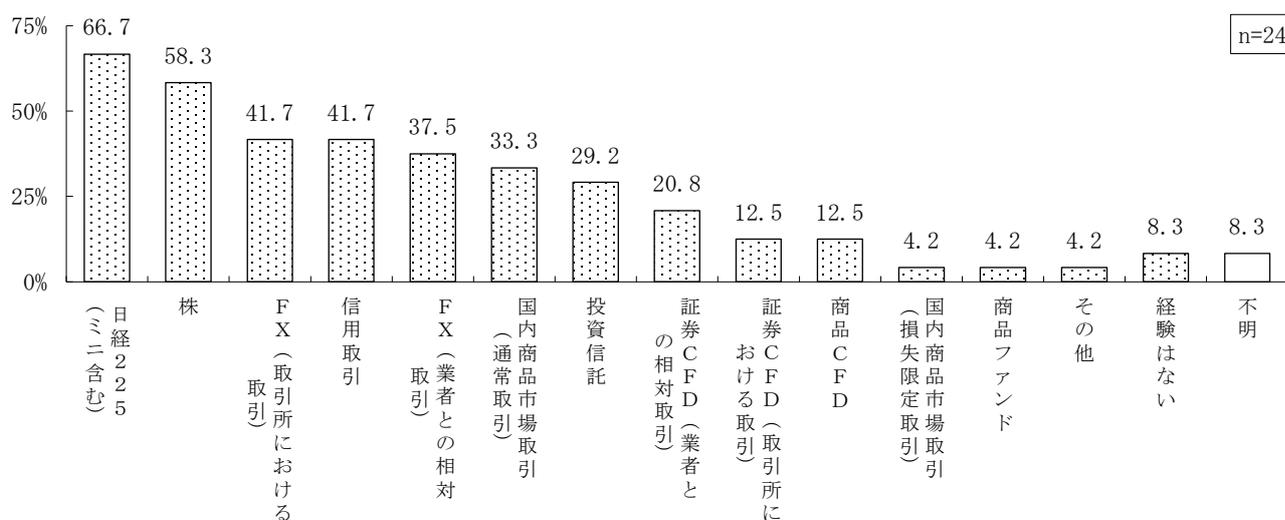
図表 142：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「日経225（ミニ含む）」が16人（66.7%）と最も多く、次いで「株」が14人（58.3%）となっている。（図表 143）

図表 143：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】

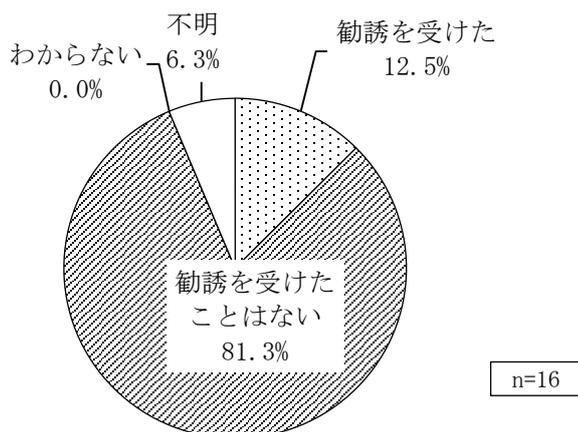


II-3-10.金融商品デリバティブ取引について

(1) 外国商品市場取引の勧誘について

外国商品市場取引を行っている回答者（24人）のうち、取引所における金融商品デリバティブ取引（日経225、大証FX、くりっく365、株365など）を経験した16人に金融商品デリバティブ取引後の外国商品市場取引の勧誘を受けたかどうかについて質問した。「勧誘を受けた」が12.5%、「勧誘を受けたことはない」が81.3%となっている。（図表144）

図表 144：外国商品市場取引の勧誘

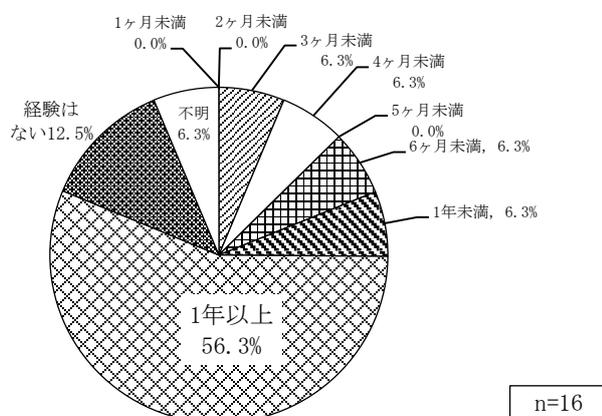


注) 金融商品デリバティブ取引の経験があると回答した委託者16人が回答。

(2) 金融商品デリバティブ取引の経験期間

取引所における金融商品デリバティブ取引を経験した16人に、外国商品市場取引開始前の金融商品デリバティブ取引の経験期間を質問した。その結果をみると、「1年以上」が56.3%と最も多く、次いで「経験はない」が12.5%となっており、外国商品市場取引の顧客で、取引所における金融商品デリバティブ取引を行っている者のうち、約8割は金融商品デリバティブ取引の経験を有した後に外国商品市場取引を始めたが、約1割は外国商品市場取引を先に始めている。（図表145）

図表 145：金融商品デリバティブ取引の経験期間

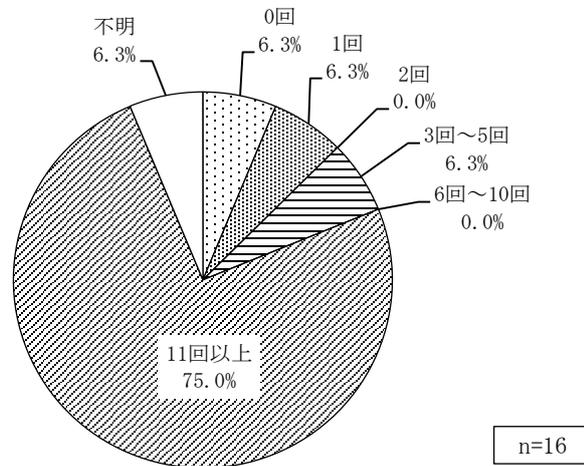


注) 金融商品デリバティブ取引の経験があると回答した委託者16人が回答。

(3) 金融商品デリバティブ取引の注文回数

取引所における金融商品デリバティブ取引の注文経験については、「11 回以上」が 12 人（75.0%）と最も多くなっており、7 割以上が 11 回以上注文している。（図表 146）

図表 146：金融商品デリバティブ取引の注文回数

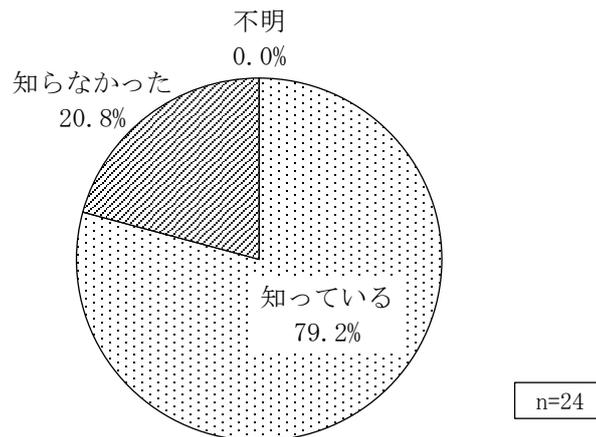


注) 金融商品デリバティブ取引の経験がある委託者 16 人が回答。

II-3-11.外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受けなければならないことについては、「知っている」が 19 人（79.2%）、「知らなかった」が 5 人（20.8%）となっている。（図表 147）

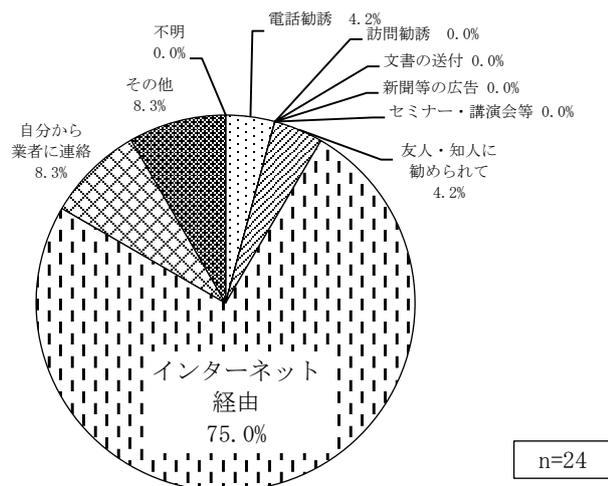
図表 147：外国商品市場取引業者の許可について



II-3-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネットを經由」が18人（75.0%）と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」と「その他」がいずれも2人（8.3%）となっている。また、「電話勧誘」による商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている者は1人（4.2%）となっている。（図表148）

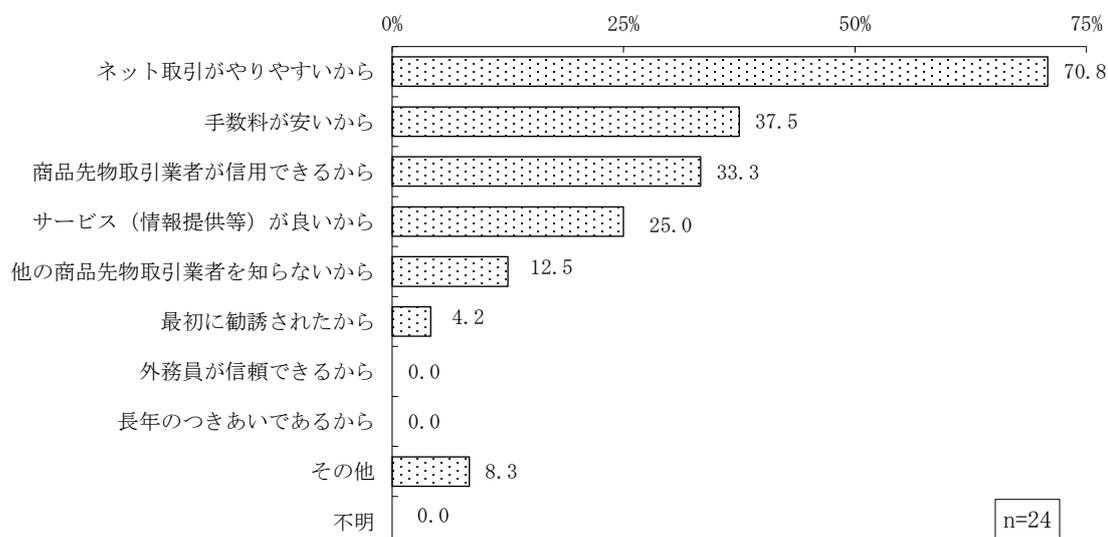
図表 148：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-3-13.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が17人（70.8%）と最も多く、次いで「手数料が安いから」が9人（37.5%）となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。（図表149）

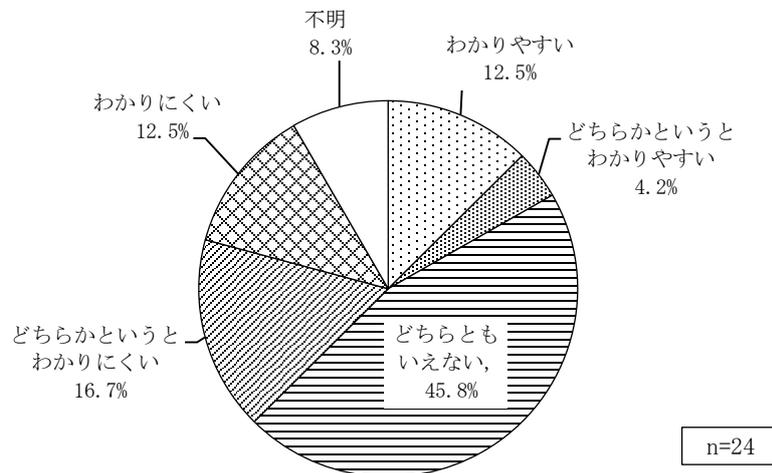
図表 149：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



II-3-14. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が3人（12.5%）、「どちらかというわかりやすい」が1人（4.2%）となっている。これに対して、「わかりにくい」が3人（12.5%）、「どちらかというわかりにくい」が4人（16.7%）となっている。（図表 150）

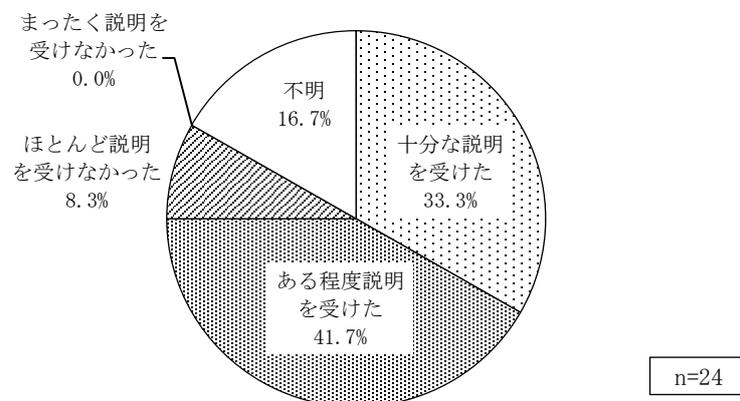
図表 150 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が8人（33.3%）、「ある程度説明を受けた」が10人（41.7%）となっており、合計すると約7割を占めている。（図表 151）

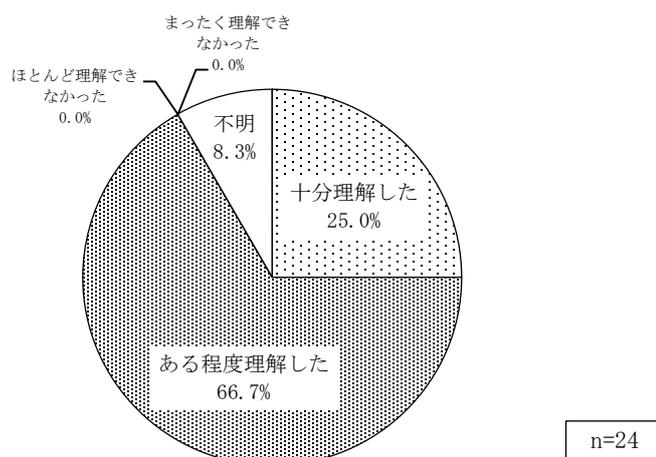
図表 151 : 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



II-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したか質問したところ、「十分理解した」が6人(25.0%)、「ある程度理解した」が16人(66.7%)であり、合計すると9割以上となっている。これに対して、「ほとんど理解できなかった」と「まったく理解できなかった」はいずれも0人となっている。(図表 152)

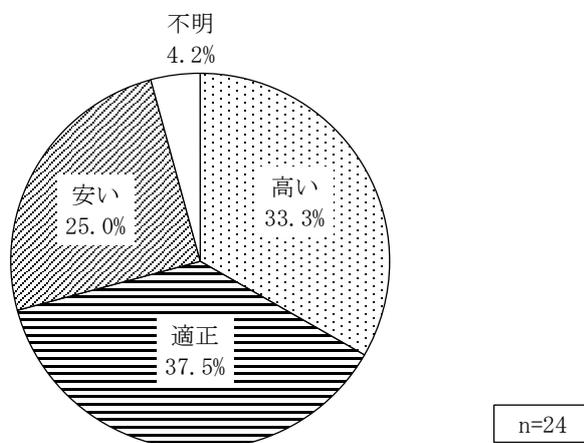
図表 152 : 外国商品市場取引の仕組みの理解



II-3-17.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が8人(33.3%)、「適正」が9人(37.5%)、「安い」が6人(25.0%)となっており、意見がわかれた。(図表 153)

図表 153 : 委託手数料

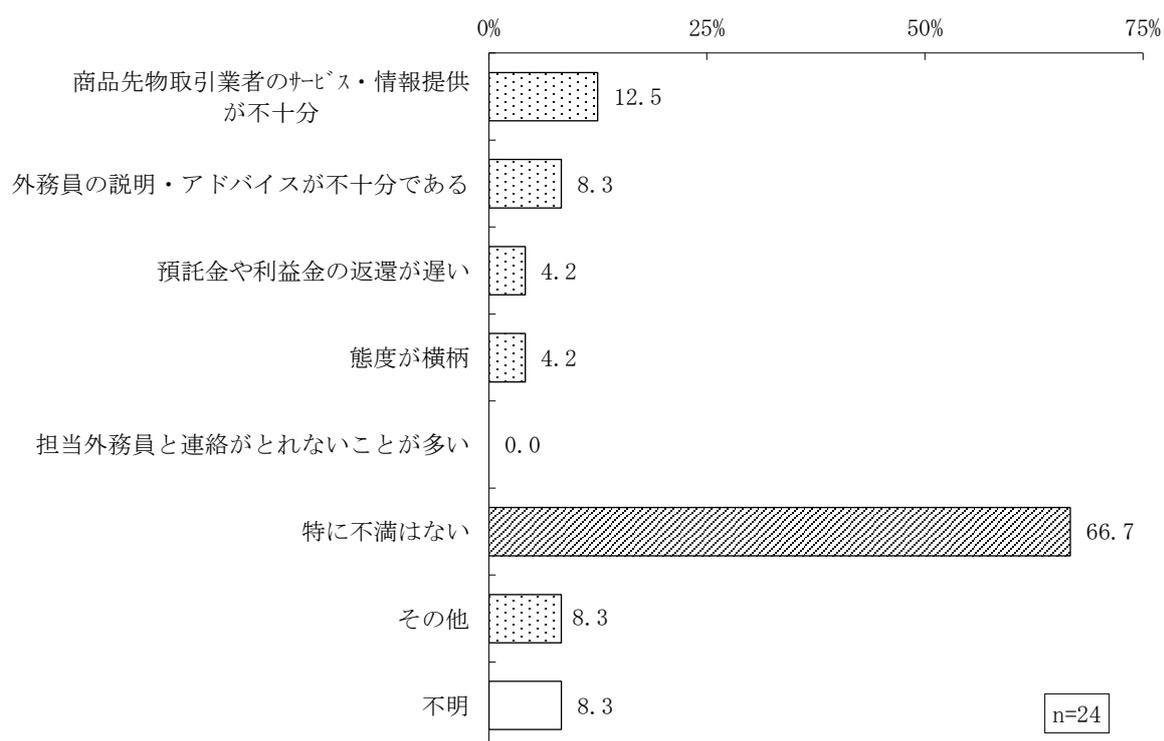


II-3-18.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が16人(66.7%)と最も多くなっている。

不満としては、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が3人(12.5%)と多くなっている。(図表154)

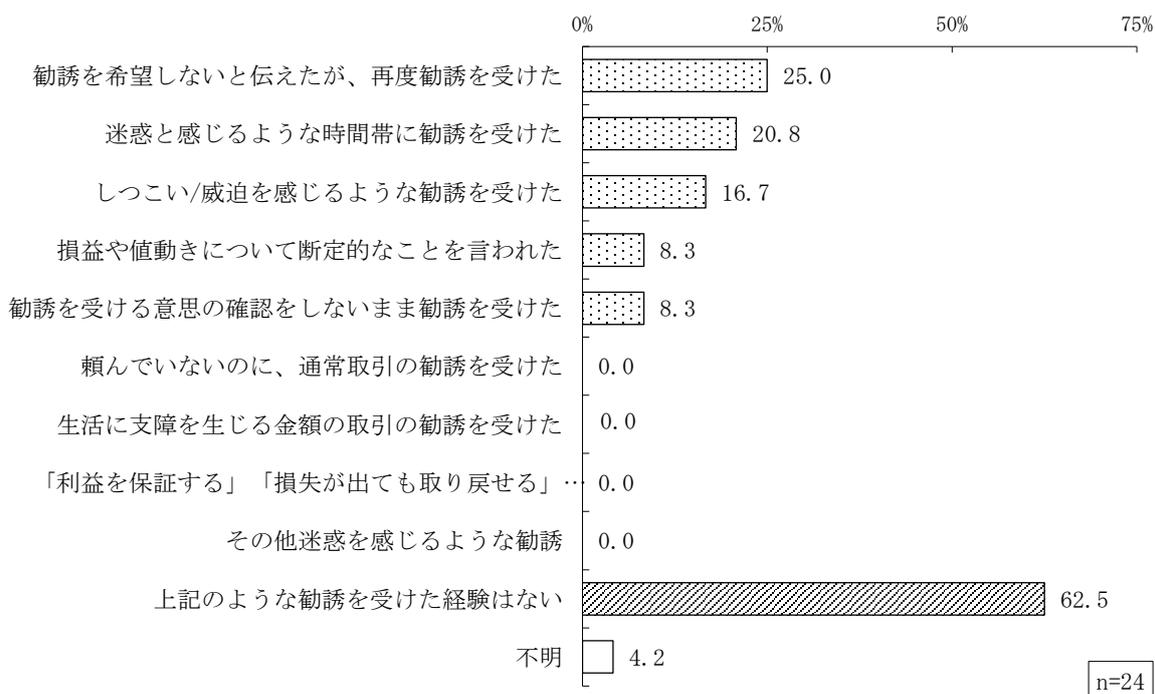
図表 154 : 商品先物取引業者に対する不満 (全体) 【複数回答】



II-3-19.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘について質問したところ、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が6人(25.0%)となっている。なお、「上記のような勧誘を受けた経験はない」は15人(62.5%)となっている。(図表155)

図表 155：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

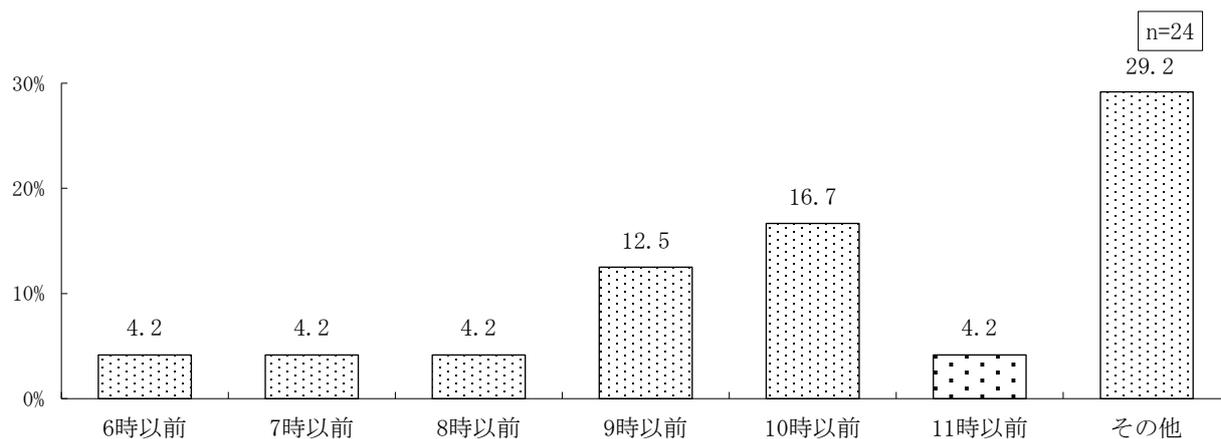


Ⅱ-3-20.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「10時以前」が4人（16.7%）と最も多く、次いで「9時以前」が3人（12.5%）となっている。（図表 156）

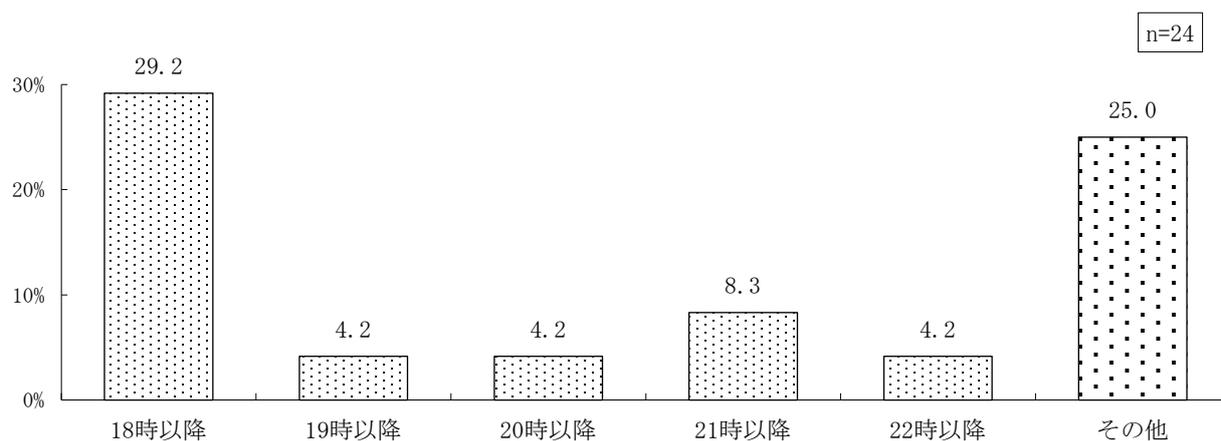
図表 156：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が7人（29.2%）と最も多く、次いで「21時以降」が2人（8.3%）となっている。（図表 157）

図表 157：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



II-3-21.注文方法について

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が 23 人 (95.8%) となっており、9 割以上がインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が 24 人 (100%) となっており、すべての人がインターネットを経由した取引を予定している。(図表 158)

図表 158 : これまでの注文方法／今後の注文方法

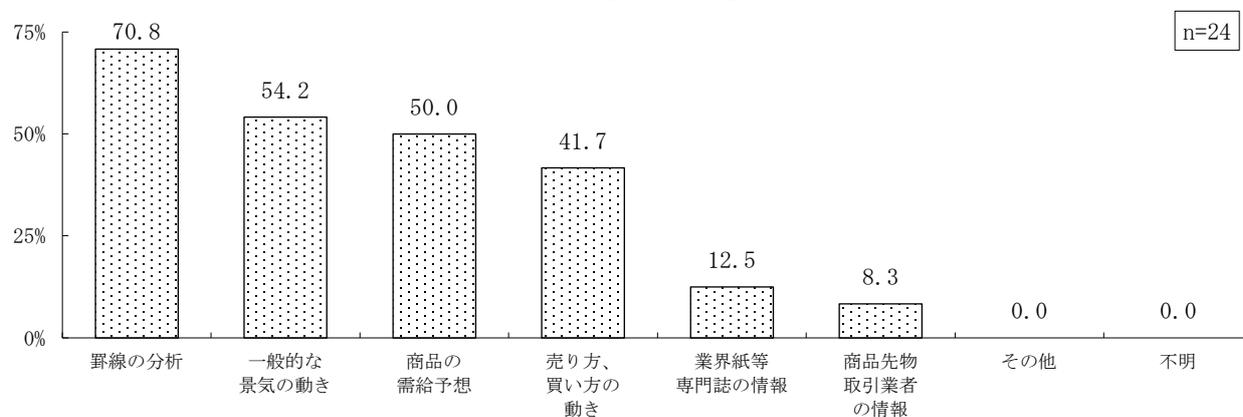
(上段実数／下段%)

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した	自分から商品先物取引業者に連絡し注文した	商品先物取引業者から連絡、訪問等を受けて注文した	ネット取引により注文した	その他	不明
これまでの注文方法	24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	23 95.8	0 0.0	0 0.0
今後の注文方法	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0

II-3-22 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が 17 人 (70.8%) と最も多く、次いで「一般的な景気の動き」が 13 人 (54.2%)、「商品の需給予想」が 12 人 (50.0%) となっている。(図表 159)

図表 159 : 商品先物取引の判断材料 (全体) 【複数回答】



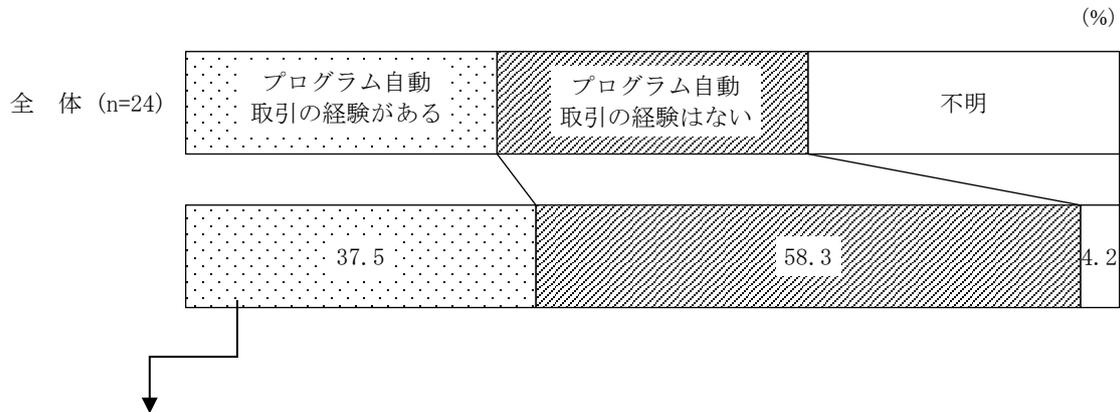
II-3-23.プログラム自動取引について

(1) プログラム自動取引の経験

商品先物取引を行う回答者 (24 人) に対して金融商品取引におけるプログラム自動取引の経験を聞いたところ、「プログラム自動取引の経験がある」が 9 人 (37.5%)、「プログラム自動取引の経験はない」が 14 人 (58.3%) となっている。(図表 160、161)

「プログラム自動取引の経験がある」と回答した者が経験した取引について質問したところ、「日経 225 先物」が 7 人と最も多く、次いで「FX (業者との相対取引)」が 5 人となっている。

図表 160 : プログラム自動取引の経験



図表 161 : 経験したプログラム自動取引【複数回答】

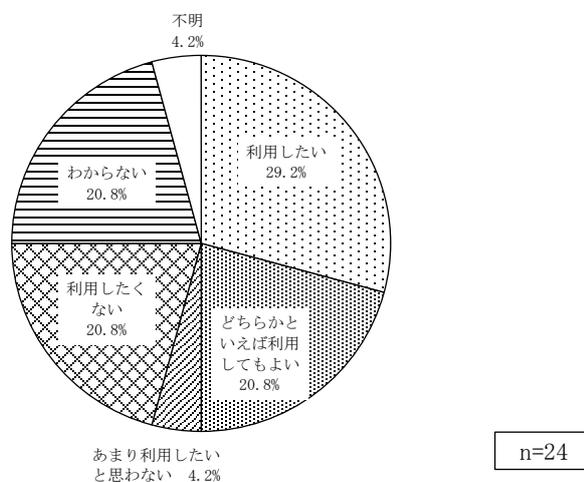
全体	FX (業者との 相対取引)	FX (取引所に おける取引)	日経225先物	証券CFD (業者との 相対取引)	証券CFD (取引所に おける取引)	その他
9	5	3	7	1	1	0

注) プログラム自動取引の経験があると回答した委託者 9 人が回答。

(2) プログラム自動取引の利用意向

商品先物取引におけるプログラム自動取引の利用意向については、「利用したい」が 7 人 (29.2%)、「どちらかといえば利用してもよい」が 5 人 (20.8%) となっており、利用したいとする割合は合計で 12 人 (50.0%) となっている。これに対して、「利用したくない」が 5 人 (20.8%)、「あまり利用したいと思わない」が 1 人 (4.2%) となっており、利用したくないとする割合は合計で 6 人 (25.0%) となっている。(図表 162)

図表 162 : プログラム自動取引の利用意向



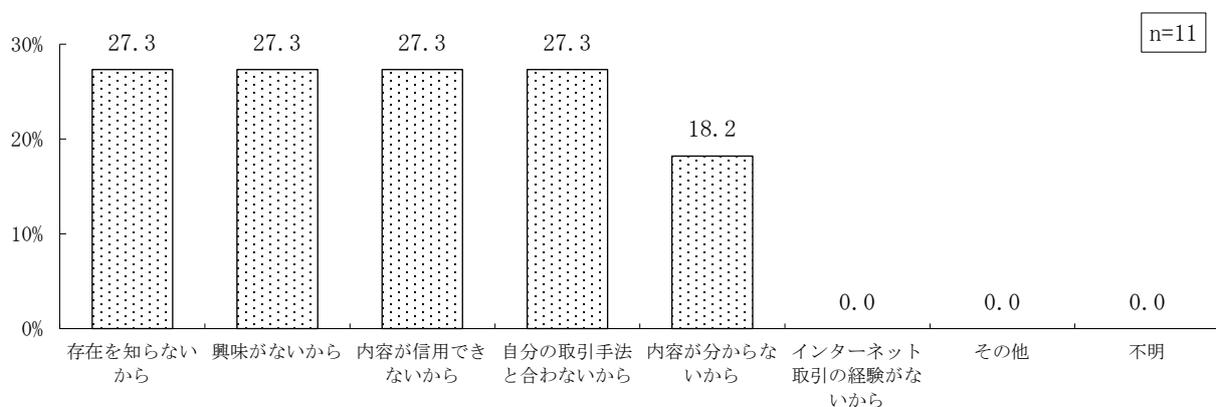
(3) 利用したくない理由

商品先物取引におけるプログラム自動取引について今後の課題となり得る事項を抽出するために「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した方を対象に利用したくない理由を質問した。

その結果をみると、「存在を知らないから」、「興味がないから」、「内容が信用できないから」、「自分の取引手法と合わないから」がいずれも 3 人（27.3%）と最も多く、次いで「内容が分からないから」が 2 人（18.2%）となっている。（図表 163）

※ なお、商品先物取引におけるプログラム自動取引のサービスは、調査時点において提供されていないことに留意が必要である。

図表 163：利用したくない理由【複数回答】



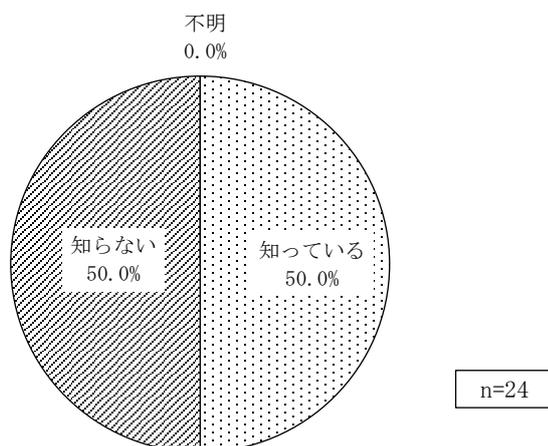
注) プログラム自動取引を「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した委託者 11 人が回答。

II-3-24.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」と「知らない」がいずれも12人(50.0%)と半分ずつになっている。(図表164)

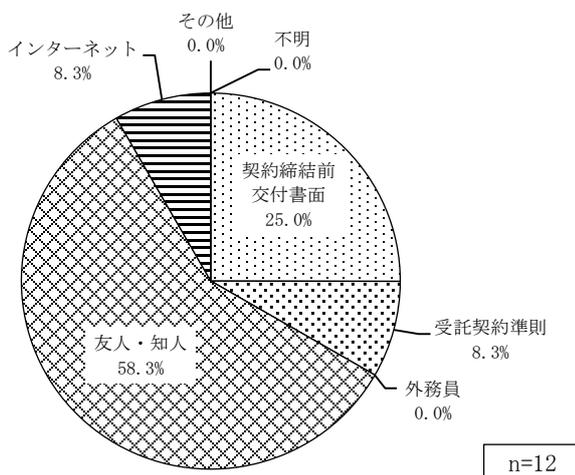
図表 164 : 日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「友人・知人」が12人中7人(58.3%)と最も多く、次いで「契約締結前交付書面」が3人(25.0%)となっている。(図表165)

図表 165 : 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ (全体、性別、年齢別)

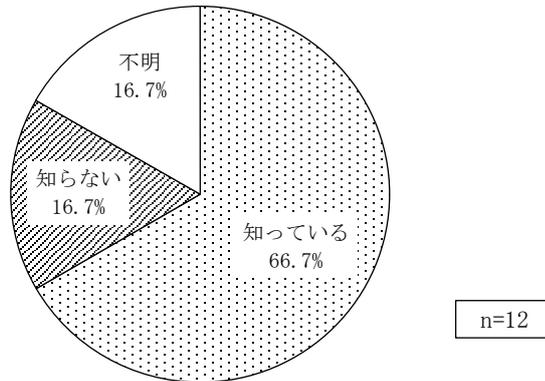


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者12人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が12人中8人(66.7%)、「知らない」が2人(16.7%)となっている。(図表166)

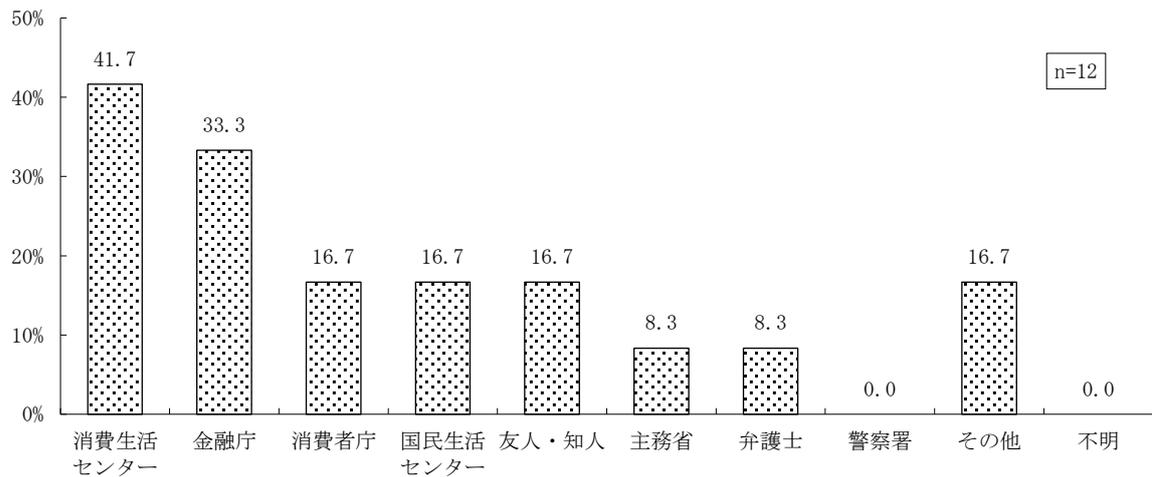
図表 166 : 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について



(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先について質問したところ、「消費生活センター」が12人中5人(41.7%)で多くなっている。(図表167)

図表 167 : 相談・苦情の申し立て先【複数回答】

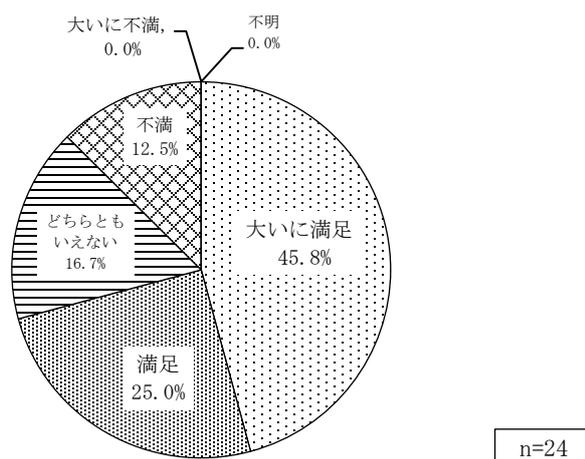


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者12人が回答。

II-3-25.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11名(45.8%)、「満足」が6名(25.0%)となっている。これに対して、「不満」が3名(12.5%)、「大いに不満」が0名となっており、満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表168)

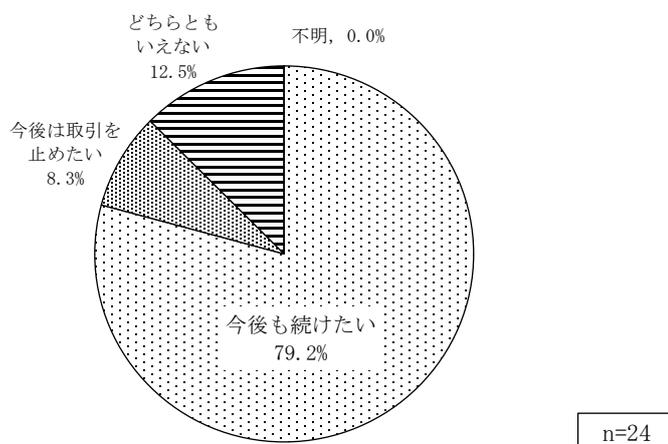
図表 168 : 商品先物取引についての満足度



II-3-26.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が19名(79.2%)、「今後は取引を止めたい」が2名(8.3%)となっている。(図表169)

図表 169 : 商品先物取引の継続意向について



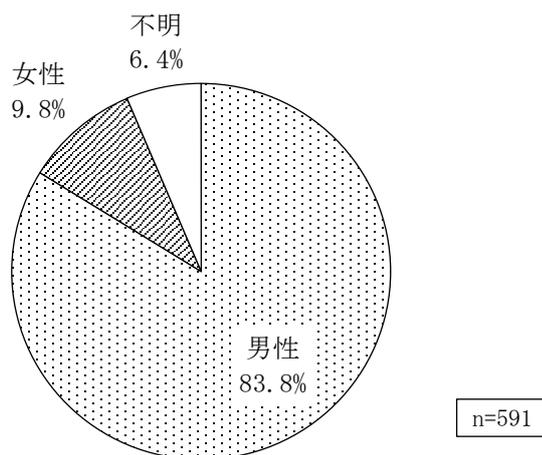
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が83.8%、「女性」が9.8%となっている。(図表 170)

図表 170 : 回答者の性別

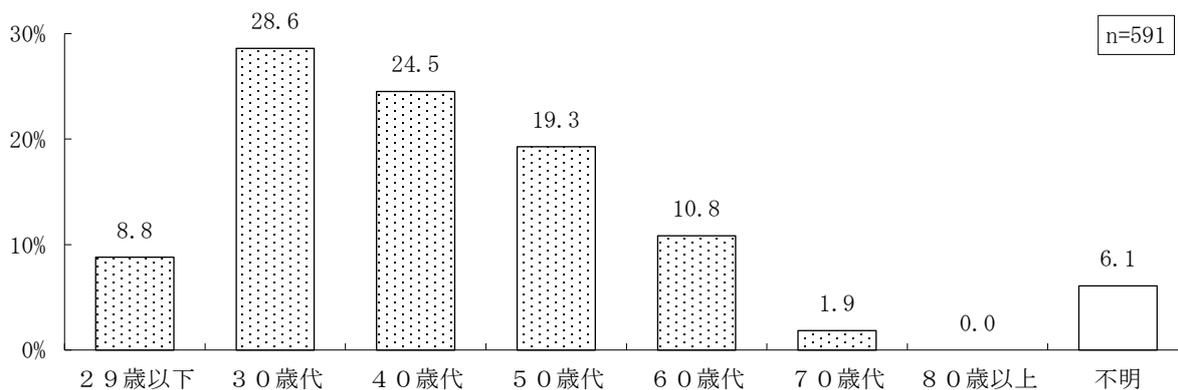


(2) 年齢

年齢は、「30歳代」が28.6%と最も多く、次いで「40歳代」が24.5%となっており、「30歳代～40歳代」で全体の過半数となっている。なお「80歳以上」は回答者が1人もいない。

(図表 171)

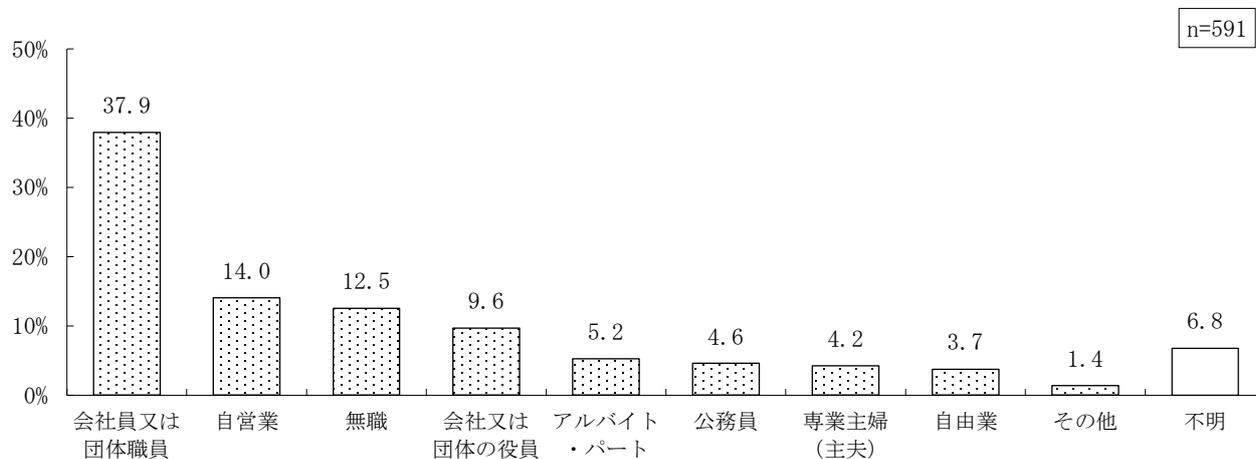
図表 171 : 年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が37.9%と最も多く、次いで「自営業」が14.0%となっている。(図表 172)

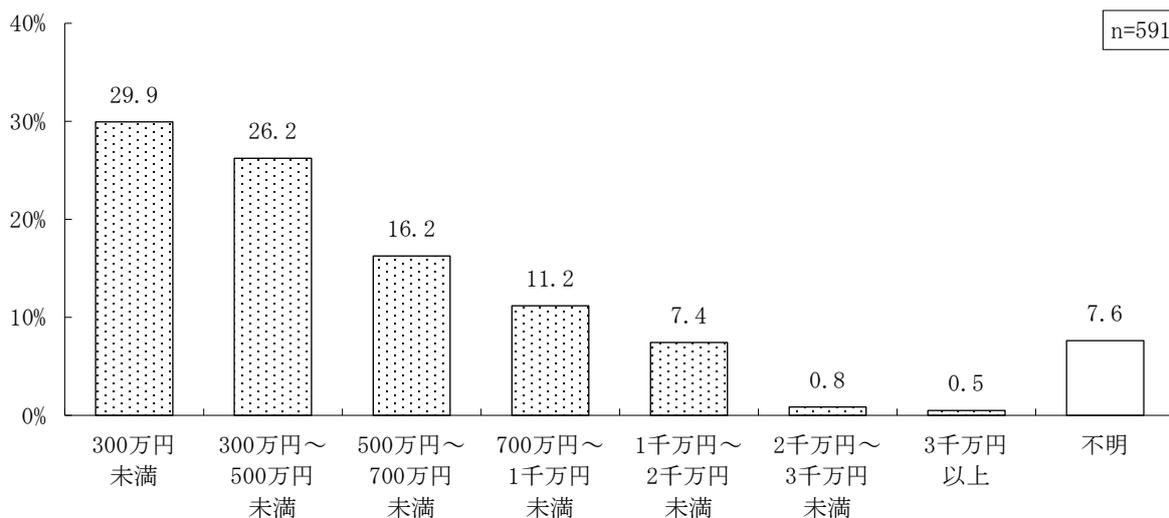
図表 172 : 職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が29.9%と最も多く、次いで「300万～500万円未満」が26.2%、「500万～700万円未満」が16.2%となっており、年収が高いほど割合は減少している。5割強が500万円未満、約3/4が700万円未満である。(図表 173)

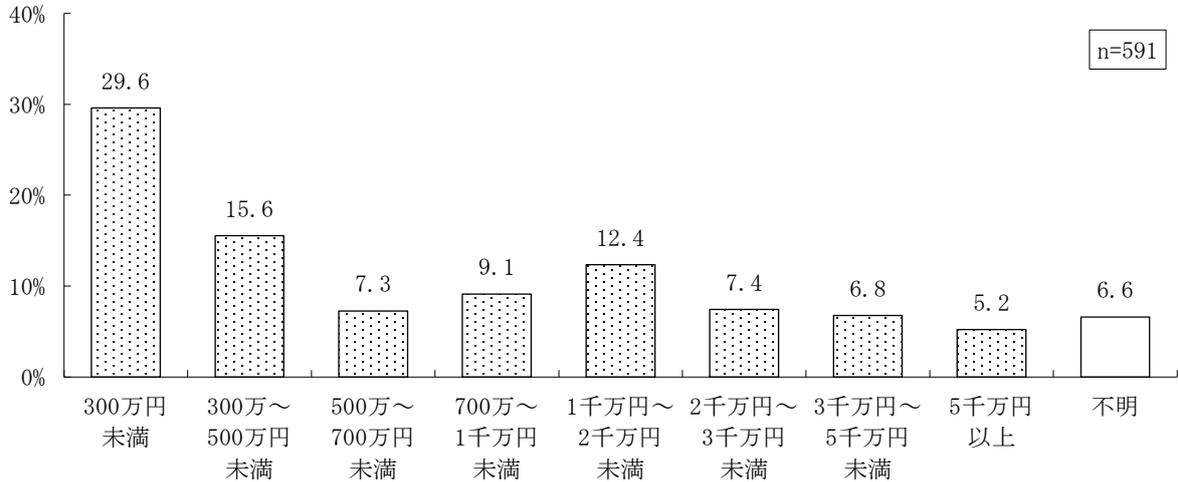
図表 173 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」が29.6%と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が15.6%となっている。(図表174)

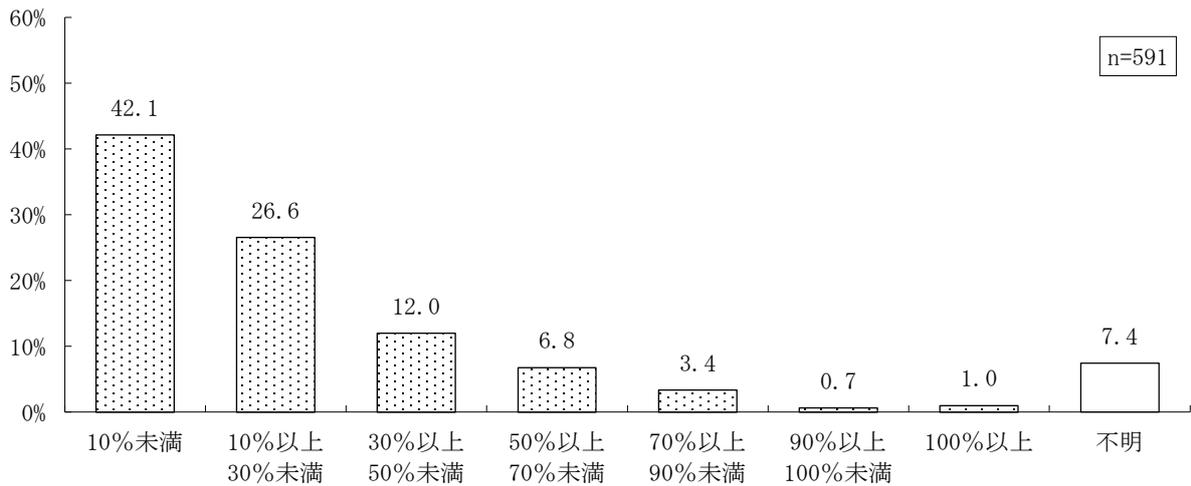
図表174：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合については、「10%未満」が42.1%と最も多く、次いで「10%以上30%未満」が26.6%となっており、全体の7割近くが30%未満である。(図表175)

図表175：投資割合

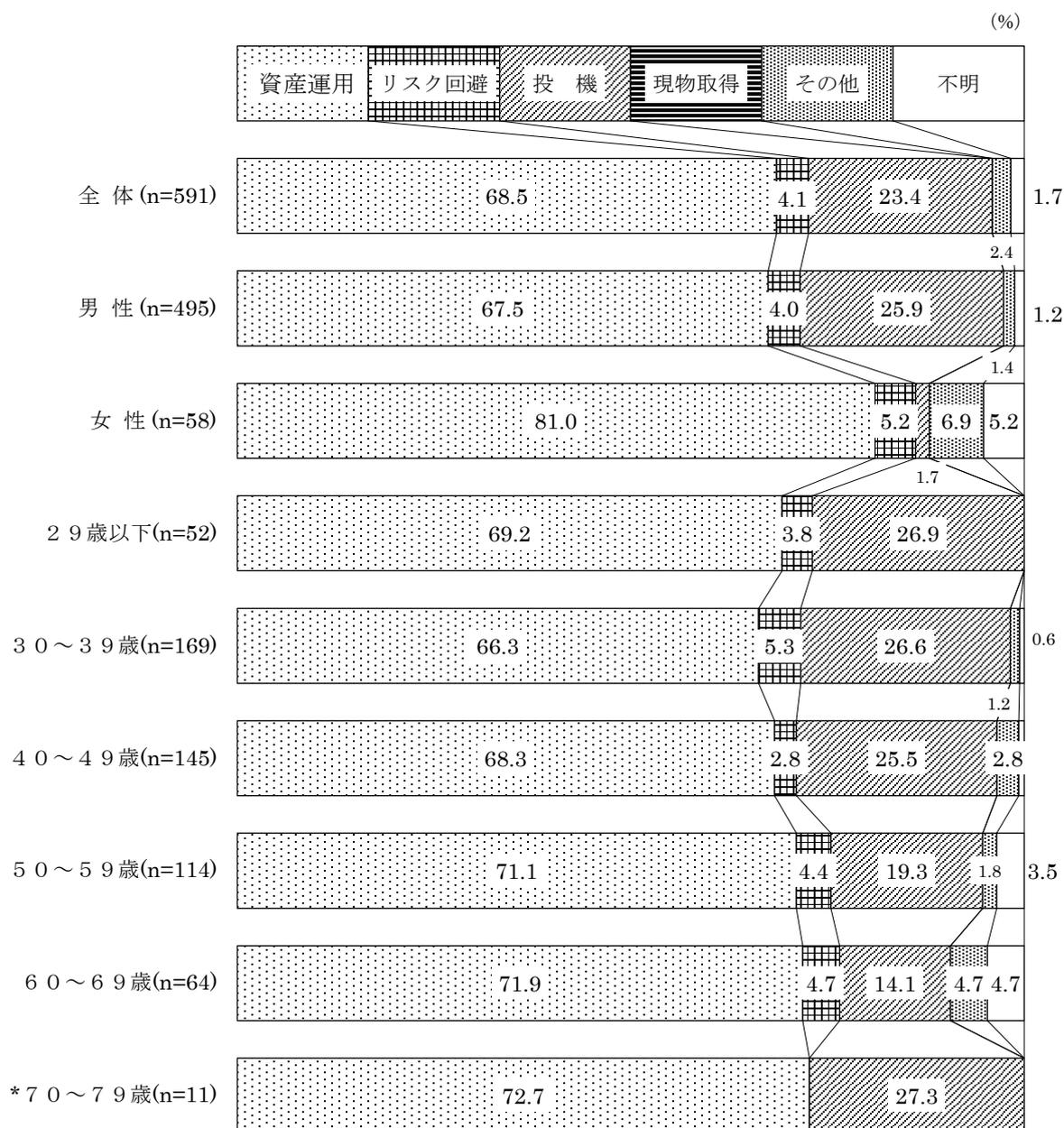


II-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が68.5%と最も多く、次いで「投機として」が23.4%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では、「資産運用の手段として」は男性よりも女性が13ポイント以上高くなっている。また、年齢別では、いずれも「資産運用の手段として」が6割以上である。(図表176)

図表 176：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

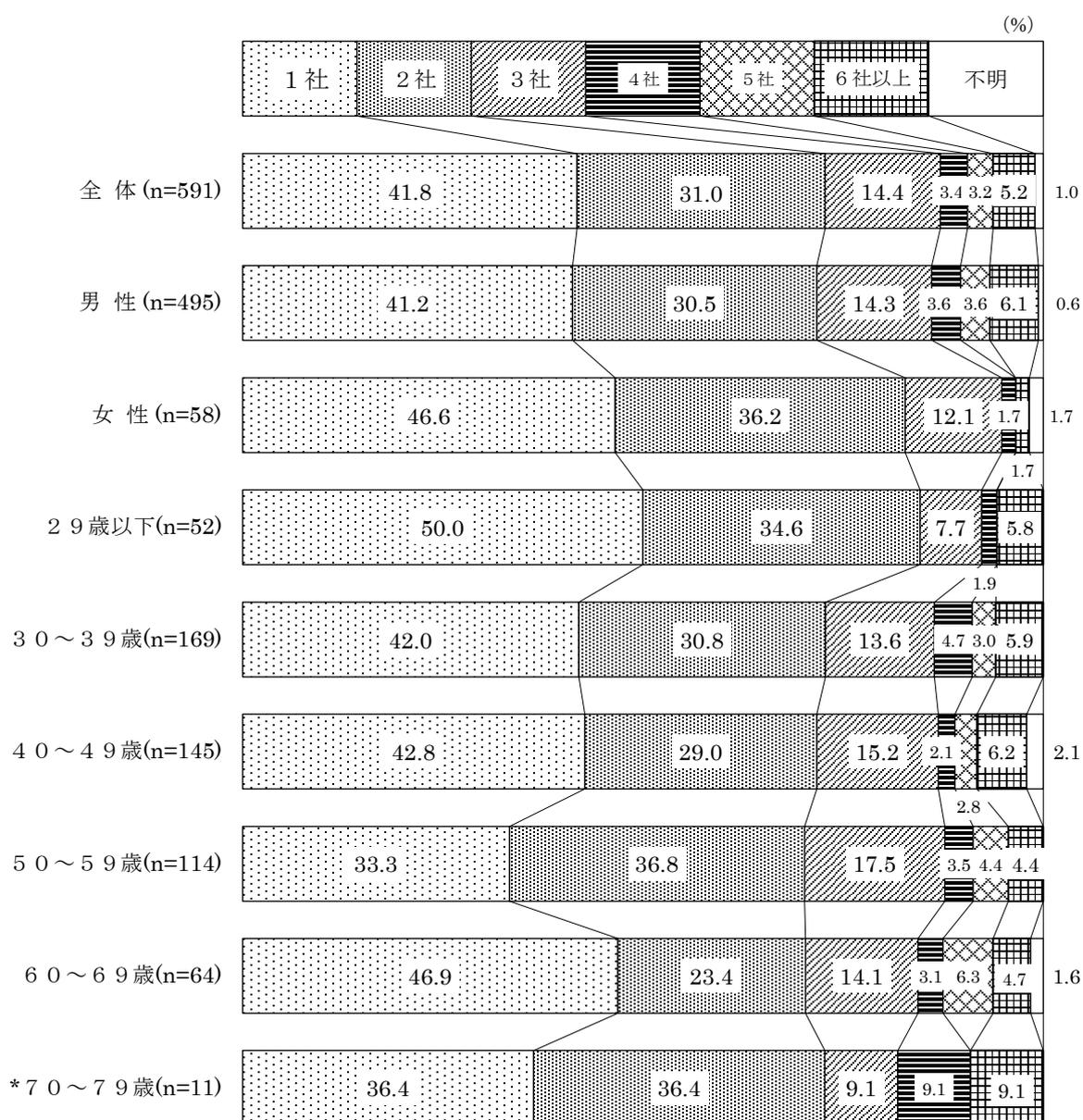
Ⅱ-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数について質問したところ、「1社」が41.8%、「2社」が31.0%となっており、7割以上が「2社以下」となっている。

性別で見ると、「女性」は「2社以下」が82.8%で男性と比べて10ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではどの世代も、2社以下が7割以上である。(図表177)

図表 177：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

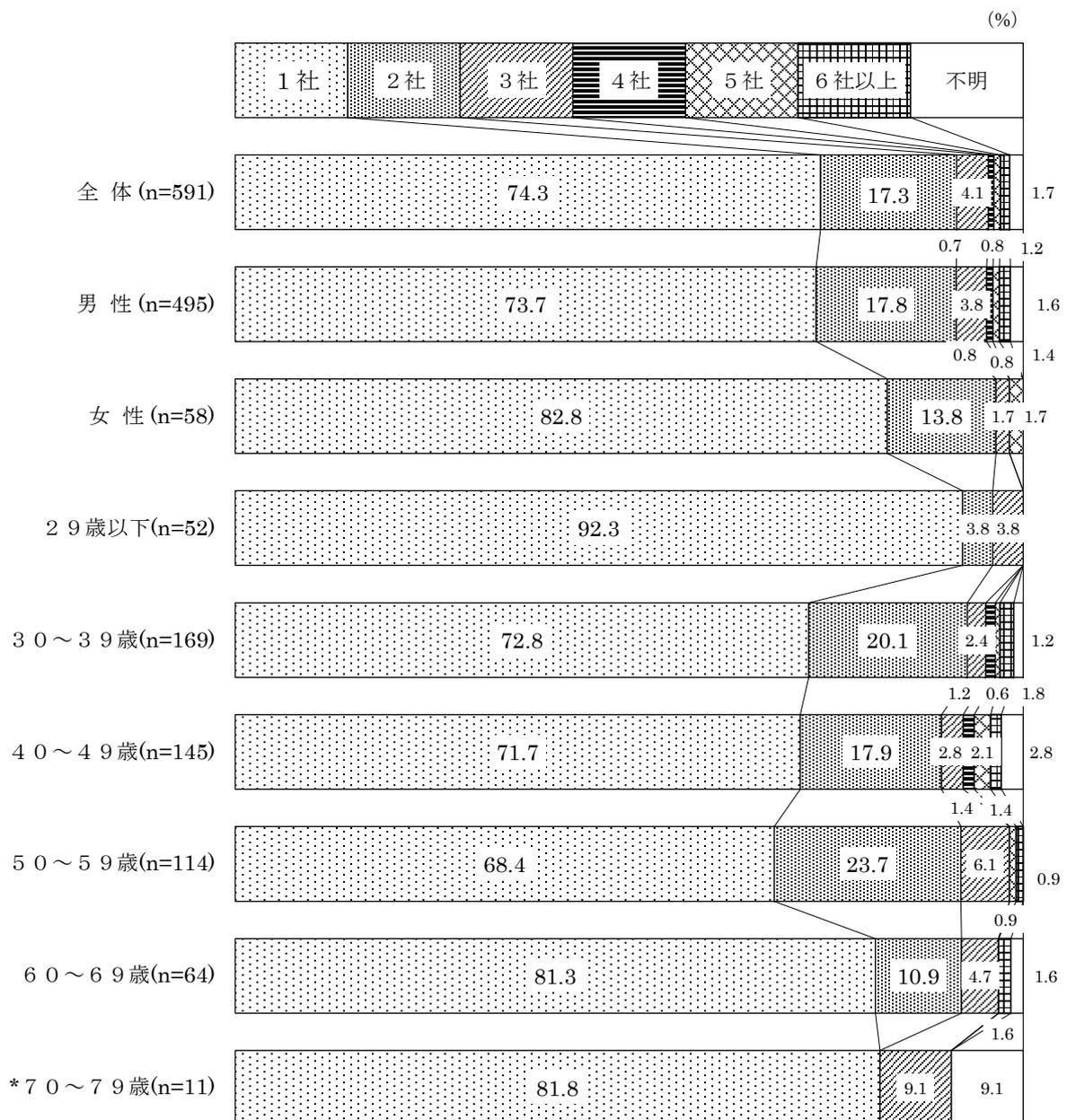
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が74.3%、「2社」が17.3%となっており、約9割が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」の割合が最も多く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1社」の割合が多くなっている。(図表178)

図表178：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

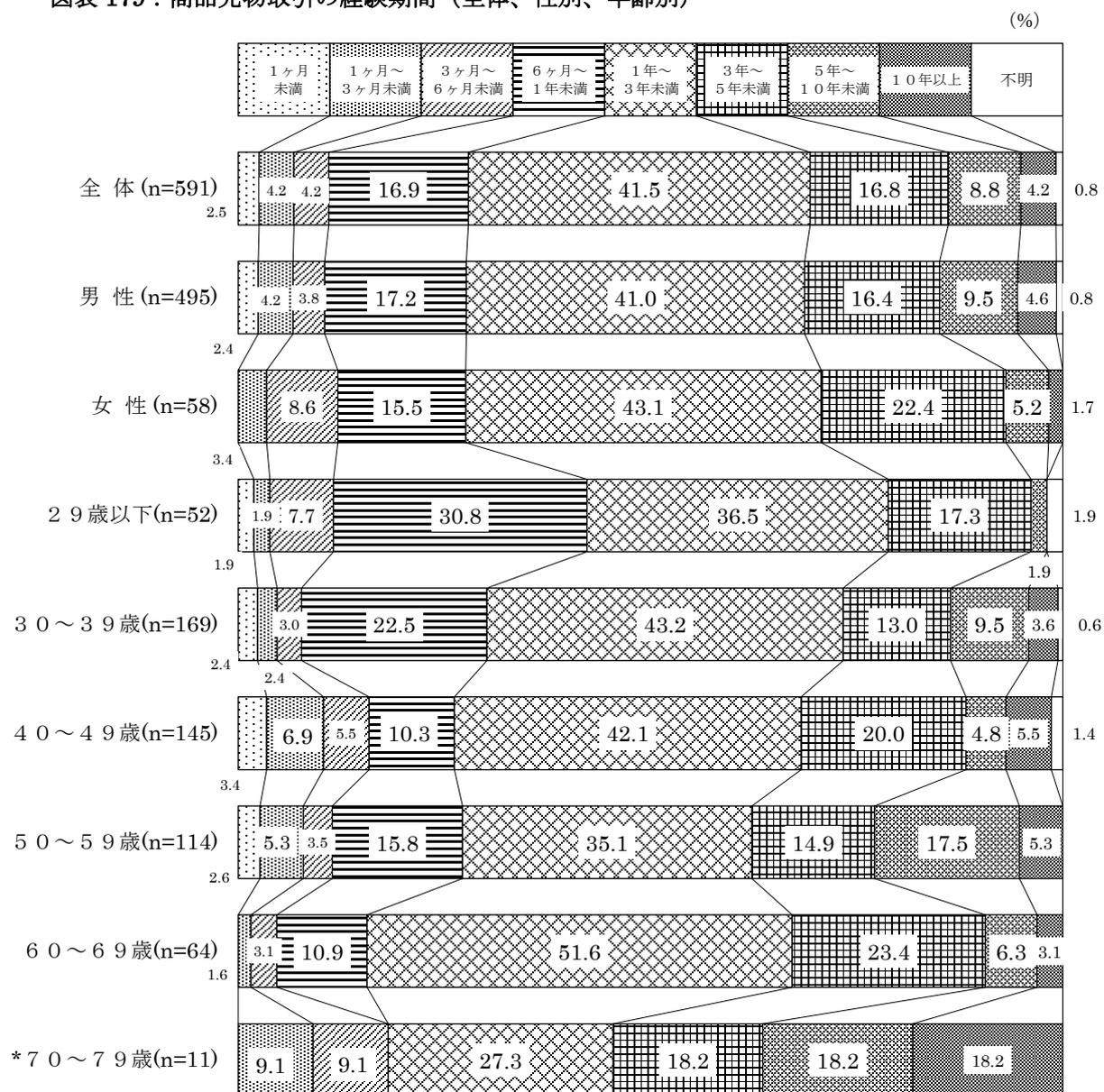
商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が41.5%と最も多く、次いで「6ヶ月～1年未満」が16.9%、「3年～5年未満」が16.8%となっている。

「1年未満」が全体の約3割となっており、3年までが7割程度を占めている。

性別で見ると、「女性」は、「3年～5年未満」が「男性」よりもやや多く、5年未満の割合が9割を超えている。

年齢別で見ると、「29歳以下」や「30～39歳」で3年未満の割合が7割を超えて多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表179）

図表179：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）

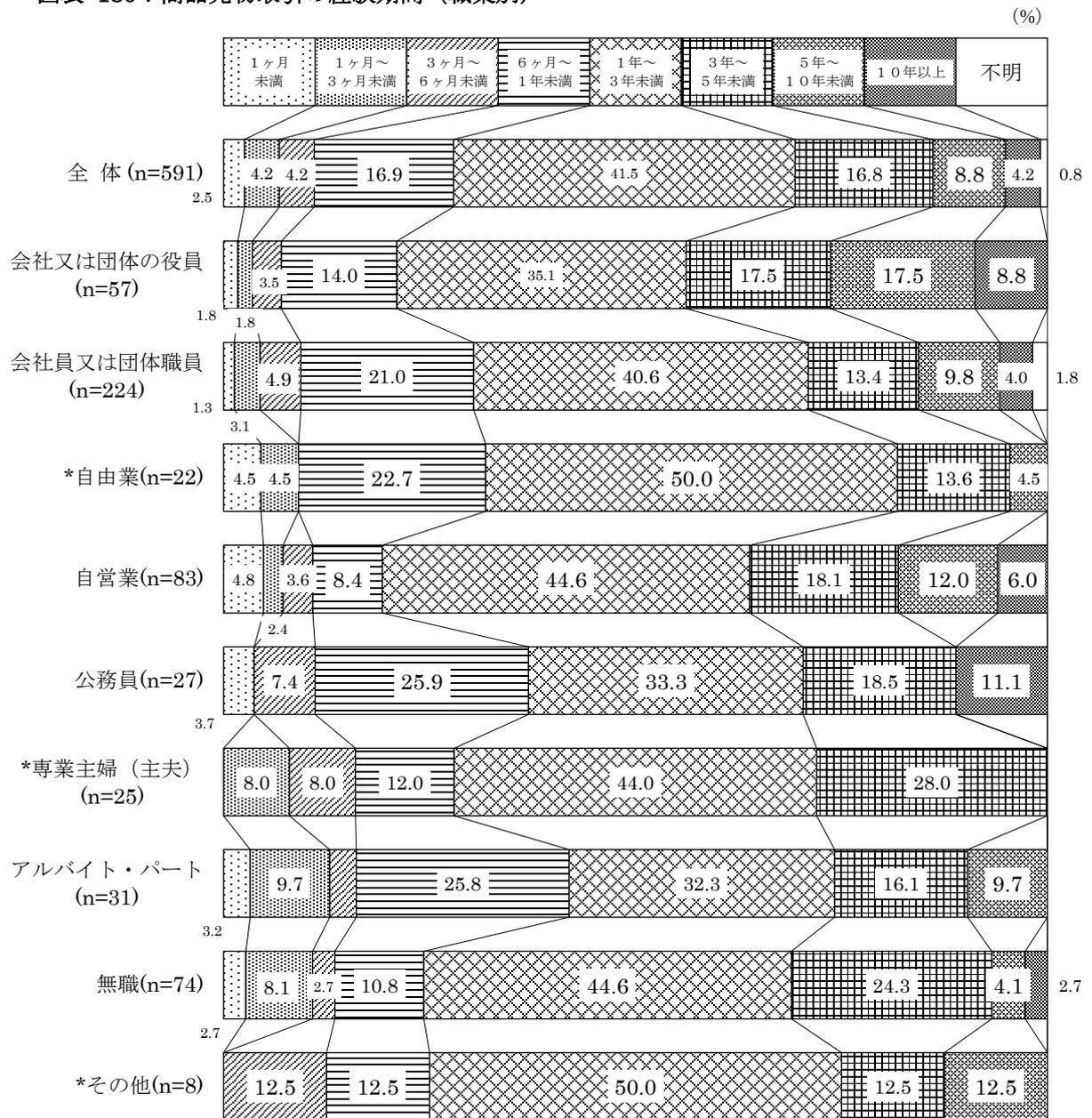


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職種でも1年以上の経験期間を合計すると50%以上と多くなっている。（図表180）

図表 180：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた「自由業」、「専業主婦(主夫)」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

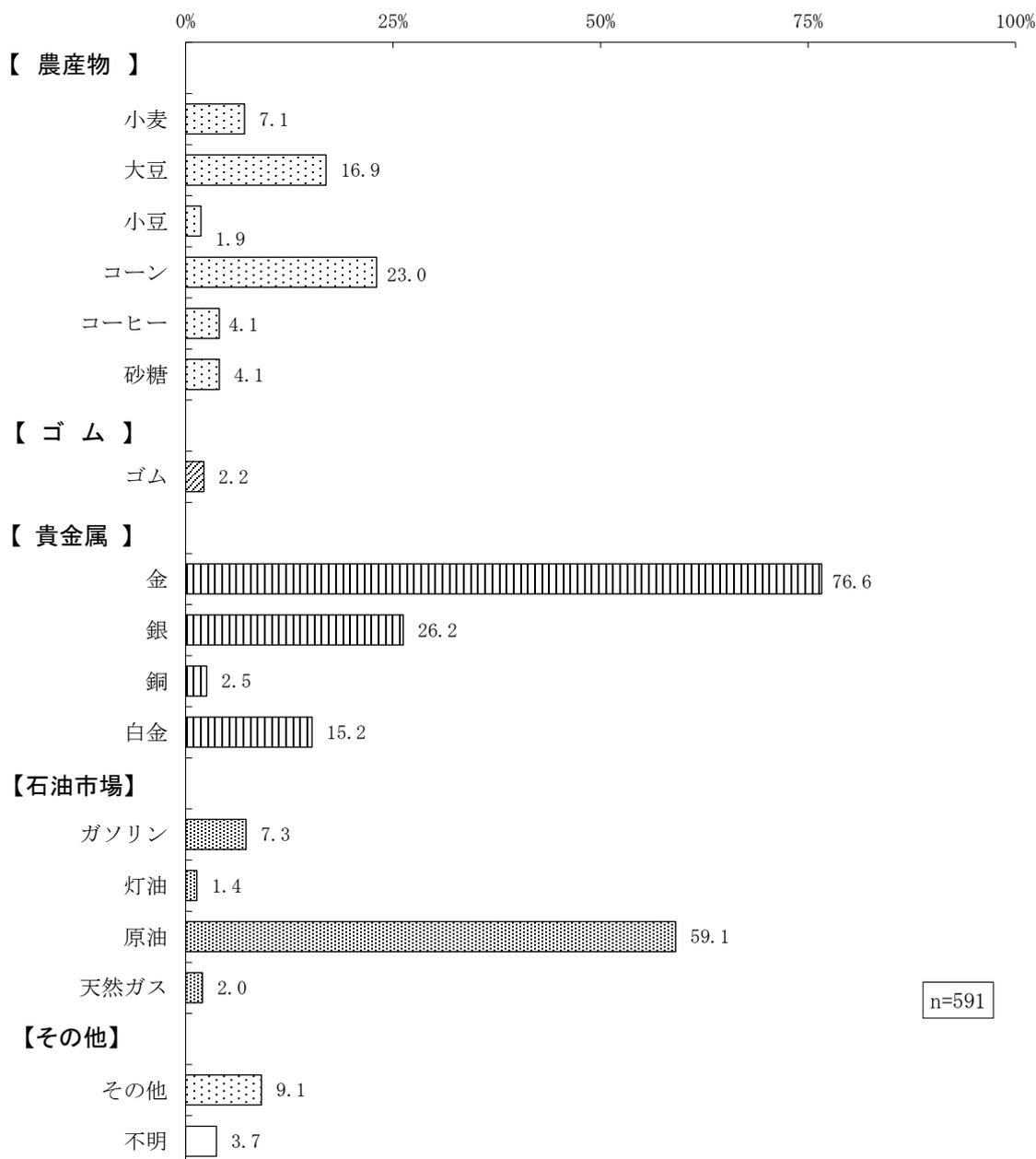
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は、「コーン」が23.0%と取引割合が最も多くなっている。

「貴金属」は、「金」が76.6%と、回答者の約8割が取引を行っている。また、「銀」も26.2%が取引を行っており、全体でみても3番目に取引割合が多い。

「石油市場」は、「原油」が59.1%と最も多くなっている。(図表181)

図表181：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。

(図表 182)

図表 182：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	農産物						ゴム	貴金属			
		小麦	大豆	小豆	コーン	コーヒー	砂糖		金	銀	銅	白金
全体	591 100.0	42 7.1	100 16.9	11 1.9	136 23.0	24 4.1	24 4.1	13 2.2	453 76.6	155 26.2	15 2.5	90 15.2
男性	495 100.0	33 6.7	88 17.8	10 2.0	116 23.4	20 4.0	21 4.2	12 2.4	375 75.8	132 26.7	14 2.8	78 15.8
女性	58 100.0	6 10.3	7 12.1	0 0.0	12 20.7	3 5.2	2 3.4	1 1.7	49 84.5	10 17.2	1 1.7	5 8.6
29歳以下	52 100.0	3 5.8	10 19.2	0 0.0	13 25.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	35 67.3	22 42.3	2 3.8	6 11.5
30～39歳	169 100.0	7 4.1	20 11.8	2 1.2	31 18.3	5 3.0	5 3.0	4 2.4	127 75.1	48 28.4	4 2.4	22 13.0
40～49歳	145 100.0	13 9.0	27 18.6	3 2.1	35 24.1	5 3.4	6 4.1	6 4.1	110 75.9	37 25.5	4 2.8	22 15.2
50～59歳	114 100.0	10 8.8	25 21.9	5 4.4	28 24.6	6 5.3	7 6.1	3 2.6	87 76.3	22 19.3	4 3.5	21 18.4
60～69歳	64 100.0	5 7.8	12 18.8	0 0.0	16 25.0	5 7.8	3 4.7	0 0.0	57 89.1	10 15.6	1 1.6	10 15.6
*70～79歳	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	9 81.8	4 36.4	0 0.0	2 18.2

	合計	石油				その他	不明
		ガソリン	灯油	原油	天然ガス		
全体	591 100.0	43 7.3	8 1.4	349 59.1	12 2.0	54 9.1	22 3.7
男性	495 100.0	41 8.3	8 1.6	295 59.6	11 2.2	47 9.5	19 3.8
女性	58 100.0	0 0.0	0 0.0	32 55.2	0 0.0	5 8.6	2 3.4
29歳以下	52 100.0	4 7.7	0 0.0	36 69.2	0 0.0	5 9.6	2 3.8
30～39歳	169 100.0	13 7.7	1 0.6	100 59.2	4 2.4	12 7.1	6 3.6
40～49歳	145 100.0	11 7.6	3 2.1	86 59.3	3 2.1	16 11.0	8 5.5
50～59歳	114 100.0	11 9.6	4 3.5	66 57.9	2 1.8	13 11.4	3 2.6
60～69歳	64 100.0	2 3.1	0 0.0	32 50.0	2 3.1	5 7.8	1 1.6
*70～79歳	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1 9.1

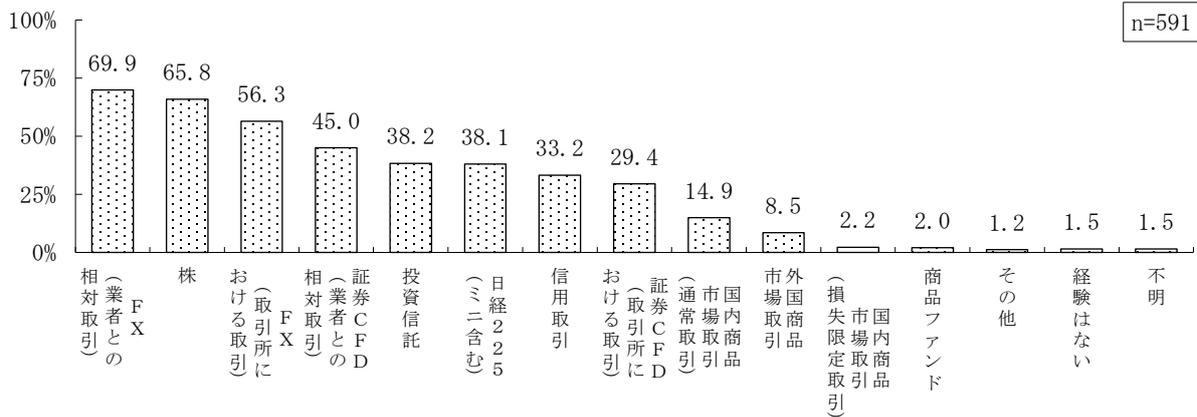
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品については、「FX（業者との相対取引）」が69.9%と最も多く、次いで「株」が65.8%、「FX（取引所における取引）」が56.3%となっている。この上位3項目は、過半数で経験ありとなっている。（図表183）

図表 183：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 184：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合計	FX (業者との相対取引)	株	FX (取引所における取引)	証券CFD (業者との相対取引)	投資信託	日経225 (ミニ含む)	信用取引	証券CFD (取引所における取引)	国内商品 市場取引 (通常取引)	外国商品 市場取引	国内商品 市場取引 (損失限定取引)	商品 ファンド	その他	上記取引 を行った 経験はない	
全体	591 100.0	413 69.9	389 65.8	333 56.3	266 45.0	226 38.2	225 38.1	196 33.2	174 29.4	88 14.9	50 8.5	13 2.2	12 2.0	12 2.0	7 1.2	9 1.5
男性	495 100.0	362 73.1	341 68.9	288 58.2	235 47.5	190 38.4	193 39.0	175 35.4	158 31.9	78 15.8	39 7.9	11 2.2	11 2.2	6 1.2	4 0.8	
女性	58 100.0	23 39.7	25 43.1	23 39.7	13 22.4	24 41.4	17 29.3	9 15.5	5 8.6	4 6.9	8 13.8	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	5 8.6
29歳以下	52 100.0	43 82.7	33 63.5	28 53.8	25 48.1	16 30.8	14 26.9	12 23.1	20 38.5	2 3.8	3 5.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9
30～39歳	169 100.0	135 79.9	124 73.4	107 63.3	88 52.1	73 43.2	62 36.7	64 37.9	54 32.0	21 12.4	10 5.9	3 1.8	2 1.2	2 1.2	3 1.8	1 0.6
40～49歳	145 100.0	110 75.9	90 62.1	86 59.3	69 47.6	55 37.9	58 40.0	47 32.4	33 22.8	21 14.5	10 6.9	5 3.4	4 2.8	4 0.7	1 0.7	
50～59歳	114 100.0	63 55.3	74 64.9	57 50.0	42 36.8	43 37.7	55 48.2	38 33.3	35 30.7	27 23.7	8 7.0	4 3.5	4 3.5	4 3.5	2 1.8	3 2.6
60～69歳	64 100.0	29 45.3	40 62.5	30 46.9	21 32.8	26 40.6	17 26.6	21 32.8	16 25.0	9 14.1	13 20.3	1 1.6	1 1.6	1 0.0	0 0.0	2 3.1
*70～79歳	11 100.0	7 63.6	6 54.5	4 36.4	4 36.4	2 18.2	4 36.4	3 27.3	5 45.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

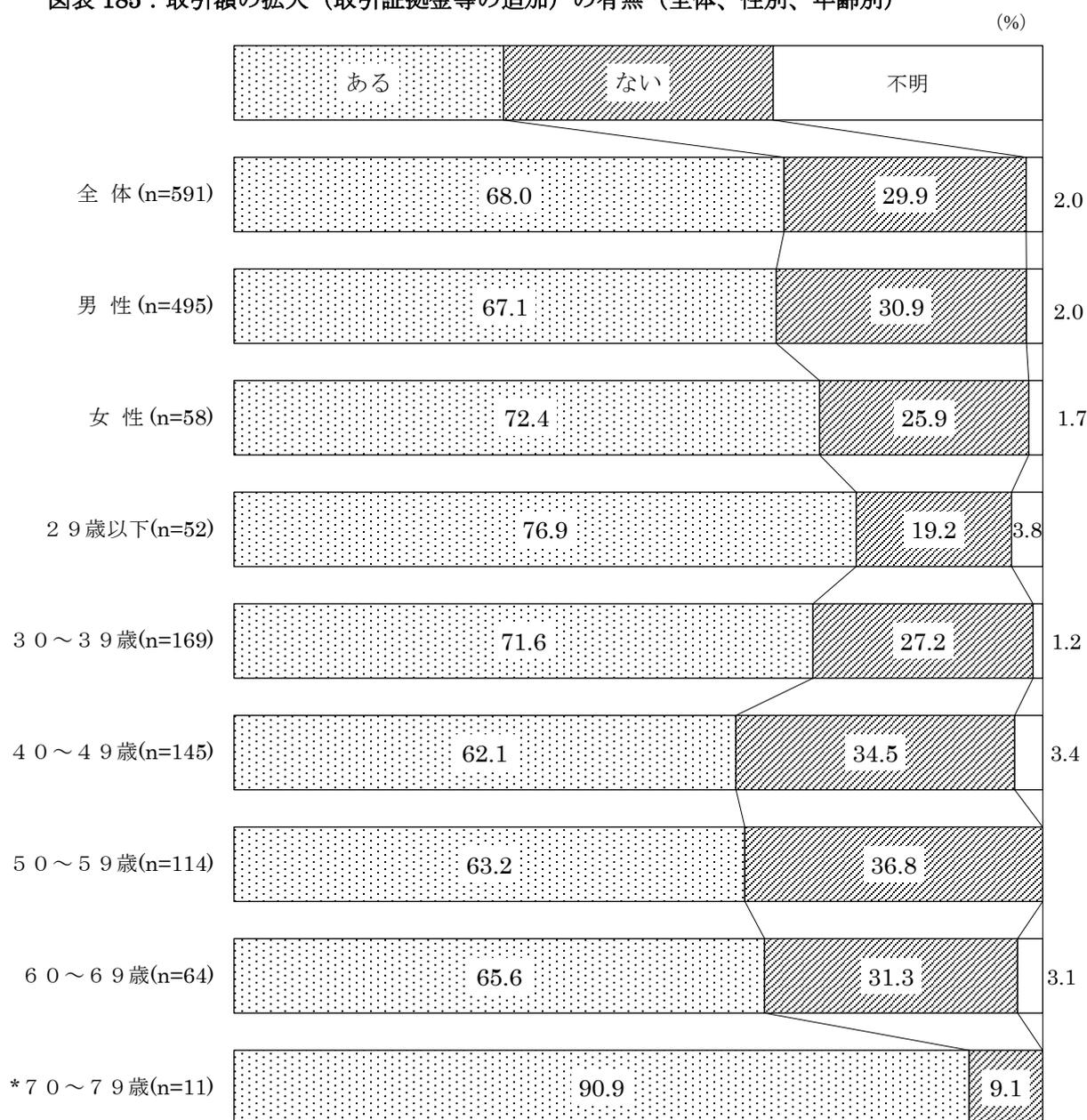
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-7.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて質問したところ、「ある」が68.0%、「ない」が29.9%となっており、6割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも6~7割程度が取引証拠金等を追加している。(図表185)

図表185：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70~79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

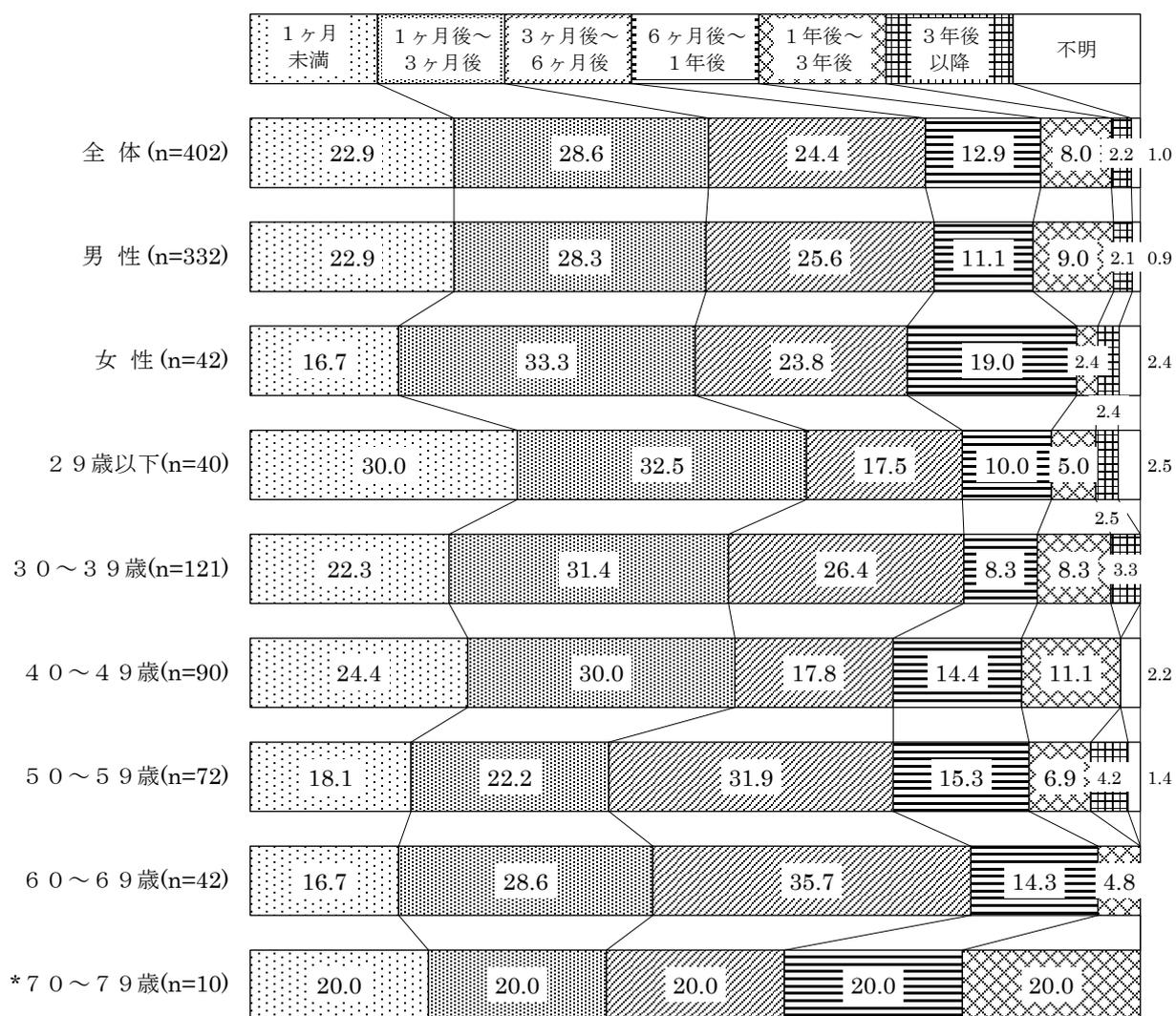
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-8.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した 402 人に対して、取引経過後、どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問した。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 28.6%と最も多く、次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」が 24.4%、「1ヶ月未満」が 22.9%となっている。

取引開始後 3ヶ月までに 5割程度が、6ヶ月までに 7割以上が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が多い。(図表 186)

図表 186：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別） (%)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

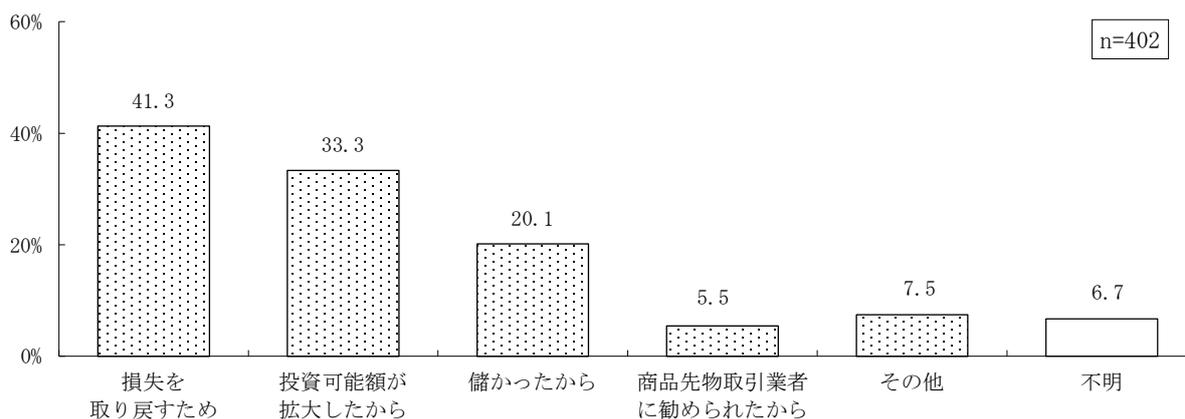
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 402 人が回答。

II-4-9.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問したところ、「損失を取り戻すため」が41.3%と最も多く、次いで「投資可能額が拡大したから」が33.3%となっている。(図表 187)

図表 187：取引証拠金等の追加理由（全体）



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 402 人が回答。

性別では、「女性」で「商品先物取引業者に勧められたから」が多いのが特色となっている。年齢別では、49歳以下で「儲かったから」の割合が多くなっている。(図表 188)

図表 188：預託資金の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全体	402	166	134	81	22	30	27
	100.0	41.3	33.3	20.1	5.5	7.5	6.7
男性	332	135	118	66	9	23	26
	100.0	40.7	35.5	19.9	2.7	6.9	7.8
女性	42	19	6	9	11	4	1
	100.0	45.2	14.3	21.4	26.2	9.5	2.4
29歳以下	40	15	16	13	0	3	1
	100.0	37.5	40.0	32.5	0.0	7.5	2.5
30～39歳	121	40	52	26	1	5	10
	100.0	33.1	43.0	21.5	0.8	4.1	8.3
40～49歳	90	33	28	20	2	10	6
	100.0	36.7	31.1	22.2	2.2	11.1	6.7
50～59歳	72	36	21	10	10	6	5
	100.0	50.0	29.2	13.9	13.9	8.3	6.9
60～69歳	42	25	6	5	7	2	3
	100.0	59.5	14.3	11.9	16.7	4.8	7.1
*70～79歳	10	5	2	1	0	1	2
	100.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	20.0

注)図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

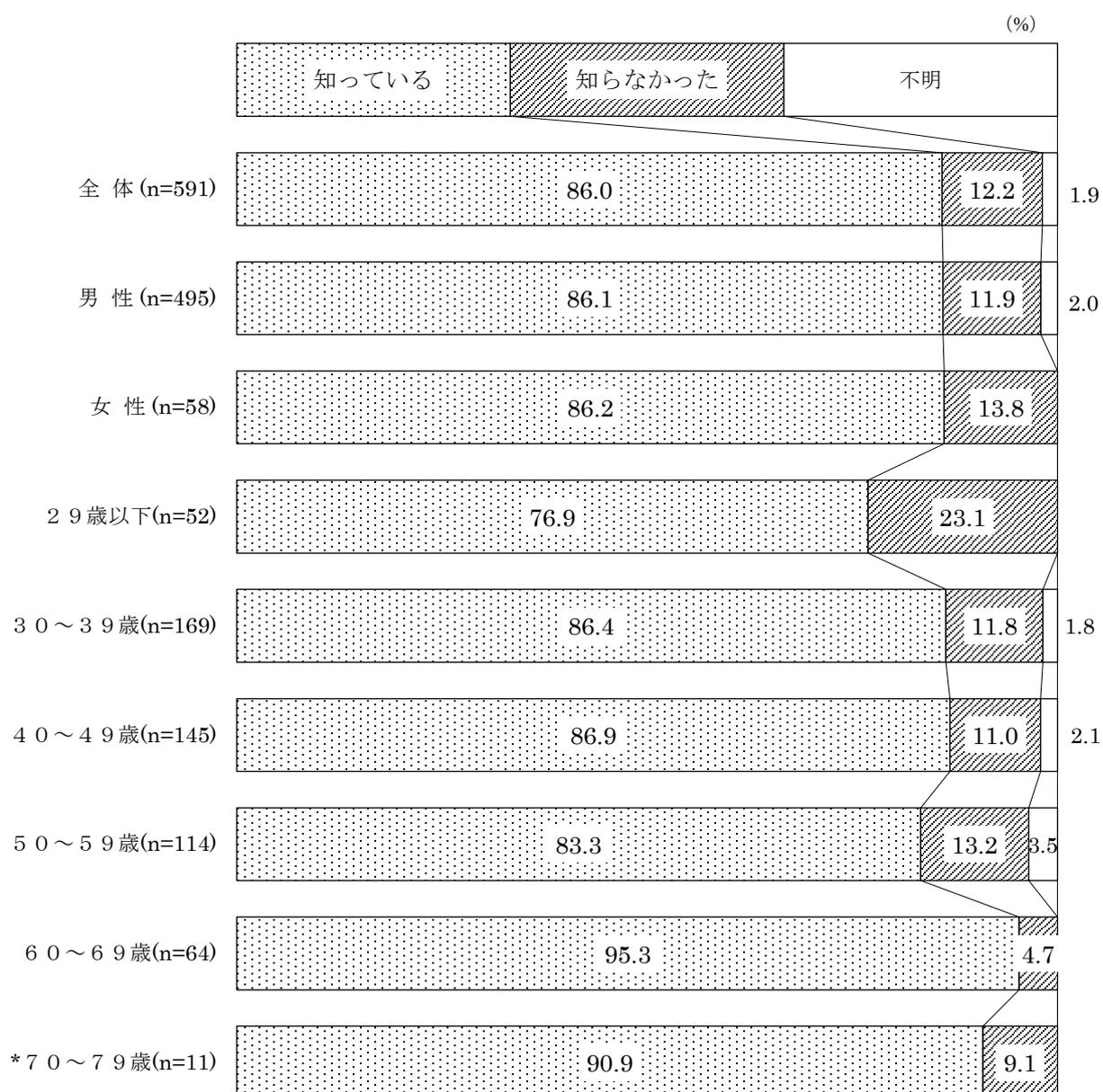
注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 402 人が回答。

II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者について、商品先物取引法にもとづく許可を得る必要があることについて質問したところ、「知っている」が86.0%、「知らなかった」が12.2%となっており、8割以上が認知している。

性別、年齢別でも、「知っている」割合が7～9割程度と高くなっている。(図表189)

図表189：店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知（全体、性別、年齢別）



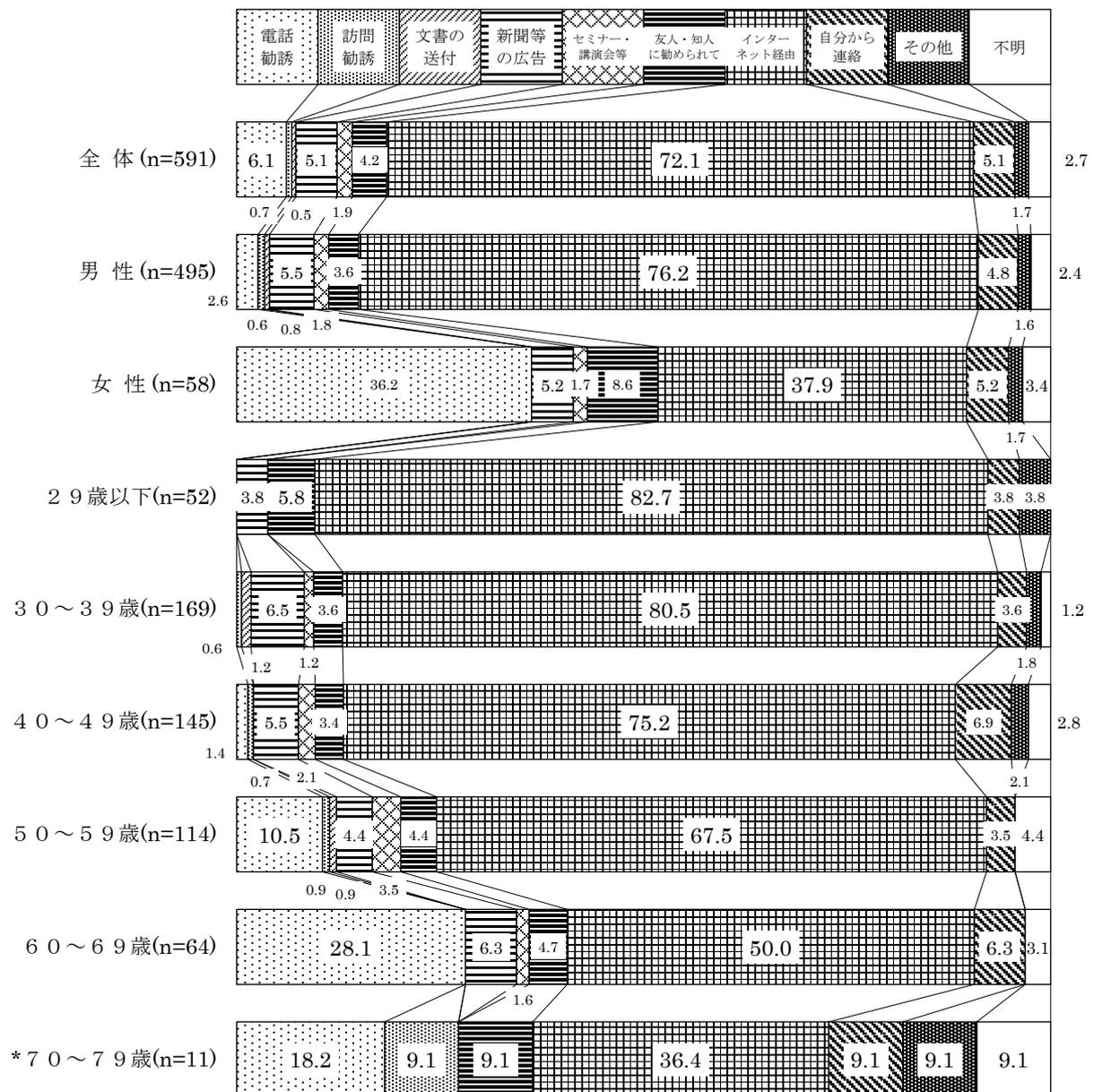
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が72.1%と最も多くなっている。これ以外の項目は、いずれも1割未満である。(図表 190)

図表 190 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (全体、性別、年齢別) (%)



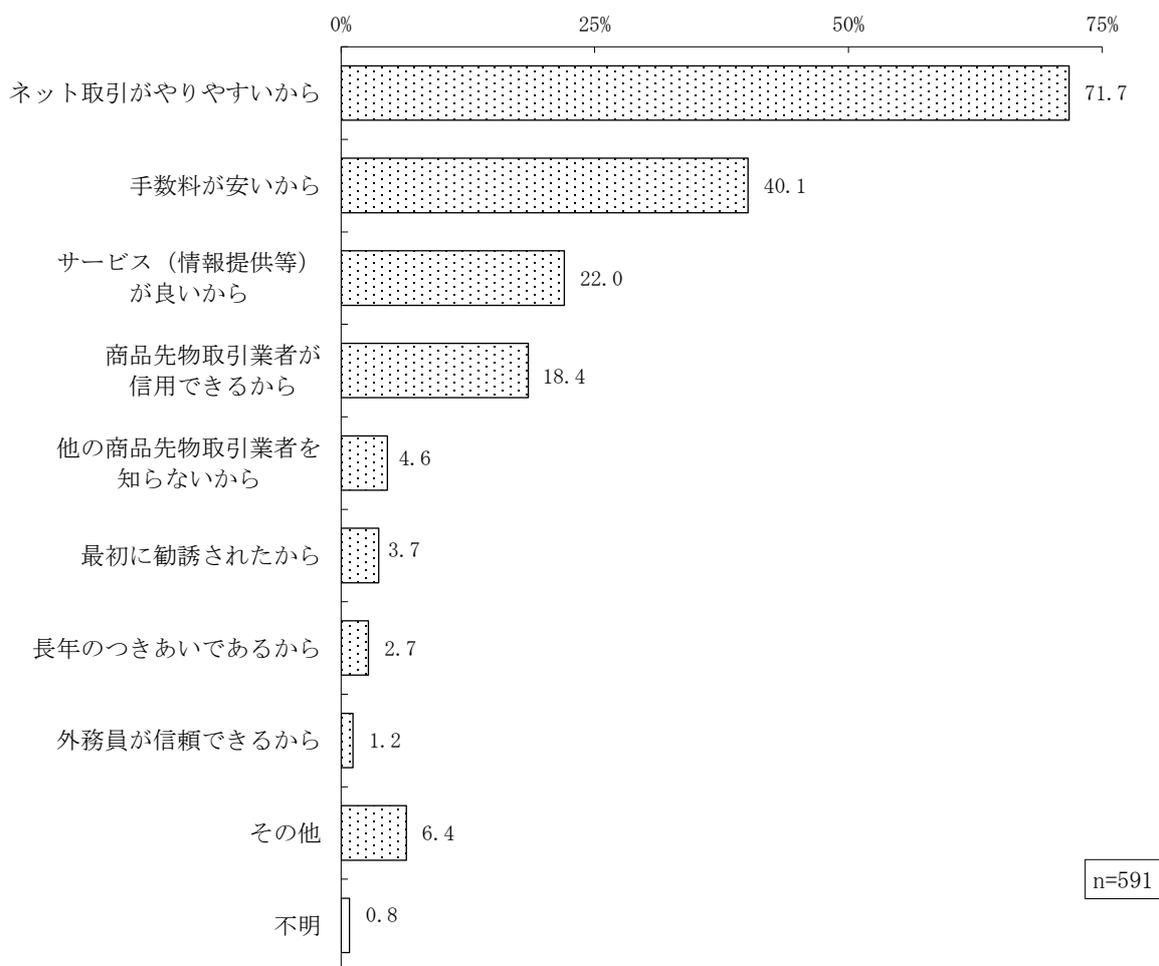
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が71.7%と最も多く、次いで「手数料が安いから」が40.1%、「サービス（情報提供等）が良いから」が22.0%となっている。（図表 191）

図表 191：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）



性別でみると、「男性」では、「ネット取引がやりやすいから」が74.5%、「手数料が安いから」が42.2%となっており、「女性」よりも割合が多い。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」が17.2%となっており、「男性」よりも割合が多くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 192)

図表 192：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	良いから サービス（情報提供等）が	商品先物取引業者が信用できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいであるから	外務員が信頼できるから	その他	不明
全体	591 100.0	424 71.7	237 40.1	130 22.0	109 18.4	27 4.6	22 3.7	16 2.7	7 1.2	38 6.4	5 0.8
男性	495 100.0	369 74.5	209 42.2	109 22.0	87 17.6	21 4.2	10 2.0	13 2.6	5 1.0	29 5.9	2 0.4
女性	58 100.0	30 51.7	13 22.4	12 20.7	12 20.7	5 8.6	10 17.2	3 5.2	2 3.4	4 6.9	2 3.4
29歳以下	52 100.0	38 73.1	29 55.8	18 34.6	7 13.5	7 13.5	0 0.0	4 7.7	0 0.0	3 5.8	0 0.0
30～39歳	169 100.0	120 71.0	85 50.3	41 24.3	27 16.0	4 2.4	2 1.2	1 0.6	1 0.6	8 4.7	1 0.6
40～49歳	145 100.0	115 79.3	51 35.2	28 19.3	31 21.4	5 3.4	2 1.4	4 2.8	1 0.7	13 9.0	2 1.4
50～59歳	114 100.0	84 73.7	38 33.3	26 22.8	18 15.8	6 5.3	6 5.3	4 3.5	2 1.8	4 3.5	1 0.9
60～69歳	64 100.0	39 60.9	19 29.7	6 9.4	12 18.8	3 4.7	9 14.1	3 4.7	2 3.1	3 4.7	0 0.0
*70～79歳	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

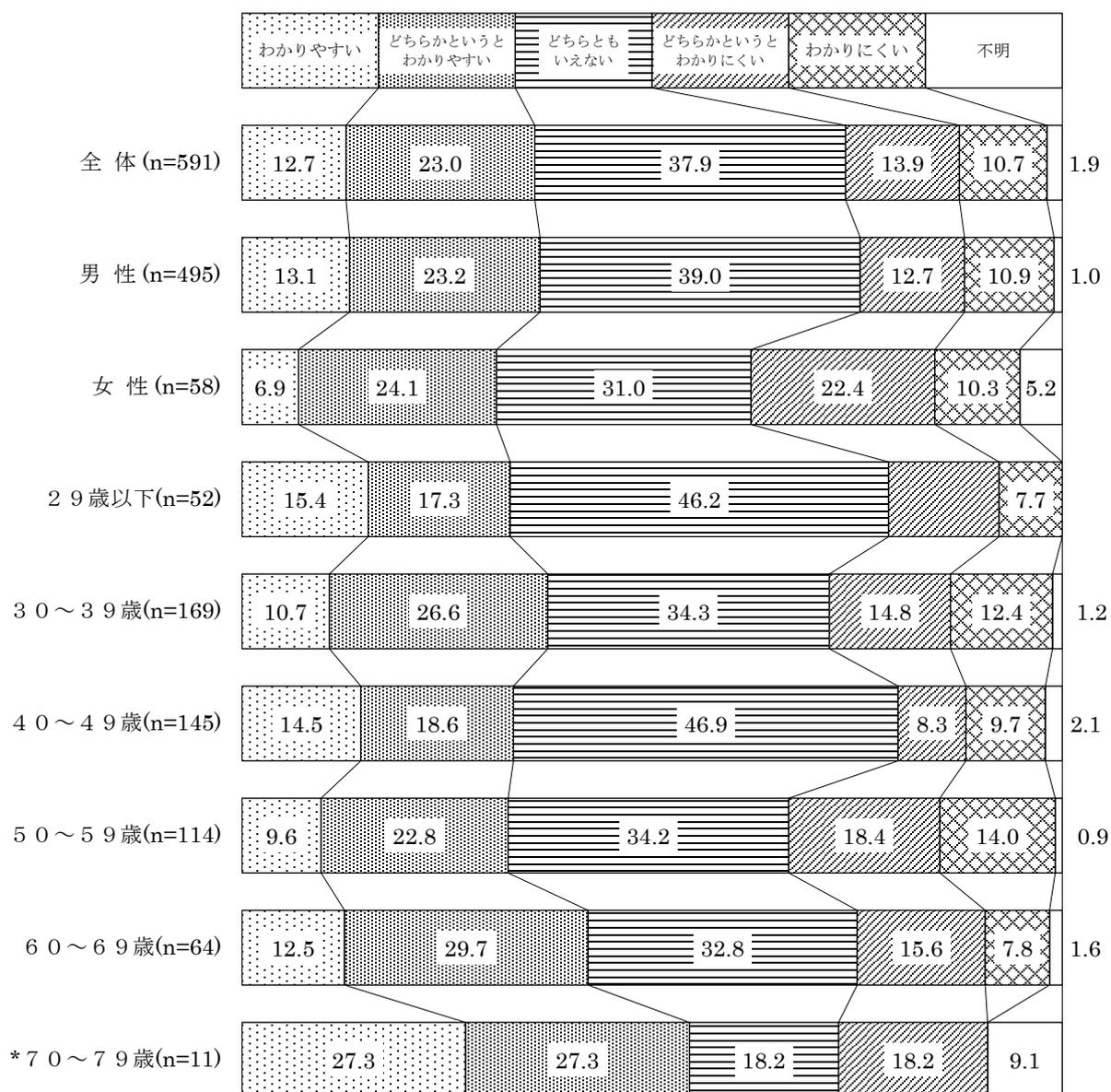
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.7%、「どちらかというわかりやすい」が23.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」が10.7%、「どちらかというわかりにくい」が13.9%となっている。(図表193)

図表 193 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (全体、性別、年齢別)

(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

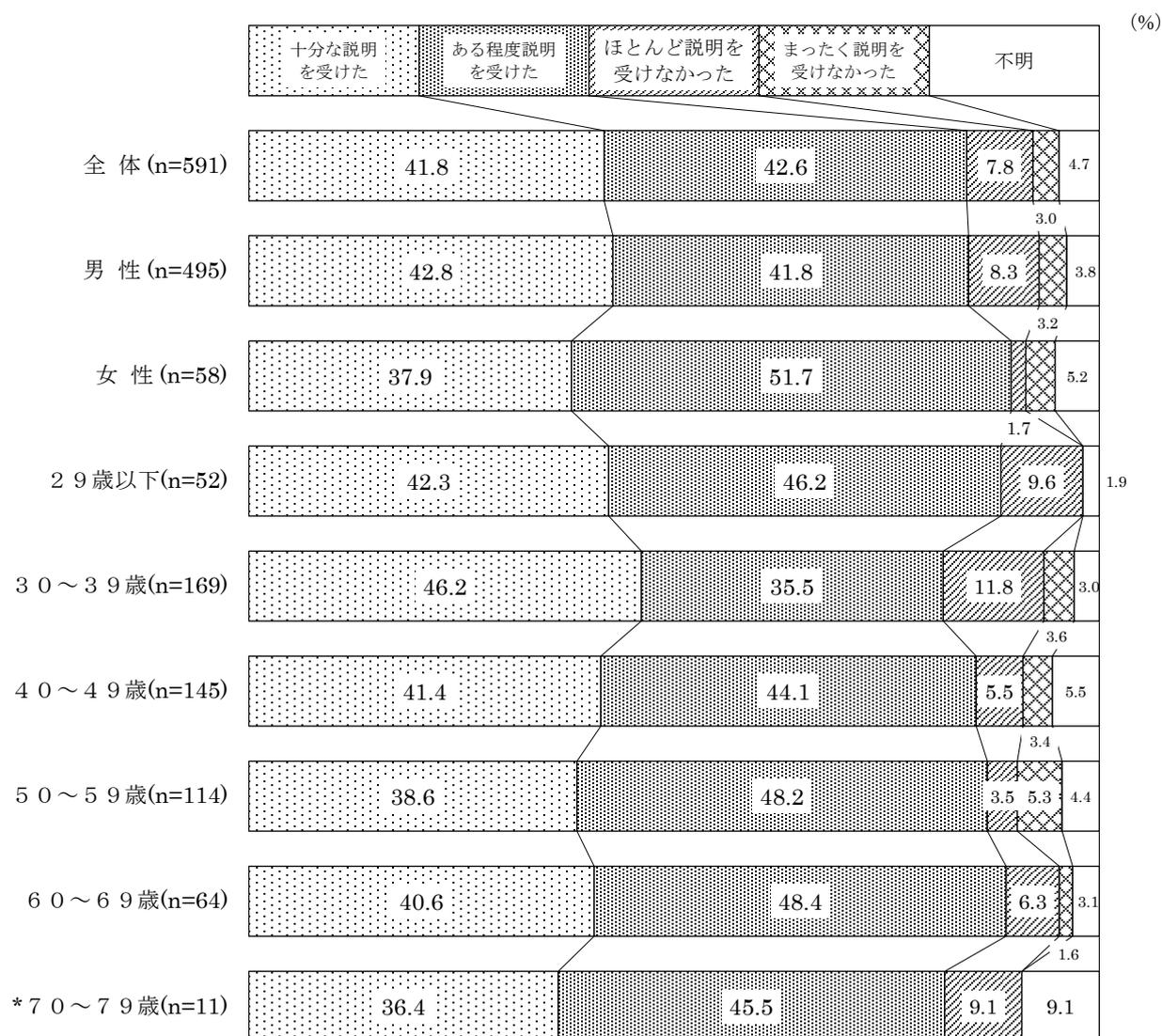
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の業者からの説明については、「十分な説明を受けた」が41.8%、「ある程度説明を受けた」が42.6%となっており、合計すると約8割を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」が7.8%、「まったく説明を受けなかった」が3.0%となっている。

性別、年齢別でも、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割前後となっており、大きな違いはみられない。(図表 194)

図表 194: 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

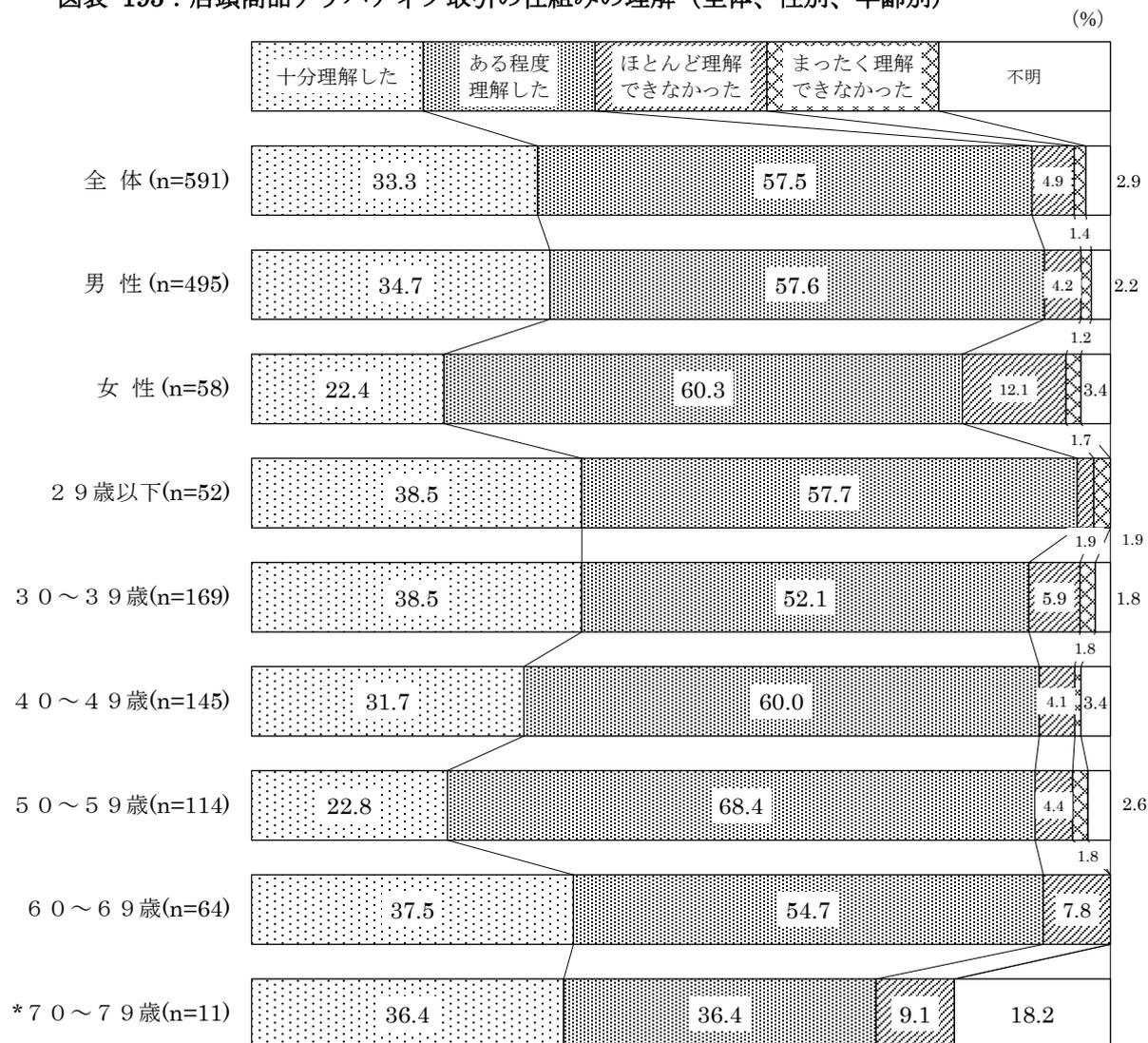
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたって店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したか質問したところ、「十分理解した」が33.3%、「ある程度理解した」が57.5%となっており、合計すると9割以上を占めている。これに対して、「ほとんど理解できなかった」が4.9%、「まったく理解できなかった」が1.4%となっており、回答はわずかである。(図表195)

図表 195：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別）

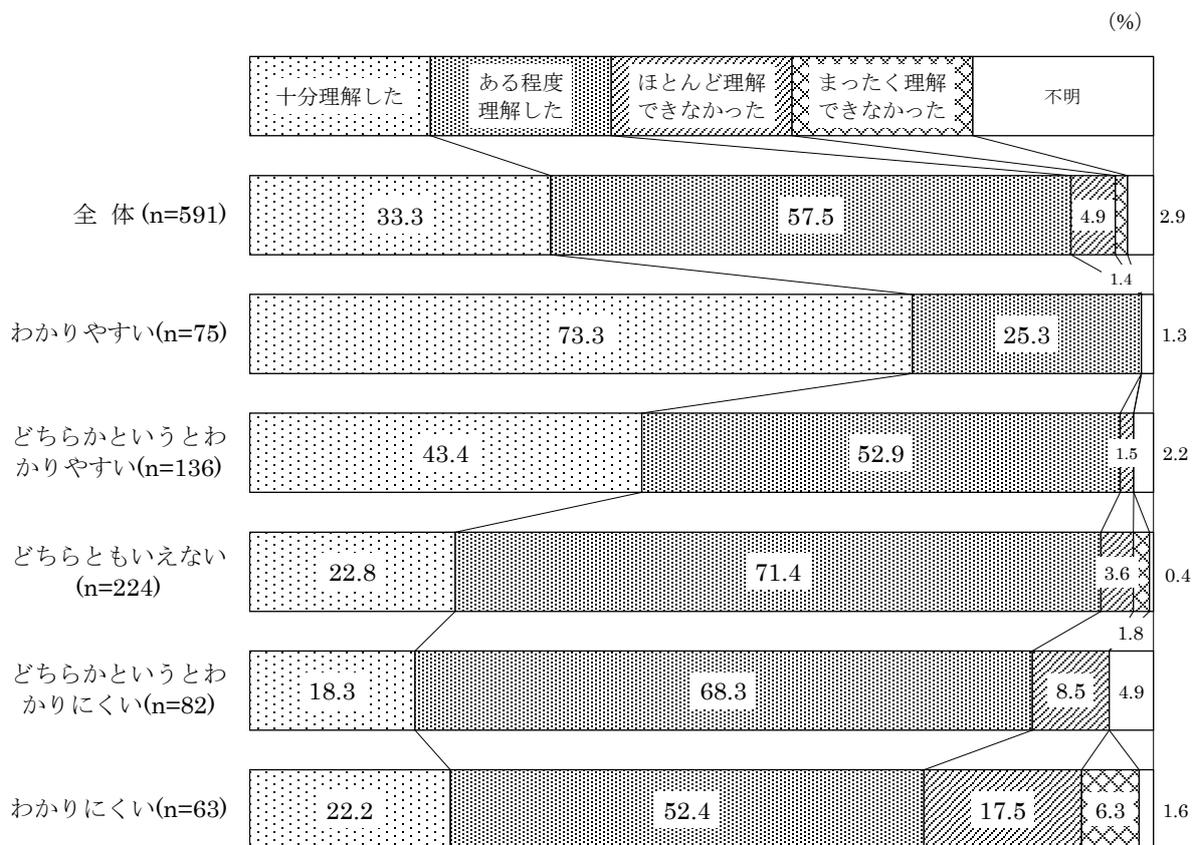


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」と回答した者は「十分理解した」が73.3%と最も多くなっている。また、「どちらともいえない」と回答した者でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が90%以上となっている。これに対して「わかりにくい」と回答した者では、「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が2割を超えている。(図表196)

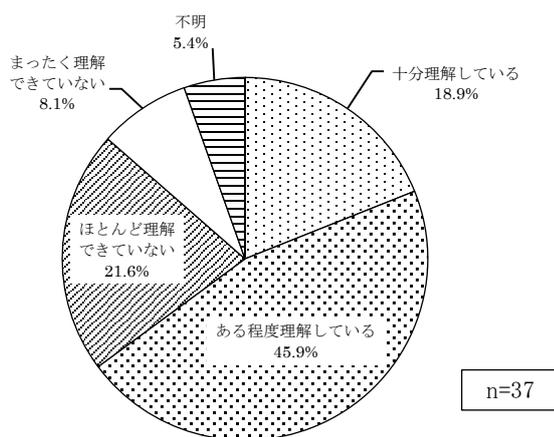
図表 196 : 商品先物取引の仕組みの理解 (「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別)



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたって商品先物取引の仕組みを理解したかを質問し、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 37 人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果をみると、「ほとんど理解できていない」が 8 名 (21.6%)、「まったく理解できていない」が 3 名 (8.1%) となっており、現在も理解できていない者が、3 割程度となっている。(図表 197)

図表 197 : 現在の先物取引の仕組みの理解

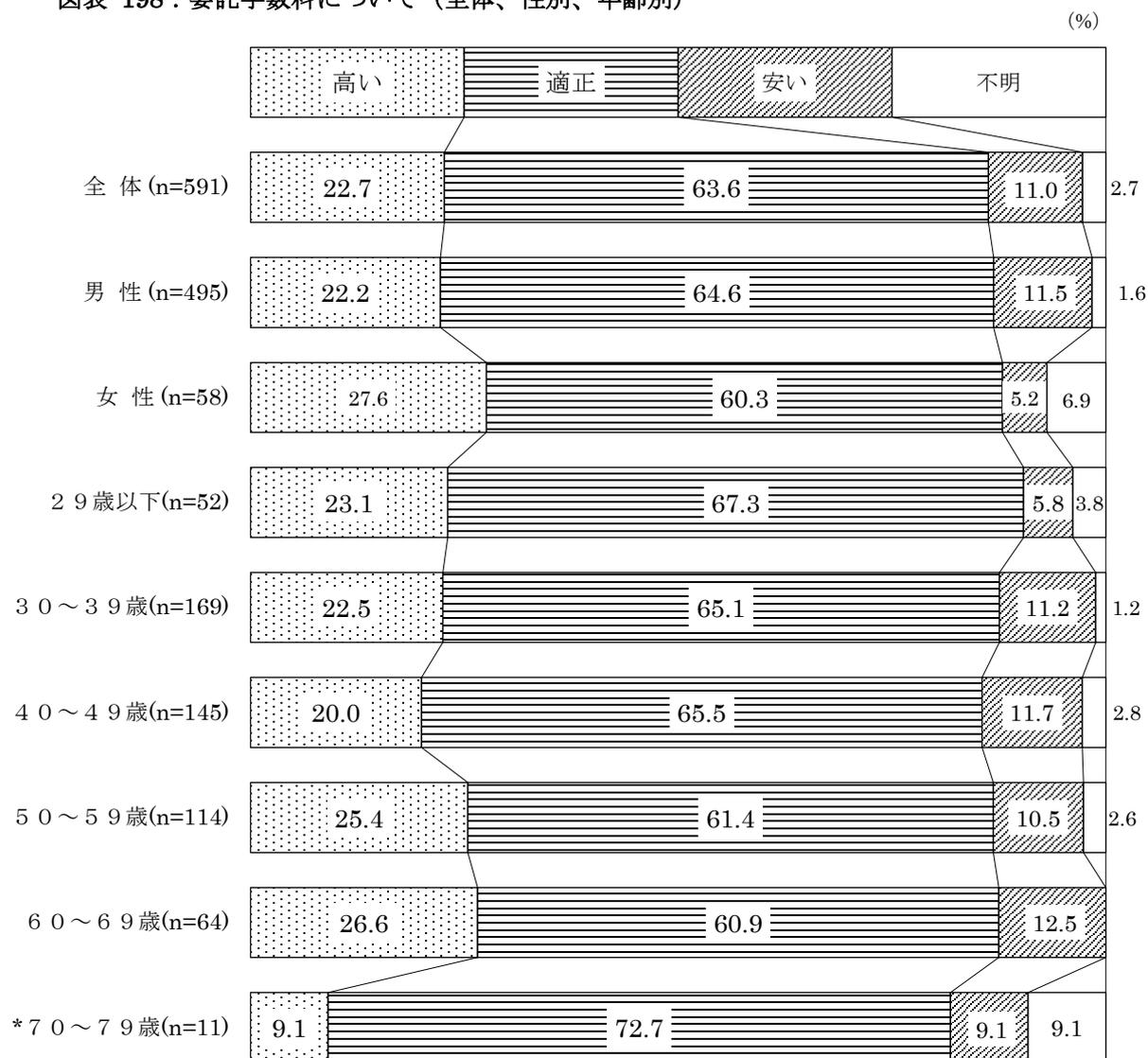


注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 37 人が回答。

II-4-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が22.7%、「適正」が63.6%、「安い」が11.0%となっており、「適正」と考えている割合が多い。(図表198)

図表198：委託手数料について（全体、性別、年齢別）



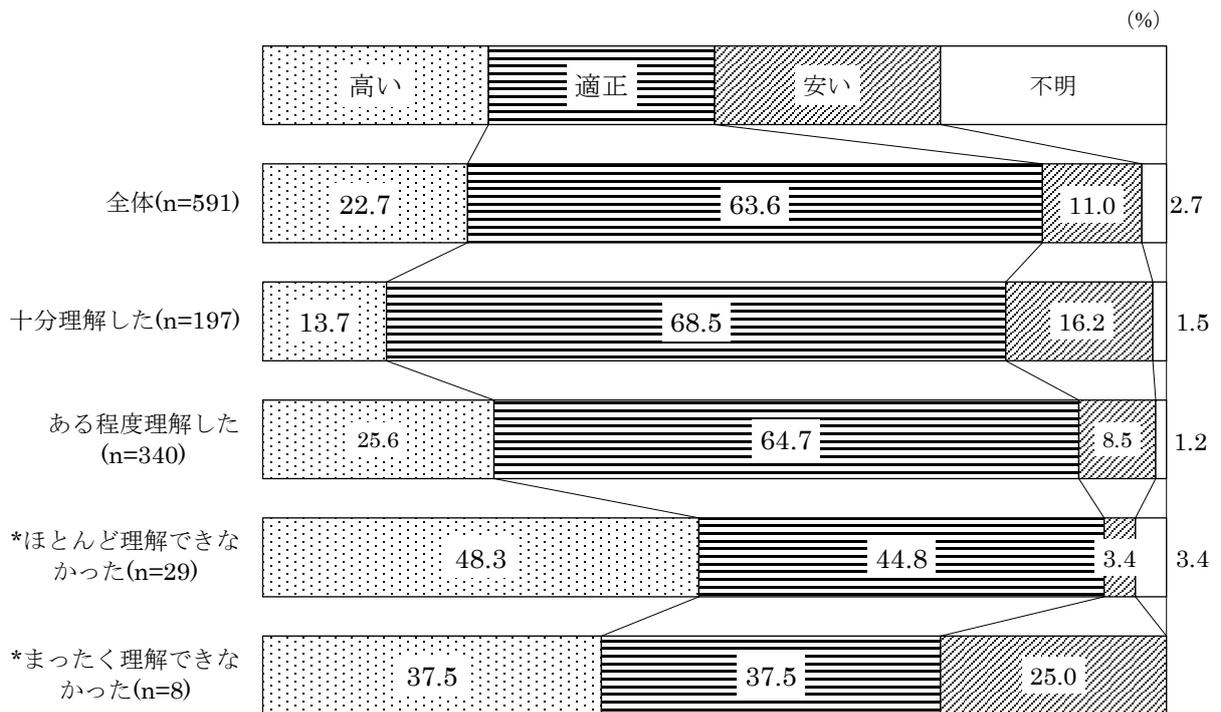
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると、「十分理解した」と回答した者では「高い」が13.7%、「適正」が68.5%、「安い」が16.2%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」と考える割合が多い。

しかし、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」と回答した者では「高い」と感じる割合が多い。サンプル数が少ない参考データではあるものの、仕組みが理解できていないケースでは、手数料が高いと感じる割合も多い可能性がある。(図表 199)

図表 199：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

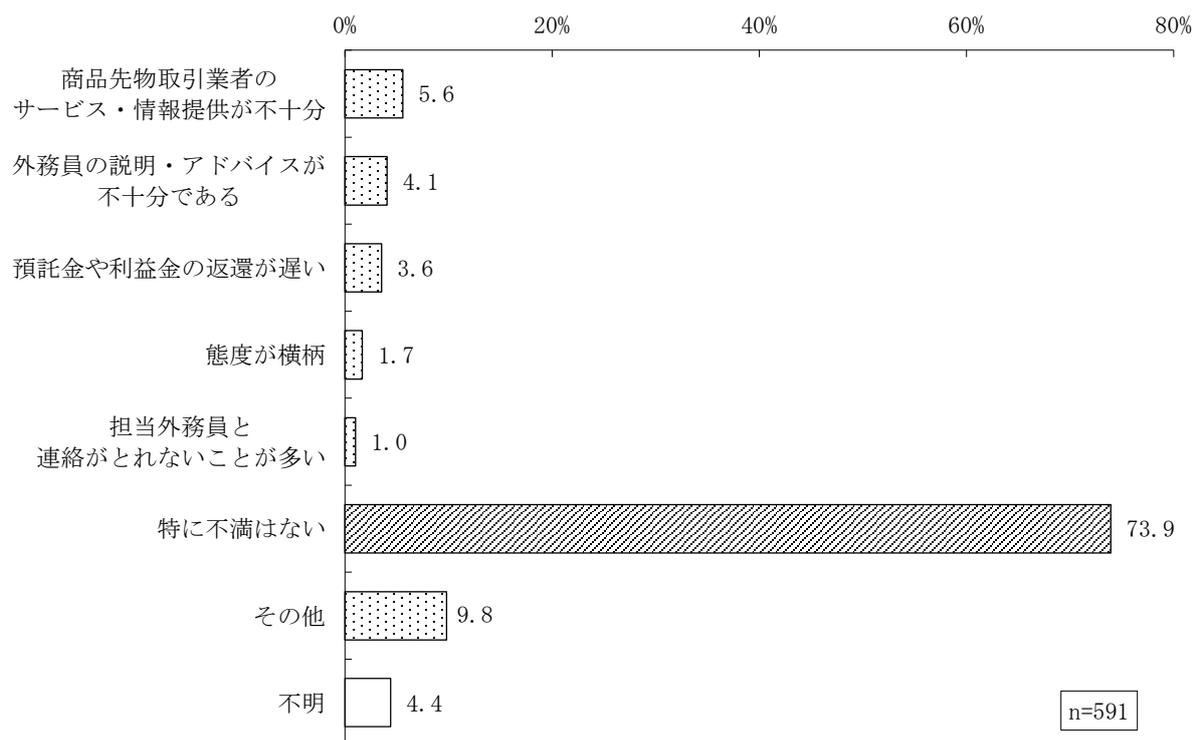


注) 図表中*印のついた「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が73.9%と最も多くなっており、3/4程度が不満を持っていない。比較的、回答の多かった項目としては、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が5.6%、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が4.1%となっているが、いずれも1割未満である。(図表200)

図表 200：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



年齢別では大きな違いはみられないが、性別をみると、「特に不満はない」は「女性」が 56.9%と「男性」よりも低くなっている。(図表 201)

図表 201：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	商品先物取引業者のサービス、 情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが 不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	態度が横柄	担当外務員と連絡が とれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
全体	591 100.0	33 5.6	24 4.1	21 3.6	10 1.7	6 1.0	437 73.9	58 9.8	26 4.4
男性	495 100.0	28 5.7	18 3.6	15 3.0	6 1.2	4 0.8	376 76.0	49 9.9	18 3.6
女性	58 100.0	5 8.6	6 10.3	5 8.6	2 3.4	2 3.4	33 56.9	6 10.3	4 6.9
29歳以下	52 100.0	5 9.6	2 3.8	4 7.7	1 1.9	0 0.0	37 71.2	4 7.7	1 1.9
30～39歳	169 100.0	11 6.5	4 2.4	5 3.0	3 1.8	1 0.6	132 78.1	12 7.1	5 3.0
40～49歳	145 100.0	6 4.1	4 2.8	5 3.4	2 1.4	0 0.0	106 73.1	19 13.1	8 5.5
50～59歳	114 100.0	7 6.1	6 5.3	3 2.6	2 1.8	2 1.8	86 75.4	11 9.6	4 3.5
60～69歳	64 100.0	4 6.3	7 10.9	2 3.1	0 0.0	2 3.1	44 68.8	8 12.5	2 3.1
*70～79歳	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	2 18.2

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

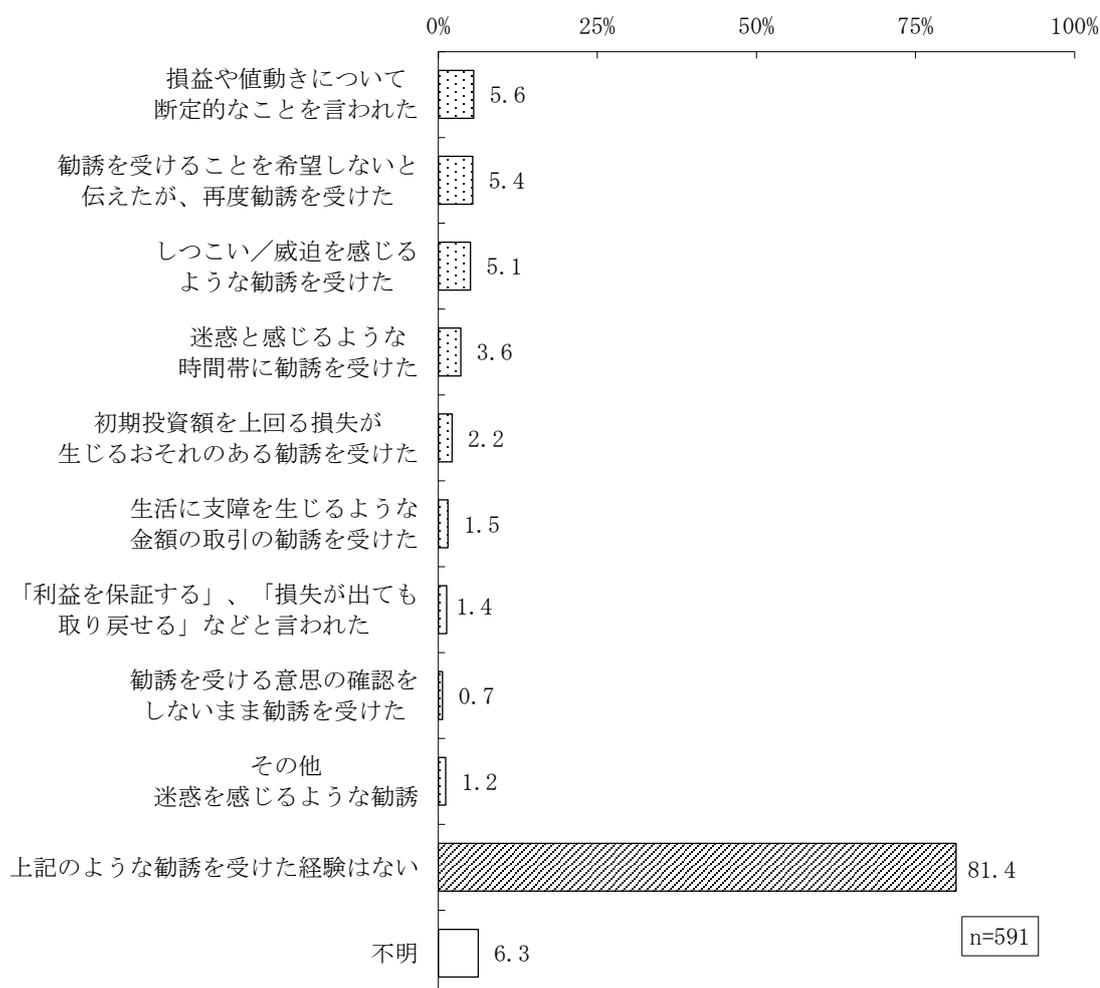
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、不適切な勧誘の項目に対して、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が81.4%と最も多く、8割以上は不適切と考えられる勧誘を受けたことはない。

比較的、回答の多かった項目では、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が5.6%と最も多く、次いで「勧誘を受けることを希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が5.4%となっているが、いずれも1割未満である。(図表202)

図表202：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



性別では、「女性」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」が 65.5%とやや低く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が 17.2%と高くなっている。年齢別では、「上記のような勧誘を受けた経験はない」は「29歳以下」が 98.1%、「30歳～39歳」が 89.3%、「40歳～49歳」が 83.4%となっており、不適切な勧誘を受けた経験が低い。(図表 203)

図表 203：商品先物取引業者からの勧誘（属性別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を受けることを希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	生じるおそれのある勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるような勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、などと言われた	「損失が出て戻せ」などと言われた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	591 100.0	33.1 5.6	32.1 5.4	30.1 5.1	21.1 3.6	13.1 2.2	9.1 1.5	8.1 1.4	4.1 0.7	7.1 1.2	481.1 81.4	37.1 6.3		
男性	495 100.0	21.1 4.2	22.1 4.4	22.1 4.4	17.1 3.4	10.1 2.0	7.1 1.4	6.1 1.2	2.1 0.4	5.1 1.0	414.1 83.6	27.1 5.5		
女性	58 100.0	11.1 19.0	10.1 17.2	6.1 10.3	4.1 6.9	2.1 3.4	2.1 3.4	2.1 3.4	0.1 0.0	2.1 3.4	38.1 65.5	5.1 8.6		
29歳以下	52 100.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	51.1 98.1	1.1 1.9		
30～39歳	169 100.0	3.1 1.8	3.1 1.8	3.1 1.8	3.1 1.8	1.1 0.6	1.1 0.6	1.1 0.6	0.1 0.0	1.1 0.6	151.1 89.3	10.1 5.9		
40～49歳	145 100.0	7.1 4.8	5.1 3.4	9.1 6.2	6.1 4.1	2.1 1.4	3.1 2.1	2.1 1.4	1.1 0.7	2.1 1.4	121.1 83.4	7.1 4.8		
50～59歳	114 100.0	11.1 9.6	11.1 9.6	14.1 12.3	9.1 7.9	5.1 4.4	5.1 4.4	3.1 2.6	1.1 0.9	4.1 3.5	81.1 71.1	9.1 7.9		
60～69歳	64 100.0	10.1 15.6	12.1 18.8	2.1 3.1	3.1 4.7	3.1 4.7	0.1 0.0	2.1 3.1	0.1 0.0	0.1 0.0	43.1 67.2	2.1 3.1		
*70～79歳	11 100.0	1.1 9.1	1.1 9.1	0.1 0.0	0.1 0.0	1.1 9.1	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	7.1 63.6	3.1 27.3		

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

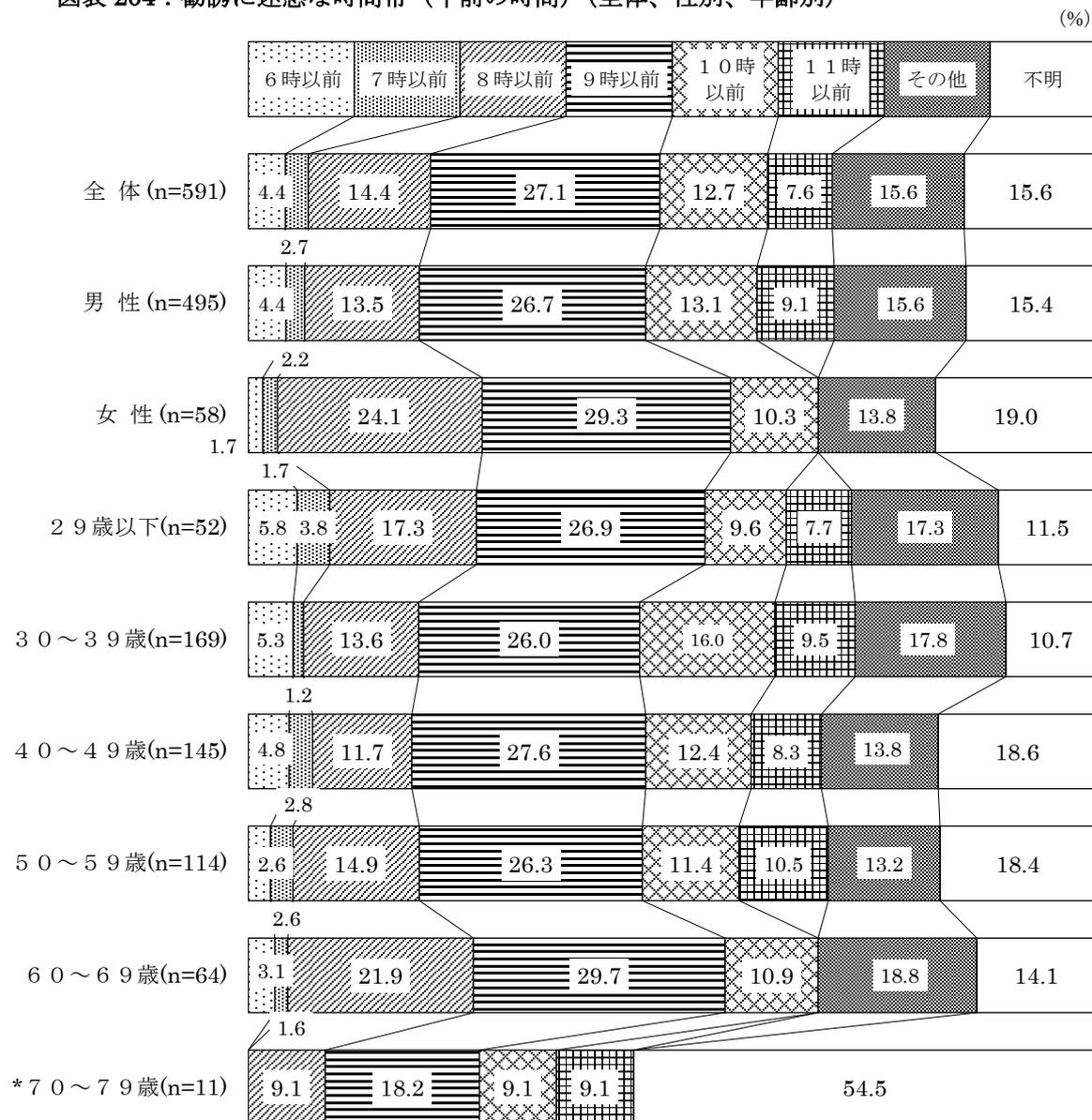
II-4-19.勧誘に迷惑と感ずる時間帯

(1) 午前

勧誘を迷惑と感ずる時間帯については、「9時以前」が27.1%と最も多く、次いで「8時以前」が14.4%となっている。

性別では、「女性」で「8時以前」の割合が多くなっている。年齢別では、「60歳～69歳」で「8時以前」の割合が最も多くなっている。(図表204)

図表204：勧誘に迷惑な時間帯（午前）（全体、性別、年齢別）

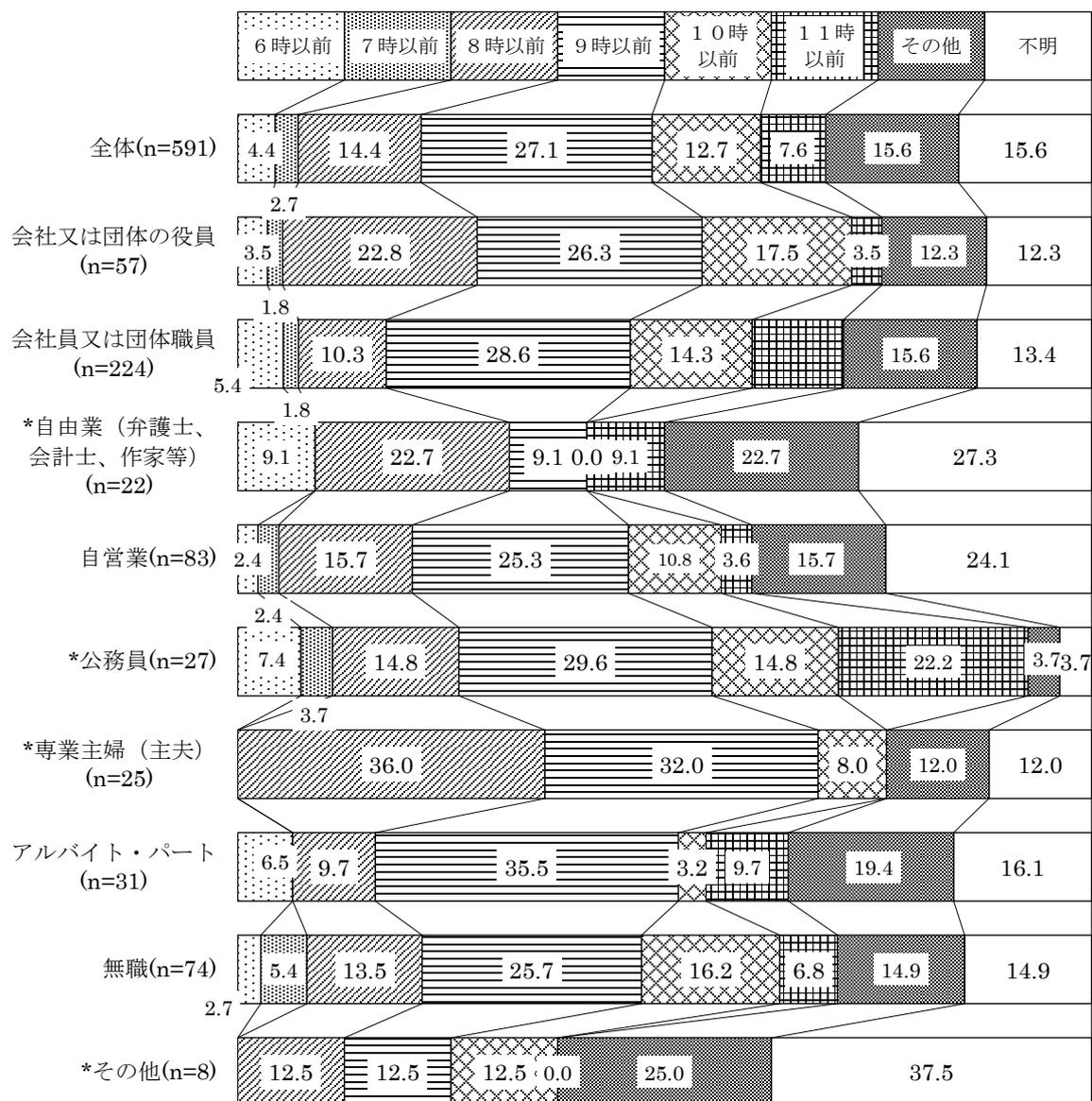


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

図表 205：勧誘に迷惑な時間帯（午前の時間）（職業別）

(%)



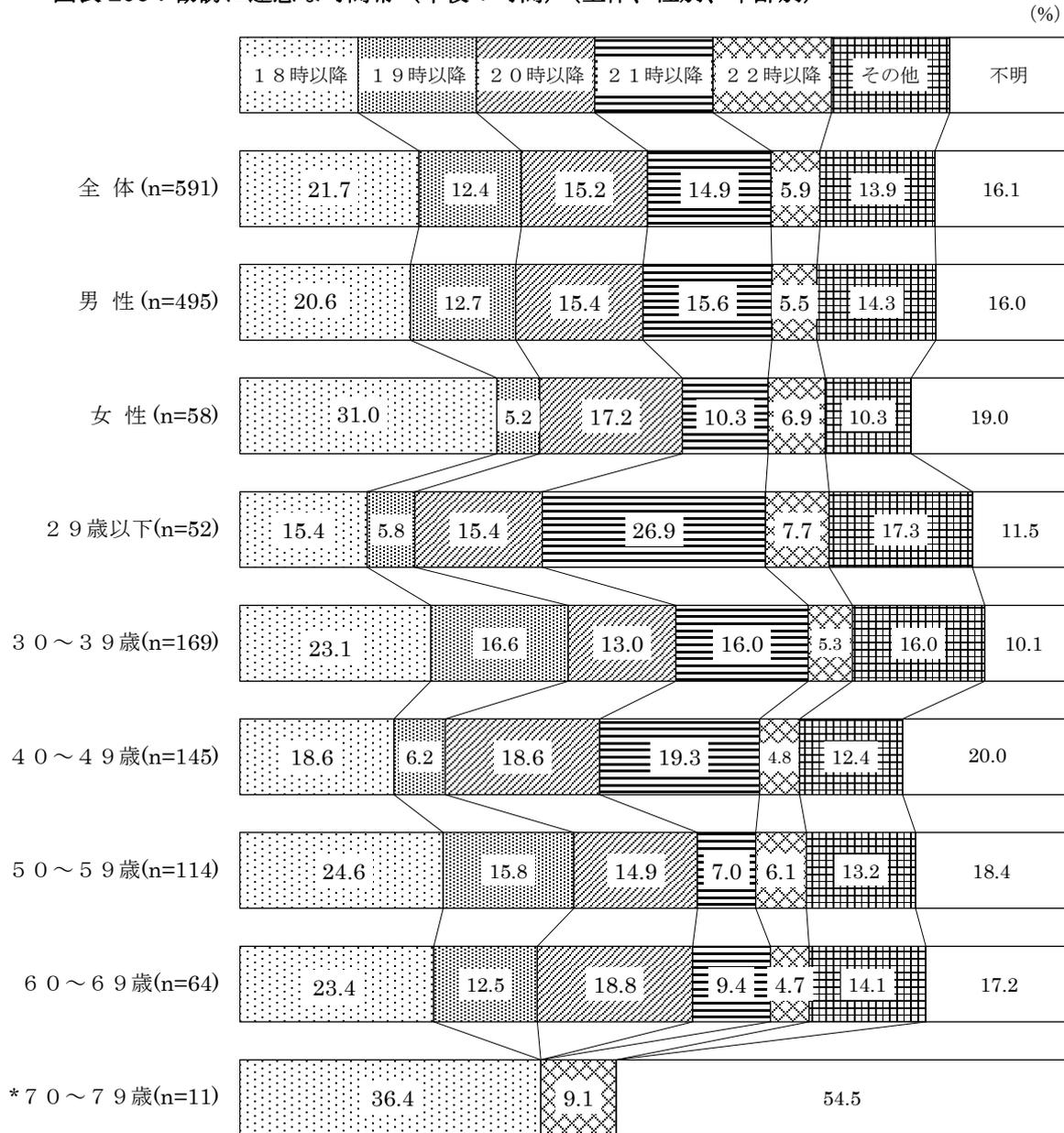
注) 図表中*印のついた職業(自由業、公務員、専業主婦、その他)はサンプル数が少ないため参考値

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が21.7%と最も多く、次いで「20時以降」が15.2%となっている。

性別では、「女性」で「18時以降」の割合が多くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。(図表206)

図表 206 : 勧誘に迷惑な時間帯 (午後の時間) (全体、性別、年齢別)

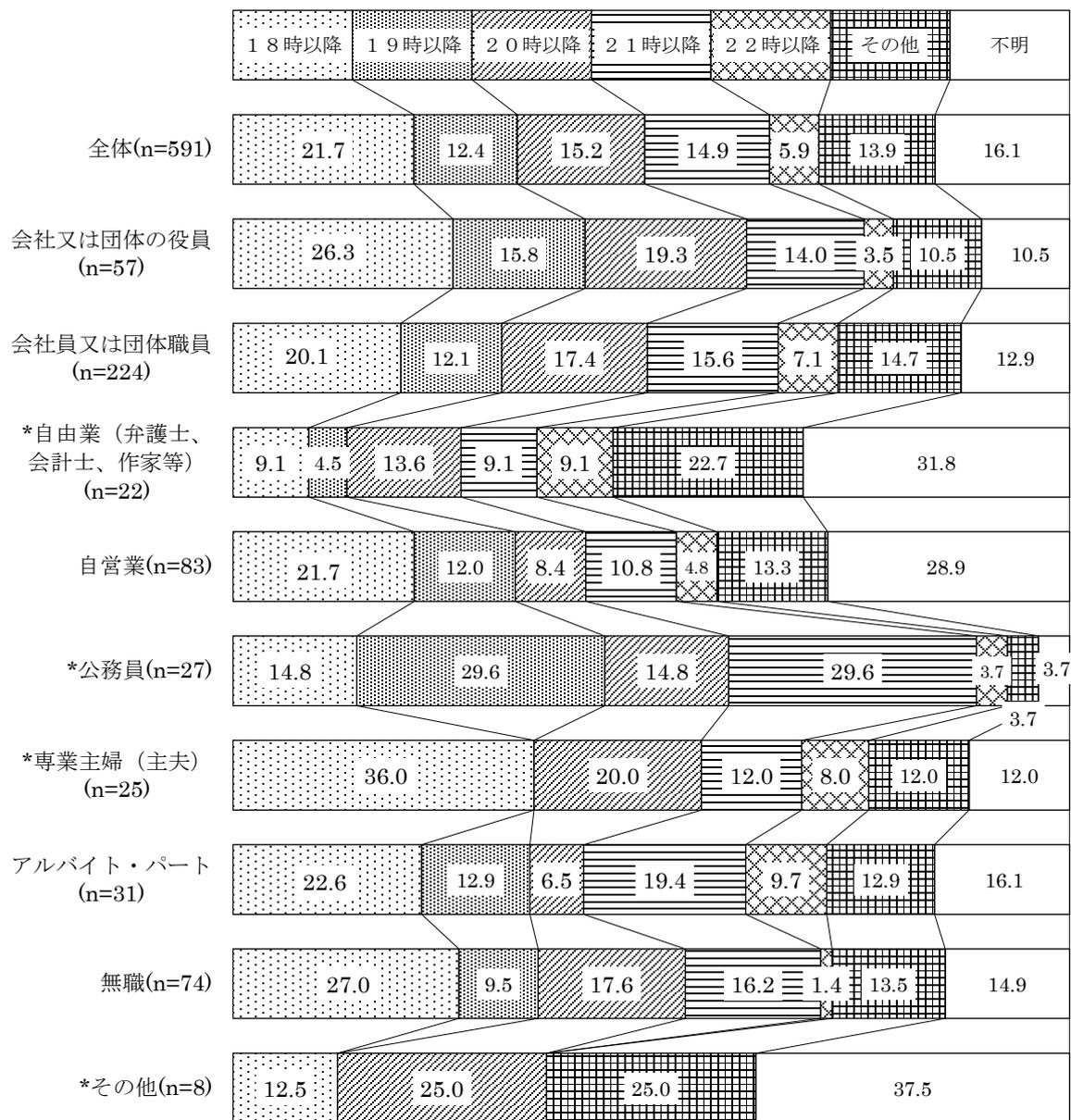


注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

図表 207：勧誘に迷惑な時間帯（午後の時間）（職業別）

(%)



注) 図表中*印のついた職業(自由業、公務員、専業主婦、その他)はサンプル数が少ないため参考値

II-4-20.注文方法について

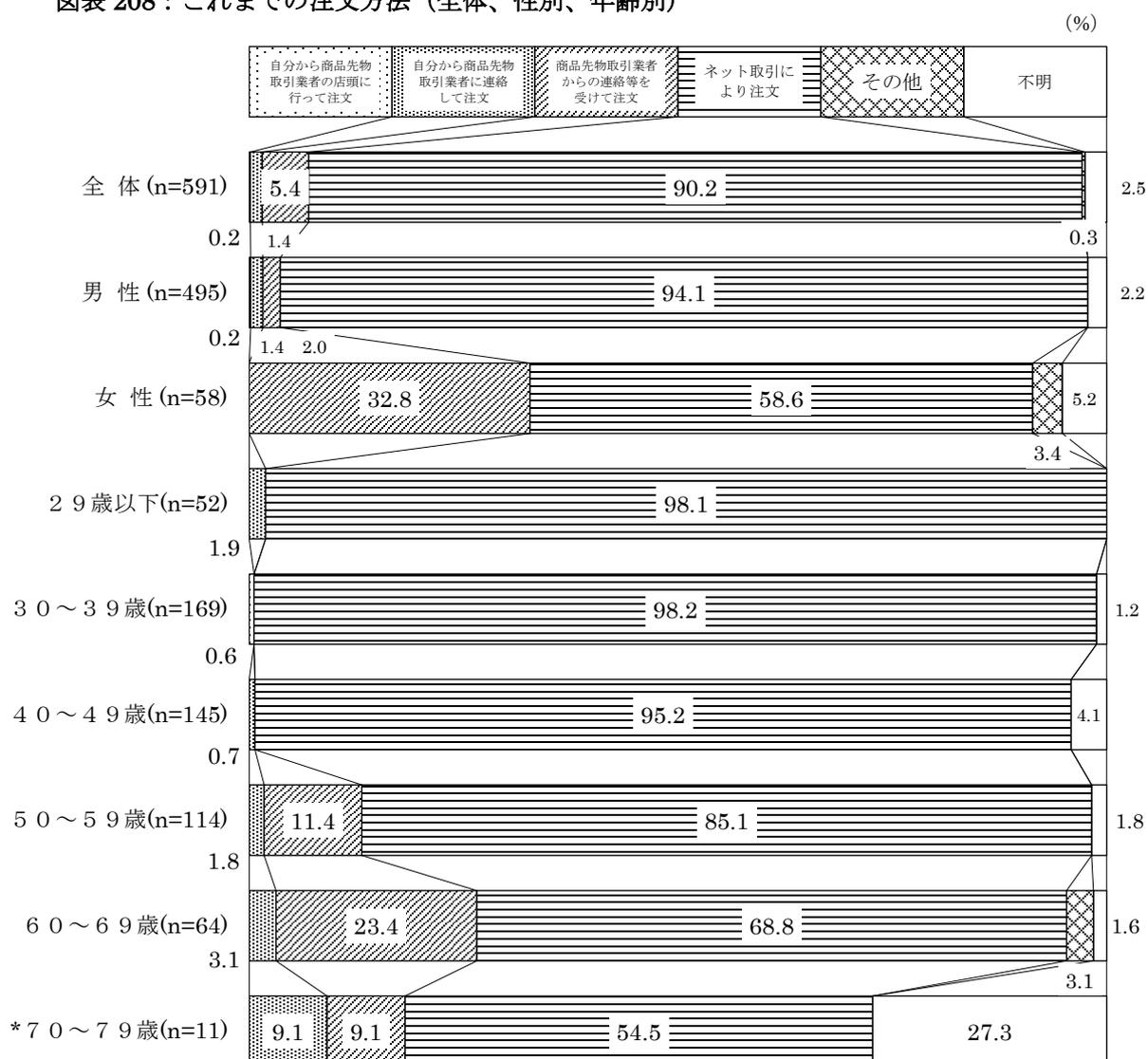
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が90.2%と最も多く、次いで「商品先物業者からの連絡等を受けて注文した」が5.4%となっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が32.8%と多くなっている。

年齢別でみると、40歳以下の年齢層では、「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。「50歳～59歳」と「60歳～69歳」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が多くなっている。(図表208)

図表 208 : これまでの注文方法 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

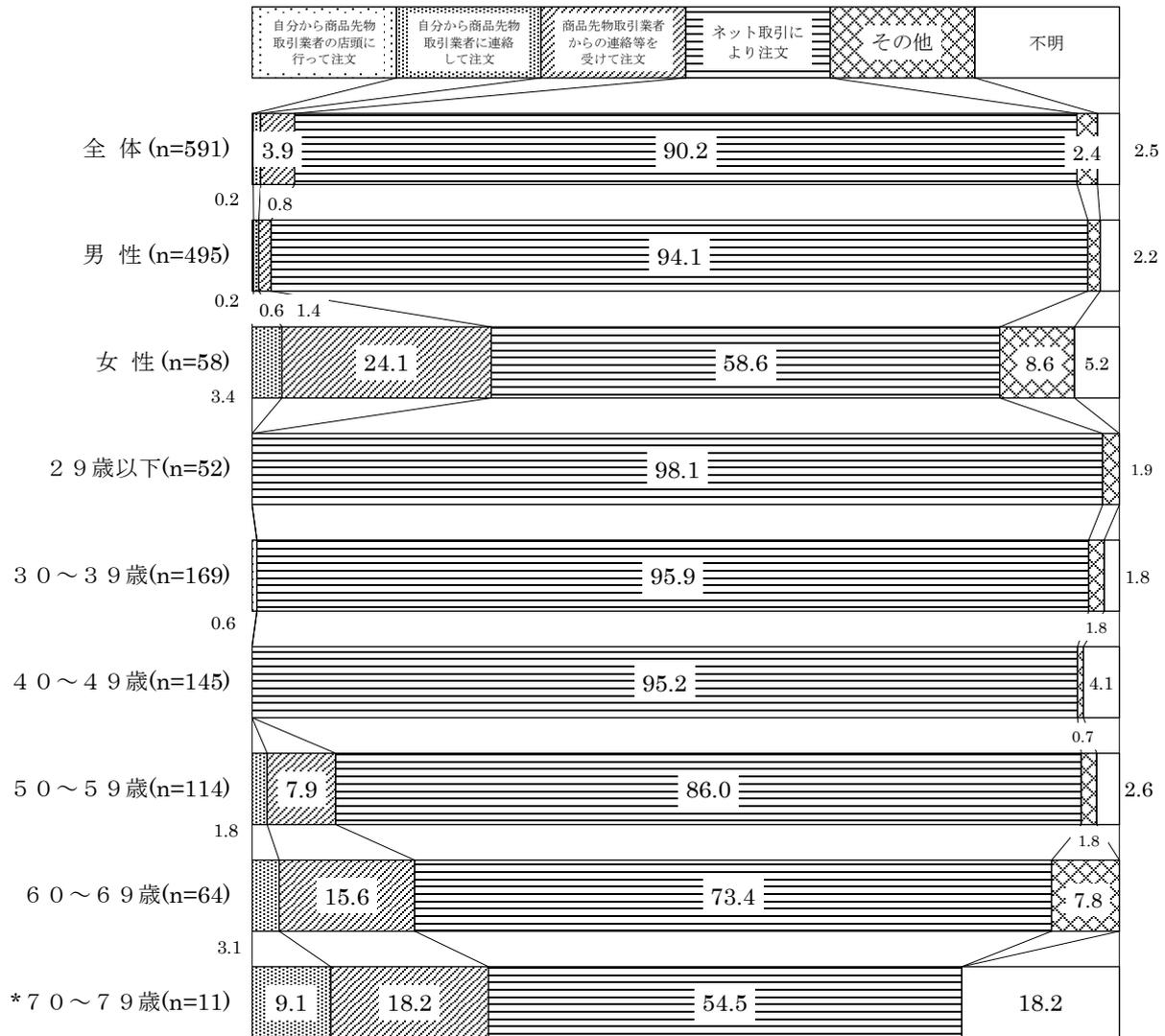
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が90.2%と多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が多くなっている。年齢別では、いずれも「ネット取引により注文する」が多いが、50歳以上の年齢層では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が多くなっている。(図表 209)

図表 209：今後の注文方法（全体、性別、年齢別）

(%)



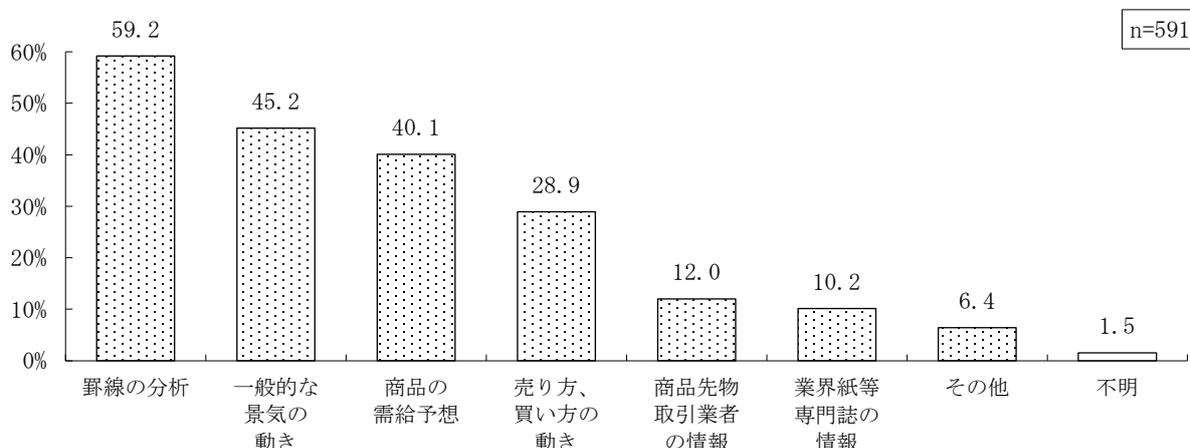
注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が59.2%と最も多く、次いで「一般的な景気の動き」が45.2%、「商品の需給予想」が40.1%と、ほぼ同じ割合が続いている。(図表210)

図表210：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、「男性」は「罫線の分析」が60.8%と最も多くなっている。

年齢別では、「60歳～69歳」で「商品先物取引業者の情報」の割合が多くなっている。

(図表211)

図表211：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体	591 100.0	350 59.2	267 45.2	237 40.1	171 28.9	71 12.0	60 10.2	38 6.4	9 1.5
男性	495 100.0	301 60.8	226 45.7	201 40.6	140 28.3	44 8.9	46 9.3	37 7.5	5 1.0
女性	58 100.0	22 37.9	22 37.9	18 31.0	20 34.5	21 36.2	9 15.5	1 1.7	3 5.2
29歳以下	52 100.0	28 53.8	27 51.9	21 40.4	20 38.5	4 7.7	3 5.8	8 15.4	0 0.0
30～39歳	169 100.0	108 63.9	89 52.7	76 45.0	56 33.1	9 5.3	17 10.1	6 3.6	2 1.2
40～49歳	145 100.0	88 60.7	57 39.3	45 31.0	36 24.8	9 6.2	10 6.9	11 7.6	4 2.8
50～59歳	114 100.0	63 55.3	50 43.9	50 43.9	31 27.2	19 16.7	14 12.3	9 7.9	0 0.0
60～69歳	64 100.0	30 46.9	24 37.5	24 37.5	17 26.6	20 31.3	10 15.6	4 6.3	1 1.6
*70～79歳	11 100.0	8 72.7	2 18.2	4 36.4	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

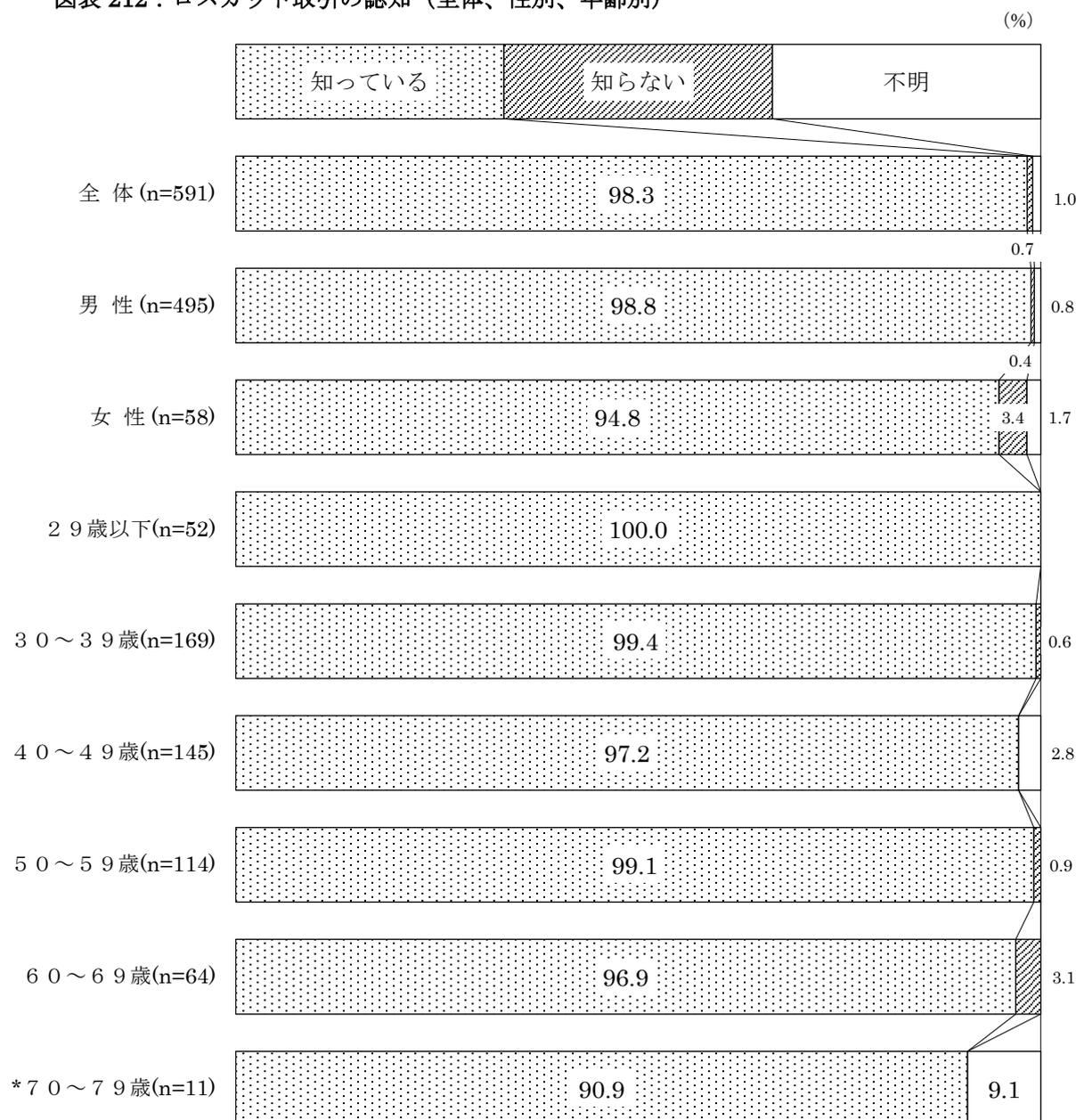
Ⅱ-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについては、「知っている」が98.3%、「知らない」はわずかに0.7%となっている。

性別、年齢別にみても、「知っている」が9割を超えて多くなっている。(図表 212)

図表 212 : ロスカット取引の認知 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

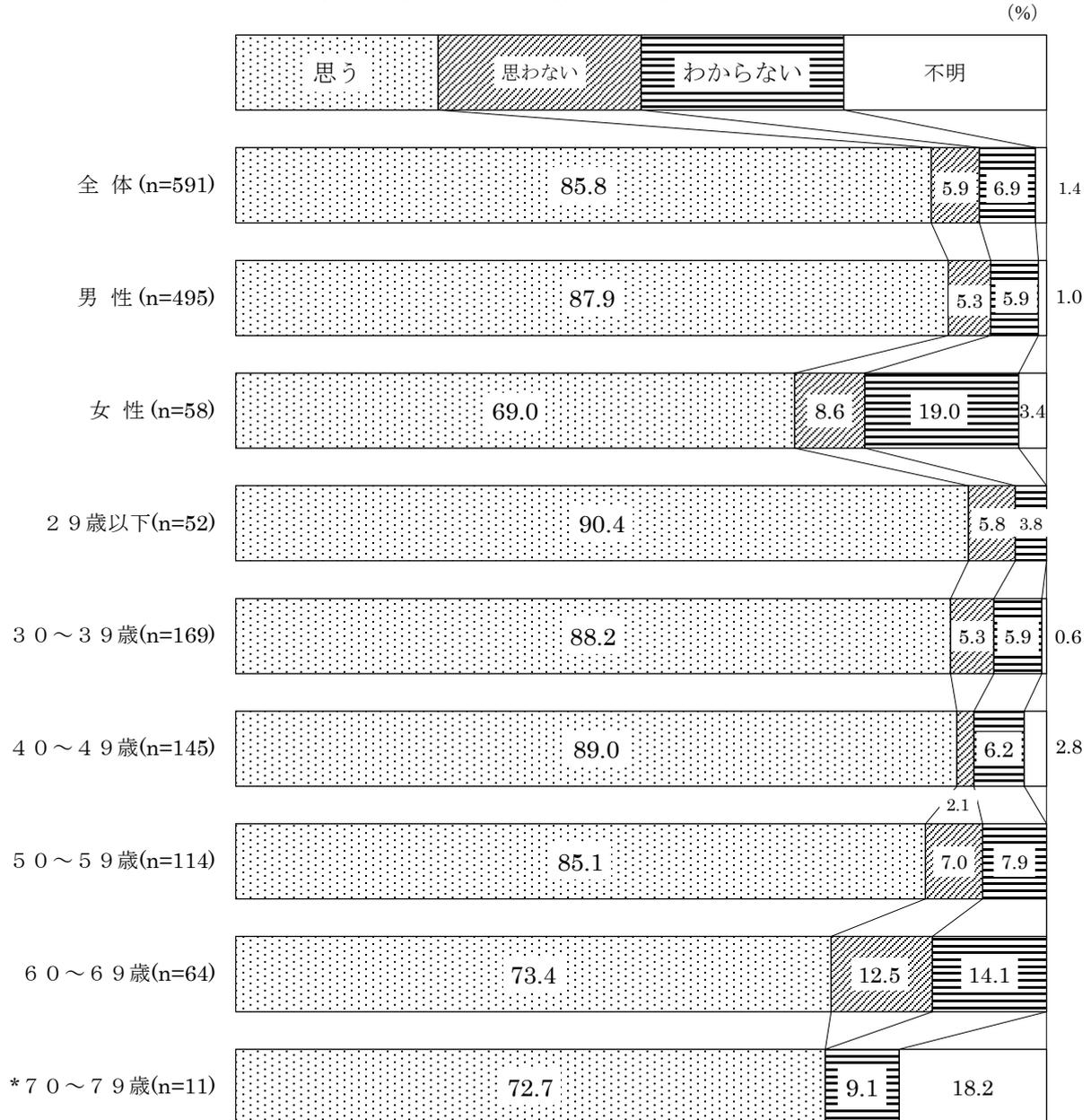
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については、「(有用だと) 思う」が 85.8%、「(有用だとは) 思わない」が 5.9%となっており、有用とする割合が高い。

性別、年齢別にみても、「(有用だと) 思う」の割合が多くなっているが、「60歳～69歳」では「(有用だと) 思わない」が1割を超えてやや多くなっている。(図表 213)

図表 213 : ロスカット取引の有用性 (全体、性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

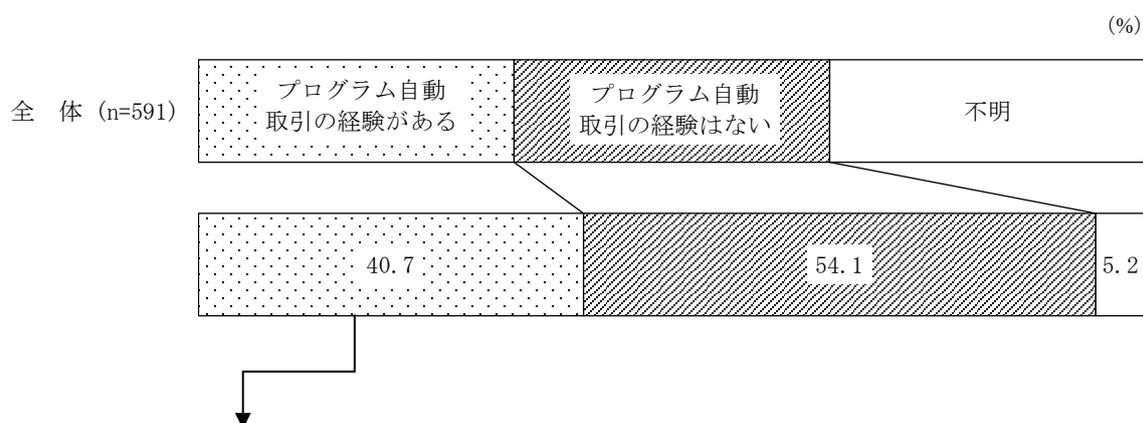
Ⅱ-4-23.プログラム自動取引について

(1) プログラム自動取引の経験

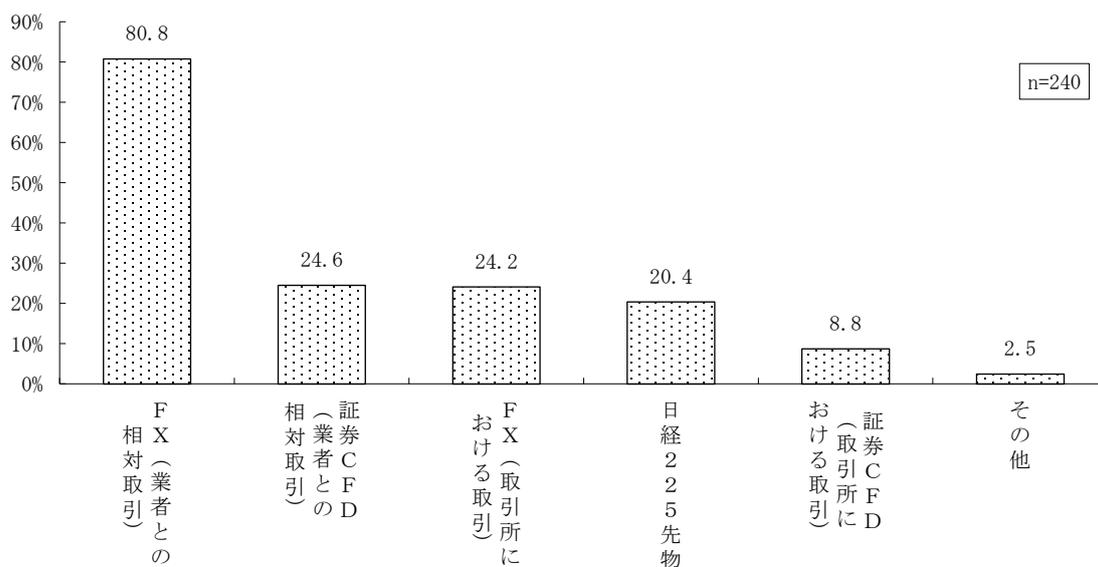
商品先物取引を行う回答者（591 人）に対して金融商品取引におけるプログラム自動取引の経験を聞いたところ、「プログラム自動取引の経験がある」が 240 人(40.7%)、「プログラム自動取引の経験はない」が 320 人(54.1%)となっている。（図表 209）

「プログラム自動取引の経験がある」と回答した者が経験した取引についてみると、「FX（業者との相対取引）」が 80.8%と最も多く、次いで「証券CFD（業者との相対取引）」が 24.6%となっている。（図表 214）

図表 214：プログラム自動取引の経験



図表 215：経験したプログラム自動取引



注) プログラム自動取引の経験があると回答した委託者 240 人が回答。

図表 216：プログラム自動取引の経験（性別、年代別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

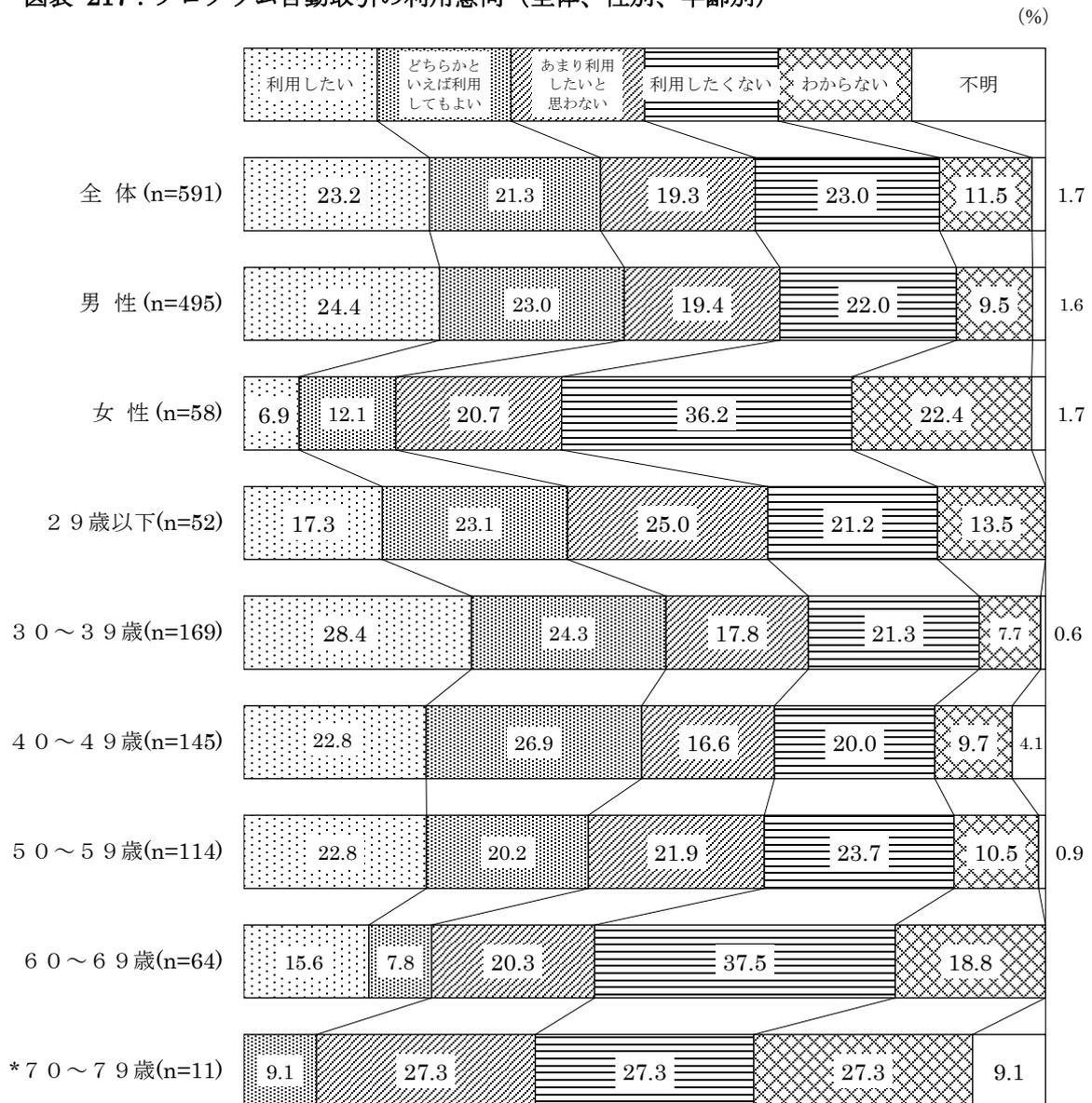
	合計	(業者との FX 相対取引)	(取引所 における FX 取引)	日 経 2 2 5 先 物	(業者との CFD 相対取引)	(取引所 における CFD 取引)	その他	プログラ ムの 経験 は な い	不明
全体	591 100.0	194 32.8	58 9.8	49 8.3	59 10.0	21 3.6	6 1.0	320 54.1	31 5.2
男性	495 100.0	176 35.6	51 10.3	45 9.1	56 11.3	18 3.6	4 0.8	261 52.7	22 4.4
女性	58 100.0	8 13.8	3 5.2	2 3.4	0 0.0	1 1.7	1 1.7	39 67.2	6 10.3
29歳以下	52 100.0	16 30.8	2 3.8	2 3.8	4 7.7	1 1.9	1 1.9	34 65.4	2 3.8
30～39歳	169 100.0	66 39.1	19 11.2	10 5.9	17 10.1	5 3.0	1 0.6	85 50.3	6 3.6
40～49歳	145 100.0	49 33.8	16 11.0	12 8.3	19 13.1	6 4.1	3 2.1	77 53.1	5 3.4
50～59歳	114 100.0	41 36.0	15 13.2	20 17.5	13 11.4	6 5.3	0 0.0	54 47.4	6 5.3
60～69歳	64 100.0	11 17.2	2 3.1	3 4.7	4 6.3	1 1.6	0 0.0	44 68.8	7 10.9
70～79歳	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	2 18.2
80歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(2) プログラム自動取引の利用意向

商品先物取引におけるプログラム自動取引の利用意向については、「利用したい」が 23.2%、「どちらかといえば利用してもよい」が 21.3%となっている。これに対して、「利用したくない」が 23.0%、「あまり利用したいと思わない」が 19.3%となっている。

性別では、「女性」で利用したくないとする割合が半数以上となっており、利用したいとする割合を上回っている。年齢別をみると、「29歳以下」については利用したい割合と利用したくない割合に大きな違いはみられない。一方で、30歳以上の年齢層では、年齢が高いほど「利用したくない」と「わからない」の割合が多くなっている。(図表 212)

図表 217：プログラム自動取引の利用意向（全体、性別、年齢別）



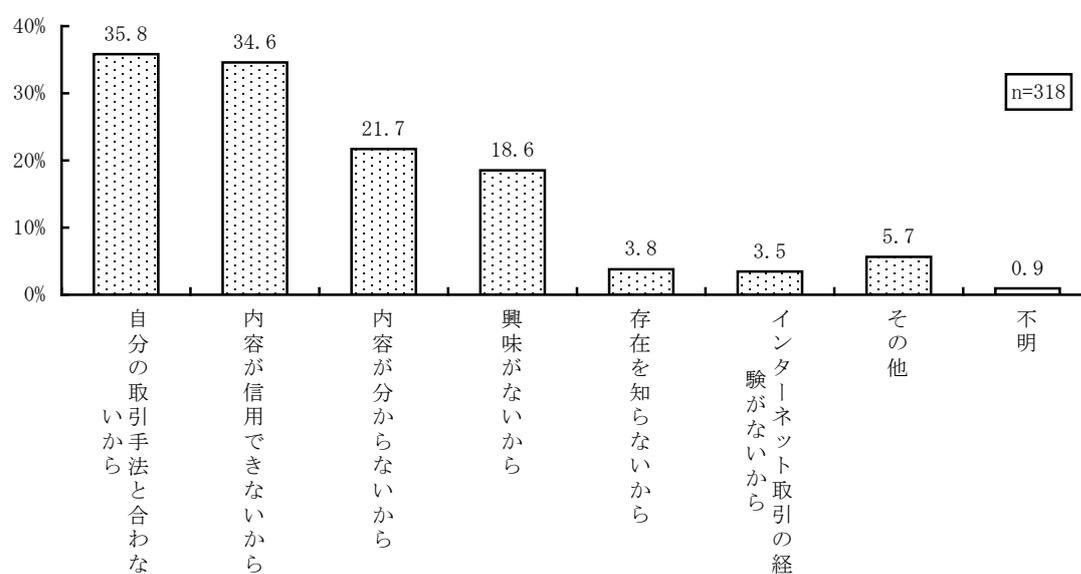
(3) 利用したくない理由

商品先物取引におけるプログラム自動取引について今後の課題となり得る事項を抽出するために「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した方を対象に利用したくない理由を質問した。

その結果をみると、「自分の取引手法と合わないから」が 35.8%と最も多く、次いで「内容が信用できないから」が 34.6%となっている。(図表 218)

※ なお、商品先物取引におけるプログラム自動取引のサービスは、調査時点において提供されていないことに留意が必要である。

図表 218：利用したくない理由【複数回答】



注) プログラム自動取引を「あまり利用したいと思わない」「利用したくない」「わからない」と回答した委託者 318 人が回答。

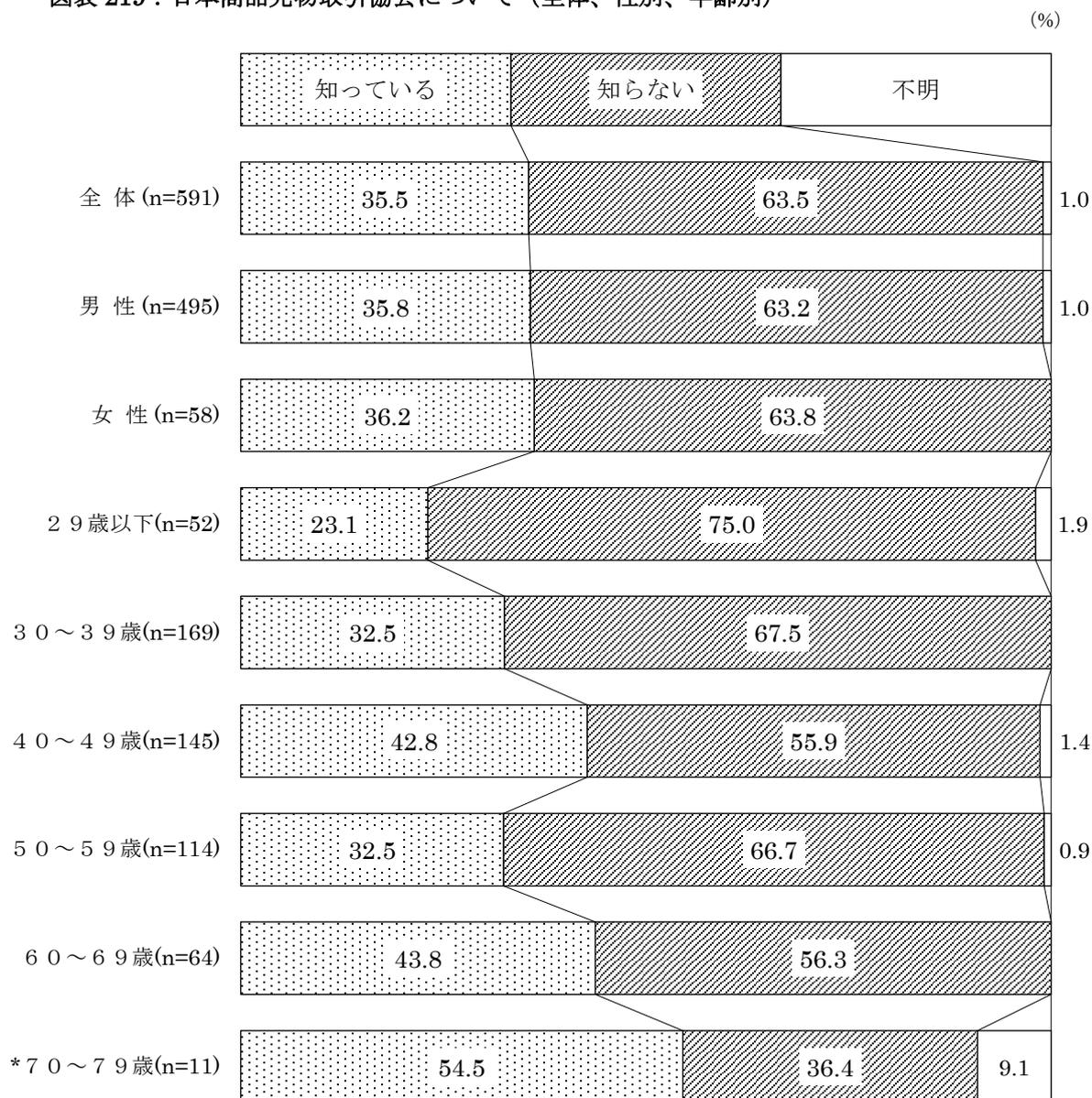
II-4-24.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が35.5%、「知らない」が63.5%となっており、認知率は3割程度にとどまっている。

性別でみると、「男性」も「女性」も「知っている」が3割台で大きな差はみられない。年齢別でみると、どの年齢層でも3~4割程度と大きな差はみられない。(図表 219)

図表 219 : 日本商品先物取引協会について (全体、性別、年齢別)

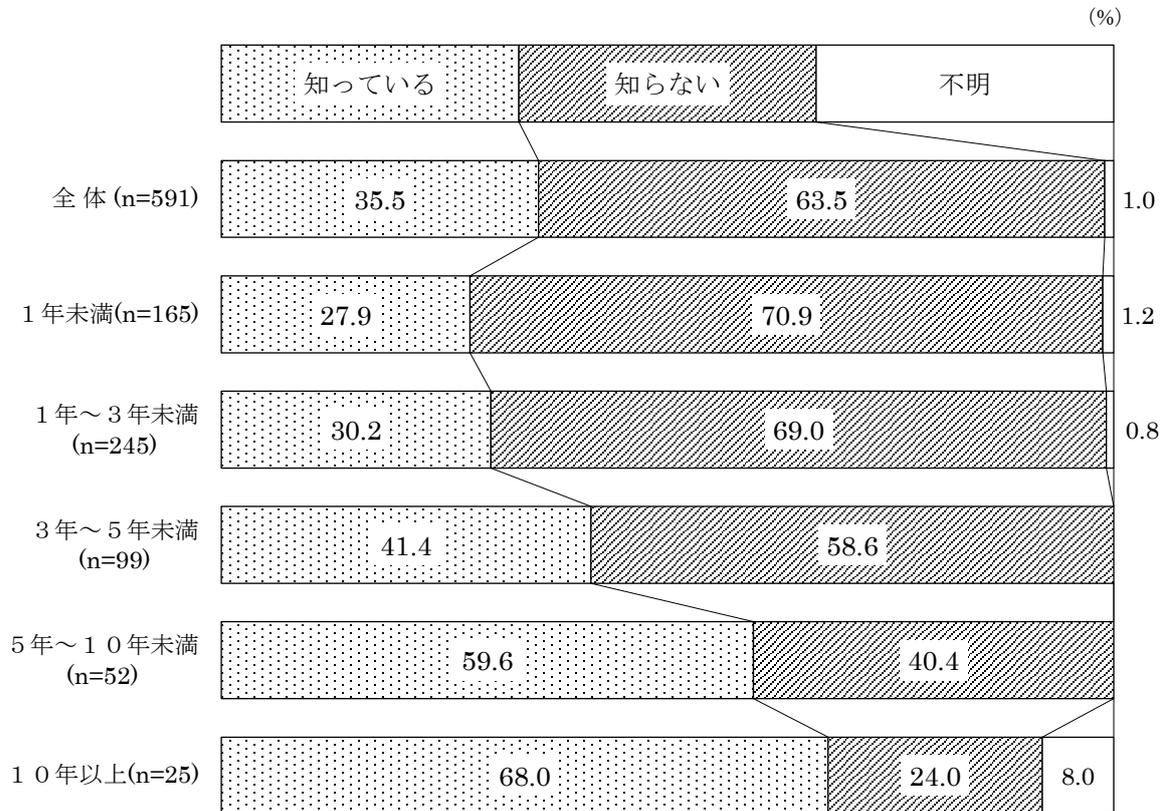


注) 図表中*印のついた年齢層(70~79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」と回答した者は、「知っている」が27.9%と3割に満たないものの、「3年～5年未満」と回答した者では、「知っている」が41.4%と4割を超えるなど、経験期間が長い方が認知度は高くなっている。（図表220）

図表 220：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）

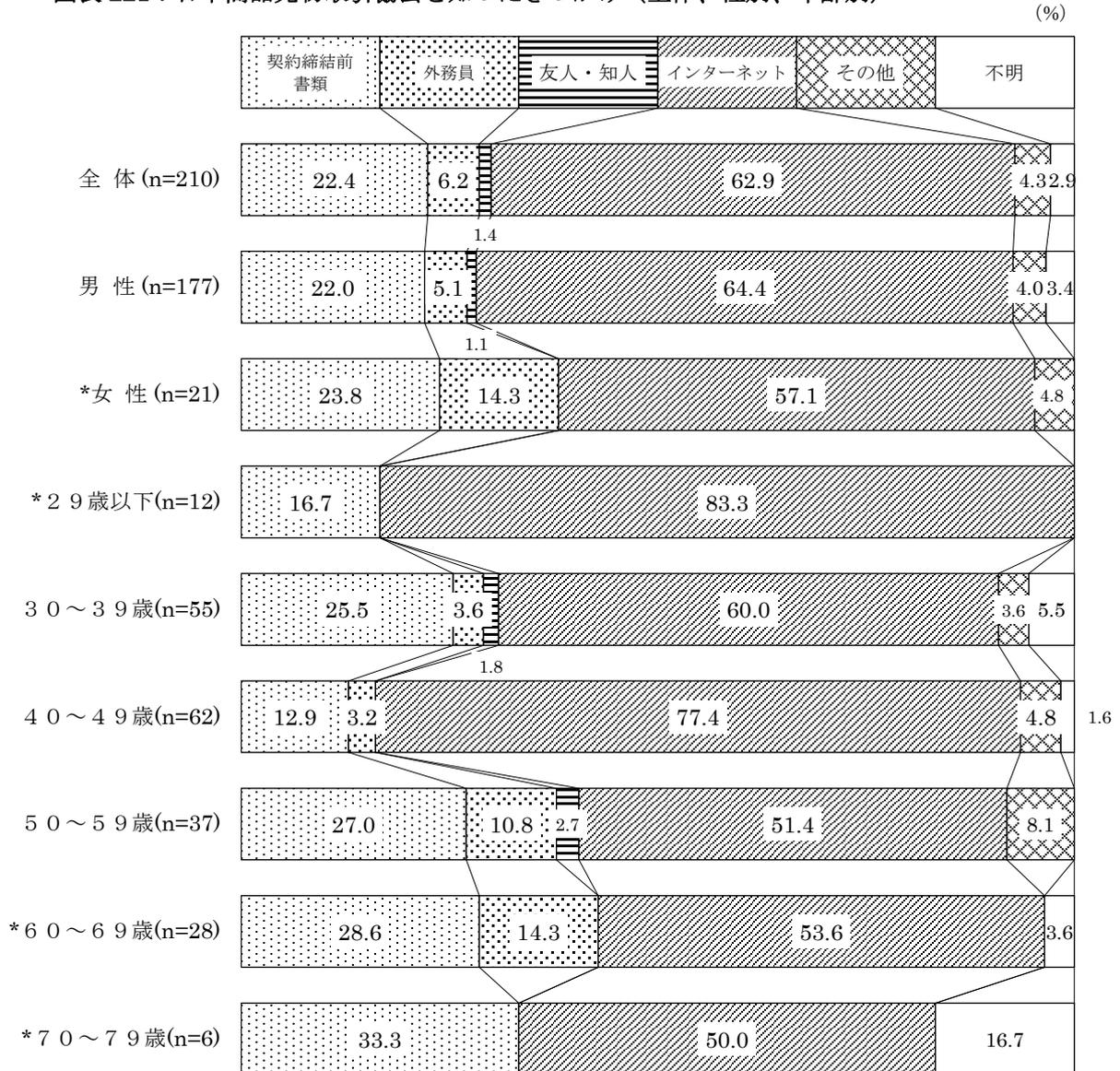


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」が 62.9%と最も多く、次いで「契約締結前書類」が 22.4%となっている。

性別でみると、「男性」は「インターネットを經由して」が 64.4%となっており、インターネットを經由する割合が女性よりも高くなっている。(図表 221)

図表 221：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）



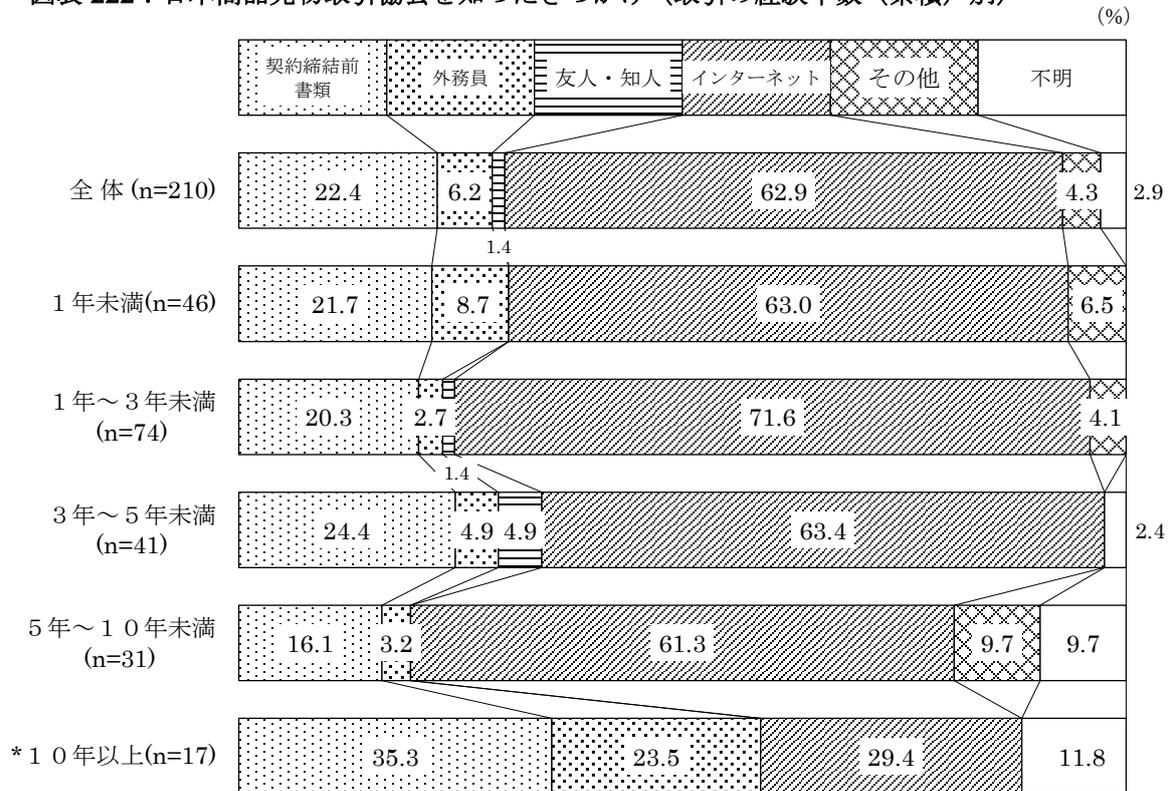
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 210人が回答。

取引の経験年数（累積）別でも、いずれも「インターネットを經由して」の割合が多い。「3年～5年未満」と回答した者は、「契約締結前交付書面」の割合が24.4%とやや多くなっている。（図表222）

図表222：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者210人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

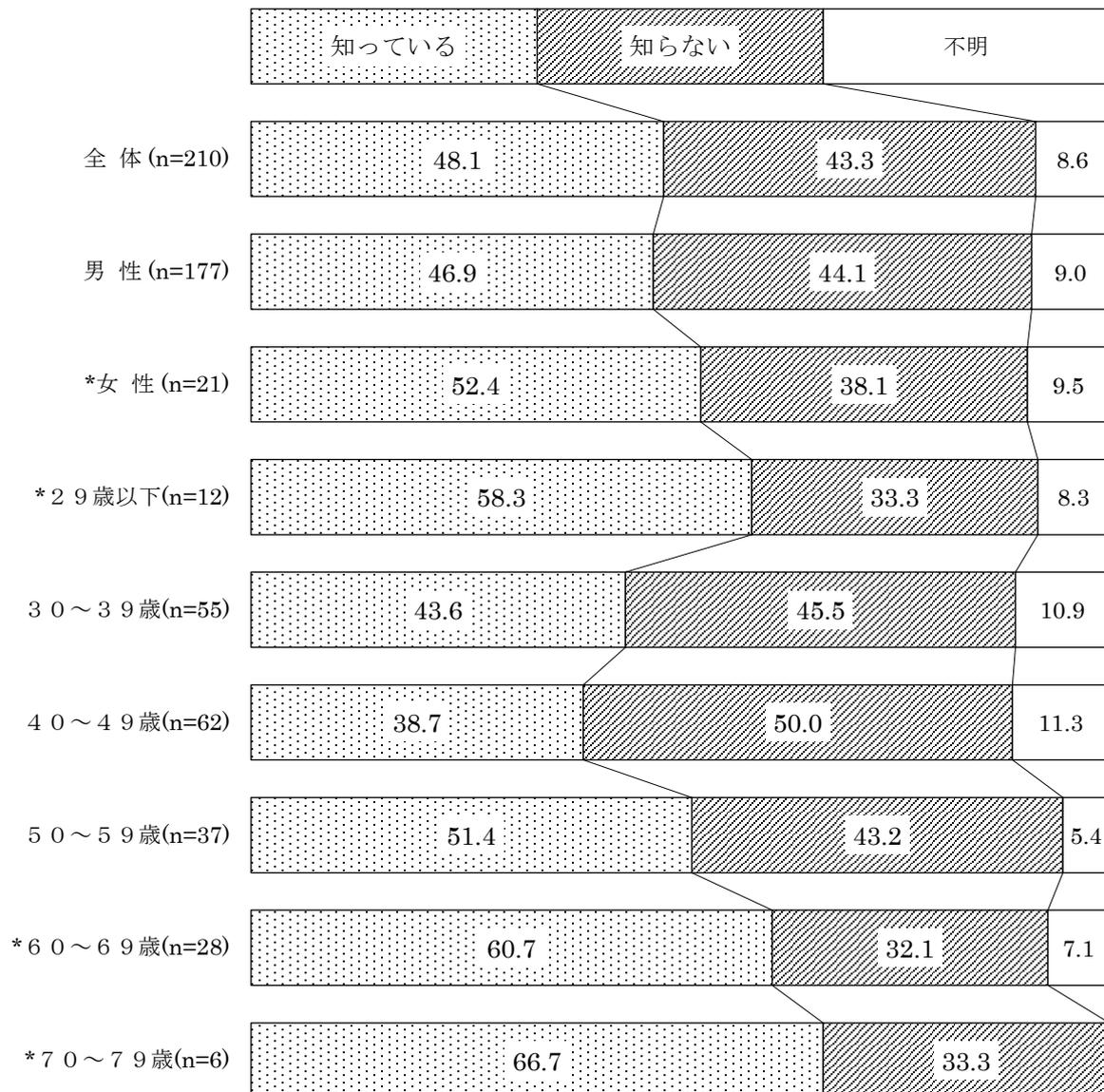
日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が48.1%、「知らない」が43.3%となっている。

性別でみると、「男性」は「知っている」の割合が46.9%と女性に比べてやや少なく、「知らない」が44.1%となっている。

年齢別でみると、「50～59歳」以上の年代では「知っている」の割合が過半数となっている。
(図表 223)

図表 223 : 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について (全体、性別、年齢別)

(%)



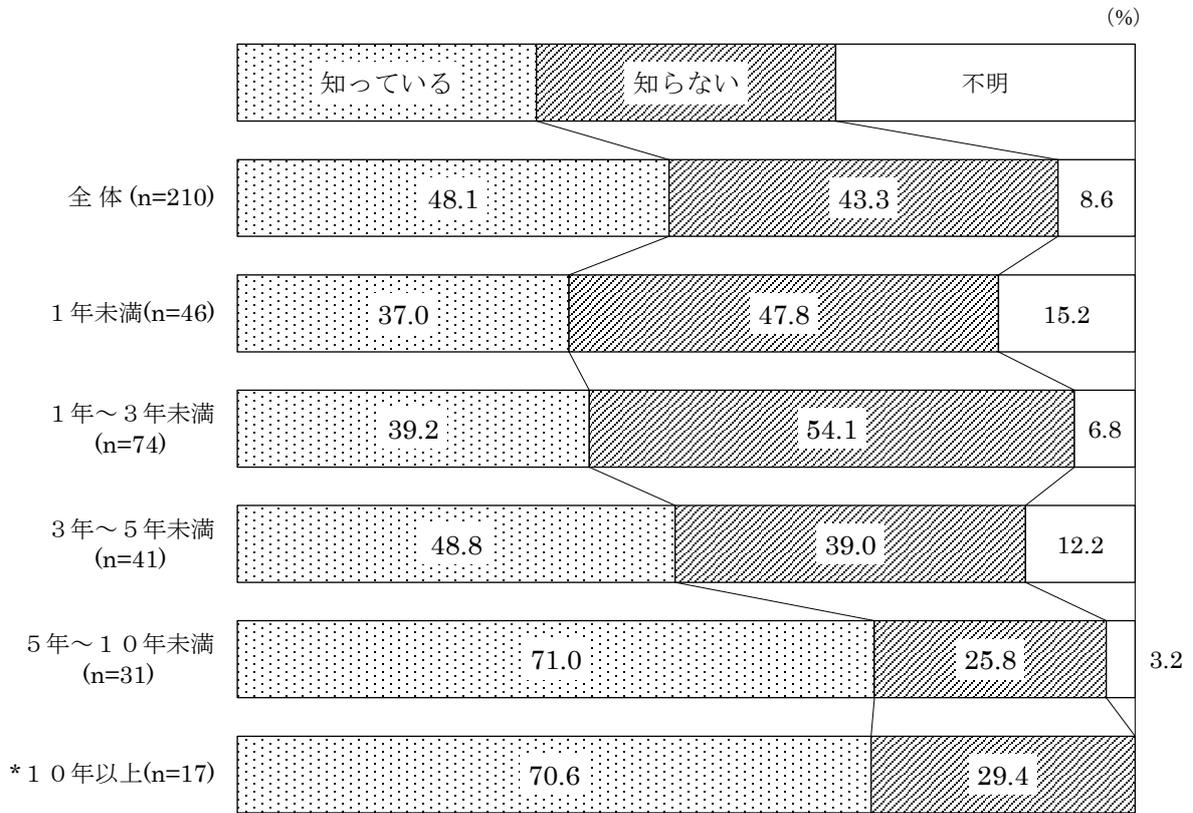
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 210人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、経験期間が長いほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる。（図表 224）

図表 224：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

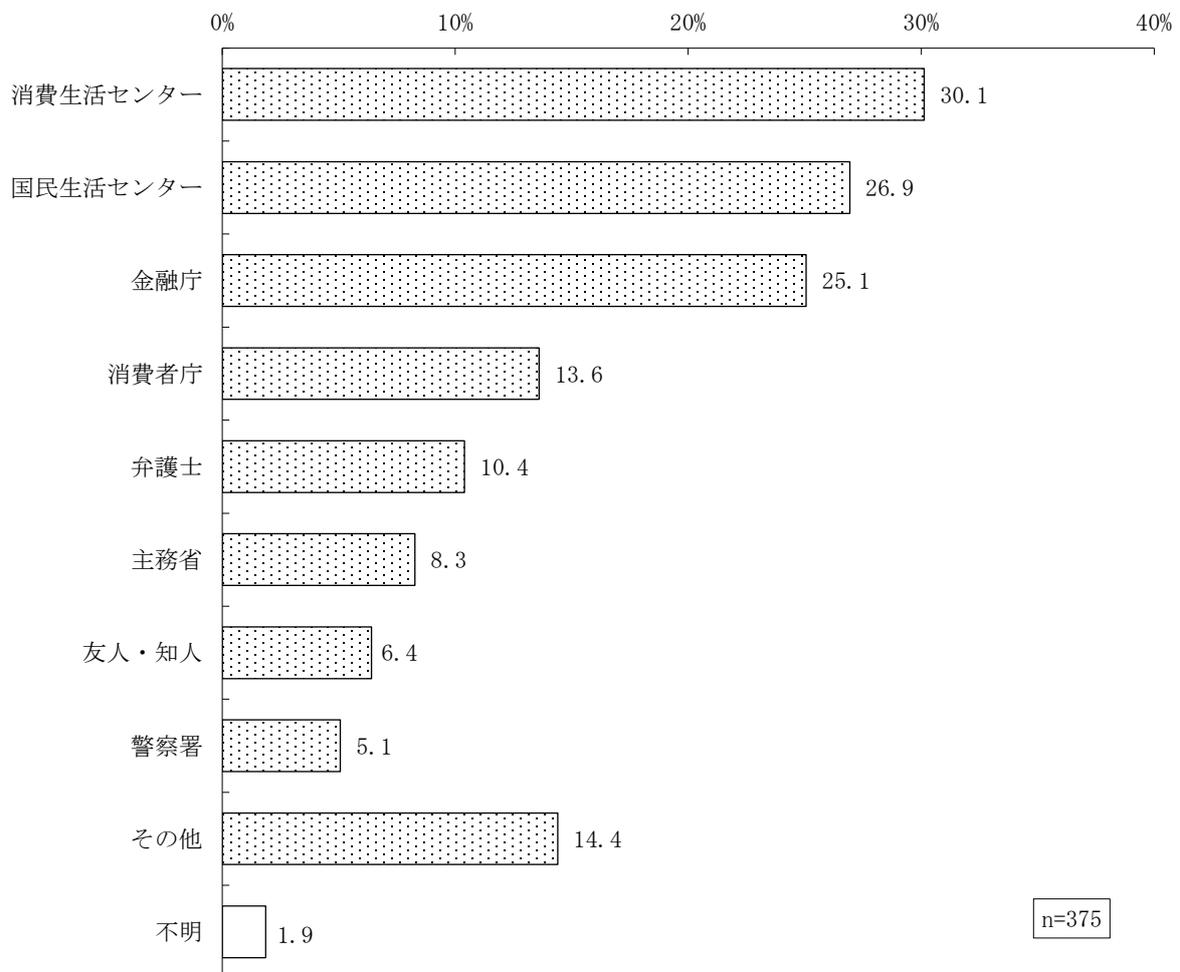


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 210 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先について質問したところ、「消費生活センター」が30.1%と最も多く、次いで「国民生活センター」が26.9%、「金融庁」が25.1%となっている。この3つが上位である。(図表 225)

図表 225 : 相談・苦情の申し立て先 (全体) 【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 375 人が回答。

性別でみると、「女性」は「金融庁」が8.1%と少なくなっている。

年齢別でみると、「29歳以下」と「30～39歳」で「弁護士」の割合がやや多くなっている。

(図表 226)

図表 226 : 相談・苦情の申し立て先 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	消費生活センター	国民生活センター	金融庁	消費者庁	弁護士	主務省	友人・知人	警察署	その他	不明
全体	375 100.0	113 30.1	101 26.9	94 25.1	51 13.6	39 10.4	31 8.3	24 6.4	19 5.1	54 14.4	7 1.9
男性	313 100.0	88 28.1	84 26.8	85 27.2	46 14.7	35 11.2	24 7.7	16 5.1	17 5.4	46 14.7	6 1.9
女性	37 100.0	17 45.9	10 27.0	3 8.1	4 10.8	4 10.8	5 13.5	6 16.2	1 2.7	5 13.5	1 2.7
29歳以下	39 100.0	10 25.6	12 30.8	10 25.6	6 15.4	4 10.3	2 5.1	4 10.3	4 10.3	7 17.9	0 0.0
30～39歳	114 100.0	38 33.3	31 27.2	33 28.9	21 18.4	17 14.9	7 6.1	8 7.0	8 7.0	12 10.5	1 0.9
40～49歳	81 100.0	20 24.7	23 28.4	23 28.4	11 13.6	8 9.9	4 4.9	4 4.9	2 2.5	11 13.6	2 2.5
50～59歳	76 100.0	24 31.6	23 30.3	17 22.4	11 14.5	7 9.2	10 13.2	5 6.6	3 3.9	10 13.2	1 1.3
60～69歳	36 100.0	12 33.3	4 11.1	5 13.9	1 2.8	3 8.3	5 13.9	1 2.8	1 2.8	10 27.8	2 5.6
*70～79歳	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0

注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

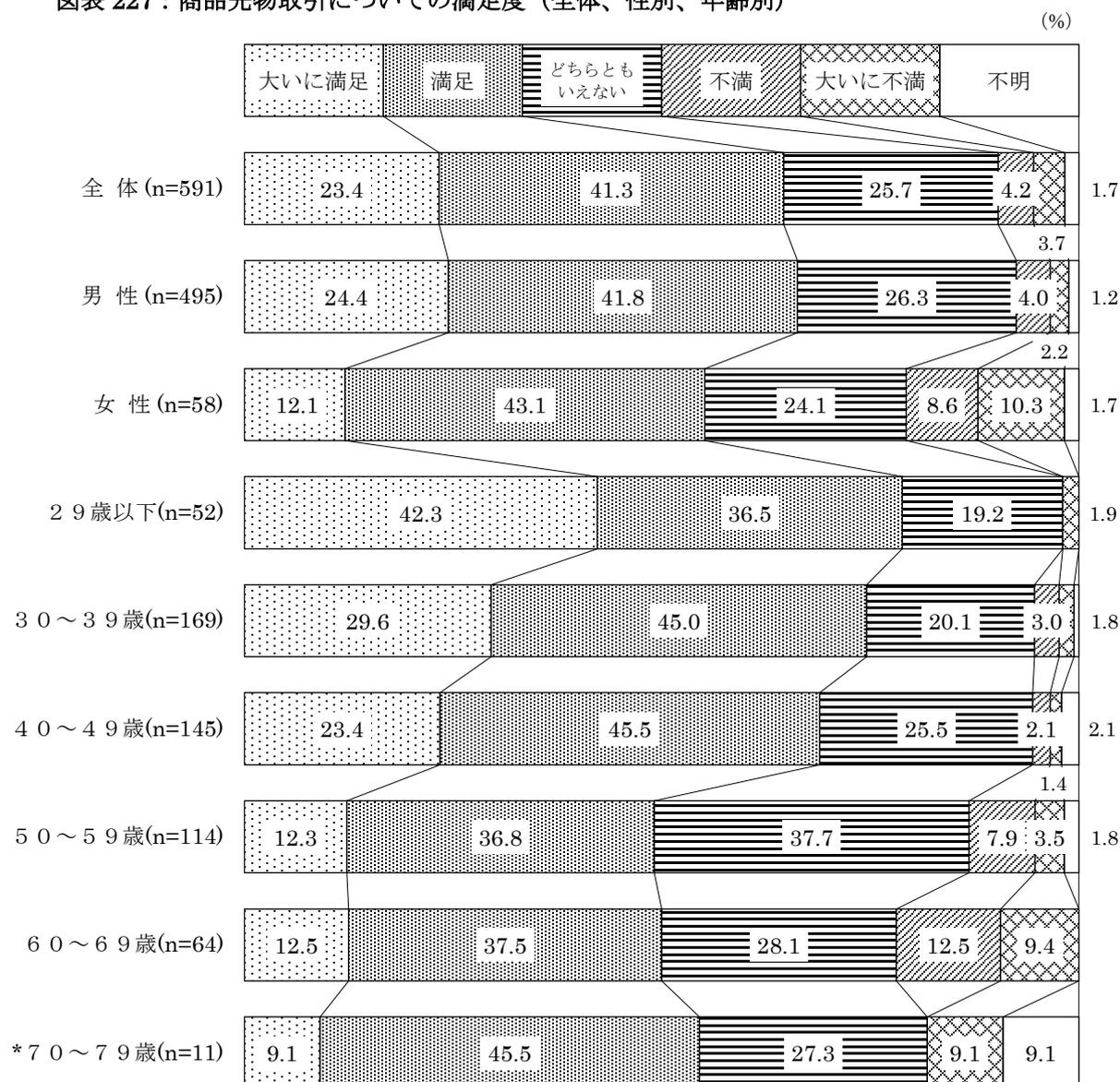
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 375人が回答。

II-4-25.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が23.4%、「満足」が41.3%となっており、6割以上がある程度満足している。これに対して、「不満」が4.2%、「大いに不満」が3.7%となっており、合計しても1割未満にとどまっている。

性別、年齢別でも満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 227)

図表 227：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(70～79歳)はサンプル数が少ないため参考値。

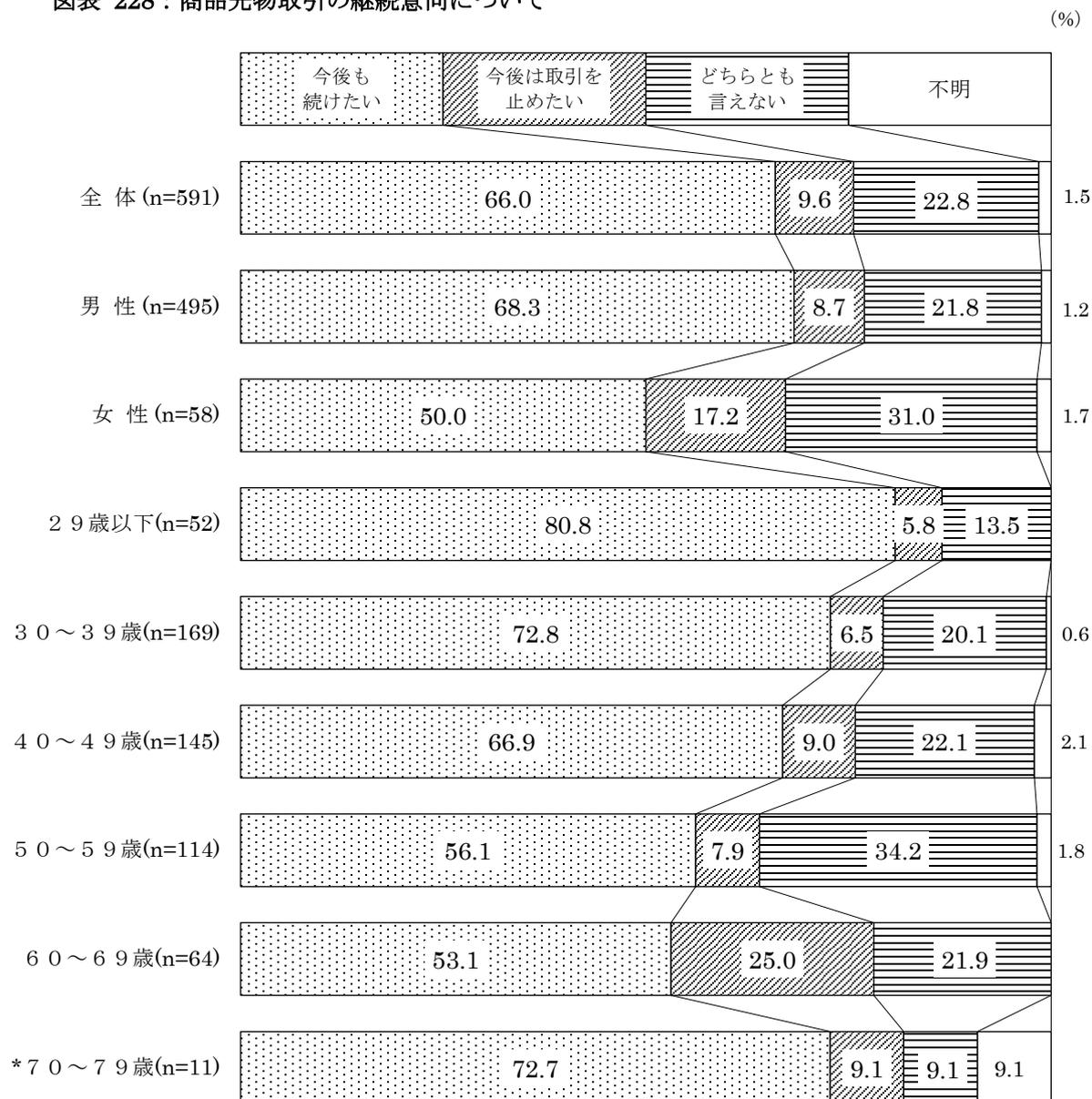
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-26.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が66.0%、「今後は取引を止めたい」が9.6%で、今後も続けたい割合の方が多い。

性別でみると、「男性」は「今後も続けたい」の割合が68.3%と女性に比べて18ポイント以上も高くなっている。年齢別でみると、年齢が高いほど「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がみられる。(図表228)

図表 228 : 商品先物取引の継続意向について



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

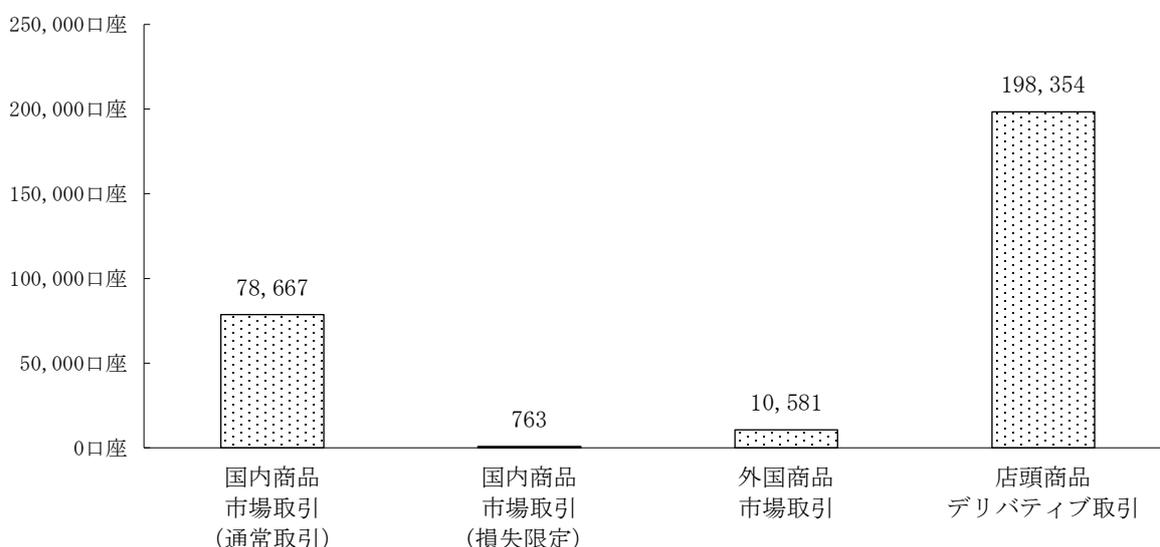
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1.取引口座数

平成 25 年における商品先物取引業者の年初及び新規の口座数と年末の建玉口座数について、「国内商品市場取引（通常）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問した。

取引口座数は、「店頭商品デリバティブ取引」が 19 万 8,354 口座となっている。次いで多いのが「国内商品市場取引（通常取引）」の 7 万 8,667 口座であるが、「店頭デリバティブ取引」の半分以下となっている。これらと比較すると、「外国商品市場取引」（10,581 口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（763 口座）は数が少なくなっている。（図表 229）

図表 229 : 取引口座数（平成 25 年初）



(用語定義)

それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第 2 条第 2 5 項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引 法第 2 条第 2 6 項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

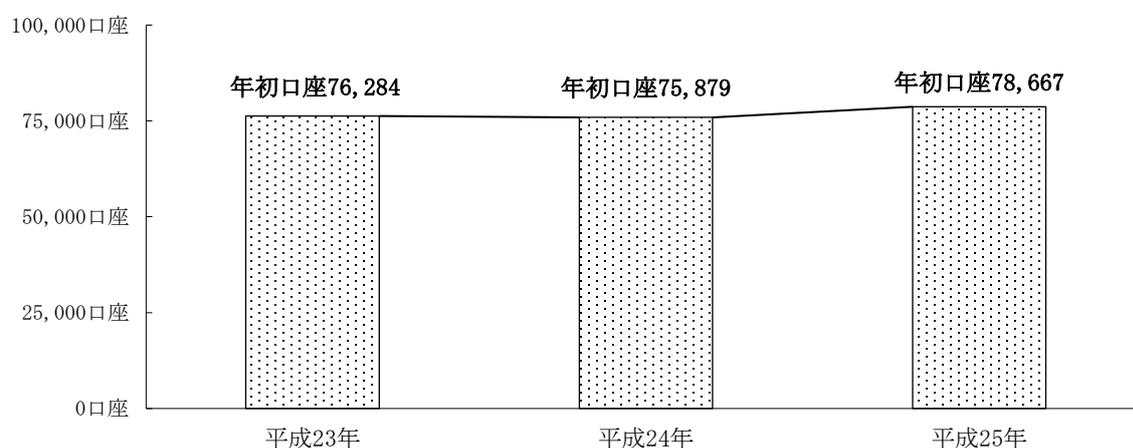
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成 24 年初には 75,879 口座あり、そのうち対面取引口座数が 22,618 口座（29.8%）、電子取引口座数が 53,261 口座（70.2%）。平成 25 年初には 78,667 口座あり、そのうち対面取引口座数が 22,703 口座（28.9%）、電子取引口座数が 55,964 口座（71.1%）となっている。

取引口座数の推移について内訳をみると、平成 24 年初から平成 25 年初にかけて対面取引は、ほぼ横這いであるが、電子取引は年々増加している。（図表 230）

図表 230：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数【合計】



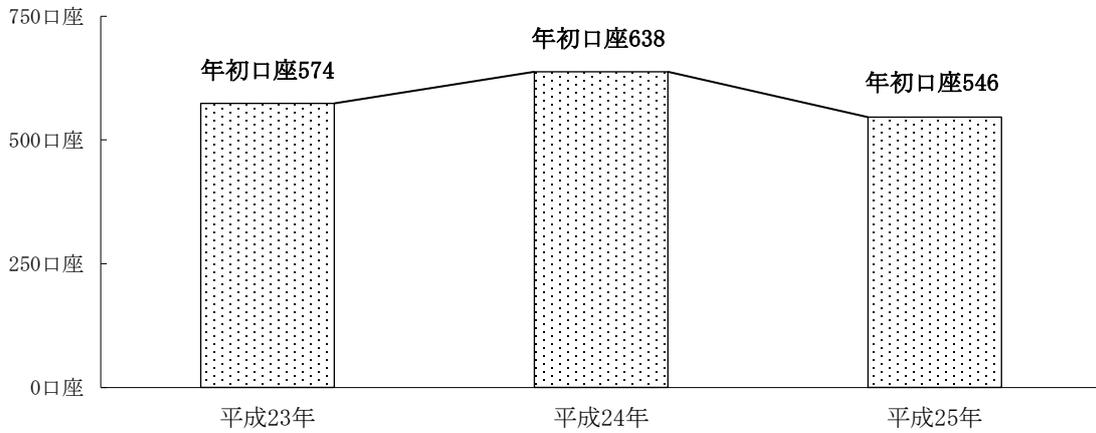
年初の口座数	76,284 口座	75,879 口座	78,667 口座
うち対面取引	25,002 口座	22,618 口座	22,703 口座
うち電子取引	51,282 口座	53,261 口座	55,964 口座

取引口座の内訳

取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 25 年初は減少に転じている。特定委託者・特定当業者以外の法人は、平成 23 年初から 25 年初にかけて、年々増加している。取引口座数の多い一般個人では、平成 23 年初から 24 年初の期間に対面取引の口座数が減少したが電子取引は堅調に伸びており、平成 25 年初は全体として増加に転じている。

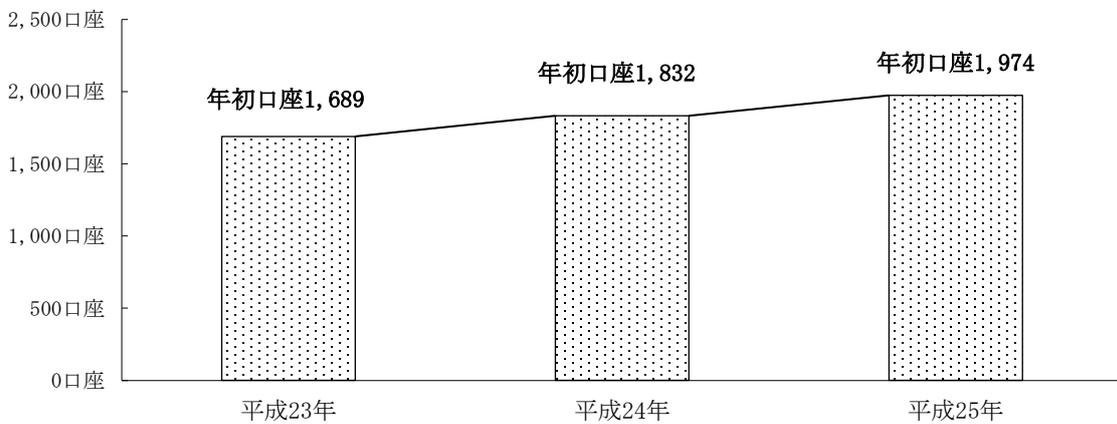
図表 231：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



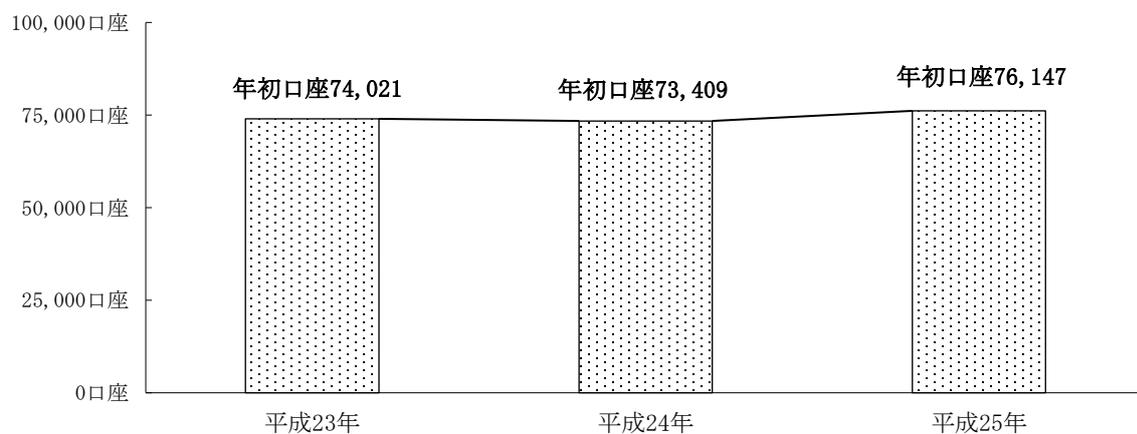
	平成23年	平成24年	平成25年
年初の口座数	574 口座	638 口座	546 口座
うち対面取引	316 口座	344 口座	334 口座
うち電子取引	258 口座	294 口座	212 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



	平成23年	平成24年	平成25年
年初の口座数	1,689 口座	1,832 口座	1,974 口座
うち対面取引	687 口座	779 口座	836 口座
うち電子取引	1,002 口座	1,053 口座	1,138 口座

【一般個人】



年初の口座数	74,021 口座	73,409 口座	76,147 口座
うち対面取引	23,999 口座	21,495 口座	21,533 口座
うち電子取引	50,022 口座	51,914 口座	54,614 口座

平成 25 年初の総口座数は 78,667 口座であるのに対し、一般個人は 76,147 口座と、全体に占める一般個人の割合は 96.8%となっている。(図表 232)

図表 232 : 国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	574 口座	638 口座	546 口座
	うち対面取引	316 口座	344 口座	334 口座
	うち電子取引	258 口座	294 口座	212 口座
	新規の口座数	126 口座	37 口座	
	うち対面取引	42 口座	5 口座	
	うち電子取引	84 口座	32 口座	
	年末の建玉口座数	314 口座	236 口座	
	うち対面取引	177 口座	147 口座	
	うち電子取引	137 口座	89 口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,689 口座	1,832 口座	1,974 口座
	うち対面取引	687 口座	779 口座	836 口座
	うち電子取引	1,002 口座	1,053 口座	1,138 口座
	新規の口座数	368 口座	310 口座	
	うち対面取引	256 口座	239 口座	
	うち電子取引	112 口座	71 口座	
	年末の建玉口座数	643 口座	618 口座	
	うち対面取引	401 口座	389 口座	
	うち電子取引	242 口座	229 口座	
一般個人	年初の口座数	74,021 口座	73,409 口座	76,147 口座
	うち対面取引	23,999 口座	21,495 口座	21,533 口座
	うち電子取引	50,022 口座	51,914 口座	54,614 口座
	新規の口座数	9,678 口座	8,832 口座	
	うち対面取引	4,879 口座	4,556 口座	
	うち電子取引	4,799 口座	4,276 口座	
	年末の建玉口座数	19,160 口座	17,751 口座	
	うち対面取引	12,052 口座	11,119 口座	
	うち電子取引	7,108 口座	6,632 口座	
合 計	年初の口座数	76,284 口座	75,879 口座	78,667 口座
	うち対面取引	25,002 口座	22,618 口座	22,703 口座
	うち電子取引	51,282 口座	53,261 口座	55,964 口座
	新規の口座数	10,172 口座	9,179 口座	
	うち対面取引	5,177 口座	4,800 口座	
	うち電子取引	4,995 口座	4,379 口座	
	年末の建玉口座数	20,117 口座	18,605 口座	
	うち対面取引	12,630 口座	11,655 口座	
	うち電子取引	7,487 口座	6,950 口座	

② 損失限定取引

取引口座数の推移をみると、平成24年初は524口座、平成25年初は763口座となっており、4割以上増加した。

なお、新規の口座数については、損失限定取引が始まった平成23年は、1,957口座、平成24年は1,860口座となっており、高い水準を維持している。(図表233)

損失限定における電子取引は0口座である。

図表233：国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

		平成23年	平成24年	平成25年
一般個人	年初の口座数	0 口座	524 口座	763 口座
	うち対面取引	0 口座	524 口座	763 口座
	うち電子取引	0 口座	0 口座	0 口座
	新規の口座数	1,957 口座	1,860 口座	
	うち対面取引	1,957 口座	1,860 口座	
	うち電子取引	0 口座	0 口座	
	年末の建玉口座数	176 口座	420 口座	
	うち対面取引	176 口座	420 口座	
	うち電子取引	0 口座	0 口座	

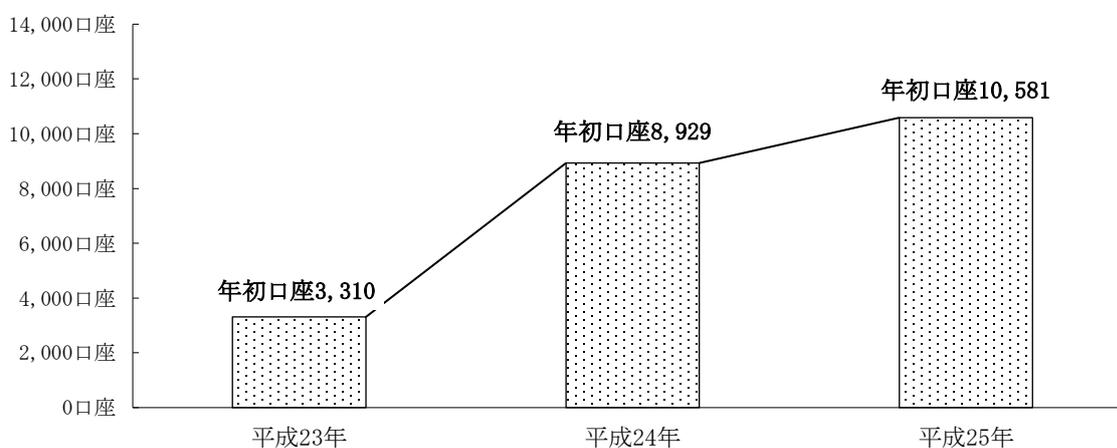
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 24 年初には 8,929 口座あり、そのうち電子取引が 8,923 口座(99.9%)。平成 25 年初には 10,581 口座あり、そのうち電子取引が 10,576 口座(99.9%)となっている。対面取引は極めて少数となっており、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」では取引口座のすべてが電子取引口座となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 23 年初から平成 25 年初にかけて年々増加しており、電子取引口座数の増加を反映したものとなっている。(図表 234、236)

図表 234：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



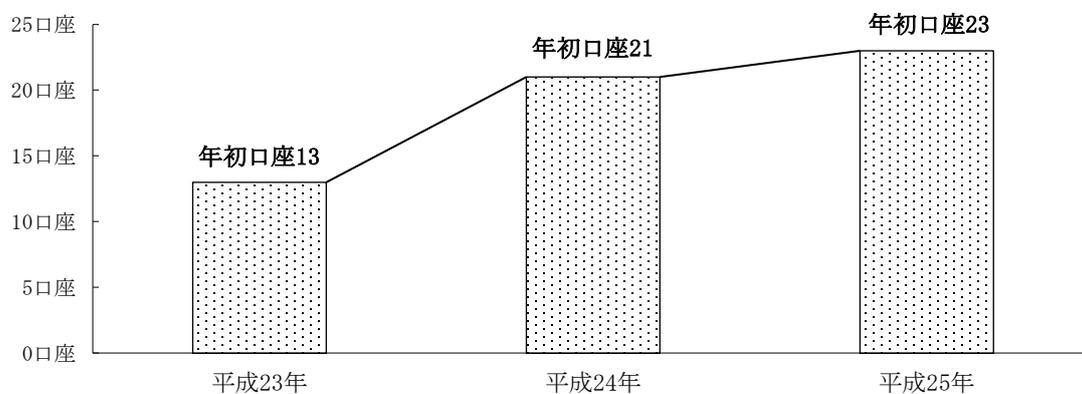
年初の口座数	3,310 口座	8,929 口座	10,581 口座
うち対面取引	6 口座	6 口座	5 口座
うち電子取引	3,304 口座	8,923 口座	10,576 口座

取引口座の内訳

取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者、特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人の全てで、平成 23 年初から平成 25 年初かけて年々増加している。(図表 235)

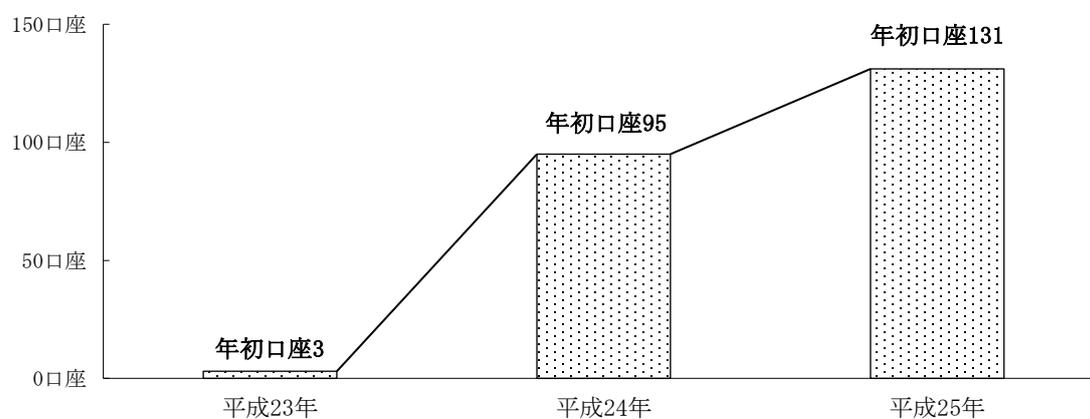
図表 235 : 外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



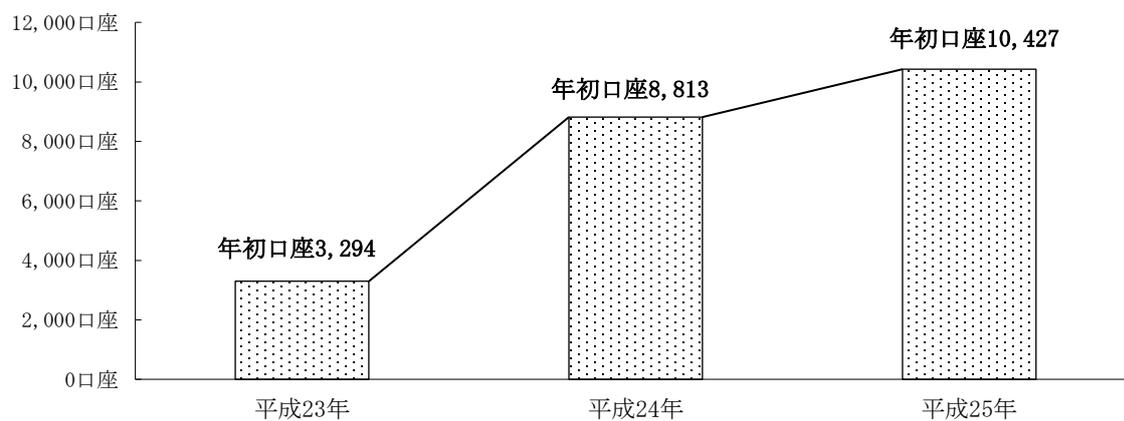
年初の口座数	平成23年	平成24年	平成25年
うち対面取引	6 口座	6 口座	5 口座
うち電子取引	7 口座	15 口座	18 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	平成23年	平成24年	平成25年
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	3 口座	95 口座	131 口座

【一般個人】



年初の口座数	3,294 口座	8,813 口座	10,427 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	3,294 口座	8,813 口座	10,427 口座

図表 236 : 外国商品市場取引の取引口座数

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	13 口座	21 口座	23 口座
	うち対面取引	6 口座	6 口座	5 口座
	うち電子取引	7 口座	15 口座	18 口座
	新規の口座数	10 口座	9 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	10 口座	9 口座	
	年末の建玉口座数	6 口座	9 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	6 口座	9 口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	3 口座	95 口座	131 口座
	うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
	うち電子取引	3 口座	95 口座	131 口座
	新規の口座数	80 口座	48 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	80 口座	48 口座	
	年末の建玉口座数	7 口座	12 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	7 口座	12 口座	
一般個人	年初の口座数	3,294 口座	8,813 口座	10,427 口座
	うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
	うち電子取引	3,294 口座	8,813 口座	10,427 口座
	新規の口座数	5,518 口座	1,616 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	5,518 口座	1,616 口座	
	年末の建玉口座数	66 口座	64 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	66 口座	64 口座	
合 計	年初の口座数	3,310 口座	8,929 口座	10,581 口座
	うち対面取引	6 口座	6 口座	5 口座
	うち電子取引	3,304 口座	8,923 口座	10,576 口座
	新規の口座数	5,608 口座	1,673 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	5,608 口座	1,673 口座	
	年末の建玉口座数	79 口座	85 口座	
	うち対面取引	0 口座	0 口座	
	うち電子取引	79 口座	85 口座	

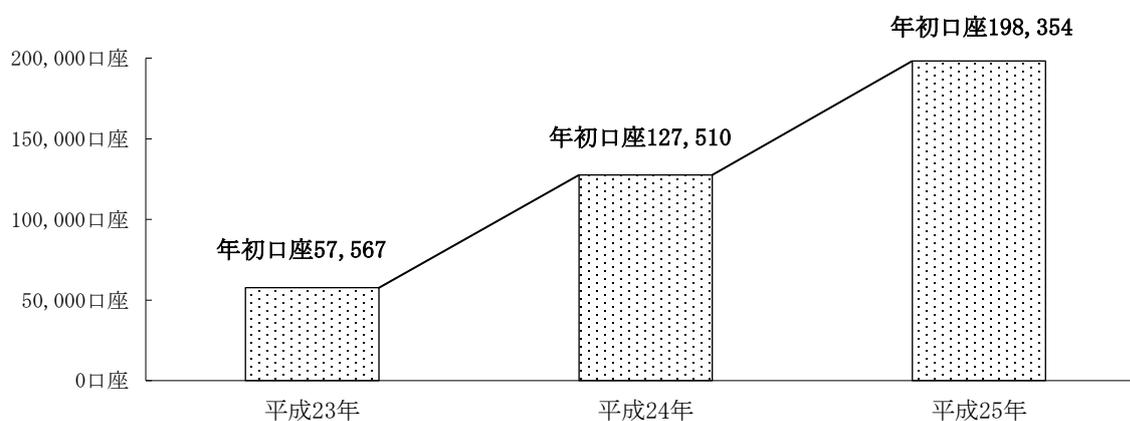
(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成 24 年初には 127,510 口座あり、そのうち電子取引が 126,692 口座（99.4%）。平成 25 年初には 198,354 口座あり、そのうち電子取引が 197,739 口座（99.7%）となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 23 年初から平成 25 年初にかけて年々増加しており、電子取引口座数の増加を反映したものとなっている。（図表 237）

図表 237：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



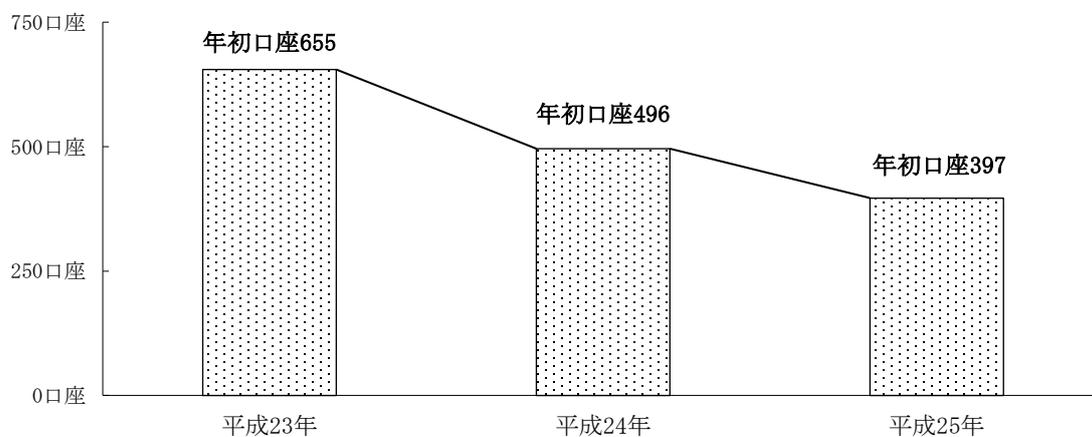
年初の口座数	57,567 口座	127,510 口座	198,354 口座
うち対面取引	981 口座	818 口座	615 口座
うち電子取引	56,586 口座	126,692 口座	197,739 口座

取引口座の内訳

取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 23 年初から平成 25 年初にかけて年々減少している。これに対して、特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人については、年々大きく口座数が増加している。（図表 238）

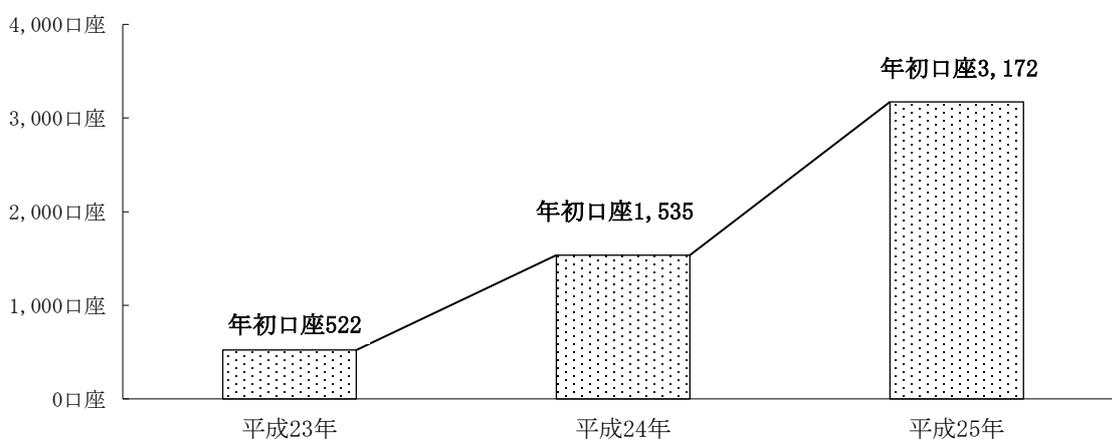
図表 238：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



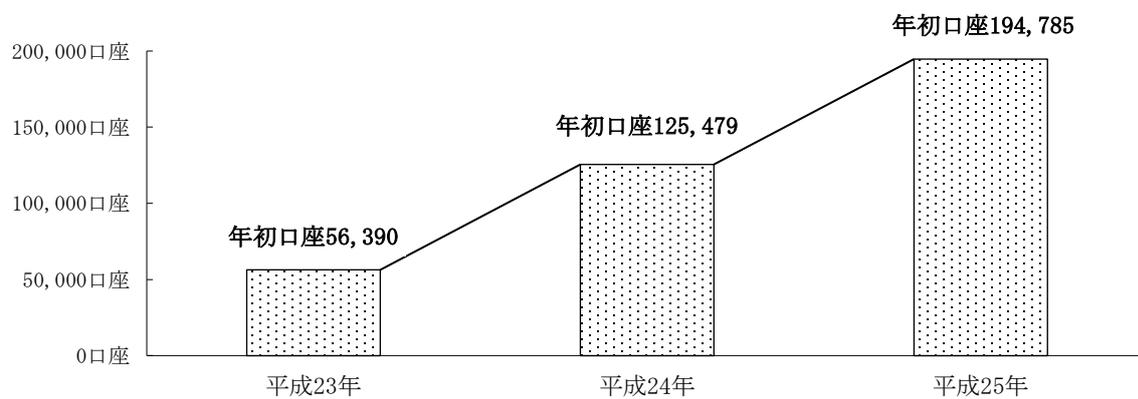
年初の口座数	平成23年	平成24年	平成25年
うち対面取引	651 口座	476 口座	376 口座
うち電子取引	4 口座	20 口座	21 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	平成23年	平成24年	平成25年
うち対面取引	11 口座	31 口座	42 口座
うち電子取引	511 口座	1,504 口座	3,130 口座

【一般個人】



年初の口座数	56,390 口座	125,479 口座	194,785 口座
うち対面取引	319 口座	311 口座	197 口座
うち電子取引	56,071 口座	125,168 口座	194,588 口座

図表 239 : 店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

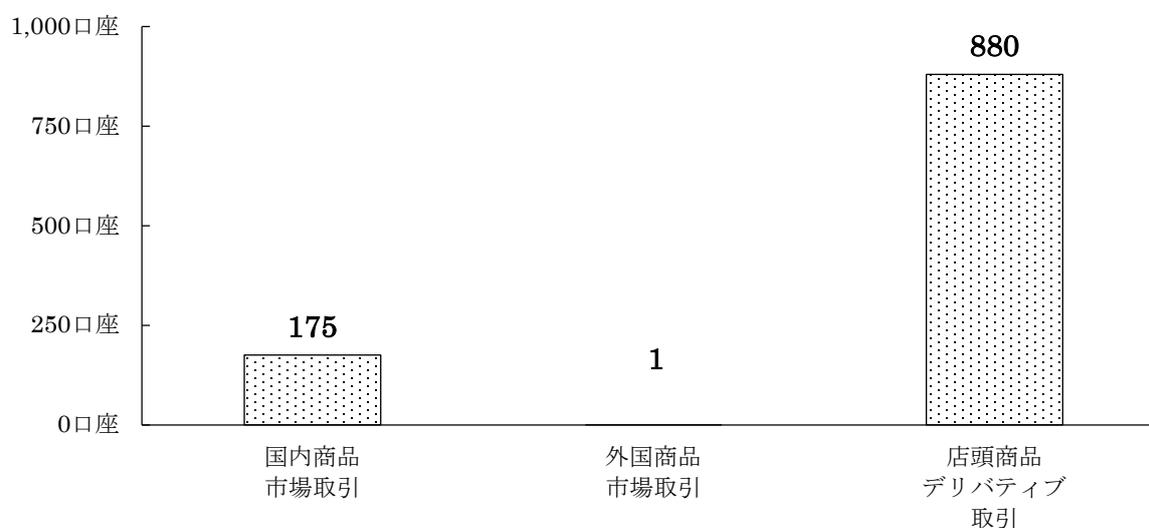
		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	655 口座	496 口座	397 口座
	うち対面取引	651 口座	476 口座	376 口座
	うち電子取引	4 口座	20 口座	21 口座
	新規の口座数	60 口座	33 口座	
	うち対面取引	44 口座	32 口座	
	うち電子取引	16 口座	1 口座	
	年末の建玉口座数	473 口座	414 口座	
	うち対面取引	467 口座	367 口座	
	うち電子取引	6 口座	47 口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	522 口座	1,535 口座	3,172 口座
	うち対面取引	11 口座	31 口座	42 口座
	うち電子取引	511 口座	1,504 口座	3,130 口座
	新規の口座数	753 口座	1,343 口座	
	うち対面取引	21 口座	18 口座	
	うち電子取引	732 口座	1,325 口座	
	年末の建玉口座数	47 口座	78 口座	
	うち対面取引	24 口座	31 口座	
	うち電子取引	23 口座	47 口座	
一般個人	年初の口座数	56,390 口座	125,479 口座	194,785 口座
	うち対面取引	319 口座	311 口座	197 口座
	うち電子取引	56,071 口座	125,168 口座	194,588 口座
	新規の口座数	32,843 口座	48,832 口座	
	うち対面取引	38 口座	50 口座	
	うち電子取引	32,805 口座	48,782 口座	
	年末の建玉口座数	1,435 口座	1,894 口座	
	うち対面取引	153 口座	171 口座	
	うち電子取引	1,282 口座	1,723 口座	
合 計	年初の口座数	57,567 口座	127,510 口座	198,354 口座
	うち対面取引	981 口座	818 口座	615 口座
	うち電子取引	56,586 口座	126,692 口座	197,739 口座
	新規の口座数	33,656 口座	50,208 口座	
	うち対面取引	103 口座	100 口座	
	うち電子取引	33,553 口座	50,108 口座	
	年末の建玉口座数	1,955 口座	2,386 口座	
	うち対面取引	644 口座	569 口座	
	うち電子取引	1,311 口座	1,817 口座	

(4) 外国籍の取引口座数

外国籍の取引口座数は、平成 25 年初には、1,056 口座となっている。内訳は、店頭商品デリバティブ取引が 880 口座、国内市場取引が 175 口座、外国商品市場取引が 1 口座となっている。

(図表 240)

図表 240 : 外国籍の取引口座数



	外国籍
国内商品市場取引	175 口座
外国商品市場取引	1 口座
店頭商品デリバティブ取引	880 口座
合計	1,056 口座

Ⅲ-2.損益の状況

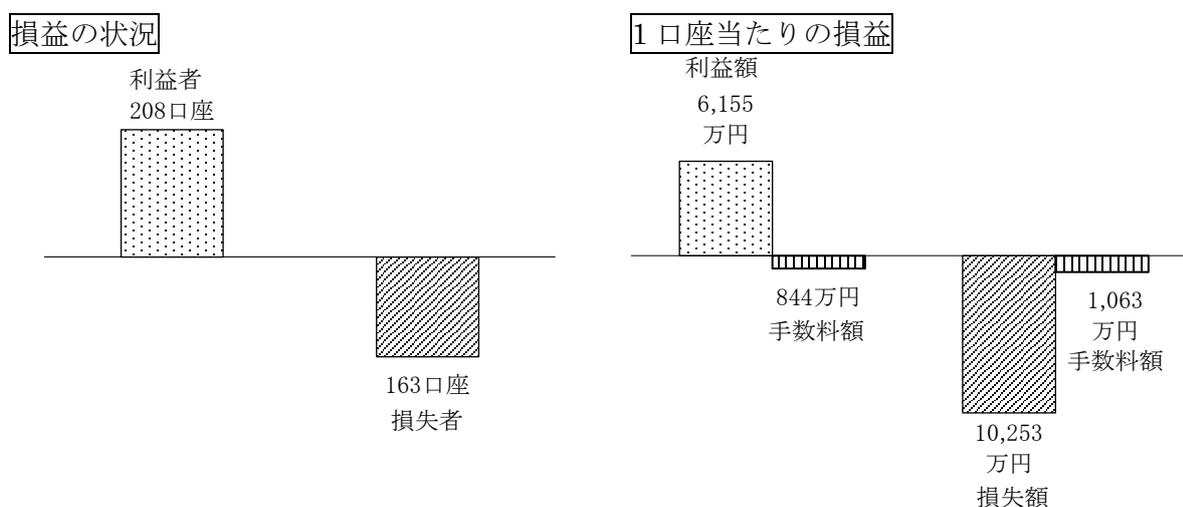
(1) 国内商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 208 口座、損失者が 163 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 6,155 万円、一口座当たり平均手数料額 844 万円、一口座当たり平均損失額は 10,253 万円、一口座当たり平均手数料額 1,063 万円となっている¹。

利益者と損失者の比率については、利益者が 56%に対して損失者が 44%となっており、利益者の割合が多い。(図表 241)

図表 241：特定委託者・特定当業者



	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	140 口座 (60%)	68 口座 (49%)	208 口座 (56%)
利益合計額	74 億円	54 億円	128 億円
利益手数料額	7.4 億円	10 億円	18 億円
一口座当たり利益額	5,266 万円	7,986 万円	6,155 万円
一口座当たり手数料額	528 万円	1,495 万円	844 万円
損失者数	93 口座 (40%)	70 口座 (51%)	163 口座 (44%)
損失合計額	96 億円	71 億円	167 億円
損失手数料額	3.5 億円	14 億円	17 億円
一口座当たり損失額	10,329 万円	10,153 万円	10,253 万円
一口座当たり手数料額	380 万円	1,970 万円	1,063 万円
委託者数合計	233 口座 (100%)	138 口座 (100%)	371 口座 (100%)

¹ 損益の計算方法は、売買による益金(利益委託者)又は損金(損失委託者)から、手数料及び手数料に係る消費税を除いた額の合計。以下、同じ。

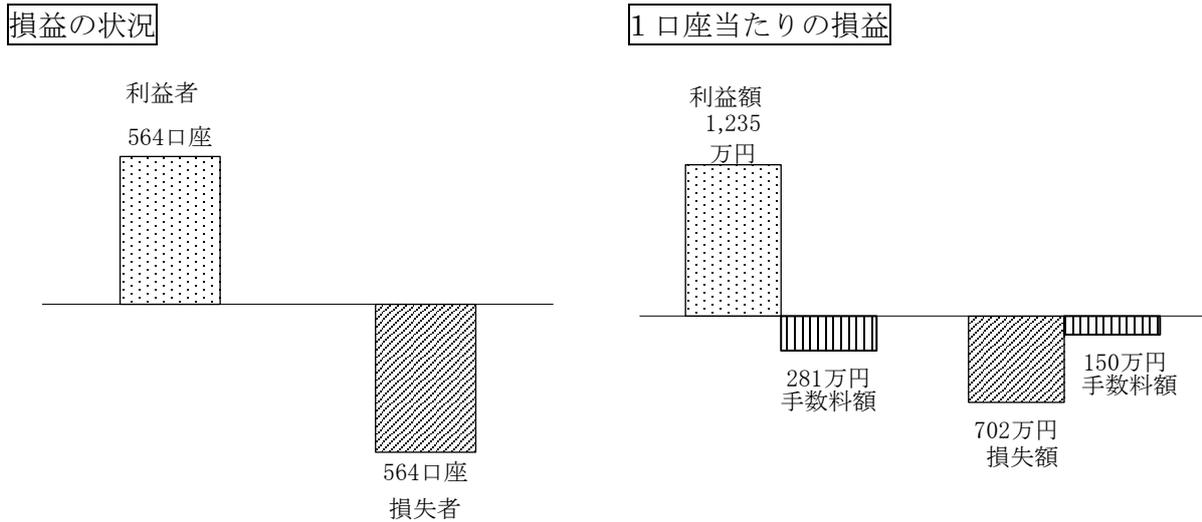
②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 564 口座、損失者が 564 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 1, 235 万円、一口座当たり平均手数料額 281 万円、一口座当たり平均損失額は 702 万円、一口座当たり平均手数料額 150 万円となっている。

(図表 242)

利益者と損失者の比率については、利益者と損失者のいずれも 50%となっている。

図表 242：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	338 口座 (51%)	226 口座 (49%)	564 口座 (50%)
利益合計額	44 億円	26 億円	70 億円
利益手数料額	12 億円	3.4 億円	16 億円
一口座当たり利益額	1,290 万円	1,152 万円	1,235 万円
一口座当たり手数料額	368 万円	150 万円	281 万円
損失者数	331 口座 (49%)	233 口座 (51%)	564 口座 (50%)
損失合計額	18 億円	22 億円	40 億円
損失手数料額	6.6 億円	1.8 億円	8.5 億円
一口座当たり損失額	531 万円	945 万円	702 万円
一口座当たり手数料額	200 万円	79 万円	150 万円
委託者数合計	669 口座 (100%)	459 口座 (100%)	1,128 口座 (100%)

③一般個人（通常取引）

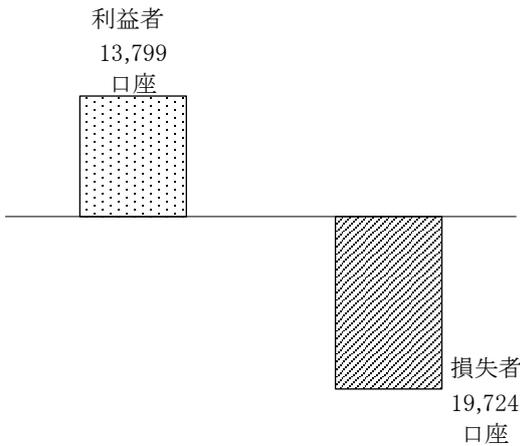
平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 13,799 口座、損失者が 19,724 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 213 万円、一口座当たり平均手数料額 103 万円、一口座当たり平均損失額は 178 万円、一口座当たり平均手数料額 99 万円となっている。

（図表 243）

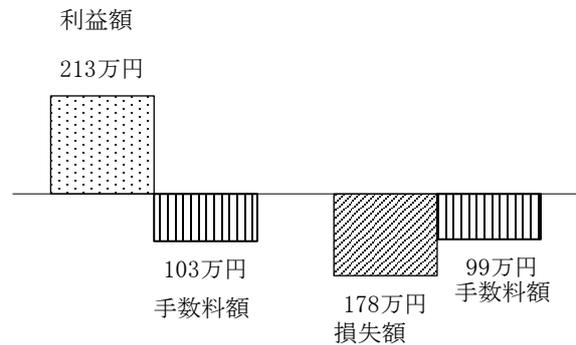
利益者と損失者の比率については、利益者が 41%に対して損失者が 59%となっており、損失者の割合が多い。

図表 243：一般個人の損益状況（通常取引）

損益の状況



1 口座当たりの損益



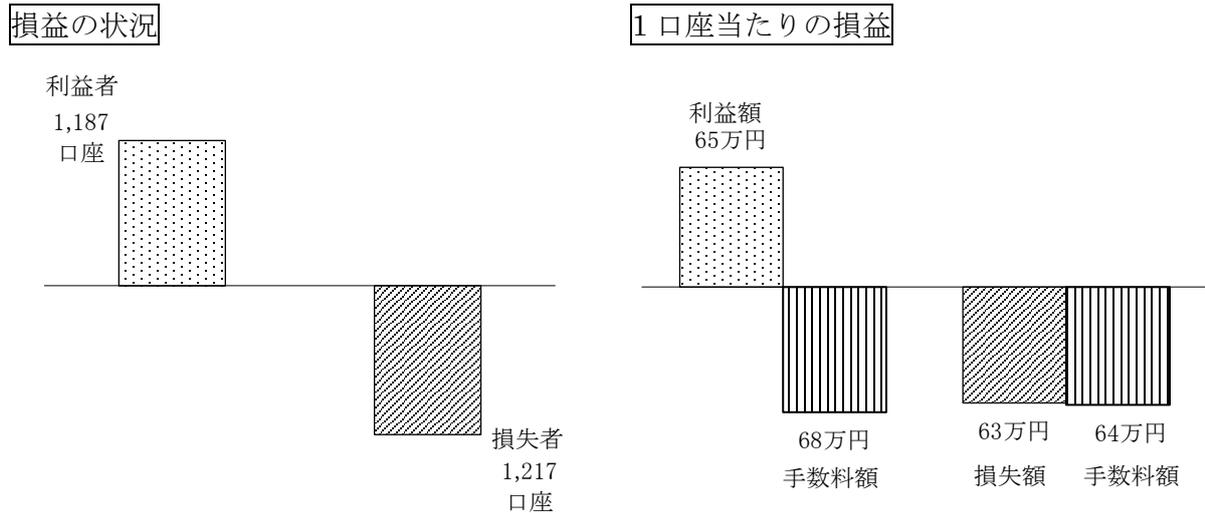
	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	7,451 口座 (41%)	6,348 口座 (41%)	13,799 口座 (41%)
利益合計額	186 億円	108 億円	294 億円
利益手数料額	131 億円	11 億円	142 億円
一口座当たり利益額	249 万円	170 万円	213 万円
一口座当たり手数料額	176 万円	17 万円	103 万円
損失者数	10,648 口座 (59%)	9,076 口座 (59%)	19,724 口座 (59%)
損失合計額	251 億円	101 億円	352 億円
損失手数料額	178 億円	16 億円	195 億円
一口座当たり損失額	236 万円	111 万円	178 万円
一口座当たり手数料額	167 万円	18 万円	99 万円
委託者数合計	18,099 口座 (100%)	15,424 口座 (100%)	33,523 口座 (100%)

④一般個人（損失限定取引）

平成24年の1年間における損益の合計をみると、利益者が1,187口座、損失者が1,217口座となっており、一口座当たり平均利益額は65万円、一口座当たり平均手数料額は68万円、一口座当たり平均損失額は63万円、一口座当たり平均手数料額は64万円となっている。（図表244）

利益者と損失者の比率については、利益者が49%に対して損失者が51%となっており、損失者の割合が多い。

図表244：一般個人の損益状況（損失限定取引）



	平成24年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1,187 口座 (49%)	0 口座 (0%)	1,187 口座 (49%)
利益合計額	7.8 億円	0 円	7.8 億円
利益手数料額	8.0 億円	0 円	8.0 億円
一口座当たり利益額	65 万円	0 円	65 万円
一口座当たり手数料額	68 万円	0 円	68 万円
損失者数	1,217 口座 (51%)	0 口座 (0%)	1,217 口座 (51%)
損失合計額	7.6 億円	0 円	7.6 億円
損失手数料額	7.8 億円	0 円	7.8 億円
一口座当たり損失額	63 万円	0 円	63 万円
一口座当たり手数料額	64 万円	0 円	64 万円
委託者数合計	2,404 口座 (100%)	0 口座 (0%)	2,404 口座 (100%)

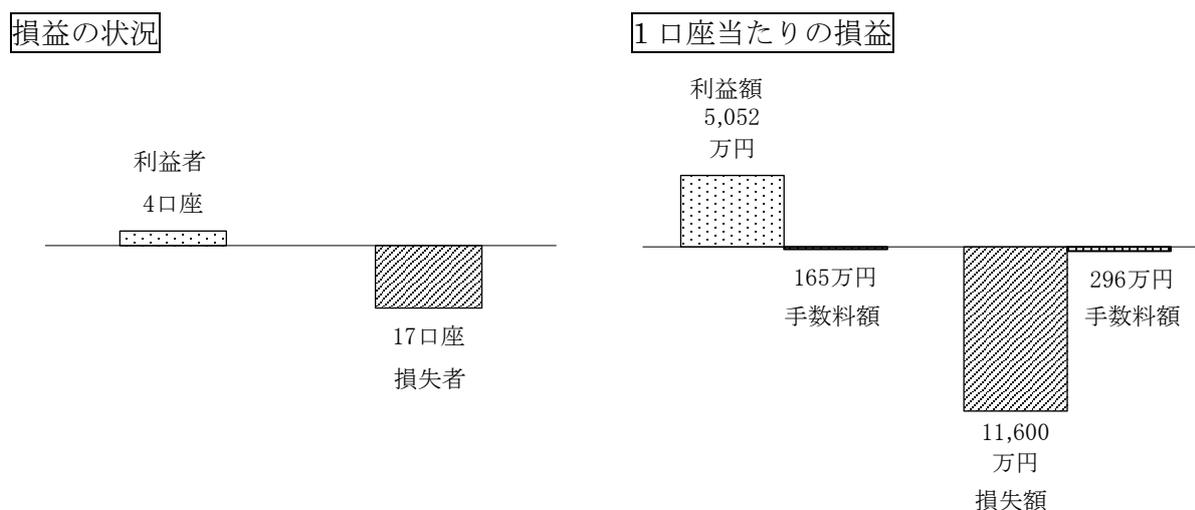
(2) 外国商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 4 口座、損失者が 17 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 5,052 万円、一口座当たり平均手数料額 165 万円、一口座当たり平均損失額は 11,600 万円、一口座当たり平均手数料額 296 万円となっている。(図表 245)

利益者と損失者の比率については、利益者が 19%に対して損失者が 81%となっており、損失者の割合が多い。

図表 245：特定委託者・特定当業者の損益状況



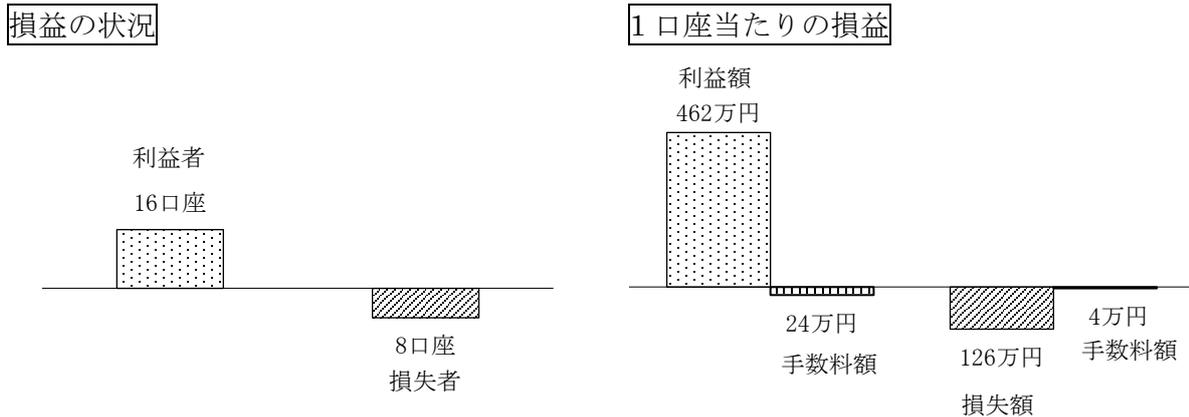
	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1 口座 (17%)	3 口座 (20%)	4 口座 (19%)
利益合計額	600 万円	2.0 億円	2.0 億円
利益手数料額	326 万円	335 万円	662 万円
一口座当たり利益額	600 万円	6,536 万円	5,052 万円
一口座当たり手数料額	326 万円	112 円	165 万円
損失者数	5 口座 (83%)	12 口座 (80%)	17 口座 (81%)
損失合計額	1.3 億円	18 億円	20 億円
損失手数料額	3,447 万円	1,587 万円	5,034 万円
一口座当たり損失額	2,693 万円	15,311 万円	11,600 万円
一口座当たり手数料額	689 万円	132 円	296 万円
委託者数合計	6 口座 (100%)	15 口座 (100%)	21 口座 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 16 口座、損失者が 8 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 462 万円、一口座当たり平均手数料額 24 万円、一口座当たり平均損失額は 126 万円、一口座当たり平均手数料額 4 万円となっている。(図表 246)

利益者と損失者の比率については、利益者が 67%に対して損失者が 33%となっており、利益者の割合が多い。

図表 246：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0 口座 (0%)	16 口座 (67%)	16 口座 (67%)
利益合計額	0 円	7,398 万円	7,398 万円
利益手数料額	0 円	383 万円	383 万円
一口座当たり利益額	0 円	462 万円	462 万円
一口座当たり手数料額	0 円	24 万円	24 万円
損失者数	0 口座 (0%)	8 口座 (33%)	8 口座 (33%)
損失合計額	0 円	1,005 万円	1,005 万円
損失手数料額	0 円	33 万円	33 万円
一口座当たり損失額	0 円	126 万円	126 万円
一口座当たり手数料額	0 円	4 万円	4 万円
委託者数合計	0 口座 (0%)	24 口座 (100%)	24 口座 (100%)

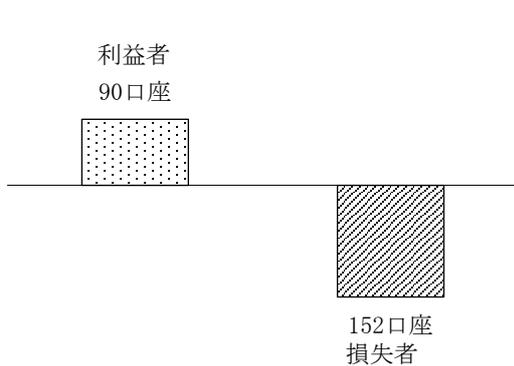
③一般個人

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 90 口座、損失者が 152 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 50 万円、一口座当たり平均手数料額 6 万円、一口座当たり平均損失額は 94 万円、一口座当たり平均手数料額 16 万円となっている。(図表 247)

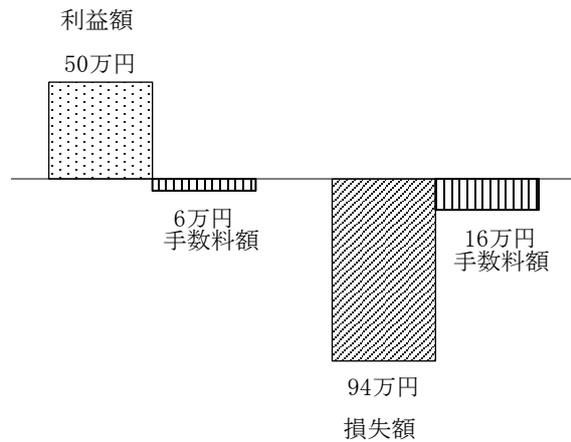
利益者と損失者の比率については、利益者が 37%に対して損失者が 63%となっており、損失者の割合が多い。

図表 247：一般個人の損益状況

損益の状況



1口座当たりの損益



	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0 口座 (0%)	90 口座 (37%)	90 口座 (37%)
利益合計額	0 円	4,462 万円	4,462 万円
利益手数料額	0 円	549 万円	549 万円
一口座当たり利益額	0 円	50 万円	50 万円
一口座当たり手数料額	0 円	6 万円	6 万円
損失者数	0 口座 (0%)	152 口座 (63%)	152 口座 (63%)
損失合計額	0 円	1.4 億円	1.4 億円
損失手数料額	0 円	2,395 万円	2,395 万円
一口座当たり損失額	0 円	94 万円	94 万円
一口座当たり手数料額	0 円	16 万円	16 万円
委託者数合計	0 口座 (0%)	242 口座 (100%)	242 口座 (100%)

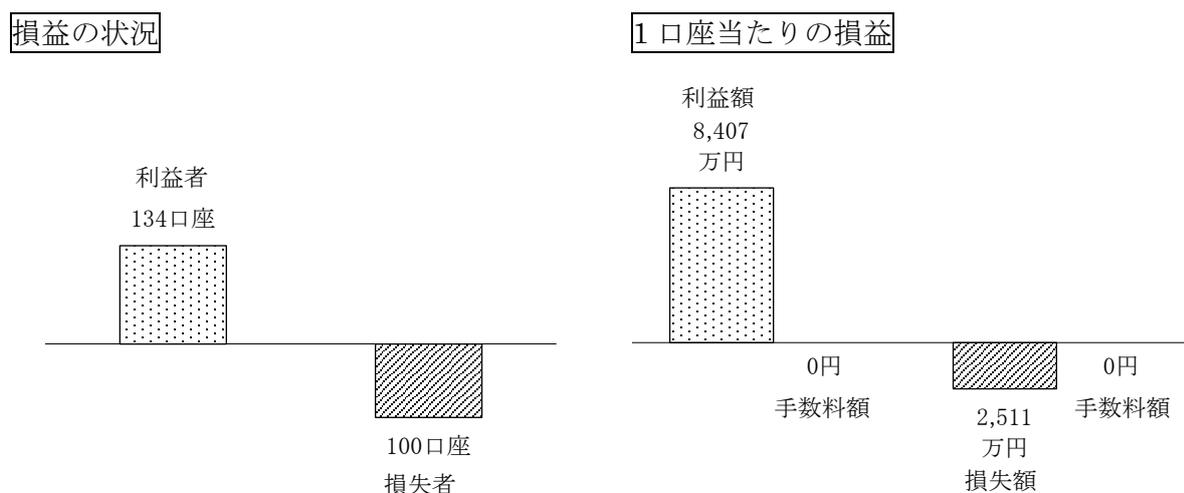
(3) 店頭商品デリバティブ取引

①特定委託者・特定当業者

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 134 口座、損失者が 100 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 8,407 万円、一口座当たり平均損失額は 2,511 万円となっている。なお、利益者・損失者ともに平均手数料額は 0 円であった。(図表 248)

利益者と損失者の比率については、利益者が 57%に対して損失者が 43%となっており、利益者の割合が多い。

図表 248：特定委託者・特定当業者の損益状況



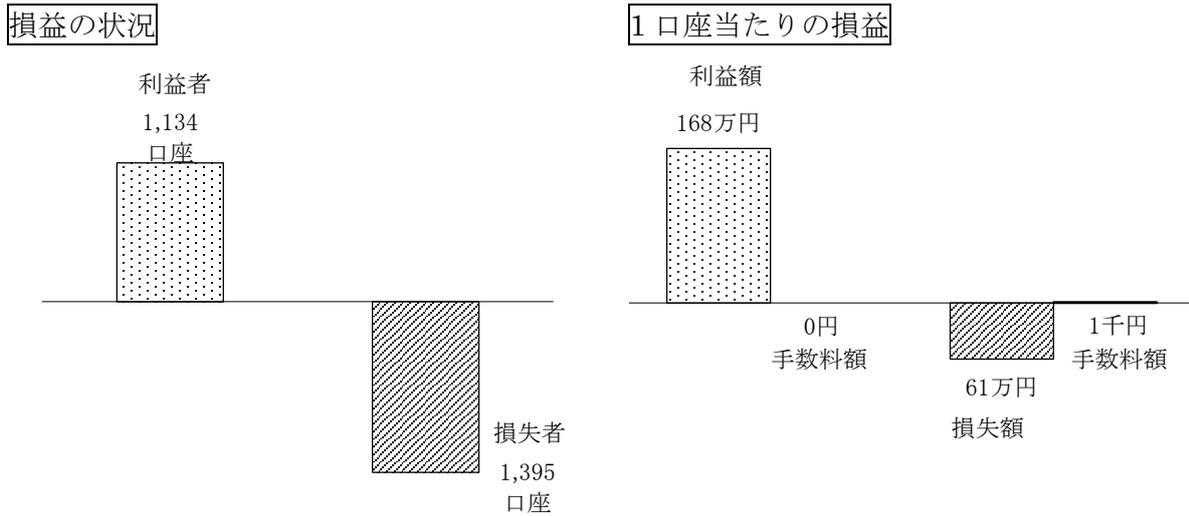
	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	128 口座 (62%)	6 口座 (20%)	134 口座 (57%)
利益合計額	113 億円	5.5 万円	113 億円
利益手数料額	0 円	0 円	0 円
一口座当たり利益額	8,801 万円	9 千円	8,407 万円
一口座当たり手数料額	0 円	0 円	0 円
損失者数	77 口座 (38%)	23 口座 (80%)	100 口座 (43%)
損失合計額	25 億円	83 万円	25 億円
損失手数料額	0 円	0 円	0 円
一口座当たり損失額	3,260 万円	3.6 万円	2,511 万円
一口座当たり手数料額	0 円	0 円	0 円
委託者数合計	205 口座 (100%)	29 口座 (100%)	234 口座 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 1,134 口座、損失者が 1,395 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 168 万円、一口座当たり平均手数料額 0 円、一口座当たり平均損失額は 61 万円、一口座当たり平均手数料額 1 千円となっている。(図表 249)

利益者と損失者の比率については、利益者が 45%に対して損失者が 55%となっており、損失者の割合が多い。

図表 249：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



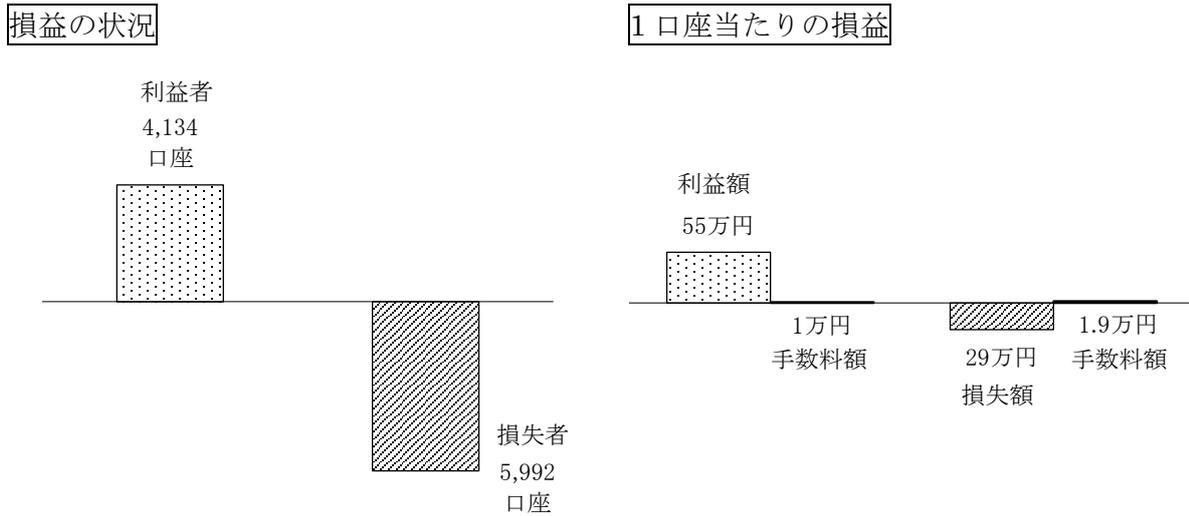
	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	18 口座 (47%)	1,116 口座 (45%)	1,134 口座 (45%)
利益合計額	2.0 億円	17 億円	19 億円
利益手数料額	0 円	0 円	0 円
一口座当たり利益額	1,096 万円	153 万円	168 万円
一口座当たり手数料額	0 円	0 円	0 円
損失者数	20 口座 (53%)	1,375 口座 (55%)	1,395 口座 (55%)
損失合計額	2.6 億円	5.9 億円	8.4 億円
損失手数料額	163 万円	11 万円	173 万円
一口座当たり損失額	1,277 万円	43 万円	61 万円
一口座当たり手数料額	8.1 万円	0 円	1 千円
委託者数合計	38 口座 (100%)	2491 口座 (100%)	2,529 口座 (100%)

③一般個人

平成 24 年の 1 年間における損益の合計をみると、利益者が 4,134 口座、損失者が 5,992 口座となっており、一口座当たり平均利益額は 55 万円、一口座当たり平均手数料額 1 万円、一口座当たり平均損失額は 29 万円、一口座当たり平均手数料額 1.9 万円となっている。(図表 250)

利益者と損失者の比率については、利益者が 41%に対して損失者が 59%となっており、損失者の割合が多い。

図表 250 : 一般個人の損益状況



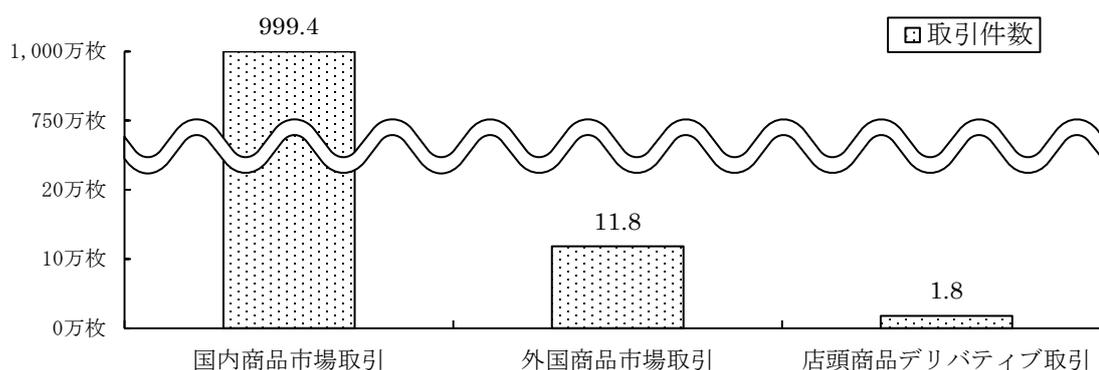
	平成 24 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	180 口座 (55%)	3,954 口座 (40%)	4,134 口座 (41%)
利益合計額	8,436 万円	22 億円	23 億円
利益手数料額	3,893 万円	133 万円	4,026 万円
一口座当たり利益額	47 万円	55 万円	55 万円
一口座当たり手数料額	22 万円	0.3 千円	1.0 万円
損失者数	147 口座 (45%)	5,845 口座 (60%)	5,992 口座 (59%)
損失合計額	1.6 億円	16 億円	18 億円
損失手数料額	2,945 万円	8,246 万円	1.1 億円
一口座当たり損失額	106 万円	27 万円	29 万円
一口座当たり手数料額	20 万円	1.4 万円	1.9 万円
委託者数合計	327 口座 (100%)	9,799 口座 (100%)	10,126 口座 (100%)

Ⅲ-3.取引件数・取引額

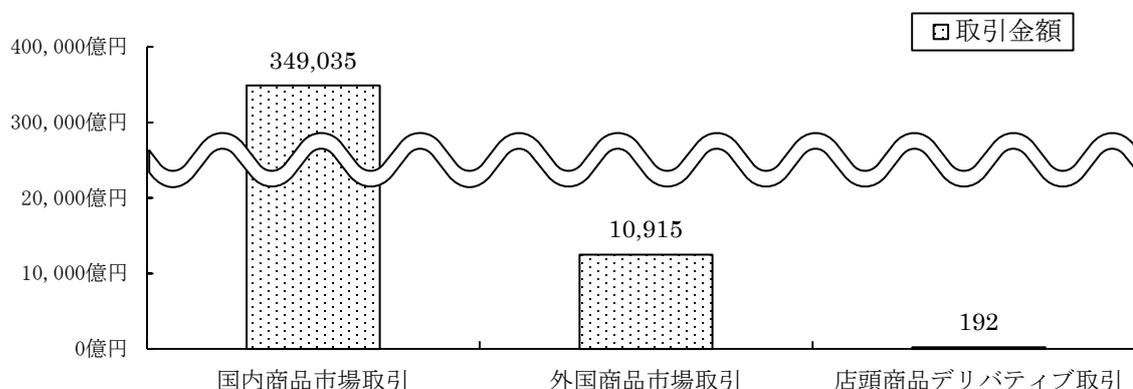
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者の平成24年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が999万枚（件）で35兆円、外国商品市場取引が12万件で1.1兆円、店頭商品デリバティブ取引が1万8千件で192億円となっており、通常取引の規模が大きい²。（図表251、252）

図表 251：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表 252：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



² 平成24年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない

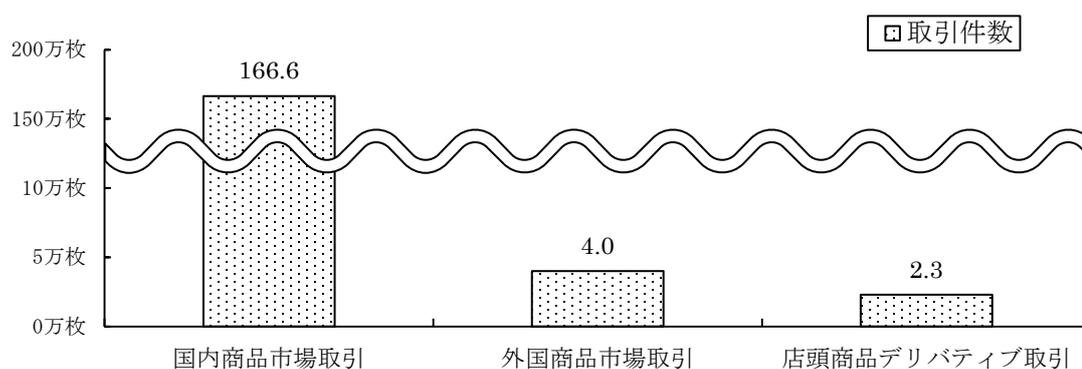
図表 253 : 特定委託者・特定当業者 (表)

		対面取引	電子取引	合計
国内商品	取引件数	305 万枚	694 万枚	999 万枚
市場取引	取引金額	77,199 億円	271,836 億円	349,035 億円
外国商品	取引件数	5.4 千件	11 万件	12 万件
市場取引	取引金額	693 億円	10,222 億円	10,915 億円
店頭商品	取引件数	0 件	1.8 万件	1.8 万件
デリバティブ 取引	取引金額	0 円	192 億円	192 億円

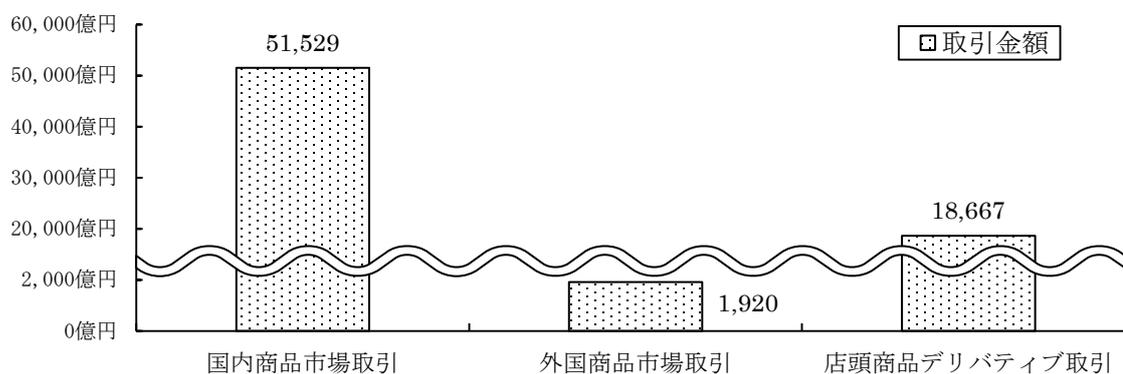
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人の平成 24 年の 1 年間における取引件数は、通常取引が 167 万枚（件）で 5 兆 1,529 億円、外国商品取引が 4 万件で 1,920 億円、店頭商品デリバティブ取引が 2.3 万件で 1 兆 8,667 億円となっており、通常取引の規模が大きい。（図表 254、255）

図表 254：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数



図表 255：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額



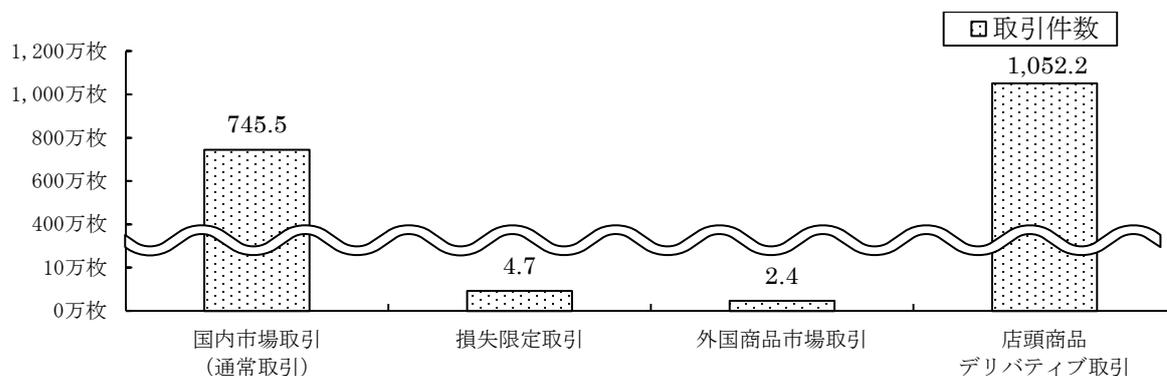
図表 256：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品 市場取引	取引件数	34.7 万枚	131.9 万枚	166.6 万枚
	取引金額	12,526 億円	39,003 億円	51,529 億円
外国商品 市場取引	取引件数	0 件	4.0 万件	4.0 万件
	取引金額	0 円	1,920 億円	1,920 億円
店頭商品 デリバティブ 取引	取引件数	150 件	2.3 万件	2.3 万件
	取引金額	20 億円	18,647 億円	18,667 億円

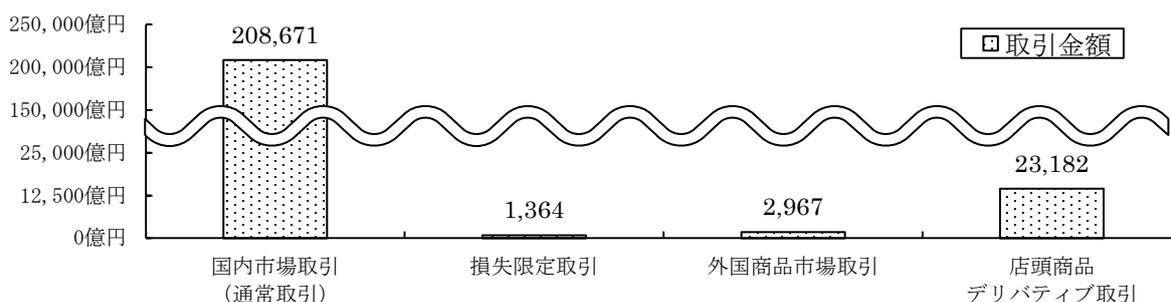
(3) 一般個人

一般個人の平成 24 年の 1 年間における取引件数は、通常取引が 746 万枚 (件) で 20 兆 8,671 億円、損失限定取引が 4.7 万枚で 1,364 億円、外国商品取引が 2.4 万件で 2,967 億円、店頭商品デリバティブ取引が 1,052 万件で 2 兆 3,182 億円となっており、取引件数では店頭商品デリバティブ取引の規模が大きく、取引金額では通常取引の規模が大きい。(図表 257、258)

図表 257：一般個人の取引件数



図表 258：一般個人の取引金額



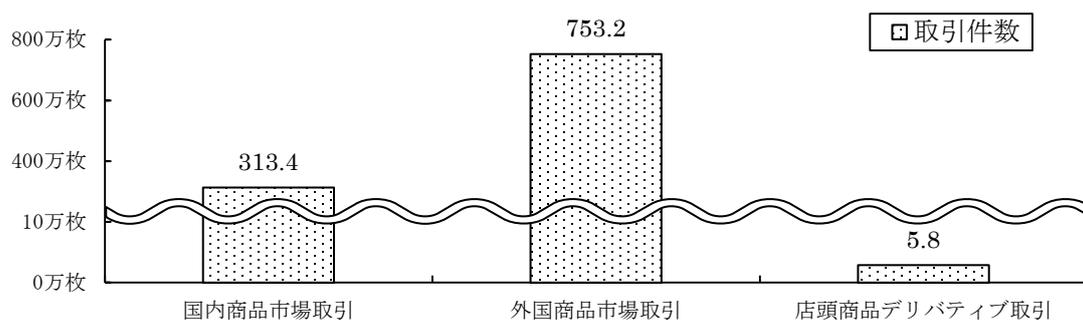
図表 259：一般個人 (表)

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引 (通常取引)	取引件数	271.9 万枚	473.5 万枚	745.5 万枚
	取引金額	74,127 億円	134,543 億円	208,671 億円
損失限定取引	取引件数	4.7 万枚	0 枚	4.7 万枚
	取引金額	1,364 億円	0 円	1,364 億円
	ロスカット件数	0.7 万枚	0 枚	0.7 万枚
	ストップロス件数	0 枚	0 枚	0 枚
外国商品市場取引	取引件数	0 件	2.4 万件	2.4 万件
	取引金額	0 円	2,967 億円	2,967 億円
店頭商品 デリバティブ取引	取引件数	1.7 万件	1,050 万件	1,052 万件
	取引金額	669 億円	22,513 億円	23,182 億円

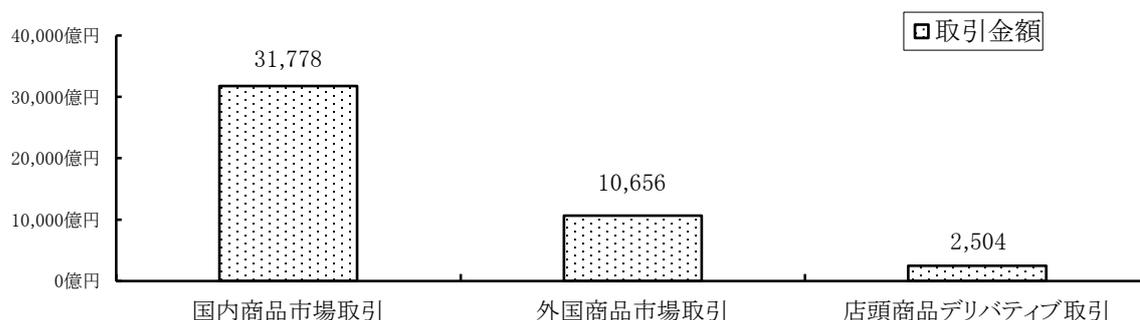
Ⅲ-4.自己取引

平成 24 年の 1 年間の自己取引をみると、取引件数では外国商品市場取引が最も多く 753 万件、次いで国内商品市場取引が 313 万件となっている³。取引金額では国内商品市場取引が最も多く 3 兆 1,778 億円、次いで外国商品市場取引の 1 兆 656 億円となっている(図表 260、261)

図表 260 : 自己取引の取引件数



図表 261 : 自己取引の取引金額



図表 262 : 自己取引 (表)

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	313 万件	753 万件	5.8 万件
取引金額	31,778 億円	10,656 億円	2,504 億円

³ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。
 (2) 取引金額は、新規建玉について、(約定価格×取引単位×数量)により算出。
 オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格(プレミアム金額×取引単位×数量)を基に算出
 (3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
 (4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引(スワップ取引等は対象外)。

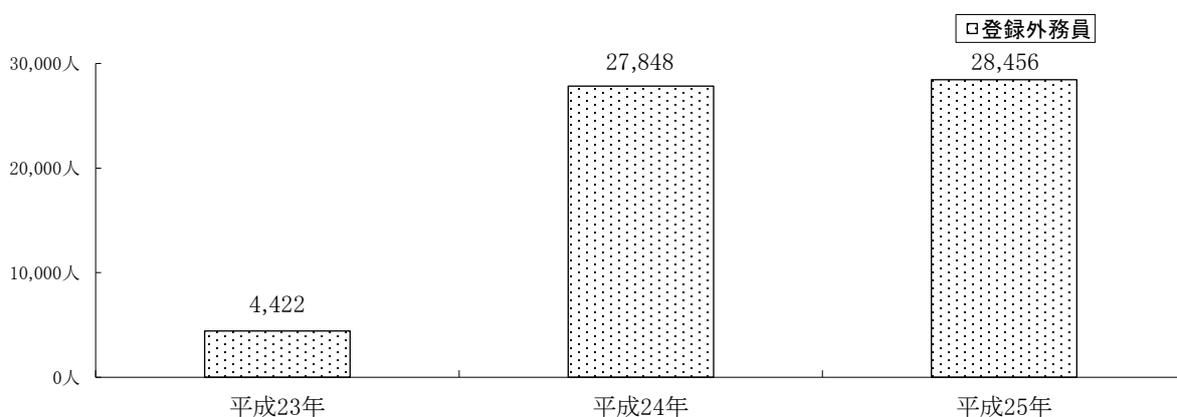
Ⅲ-5.登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成23年初には4,422人であったのが、平成24年初には27,848人、平成25年初には28,456人と年々増加している（図表263）。

平成23年から商品先物取引法が施行され、商品先物取引業に新たに外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引が追加されたことにより、新しく商品先物取引業者となった事業者の登録外務員数が増加している。

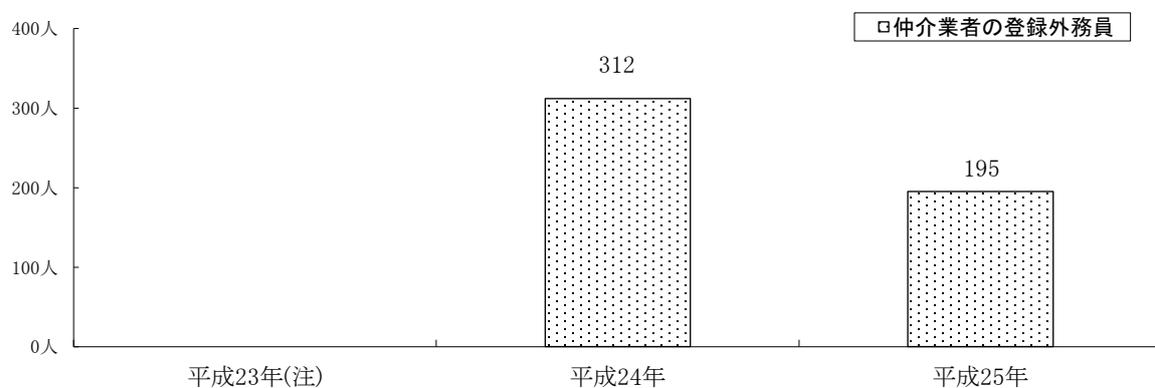
図表 263：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成24年初には312人であったのが、平成25年初には195人に減少している（図表264）。

図表 264：仲介業者の登録外務員数



注)商品先物取引法改正により、仲介業が認められたのが平成23年1月であるため、平成23年初の外務員は0件となっている。